平　成　26　年　度　特　別　会　計　予　算

(平成26年度特別会計予算参照書添付)

第186回国会(常会)提出

総　目　録

平成26年度特別会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	19
丙号繰越明許費	51
丁号国庫債務負担行為	70

(添付)

平成26年度特別会計予算参照書	
平成26年度特別会計歳入歳出予定計算書等	143
財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成26年度財政投融資計画	765

(参考)

コード番号について	769

平成26年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	19
内閣府、総務省及び財務省所管	19
交付税及び譲与税配付金	19
財務省所管	20
地震再保険	20
国債整理基金	20
外国為替資金	21
財務省及び国土交通省所管	21
財政投融資	21
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	23
エネルギー対策	23
厚生労働省所管	26
労働保険	26
年金	30
農林水産省所管	34
食料安定供給	34
森林保険	38
国有林野事業債務管理	38
経済産業省所管	39
貿易再保険	39
特許	39
国土交通省所管	40
自動車安全	40
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	43
東日本大震災復興	43
丙号繰越明許費	51
財務省所管	51
地震再保険	51
外国為替資金	51
財務省及び国土交通省所管	51
財政投融資	51

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管　51
エネルギー対策　51
厚生労働省所管　59
労働保険　59
年金　60
農林水産省所管　60
食料安定供給　60
森林保険　61
経済産業省所管　61
貿易再保険　61
特許　61
国土交通省所管　61
自動車安全　61
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管　63
東日本大震災復興　63

丁号国庫債務負担行為　70

財務省所管　70
地震再保険　70
外国為替資金　71
財務省及び国土交通省所管　72
財政投融資　72
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管　77
エネルギー対策　77
厚生労働省所管　85
労働保険　85
年金　103
農林水産省所管　107
食料安定供給　107
森林保険　117
経済産業省所管　119
貿易再保険　119
特許　121
国土交通省所管　126
自動車安全　126
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管　138
東日本大震災復興　138

（添　付）

平成 26 年度特別会計予算参照書目録

平成26年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	143
交付税及び譲与税配付金	143
甲号歳入歳出予定計算書	143
財　務　省　所　管	153
地　震　再　保　険	153
甲号歳入歳出予定計算書	153
丙号繰越明許費要求書	156
丁号国庫債務負担行為要求書	157
予算定員及び俸給額表	159
国　債　整　理　基　金	163
甲号歳入歳出予定計算書	163
外　国　為　替　資　金	175
甲号歳入歳出予定計算書	175
丙号繰越明許費要求書	179
丁号国庫債務負担行為要求書	180
予算定員及び俸給額表	183
財務省及び国土交通省所管	189
財　政　投　融　資	189
甲号歳入歳出予定計算書	189
財政融資資金勘定	189
投　資　勘　定	194
特定国有財産整備勘定	199
丙号繰越明許費要求書	203
丁号国庫債務負担行為要求書	205
予算定員及び俸給額表	212
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	225
エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策	225
甲号歳入歳出予定計算書	225
エネルギー需給勘定	225
電源開発促進勘定	235
原子力損害賠償支援勘定	243

丙号繰越明許費要求書 248
丁号国庫債務負担行為要求書 265
予算定員及び俸給額表 278
厚生労働省所管 285
労働保険 285
甲号歳入歳出予定計算書 285
労災勘定 285
雇用勘定 294
徴収勘定 306
丙号繰越明許費要求書 312
丁号国庫債務負担行為要求書 315
予算定員及び俸給額表 345
年金 363
甲号歳入歳出予定計算書 363
基礎年金勘定 363
国民年金勘定 367
厚生年金勘定 373
健康勘定 380
子どものための金銭の給付勘定 385
業務勘定 389
丙号繰越明許費要求書 395
丁号国庫債務負担行為要求書 397
予算定員及び俸給額表 404
農林水産省所管 425
食料安定供給 425
甲号歳入歳出予定計算書 425
農業経営安定勘定 425
食糧管理勘定 429
農業共済再保険勘定 435
漁船再保険勘定 439
漁業共済保険勘定 443
業務勘定 447
国営土地改良事業勘定 452
丙号繰越明許費要求書 458
丁号国庫債務負担行為要求書 460
予算定員及び俸給額表 475
森林保険 563
甲号歳入歳出予定計算書 563
丙号繰越明許費要求書 566
丁号国庫債務負担行為要求書 567
予算定員及び俸給額表 570
国有林野事業債務管理 575

甲号歳入歳出予定計算書 575

経済産業省所管 579

貿易再保険 579

甲号歳入歳出予定計算書 579

丙号繰越明許費要求書 583

丁号国庫債務負担行為要求書 584

予算定員及び俸給額表 588

特許 593

甲号歳入歳出予定計算書 593

丙号繰越明許費要求書 598

丁号国庫債務負担行為要求書 599

予算定員及び俸給額表 607

国土交通省所管 609

自動車安全 609

甲号歳入歳出予定計算書 609

保障勘定 609

自動車検査登録勘定 613

自動車事故対策勘定 618

空港整備勘定 621

丙号繰越明許費要求書 631

丁号国庫債務負担行為要求書 633

予算定員及び俸給額表 654

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 671

東日本大震災復興 671

甲号歳入歳出予定計算書 671

丙号繰越明許費要求書 736

丁号国庫債務負担行為要求書 753

予算定員及び俸給額表 759

（参　考）

コード番号について 769

平　成　26　年　度　特　別　会　計　予　算

平成26年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の平成26年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	外国為替資金
財務省及び国土交通省所管	財政投融資
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	森林保険
	国有林野事業債務管理
経済産業省所管	貿易再保険
	特許
国土交通省所管	自動車安全

	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	東日本大震災復興

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成26年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

（歳入歳出予算等の内訳）

第4条　「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

（国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額）

第5条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成26年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第6条　自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により平成26年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

（借入金等の限度額）

第7条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金		33,117,295,408千円
財政投融資	特定国有財産整備勘定	22,780,000
食料安定供給	国営土地改良事業勘定	2,900,000
国有林野事業債務管理		297,900,000

2　エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、1,601,900,000千円とする。

3　エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、8,822,700,000千円とする。

4　食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、420,260,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金		33,117,295,408千円
国債整理基金		10,000,000,000
外国為替資金		195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	1,585,800,000
	原子力損害賠償支援勘定	890,400,000
年金	健康勘定	1,491,105,502
食料安定供給	食糧管理勘定	420,260,000
国有林野事業債務管理		98,600,000
貿易再保険		3,700,000
自動車安全	空港整備勘定	10,000,000
東日本大震災復興		3,000,000,000

2　財政投融資特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第9条　国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により平成26年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、25,000,000,000千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融資特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条　財政投融資特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定により平成26年度において公債を発行することができる限度額は、16,000,000,000千円とする。ただし、第20条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2　前項に規定する公債で外貨をもって支払われるものがある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成25年1月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3　第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条　「特別会計に関する法律」の規定により、電源立地対策に充てるため平成26年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の138を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成25年度の決算上の剰余金見込額(平成24年度の決算上の剰余金から、平成25年度への繰越金及び平成25年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2　「特別会計に関する法律」の規定により、電源利用対策に充てるため平成26年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の169を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成25年度の決算上の剰余金見込額(平成24年度の決算上の剰余金から、平成25年度への繰越金並びに平成25年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成25年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3　「特別会計に関する法律」の規定により、原子力安全規制対策に充てるため平成26年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の68を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る平成25年度の決算上の剰余金見込額(平成24年度の決算上の剰余金から、平成25年度への繰越金及び平成25年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成26年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	繰入額	
外国為替資金		1,585,193,815千円
財政投融資	投資勘定	11,667
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	34,937,184

2　「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により平成26年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、32,828,971千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第13条　東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により平成26年度において公債を発行することができる限度額は、2,139,300,000千円とする。

2　前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特別会計	款	項
国債整理基金	配当金収入	東日本大震災復興配当金収入
	運用収入	東日本大震災復興運用収入
	雑収入	東日本大震災復興雑収入
東日本大震災復興	公共事業費負担金収入	公共事業費負担金収入
	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	附帯工事費負担金収入	附帯工事費負担金収入
	雑収入	特別会計整理収入
		貸付金等回収金収入
		雑納付金
		雑収入

2　前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第5項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。)を除く。)に掲げるとおりとする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第16条　「日本電信電話株式会社等に関する法律」第7条の規定により、財政投融資特別会計投資勘定において平成26年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数を平成25年度中に日本電信電話株式会社の株式を処分した数が平成25年度特別会計補正予算(特第1号)の予算総則第8条に定める限度数に達しなかった場合のその残余の株式の数とする。ただし、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率(二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率)を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。

(特別資金援助に係る国債発行の限度額)

第17条　「原子力損害賠償支援機構法」の規定により原子力損害賠償支援機構が特別資金援助に係る資金交付を行うために必要となる資金の確保に用いるために発行することができる国債の金額の限度は、4,000,000,000千円とする。ただし、「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律」の施行により原子力損害賠償支援機構が原子力損害賠償・廃炉等支援機構(仮称)となった場合には、「「原子力損害賠償支援機構法」」とあるのは「「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(仮称)」と、「原子力損害賠償支援機構」とあるのは「原子力損害賠償・廃炉等支援機構(仮称)」とそれぞれ読み替えるものとする。

(利子補給契約の限度額)

第18条　次の表の左欄に掲げる特別会計の中欄に掲げる利子補給契約の金額の限度は、平成26年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	区分	限度額
東日本大震災復興	「農業経営基盤強化促進法」附則第14項の規定により読み替えられた同法第14条の9第3項の規定による金額の限度	平成26年度以降18箇年度間を通ずる利子補給金の総額　21,697千円
	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第117条第2項の規定により読み替えられた「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	平成26年度以降30箇年度間を通ずる利子補給金の総額　247,958
	「東日本大震災復興特別区域法」第44条第2項の規定による金額の限度	平成26年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額　6,929,000

（再保険契約の限度額）

第19条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成26年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額	
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	6,738,600,000千円
貿易再保険	「貿易保険法」	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額	
		普通輸出保険	21,410,000,000千円
		輸出代金保険	21,140,000,000
		普通貿易保険	42,500,000,000
		出資外国法人等貿易保険	850,000,000
		貿易代金貸付保険	2,000,000,000
		為替変動保険	60,000,000
		輸出手形保険	1,770,000,000
		輸出保証保険	170,000,000
		前払輸入保険	100,000,000
		仲介貿易保険	1,950,000,000
		海外投資保険	2,340,000,000
		海外事業資金貸付保険	11,630,000,000
		独立行政法人日本貿易保険が負う再保険責任についての再保険の再保険金額の総額	1,310,000,000

（財政融資資金の長期運用予定額）

第20条　平成26年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	長期運用予定額
（国）	
1　エネルギー対策特別会計	16,100,000千円
2　食料安定供給特別会計	2,900,000
（政府関係機関）	
3　沖縄振興開発金融公庫	82,500,000
4　株式会社日本政策金融公庫	4,906,000,000
5　株式会社国際協力銀行	300,000,000
6　独立行政法人国際協力機構	422,000,000
（独立行政法人等）	
7　日本私立学校振興・共済事業団	36,700,000
8　独立行政法人森林総合研究所	6,400,000
9　独立行政法人福祉医療機構	398,600,000
10　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	55,700,000
11　独立行政法人水資源機構	7,900,000
12　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,400,000
13　独立行政法人日本学生支援機構	859,600,000
14　独立行政法人国立大学財務・経営センター	56,100,000
15　独立行政法人国立病院機構	33,600,000
16　独立行政法人都市再生機構	556,100,000
17　独立行政法人地域医療機能推進機構	31,900,000
18　独立行政法人住宅金融支援機構	228,000,000

区分	長期運用予定額
19　独立行政法人国立がん研究センター	1,900,000千円
20　独立行政法人国立国際医療研究センター	3,200,000
21　株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
(地方公共団体)	
22　地方公共団体	3,453,000,000

2　前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第22号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第21条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
1　交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
2　地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3　国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	17,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
4 財政投融資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第20条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第20条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、第10条第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
	投資勘定における株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
	特定国有財産整備勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加
5 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
6　年金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
7　食料安定供給	食糧管理勘定における 2,778 千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 4 条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 5 条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
8　国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
9　特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
10　自動車安全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
	空港整備勘定における「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	

2　第2条の規定によるもののほか、前項第7号及び第10号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が災害対策等緊急事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第22条　東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第23条　東日本大震災復興特別会計において、次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	沖縄教育振興事業費
復興庁	復興庁	東日本大震災復興推進費、原子力災害復興再生支援事業費、東日本大震災復興推進調整費、内閣共通費、総務省共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、厚生労働省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興

所管	組織	項
		事業費、金融機能安定・円滑化復興政策費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、法務行政復興事業費、東日本大震災復興日本司法支援センター運営費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費、東日本大震災復興国立大学法人施設整備費、東日本大震災復興国立大学法人運営費、東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費、東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費、防衛復興政策費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興附帯工事費、東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費、東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費、東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費
国土交通省	国土交通本省	離島振興事業費、北海道開発事業費

(予算の移用)

第24条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第4表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　特別会計の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
外国為替資金	各項

第 2 表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融資	財政融資資金	各項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費、諸支出金の各項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、男女均等雇用対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金の各項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子どものための金銭の給付	各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費、日本年金機構運営費の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
自動車安全	保障	保障費、再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費

第3表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
特許	事務取扱費と施設整備費

第4表　東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所管	組織	移用することができる項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	イ　東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費及び東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費の各項 ロ　東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工

特　別　会　計	所　　管	組　　織	移用することができる項
			事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の各項

（俸給予算等の制限）

第25条　俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳 入 歳 出 予 算

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	他会計より受入		16,784,603,862	地方交付税交付金	16,322,990,497
			一般会計より受入	16,212,271,647	地方特例交付金	119,188,000
			東日本大震災復興特別会計より受入	572,332,215	交通安全対策特別交付金	64,475,208
		租税		2,763,900,000	地方譲与税譲与金	2,756,403,348
			地方法人税	300,000	事務取扱費	248,229
			地方揮発油税	272,400,000	諸支出金	509,941
			石油ガス税	10,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	33,490,195,408
			自動車重量税	265,600,000	予備費	2,600,000
			航空機燃料税	15,000,000		
			特別とん税	12,500,000		
			地方法人特別税	2,188,100,000		
		借入金		33,117,295,408		
			借入金	33,117,295,408		
		雑収入		8,421		
			雑収入	8,421		
		前年度剰余金受入		1,444,148,296		
			前年度剰余金受入	1,444,148,296		
		合計		54,109,955,987	合計	52,756,610,631

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
財務省	地震再保険	再保険料収入		108,180,215	再保険費	129,379,943
			再保険料収入	108,180,215	事務取扱費	66,918
		雑収入		21,267,146	予備費	500
			雑収入	21,267,146		
		合計		129,447,361	合計	129,447,361
	国債整理基金	他会計より受入		91,345,458,565	国債整理支出	212,328,810,590
			他会計より受入	91,253,390,032	復興債整理支出	1,757,277,609
			東日本大震災復興他会計より受入	92,068,533		
		租税		142,600,000		
			たばこ特別税	142,600,000		
		公債金		94,149,520,381		
			公債金	92,636,654,152		
			復興借換公債金	1,512,866,229		
		資産処分収入		130,738,493		
			東日本大震災復興株式売払収入	130,738,493		
		配当金収入		29,102,863		
			配当金収入	22,896,000		
			東日本大震災復興配当金収入	6,206,863		
		運用収入		169,259,151		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			運用収入	154,430,066		
			東日本大震災復興運用収入	14,829,085		
		雑収入		119,408,746		
			雑収入	118,840,340		
			東日本大震災復興雑収入	568,406		
		前年度剰余金受入		28,000,000,000		
			前年度剰余金受入	28,000,000,000		
		合計		214,086,088,199	**合計**	214,086,088,199
	外国為替資金	外国為替等売買差益		130,000,000	事務取扱費	1,126,740
			外国為替等売買差益	130,000,000	諸支出金	71,677,430
		運用収入		2,293,909,311	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	1,165
			運用収入	2,293,909,311	国債整理基金特別会計へ繰入	1,262,435,972
		雑収入		1,050,110	予備費	300,000,000
			雑収入	1,050,110		
		合計		2,424,959,421	**合計**	1,635,241,307
財務省及び国土交通省	**財政投融資**					
	財政融資資金勘定	資金運用収入		2,301,803,965	財政融資資金へ繰入	16,600,000,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			運用利殖金収入	2,301,803,965	事務取扱費	5,509,629
		公債金		16,000,000,000	諸支出金	598,342,933
			公債金	16,000,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	69,248
		財政融資資金より受入		19,705,379,640	国債整理基金特別会計へ繰入	20,742,852,343
			財政融資資金より受入	19,705,379,640	予備費	60,000
		信託受益権等譲渡収入		200,000,000		
			信託受益権等譲渡収入	200,000,000		
		雑収入		26,235,033		
			雑収入	26,235,033		
		合計		38,233,418,638	**合計**	37,946,834,153
	投資勘定	運用収入		126,900,035	産業投資支出	317,200,000
			償還金収入	122,260	事務取扱費	122,460
			利子収入	63,701	国債整理基金特別会計へ繰入	102
			納付金	8,985,936	予備費	100,000
			配当金収入	117,566,904		
			出資回収金収入	161,234		
		資産処分収入		102,172,297		
			株式売払収入	102,172,297		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		295,990		
			雑収入	295,990		
		前年度剰余金受入		88,054,240		
			前年度剰余金受入	88,054,240		
		合計		317,422,562	**合計**	317,422,562
	特定国有財産整備勘定	国有財産処分収入		11,213,686	特定国有財産整備費	45,456,787
			国有財産売払収入	11,213,686	事務取扱費	4,501,371
		借入金		22,780,000	国債整理基金特別会計へ繰入	182,240
			借入金	22,780,000	予備費	10,000
		雑収入		175,431		
			雑収入	175,431		
		前年度剰余金受入		15,981,281		
			前年度剰余金受入	15,981,281		
		合計		50,150,398	**合計**	50,150,398
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	**エネルギー対策**					
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		575,400,000	燃料安定供給対策費	329,916,945
			一般会計より受入	575,400,000	エネルギー需給構造高度化対策費	346,729,563

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		石油証券及借入金収入		1,601,900,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	47,190,000
			石油証券及借入金収入	1,601,900,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	16,475,968
		備蓄石油売払代		60,117,593	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	135,238,579
			備蓄石油売払代	60,117,593	事務取扱費	1,939,554
		雑収入		3,740,363	諸支出金	200
			雑収入	3,740,363	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	11
		前年度剰余金受入		188,673,997	国債整理基金特別会計へ繰入	1,551,331,133
			前年度剰余金受入	188,673,997	予備費	1,010,000
		合計		2,429,831,953	**合計**	2,429,831,953
	電源開発促進勘定	他会計より受入		312,169,000	電源立地対策費	185,710,562
			電源立地対策財源一般会計より受入	149,156,000	電源利用対策費	20,219,119
			電源利用対策財源一般会計より受入	107,743,178	原子力安全規制対策費	35,866,652
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	55,269,822	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	92,022,278
		周辺地域整備資金より受入		20,074,877	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,531,430

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			周辺地域整備資金より受入	20,074,877	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	314,857
		雑収入		1,898,086	事務取扱費	25,285,434
			雑収入	1,898,086	諸支出金	517
		前年度剰余金受入		29,418,886	予備費	610,000
			前年度剰余金受入	29,418,886		
		合計		363,560,849	**合計**	363,560,849
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金より受入		6,791,158	事務取扱費	1,782
			原子力損害賠償支援資金より受入	6,791,158	原子力損害賠償支援資金へ繰入	22,500,000
		他会計より受入		22,500,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
			一般会計より受入	22,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	8,829,734,114
		原子力損害賠償支援証券及借入金収入		8,822,700,000		
			原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,822,700,000		
		原子力損害賠償支援機構納付金収入		10		
			原子力損害賠償支援機構納付金収入	10		
		雑収入		20,010		
			雑収入	20,010		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		前年度剰余金受入		348,916,524		
			前年度剰余金受入	348,916,524		
		合計		9,200,927,702	**合計**	8,852,235,897
厚生労働省	**労働保険**					
	労災勘定	保険収入		1,061,996,165	労働安全衛生対策費	17,357,193
			他勘定より受入	867,441,076	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,836,915
			一般会計より受入	205,215	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	121,060
			未経過保険料受入	17,828,764	保険給付費	776,065,678
			支払備金受入	176,521,110	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	9,246,616
		運用収入		132,013,246	職務上年金給付費等交付金	6,067,770
			運用収入	132,013,246	社会復帰促進等事業費	149,672,904
		独立行政法人納付金		23,922	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	7,111,072
			独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	23,922	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,640,064
		雑収入		19,436,232	仕事生活調和推進費	1,798,453
			雑収入	19,436,232	中小企業退職金共済等事業費	1,947,030

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	111,224
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	66,985
					個別労働紛争対策費	993,413
					業務取扱費	48,796,148
					施設整備費	808,017
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	36,260,026
					予備費	6,800,000
		合計		1,213,469,565	**合計**	1,067,700,568
	雇用勘定	保険収入		2,437,772,068	中小企業退職金共済等事業費	6,620,380
			他勘定より受入	2,271,841,676	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	33,350
			一般会計より受入	165,930,392	労使関係安定形成促進費	408,576
		積立金より受入		145,143,315	個別労働紛争対策費	993,405
			積立金より受入	145,143,315	職業紹介事業等実施費	62,717,833
		運用収入		9,741,606	地域雇用機会創出等対策費	170,272,992
			運用収入	9,741,606	高齢者等雇用安定・促進費	165,330,811

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		独立行政法人納付金		154,580	失業等給付費	1,756,178,131
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	154,580	就職支援法事業費	48,363,135
		雑収入		29,018,782	職業能力開発強化費	51,239,039
			雑収入	29,018,782	若年者等職業能力開発支援費	186,964
		前年度繰越資金受入		145,719	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,425,086
			東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入	145,719	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,892,148
					障害者職業能力開発支援費	1,617,902
					技能継承・振興推進費	4,122,755
					男女均等雇用対策費	10,152,161
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,940,362
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	170,263
					業務取扱費	96,144,929
					施設整備費	2,910,599
					雇用安定資金へ繰入	69,936,824

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,172,706
					復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	145,719
					予備費	71,000,000
		合計		2,621,976,070	**合計**	2,621,976,070
	徴収勘定	保険収入		3,053,978,557	業務取扱費	30,623,362
			保険料収入	3,053,501,780	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	867,441,076
			印紙収入	476,777	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,271,841,676
		他会計より受入		85,091	諸支出金	52,827,057
			一般会計より受入	85,091	予備費	100,000
		一般拠出金収入		3,445,153		
			一般拠出金収入	3,445,153		
		他勘定より受入		63,432,732		
			他勘定より受入	63,432,732		
		雑収入		1,391,227		
			雑収入	1,391,227		
		前年度剰余金受入		100,500,411		
			前年度剰余金受入	100,500,411		
		合計		3,222,833,171	**合計**	3,222,833,171

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	年金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		21,856,709,335	基礎年金給付費	20,703,792,130
			拠出金等収入	21,847,621,910	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,647,700,719
			運用収入	9,087,425	諸支出金	834,718
		積立金より受入		571,917,067	予備費	83,000,000
			積立金より受入	571,917,067		
		雑収入		6,701,165		
			雑収入	6,701,165		
		合計		22,435,327,567	**合計**	22,435,327,567
	国民年金勘定	保険収入		4,116,579,680	特別障害給付金給付費	7,040,132
			保険料収入	1,458,637,432	福祉年金給付費	445,149
			一般会計より受入	1,937,455,620	国民年金給付費	880,231,908
			基礎年金勘定より受入	720,412,090	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,502,260,673
			運用収入	74,538	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	94,535,500
		積立金より受入		365,866,635	諸支出金	47,851,409
			積立金より受入	365,866,635	予備費	3,600,000
		独立行政法人納付金		52,130,568		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	41,701,530		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	222,911		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	10,206,127		
		雑収入		1,382,067		
			雑収入	1,382,067		
		前年度剰余金受入		5,821		
			前年度剰余金受入	5,821		
		合計		4,535,964,771	**合計**	4,535,964,771
	厚生年金勘定	保険収入		35,807,557,099	保険給付費	24,727,588,303
			保険料収入	25,613,004,004	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	16,143,046,393
			一般会計より受入	8,777,039,429	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	112,191,110
			労働保険特別会計より受入	9,246,616	諸支出金	7,790,755
			基礎年金勘定より受入	675,582,053	予備費	98,000,000
			存続厚生年金基金等徴収金	4,452,028		
			解散厚生年金基金等徴収金	533,164,939		
			拠出金収入	54,935,415		
			存続組合等納付金	139,333,988		
			運用収入	798,627		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		積立金より受入		4,501,807,253		
			積立金より受入	4,501,807,253		
		独立行政法人納付金		769,302,885		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	584,396,689		
			独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	200,660		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	184,705,536		
		雑収入		9,949,324		
			雑収入	9,949,324		
		合計		41,088,616,561	**合計**	41,088,616,561
	健康勘定	保険収入		8,229,361,767	保険料等交付金	8,314,384,711
			保険料収入	8,217,484,478	業務取扱費等業務勘定へ繰入	17,425,363
			一般会計より受入	11,877,289	諸支出金	3,135,553
		運用収入		10	国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,105,502
			運用収入	10		
		独立行政法人納付金		1,947,145		
			独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,660,903		
			業務勘定より受入	286,242		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		借入金		1,479,228,213		
			借入金	1,479,228,213		
		雑収入		376,307		
			雑収入	376,307		
		前年度剰余金受入		115,137,687		
			前年度剰余金受入	115,137,687		
		合計		9,826,051,129	**合計**	9,826,051,129
	子どものための金銭の給付勘定	拠出金収入		244,389,092	児童育成事業費	66,015,316
			事業主拠出金収入	244,389,092	子どものための金銭の給付交付金	1,417,775,800
		他会計より受入		1,239,564,688	業務取扱費	1,952,685
			一般会計より受入	1,239,564,688	諸支出金	23,720
		積立金より受入		2,451,081	予備費	3,000,000
			積立金より受入	2,451,081		
		雑収入		2,362,660		
			雑収入	2,362,660		
		合計		1,488,767,521	**合計**	1,488,767,521
	業務勘定	他会計より受入		120,122,849	業務取扱費	42,904,150
			一般会計より受入	120,122,849	社会保険オンラインシステム費	58,929,549
		他勘定より受入		225,777,048	日本年金機構運営費	282,599,150

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			他勘定より受入	225,777,048	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	662,509
		特別保健福祉事業資金より受入		9,771	一般会計へ繰入	9,771
			特別保健福祉事業資金より受入	9,771	予備費	12,000
		独立行政法人納付金		234,175		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	234,175		
		雑収入		8,169,707		
			雑収入	8,169,707		
		前年度剰余金受入		30,803,579		
			前年度剰余金受入	30,803,579		
		合計		385,117,129	**合計**	385,117,129
農林水産省	**食料安定供給**					
	農業経営安定勘定	他勘定より受入		77,529,667	農業経営安定事業費	268,736,011
			食糧管理勘定より受入	77,529,667	事務取扱費業務勘定へ繰入	108,238
		他会計より受入		57,869,403	予備費	100,000
			一般会計より受入	57,869,403		
		独立行政法人納付金		22,848,416		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,848,416		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		前年度剰余金受入		110,696,743		
			前年度剰余金受入	110,696,743		
		合計		268,944,249	**合計**	268,944,249
	食糧管理勘定	食糧売払代		519,956,815	食糧買入費	610,152,622
			食糧売払代	519,956,815	食糧管理費	38,254,300
		輸入食糧納付金		369,057	交付金等他勘定へ繰入	87,816,569
			輸入食糧納付金	369,057	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	2
		他会計より受入		96,300,000	国債整理基金特別会計へ繰入	225,601,191
			一般会計より受入	96,300,000	予備費	90,000,000
		食糧証券収入		420,260,000		
			食糧証券収入	420,260,000		
		雑収入		14,938,812		
			雑収入	14,938,812		
		合計		1,051,824,684	**合計**	1,051,824,684
	農業共済再保険勘定	農業共済再保険収入		72,211,425	農業共済再保険費及交付金	62,857,342
			再保険料	7,444,980	事務取扱費業務勘定へ繰入	976,767
			一般会計より受入	51,587,412	予備費	21,400,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度繰越資金受入	13,179,033		
		積立金より受入		21,317,256		
			積立金より受入	21,317,256		
		雑収入		82,744		
			雑収入	82,744		
		合計		93,611,425	**合計**	85,234,109
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		11,384,497	漁船再保険費及交付金	7,709,905
			再保険料	14,709	事務取扱費業務勘定へ繰入	623,665
			一般会計より受入	8,091,287	予備費	100,000
			前年度繰越資金受入	3,278,501		
		積立金より受入		177,044		
			積立金より受入	177,044		
		雑収入		10,798		
			雑収入	10,798		
		合計		11,572,339	**合計**	8,433,570
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		16,343,187	漁業共済保険費及交付金	8,802,314
			保険料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	133,758
			一般会計より受入	8,965,267	予備費	100,000
			前年度繰越資金受入	7,377,910		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		合計		16,343,207	**合計**	9,036,072
	業務勘定	他勘定より受入		12,129,330	事務取扱費	12,034,329
			他勘定より受入	12,129,330	予備費	200,000
		雑収入		104,999		
			雑収入	104,999		
		合計		12,234,329	**合計**	12,234,329
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		18,968,342	土地改良事業費	10,249,816
			一般会計より受入	16,951,342	東日本大震災復興土地改良事業費	2,639,800
			東日本大震災復興特別会計より受入	2,017,000	北海道土地改良事業費	4,710,342
		土地改良事業費負担金等収入		11,323,367	離島土地改良事業費	1,353,853
			土地改良事業費負担金収入	11,323,367	土地改良事業工事諸費	3,202,971
		借入金		2,900,000	受託工事費及換地清算金	176,770
			借入金	2,900,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	6,247,898
		受託工事費等受入		179,175	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	3,359

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			受託工事費等受入	179,175	国債整理基金特別会計へ繰入	4,779,533
		雑収入		175,133	予備費	300,000
			雑収入	175,133		
		前年度剰余金受入		118,325		
			前年度剰余金受入	118,325		
		合計		33,664,342	**合計**	33,664,342
	森林保険	森林保険収入		8,651,537	森林保険費	1,539,895
			保険料	2,342,500	事務取扱費	1,132,324
			前年度繰越資金受入	6,309,037	予備費	1,500,000
		雑収入		104,025		
			雑収入	104,025		
		合計		8,755,562	**合計**	4,172,219
	国有林野事業債務管理	他会計より受入		17,524,689	国債整理基金特別会計へ繰入	315,424,689
			一般会計より受入	17,524,689		
		借入金		297,900,000		
			借入金	297,900,000		
		合計		315,424,689	**合計**	315,424,689

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
経済産業省	貿易再保険	再保険収入		37,831,374	再保険費	194,547,483
			再保険料収入	35,472,670	事務取扱費	578,373
			回収金	2,358,704	国債整理基金特別会計へ繰入	2,433
		他会計より受入		1,600,000	予備費	9,000,000
			一般会計より受入	1,600,000		
		積立金より受入		152,966,726		
			積立金より受入	152,966,726		
		雑収入		11,730,189		
			雑収入	11,730,189		
		合計		204,128,289	合計	204,128,289
	特許	特許料等収入		106,900,362	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	9,484,527
			特許印紙収入	85,731,409	事務取扱費	116,052,440
			特許料等収入	21,168,953	施設整備費	326,635
		他会計より受入		17,149	予備費	200,000
			一般会計より受入	17,149		
		雑収入		1,798,815		
			雑収入	1,798,815		
		前年度剰余金受入		204,391,283		
			前年度剰余金受入	204,391,283		
		合計		313,107,609	合計	126,063,602

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
国土交通省	**自動車安全**					
	保障勘定	保障事業収入		2,047,527	保障費	3,750,423
			賦課金収入	2,047,527	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	858,605
		積立金より受入		1,301,298	再保険及保険費	1,096,188
			積立金より受入	1,301,298	予備費	200,000
		雑収入		853,256		
			雑収入	853,256		
		前年度剰余金受入		56,250,634		
			前年度剰余金受入	56,250,634		
		合計		60,452,715	**合計**	5,905,216
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		33,931,654	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	928,454
			検査登録印紙収入	32,489,733	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	297,301
			検査登録手数料収入	1,441,921	自動車検査独立行政法人運営費	828,378
		他会計より受入		319,954	自動車検査独立行政法人施設整備費	2,428,578
			一般会計より受入	319,954	業務取扱費	28,543,942
		他勘定より受入		1,116,795	施設整備費	1,197,050
			他勘定より受入	1,116,795	予備費	300,000
		雑収入		181,607		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	181,607		
		前年度剰余金受入		11,882,969		
			前年度剰余金受入	11,882,969		
		合計		47,432,979	**合計**	34,523,703
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		8,747,048	自動車事故対策費	5,515,040
			積立金より受入	8,747,048	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,892,911
		償還金収入		1,280,000	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	403,996
			償還金収入	1,280,000	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	258,190
		雑収入		3,043,089		
			雑収入	3,043,089		
		合計		13,070,137	**合計**	13,070,137
	空港整備勘定	空港使用料収入		201,768,221	空港等維持運営費	146,927,509
			空港使用料収入	201,768,221	空港整備事業費	71,272,580
		他会計より受入		88,398,034	北海道空港整備事業費	7,859,653
			一般会計より受入	88,398,034	離島空港整備事業費	1,672,174
		地方公共団体工事費負担金収入		6,421,523	沖縄空港整備事業費	34,963,524
			地方公共団体工事費負担金収入	6,421,523	航空路整備事業費	25,478,887

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		償還金収入		18,070,166	新関西国際空港株式会社補給金	2,000,000
			償還金収入	18,070,166	地域公共交通維持・活性化推進費	1,475,014
		配当金収入		4,073,983	空港等整備事業工事諸費	1,841,166
			配当金収入	4,073,983	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
		空港等財産処分収入		587,714	国債整理基金特別会計へ繰入	70,489,337
			空港等財産処分収入	587,714	予備費	330,000
		雑収入		23,960,542		
			雑収入	23,960,542		
		前年度剰余金受入		23,646,195		
			前年度剰余金受入	23,646,195		
		合計		366,926,378	**合計**	366,926,378

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	**東日本大震災復興**	租税		738,100,000	国会	191,154
			復興特別所得税	308,300,000	国立国会図書館	191,154
			復興特別法人税	429,800,000	国立国会図書館	191,154
		他会計より受入		703,167,203	内閣府	941,678
			一般会計より受入	703,021,484	内閣本府	941,678
			特別会計より受入	145,719	沖縄教育振興事業費	941,678
		公債金		2,139,300,000	復興庁	2,244,105,905
			復興公債金	2,139,300,000	復興庁	2,244,105,905
		公共事業費負担金収入		62,510,593	復興庁共通費	5,752,352
			公共事業費負担金収入	62,510,593	東日本大震災復興支援対策費	1,250,000
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		312,978	東日本大震災復興推進費	363,793,888
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	312,978	原子力災害復興再生支援事業費	118,599,173
		附帯工事費負担金収入		338,000	新しい東北施策推進費	1,585,762
			附帯工事費負担金収入	338,000	東日本大震災復興推進調整費	5,000,000
		雑収入		2,679,451	内閣共通費	42,120
			特別会計整理収入	1,308,674	総務省共通費	43,355
			貸付金等回収金収入	38,587	法務省共通費	519,550

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
			雑納付金	10,931	文部科学省共通費	282,983
			雑収入	1,321,259	厚生労働省共通費	213,750
					農林水産省共通費	198,946
					環境省共通費	5,606,731
					地域活性化等復興政策費	64,453,873
					治安復興政策費	1,015,088
					治安復興事業費	134,912
					金融機能安定・円滑化復興政策費	305,863
					消費生活復興政策費	717,049
					生活基盤行政復興政策費	4,116,771
					生活基盤行政復興事業費	3,648,473
					法務行政復興政策費	1,700,706
					法務行政復興事業費	756,113
					東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	899,819

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					財務行政復興事業費	5,200,000
					教育・科学技術等復興政策費	35,454,530
					教育・科学技術等復興事業費	26,292,429
					東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	33,354
					東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	2,905,716
					東日本大震災復興国立大学法人運営費	705,146
					東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	2,298,767
					東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	468,858
					東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	5,193,343
					社会保障等復興政策費	26,616,708
					社会保障等復興事業費	4,240,107

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					農林水産業復興政策費	40,948,896
					農林水産業復興事業費	14,752,123
					東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費	189,822
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	44,675,061
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	27,366,000
					東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	1,608,155
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	2,064,734
					住宅・地域公共交通等復興政策費	8,207,065
					環境保全復興政策費	400,937,345
					環境保全復興事業費	127,296,598

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	953,136
					防衛復興政策費	20,774,735
					東日本大震災復興事業費	347,948,786
					東日本大震災復興附帯工事費	318,000
					東日本大震災復興治水事業工事諸費	119,111
					東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	713,000
					東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	178,334
					東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	20,769
					東日本大震災災害復旧等事業費	512,205,362
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	35,933
					東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	98,807

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	630,898
					農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	2,017,000
					総務省	572,332,215
					総務本省	572,332,215
					地方交付税交付金	572,332,215
					財務省	692,083,695
					財務本省	692,083,695
					復興債費	92,083,695
					復興加速化・福島再生予備費	600,000,000
					文部科学省	71,362,492
					文部科学本省	71,362,492
					私立学校振興費	4,956,573
					国立大学法人施設整備費	3,389,460
					研究開発推進費	12,954
					独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	388,505

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					公立文教施設整備費	62,615,000
					厚生労働省	2,424,266
					国立更生援護機関	2,424,266
					国立更生援護機関施設費	2,424,266
					農林水産省	1,935,000
					農林水産本省	495,000
					農山漁村地域整備事業費	495,000
					水産庁	1,440,000
					海岸事業費	145,000
					水産基盤整備費	1,295,000
					国土交通省	44,715,582
					国土交通本省	42,083,000
					河川整備事業費	17,509,000
					海岸事業費	8,480,000
					道路交通安全対策事業費	81,000
					港湾事業費	7,431,000
					社会資本総合整備事業費	7,729,000
					離島振興事業費	216,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					北海道開発事業費	637,000
					海上保安庁	2,632,582
					船舶建造費	2,632,582
					防衛省	16,316,238
					防衛本省	16,316,238
					武器車両等整備費	6,664,673
					航空機整備費	4,289,740
					研究開発費	2,794,050
					人材確保育成費	2,567,775
		合計		3,646,408,225	合計	3,646,408,225

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
財務省	地震再保険	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
	外国為替資金	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
財務省及び国土交通省	財政投融資	
	財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
	投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 貸付金(株式会社農林漁業成長産業化支援機構貸付金に限る。) 出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社農林漁業成長産業化支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(仮称)出資金、株式会社産業革新機構出資金及び株式会社海外需要開拓支援機構出資金に限る。) 出資金(株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費
	エネルギー対策	
	エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。) 石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。) 石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。) 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。) 石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。) 石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製物質適正評価調査委託費及び重質油等高度対応処理技術開発委託費に限る。)			産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流連携促進事業費及び産油・産ガス国開発支援等事業費に限る。) 産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費に限る。) 石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。) 石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金、石油供給構造高度化事業費補助金及び石油製品出荷機能強化事業費補助金に限る。) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち給油所次世代化対応支援事業費及び石油製品流通網維持強化事業費並びに石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち地域エネルギー供給拠点整備事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。) 石油製品貯蔵供給機能強化補助金 石油貯蔵施設立地対策等交付金 エネルギー需給構造高度化対策費　のうち 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等共通基盤整備促進事業委託費に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等委託費のうち未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費に限る。)			エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術高度化事業費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち海洋油ガス田における二酸化炭素回収・貯蔵による石油増進回収技術国際共同実証事業費に限る。)			二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業費、低炭素地域づくり集中支援モデル事業費及びエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費に限る。)
		温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費に限る。)			二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち環境影響評価基礎情報整備モデル事業費及び先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費に限る。)
		二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち洋上風力発電実証事業費、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費及び潮流発電技術実用化推進事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)			二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち木質バイオマスエネルギーモデル地域づくり推進事業費及びバイオ燃料利用体制確立促進事業費に限る。)
					二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)
		二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費に限る。)			二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留型脱炭素電力導入促進事業費に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。) 認証排出削減量等取得委託費 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金、バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金、小水力発電導入促進モデル事業費補助金、地熱資源開発調査事業費補助金、再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金、風力発電のための送電網整備実証事業費補助金、水素供給設備整備事業費補助金及び地熱開発理解促進関連事業支援補助金に限る。)			非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援補助金、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金、省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金、省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金のうち革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業費、省エネルギー型建設機械導入補助金、大規模ホームエネルギーマネジメントシステム情報基盤整備事業費補助金及び中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代物流システム構築事業費補助金及び戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費、低炭素型静脈物流促進事業費、先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費、離島低炭素化推進事業費及び地熱・地中熱等利用低炭素社会推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち特殊自動車低炭素化促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、省エネルギー型ノンフロン整備促進事業費、廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費、先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費及び自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)			二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費並びに技術開発事業費に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金、次世代エネルギー技術実証事業費補助金及び石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(石油利用低炭素化分析評価事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち炭素繊維複合材成形技術開発費及び省エネルギー型リサイクルプロセス実証支援事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち高効率ガスタービン技術実証事業費に限る。) エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち先端省エネルギー等部素材開発費及びクリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)			電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) 電源立地地域対策交付金 電源立地等推進対策交付金(広報・調査等交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金及び福島原子力事故影響対策特別交付金に限る。) 電源利用対策費のうち 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、原子力システム研究開発委託費及び廃止措置等基礎基盤研究・人材育成プログラム委託費に限る。) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費及び高速炉等技術開発委託費に限る。)
	電源開発促進勘定	(項)　電源立地対策費のうち 電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費に限る。)			

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力海外建設人材育成委託費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(地層処分技術調査等委託費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。) ウラン探鉱支援事業費等補助金(海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。) 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 原子力発電関連技術開発費等補助金 原子力安全規制対策費のうち 原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費、高経年化技術評価高度化事業委託費及び原子力発電施設等安全調査研究委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(燃料等安全高度化対策委託費に限る。)			原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価知見整備委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設の地質構造等調査・研究委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費、発電炉耐震安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費に限る。) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(中間貯蔵設備長期健全性等試験委託費に限る。) 原子力災害影響調査等委託費(個人被ばく線量把握事業委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)

所管	特別会計	事項
		原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。)
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費
		事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		原子力安全業務庁費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業費、発電炉耐震安全設計審査規制高度化研究事業費及び発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費に限る。)
厚生労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		社会復帰促進等事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(労働者健康福祉機構本部事務所施設整備費、大阪労災看護専門学校施設整備費及び総合せき損センター施設整備費に限る。)
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労災行政情報管理システム改修費に限る。)
		施設整備費
	雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		就職支援法事業費のうち
		情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)
		職業能力開発強化費のうち

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費に限る。)			業務取扱費のうち
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費			庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)
		業務取扱費のうち			情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)		業務勘定	(項) 業務取扱費のうち
		施設整備費			庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)
	徴収勘定	(項) 業務取扱費のうち			情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)			社会保険オンラインシステム費のうち
					社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム開発経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)
	年金		農林水産省	食料安定供給	
	子どものための金銭の給付勘定	(項) 児童育成事業費のうち		食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち
		児童育成事業費補助金(放課後児童クラブ整備費に限る。)			食糧買入費(輸入米買入費、輸入小麦買入費、輸入大麦買入費及び輸入飼料買入費に限る。)
				業務勘定	(項) 事務取扱費のうち

所管	特別会計	事項
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
	国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費
		東日本大震災復興土地改良事業費
		北海道土地改良事業費
		離島土地改良事業費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		工事雑費
		受託工事費及換地清算金のうち
		受託工事費
	森林保険	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
経済産業省	貿易再保険	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
	特許	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費及び特許事務総合機械化開発経費に限る。)
		中小企業知的財産活動支援事業費補助金
		施設整備費
国土交通省	自動車安全	
	自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費
		自動車検査独立行政法人施設整備費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
	自動車事故対策勘定 空港整備勘定	業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 施設整備費 (項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 空港整備事業費			北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 工事雑費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	内閣府 内閣本府 (項) 沖縄教育振興事業費 復興庁 復興庁 (項) 復興庁共通費のうち 移転費 東日本大震災復興推進費 原子力災害復興再生支援事業費　のうち 福島避難解除等区域生活環境整備事業委託費 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 東日本大震災復興推進調整費 地域活性化等復興政策費　のうち 被災者生活再建支援金補助金 原子力施設等防災対策等交付金 治安復興事業費			金融機能安定・円滑化復興政策費　のうち 諸謝金 生活基盤行政復興政策費　のうち 情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費　のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 法務行政復興政策費　のうち 登記業務庁費(登記所備付地図修正経費に限る。) 法務行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費　のうち 科学技術試験研究委託費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 素材技術研究開発拠点形成事業費補助金 地球観測システム研究開発費補助金 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 環境技術等研究開発推進事業費補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 教育・科学技術等復興事業費　のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金			公立社会教育施設災害復旧費補助金 私立学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費 社会保障等復興政策費　のうち 厚生労働科学研究費補助金 生活衛生関係営業対策事業費補助金 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金 社会保障等復興事業費 農林水産業復興政策費　のうち 土地利用調整等調査費 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業費及び森林における除染等実証事業費に限る。)

所　管	特　別　会　計	所管・組織・事項	所　管	特　別　会　計	所管・組織・事項
		農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 共同利用小型漁船建造費補助金 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金(放流種苗の棲息環境整備支援事業費に限る。) 養殖施設災害復旧事業費補助金 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 農地・水保全管理支払交付金			農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費　のうち 産業技術研究開発委託費 地域経済産業活性化対策費補助金(福島医療・福祉機器開発・事業化支援事業費に限る。) 電力安定供給対策事業費補助金(福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業費補助金及び再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金に限る。) 電力安定供給対策事業費補助金(福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業費補助金に限る。) 天然ガス安定供給対策事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費　のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費　のうち

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		測量庁費 航空機購入費 地籍調査費負担金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。) 災害等廃棄物処理事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 試験研究調査委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 放射線量低減処理業務地方公共団体委託費 放射性物質測定調査委託費 災害等廃棄物処理事業費補助金			循環型社会形成推進科学研究費補助金 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 放射線量低減処理業務補償金 環境保全復興事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費 放射性物質除去土壌等管理施設整備費 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金 防衛復興政策費のうち 武器購入費 車両購入費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		諸器材購入費			特定漁港漁場整備費
		施設整備費			農業生産基盤保全管理・整備事業調査費
		航空機購入費			治山事業費補助
		東日本大震災復興事業費のうち			地域連携道路事業費補助
		治山事業費			港湾改修費補助
		国有林野内治山事業費			港湾廃棄物処理施設整備事業費補助
		河川改修費			除塩事業費補助
		砂防事業費			農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助
		地すべり対策事業費			森林環境保全整備事業費補助
		治水営繕宿舎費			水源林造成事業費補助
		地域連携道路事業費			水産物供給基盤整備事業費補助
		道路維持管理費			水産資源環境整備事業費補助
		道路整備営繕宿舎費			水産基盤整備事業費補助
		港湾改修費			農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助
		相馬港整備費			循環型社会形成推進交付金
		国立公園等整備費			農山漁村地域整備交付金
		国立公園等維持管理費			
		かんがい排水事業費			
		除塩事業費			
		農業農村整備営繕宿舎費			
		森林環境保全整備事業費			

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興附帯工事費 東日本大震災復興治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費のうち 工事施行旅費 工事雑費 東日本大震災災害復旧等事業費 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費			東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 文部科学省 文部科学本省 (項) 私立学校振興費 国立大学法人施設整備費 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 公立文教施設整備費 厚生労働省 国立更生援護機関 (項) 国立更生援護機関施設費 農林水産省 農林水産本省 (項) 農山漁村地域整備事業費 水産庁 (項) 海岸事業費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		水産基盤整備費 国土交通省 国土交通本省 (項) 河川整備事業費 海岸事業費 道路交通安全対策事業費 港湾事業費 社会資本総合整備事業費 離島振興事業費 北海道開発事業費 海上保安庁			(項) 船舶建造費 防衛省 防衛本省 (項) 武器車両等整備費のうち 防災対策推進武器購入費 防災対策推進通信機器購入費 防災対策推進諸器材購入費 航空機整備費のうち 防災対策推進航空機購入費 研究開発費

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
財務省	地震再保険	人事・給与関係業務情報システム保守等	37	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	97	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	17	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	11	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	134	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	外国為替資金	人事・給与関係業務情報システム保守等	301	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	897	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	16	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	174	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	79	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	754	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	7,105	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	22	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
財務省及び国土交通省	財政投融資					
	財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	2,336	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	7	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	6,814	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	53	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	122	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	1,363	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	12	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	614	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	67,607	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	160	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	58,259	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	18,300	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	投資勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	58	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	171	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	34	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	15	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	381	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	特定国有財産整備勘定	特定施設整備	51,166,984	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う特定施設整備に係る限度額の増額	213,990	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特定施設整備」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	213,152	平成26年度	平成27年度以降8箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	690,716	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	海上基礎試錐業務	9,107,430	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	海上基礎試錐業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		ガス防災支援システム運用	15,048	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	ガス防災支援システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービスアセアン諸国等エネルギー連携強化事業	105,000	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うアセアン諸国等エネルギー連携強化事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス石油製品需給動態調査等事業	324,673	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う石油製品需給動態調査等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス石油ガス流通合理化調査事業	135,237	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う石油ガス流通合理化調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	2,265,292	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	地域エネルギー供給拠点整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー消費統計調査事業	505,667	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	500,000	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	二国間オフセット・クレジット管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	5,000,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	3,600,000	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	335	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	2,125	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	17	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	189	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	235	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	89	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	37,299	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	1,626	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	76	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電源開発促進勘定	競争導入公共サービス放射線利用技術等国際交流業務	253,455	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う放射線利用技術等国際交流業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	241,196	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	120,000	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		仕様の変更等に伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	686,911	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成26年度	平成27年度まで1箇年度及び平成29年度まで1箇年度延長	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部及び平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成26年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に係るものについては平成27年度まで1箇年度、平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に係るものについては平成29年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人事・給与関係業務情報システム保守等	2,080	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	7	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	13,045	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	54	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	118	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	1,213	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	23	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	411	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	548	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う原子力安全情報基盤システム運用等に係る限度額の増額	31,764	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力安全情報基盤システム運用等」に基づいて実行した原子力安全情報基盤システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	520,394	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	8,887	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		統合原子力防災ネットワークシステム運用等	9,000,000	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
厚生労働省	労働保険					
	労災勘定	事務機器借入れ	1,380	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	726	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	10,580	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	81,627	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	716	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム運用等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		安全衛生施設整備	824,032	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	安全衛生総合会館の整備には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス労災ケアサポート事業	1,568,884	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う労災ケアサポート事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス労災特別介護援護事業	5,801,627	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う労災特別介護援護事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害者職業能力開発校施設整備	2,479,572	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	東京障害者職業能力開発校の施設の整備には、多くの日数を要するため
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	4,415,467	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人事・給与関係業務情報システム保守等	20,326	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	65	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	57,747	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	523	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	1,156	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	11,892	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	135	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	253	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	3,136	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	5,351	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	31	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	12,717	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	126,201	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	360	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る限度額の増額	2,115	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「都道府県労働局ホームページ集約化業務」に基づいて実行した都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	34,120	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	61,485	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	2,722	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		労災行政情報管理システム改修等	4,856,100	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	労災行政情報管理システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	70,780	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム運用等に係る限度額の増額	34,803	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災行政情報管理システム運用等」に基づいて実行した労災行政情報管理システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	8,457	平成26年度	平成26年度以降9箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設整備	706,760	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	向島労働基準監督署及び銚子労働基準監督署の建設には、多くの日数を要するため
	雇用勘定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	12,099,561	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	92,861	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行したハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,152,079	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行したハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うハローワークシステムデータ移行業務等に係る限度額の増額	1,838,816	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステムデータ移行業務等」に基づいて実行したハローワークシステムのデータ移行業務等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		長期失業者等総合支援事業	1,800,000	平成26年度	平成27年度	長期失業者等総合支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		実践型地域雇用創造事業	7,424,680	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	実践型地域雇用創造事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	82,872	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「求職者支援システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		社会保障・税番号制度関係システム開発	10,257,121	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発には、多くの日数を要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	11,517,580	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		業界検定スタートアップ支援事業	283,600	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	業界検定スタートアップ支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	360,389	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	総合的職業能力開発プログラム推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	706,575	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助に係る限度額の増額	49,391	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		障害者職業訓練委託事業	81,952	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	障害者職業訓練委託事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	156	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	15,255	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	716	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム運用等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	34,932	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	115	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	99,247	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	937	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	2,238	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	20,444	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	80	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	303	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	731	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	26,123	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	9,196	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	25	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	27,442	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,295	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	36	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム利用に係る限度額の増額	570	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム利用」に基づいて実行した労働局総務情報システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る限度額の増額	2,115	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「都道府県労働局ホームページ集約化業務」に基づいて実行した都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,112	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,433	平成26年度	平成26年度以降9箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴うハローワーク・コールセンター運営事業(平成23年度)に係る限度額の増額	4,700	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワーク・コールセンター運営事業」に基づいて実行したハローワーク・コールセンター運営事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うハローワーク・コールセンター運営事業(平成24年度)に係る限度額の増額	4,123	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワーク・コールセンター運営事業」に基づいて実行したハローワーク・コールセンター運営事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	511,578	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	1,504,690	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	品川公共職業安定所及び銚子公共職業安定所の建設には、多くの日数を要するため
	徴収勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	4,304	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	14	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	12,226	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	123	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	266	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	2,517	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	45	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	70	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	118	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	1,133	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,946	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	831	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	10,716	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム運用に係る限度額の増額	28,468	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム運用」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額	825	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム構築管理等業務に係る限度額の増額	27,359	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム構築管理等業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの構築管理等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		労働保険適用徴収システム管理業務等	1,094,996	平成26年度	平成27年度以降4箇年度以内	労働保険適用徴収システムの管理業務等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	33,319	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,553	平成26年度	平成26年度以降9箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	1,169,488	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年金					
	子どものための金銭の給付勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	161	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	436	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	13	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	96	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	1,926	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	43	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	12,412	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,805	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	7	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	4,936	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	48	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	109	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	1,050	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	35	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	11,768	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	473	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		数理統計システム改修	255,064	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	数理統計システムの改修には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	37,029	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	80,016	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	619,604	平成26年度	平成27年度及び平成28年度	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等に係る限度額の増額	3,725	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等」に基づいて実行した厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	28,362,637	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用に係る限度額の増額	80,047	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	38,868,533	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため
農林水産省	食料安定供給					
	食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	149,300,000	平成26年度	平成27年度	外国からの主要食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸入飼料買入れ	32,100,000	平成26年度	平成27年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	36,620,354	平成26年度	平成26年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	986	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	4,594	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	17	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	38	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	9	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		文書管理システム運用	565	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	36	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	1,296	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	23	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	11	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	261	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	8,364	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	3,606	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ	35,257	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業				
		柏崎周辺(二期)農業水利事業	350,000	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	柏崎周辺(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業				
		吉野川下流域農地防災事業	1,700,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		東日本大震災復興かんがい排水事業				
		那珂川沿岸(一期)農業水利事業	1,332,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	那珂川沿岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業				
		篠津中央二期農業水利事業	4,983,000	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	2,235	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	9	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	17,922	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	66	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	147	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	1,303	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	8	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	9	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	28	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	588	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器等借入れ	17,406	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	18	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	105	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	105	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	森林保険	人事・給与関係業務情報システム保守等	32	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	247	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	15	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	14	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	10	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	255	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
経済産業省	貿易再保険	人事・給与関係業務情報システム保守等	187	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	473	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	9	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	102	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	19	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	48	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	19,761	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	988	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	46	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	特許	人事・給与関係業務情報システム保守等	18,391	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	58	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	54,672	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	430	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	991	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	10,755	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	44	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	63	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	112	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	460	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う歳入金電子納付システム用電子計算機借入れに係る限度額の増額	918	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ」に基づいて実行した歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	4,842	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	24	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器等借入れ	101,048	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	18	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2,349	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,956,999	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	35,588	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	審査資料インターネット有料情報の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		ＬＡＮケーブル敷設及び撤去	1,185,909	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	ＬＡＮケーブルの敷設及び撤去には、多くの日数を要するものがあるため
		共通システム管理	9,630,370	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	22,420,912	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	138,719	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	207,343	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		インターネット公報システム利用	882,516	平成26年度	平成27年度以降4箇年度以内	インターネット公報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス産業財産権研究推進事業	237,235	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う産業財産権研究推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		知的財産管理人材育成プログラム開発等	149,499	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	知的財産管理人材育成プログラムの開発等には、多くの日数を要するため
		施設整備	943,981	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	特許庁庁舎の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国土交通省	自動車安全					
	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	1,108,694	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	10,374	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	33	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		政府情報システム基盤運用	31,501	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	264	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	607	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	6,065	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	24	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	48	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	137	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	986	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う歳入金電子納付システム用電子計算機借入れに係る限度額の増額	109	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ」に基づいて実行した歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	2,731	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		事務機器借入れ等	276,168	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	637	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	4,549	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発等	1,923,692	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの開発等には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	24,558	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等に係る限度額の増額	7,016	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等」に基づいて実行した自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	43,720	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	137	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		政府情報システム基盤運用	159,214	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	1,079	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	30	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	2,504	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	59	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	25,527	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	36	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	21	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	445	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	1,654	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	139	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	11,483	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	63	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	129,566	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車購入	383,518	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス空港等維持管理業務	10,164,657	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	824,808	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	3,844	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	140	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象資料伝送網システム保守等	246,062	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	気象資料伝送網システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う気象資料伝送網システム保守等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,472	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「気象資料伝送網システム保守等」に基づいて実行した気象資料伝送網システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う気象資料伝送網システム保守等(平成25年度)に係る限度額の増額	72	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「気象資料伝送網システム保守等」に基づいて実行した気象資料伝送網システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	906,335	平成26年度	平成26年度以降21箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	31,815	平成26年度	平成26年度以降9箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した航空保安大学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	33,060	平成26年度	平成26年度以降10箇年度以内	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		空港整備	5,435,820	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	東京国際空港ほか5空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	648,123	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道空港整備	534,900	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	函館空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	53,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄空港整備	13,622,300	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	那覇空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	2,715,460	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		航空路整備	6,577,500	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	航空交通管制施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	国会				
		国立国会図書館				
		消費税率の引上げに伴う東日本大震災復旧・復興電子計算機等借入れに係る限度額の増額	9,293	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「東日本大震災復旧・復興電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣府				
		内閣本府				
		防災対策推進沖縄公立学校施設整備費負担	409,351	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		復興庁				
		復興庁				
		電子計算機借入れ等	1,066,285	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		復旧・復興支援制度データベース運用等	61,894	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	復旧・復興支援制度データベースの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		復興庁地理情報システム運用等	14,343	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	復興庁地理情報システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		復興庁移転事務室改修	573,077	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	復興庁の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う法務行政電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	99	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「法務行政電子計算機借入れ等」に基づいて実行した法務行政電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う法務行政車両借入れに係る限度額の増額	152	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「法務行政車両借入れ」に基づいて実行した法務行政車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		法務省施設整備	885,430	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	水戸法務総合庁舎の建設には、多くの日数を要するため
		防衛諸器材購入	1,693,652	平成26年度	平成28年度	戦闘機Ｆ－2用整備器材の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		防衛航空機整備	3,746,306	平成26年度	平成28年度及び平成29年度	航空機の整備には、その部品の生産又は輸入に多くの日数を要するため
		防衛教育訓練用器材購入	1,560,606	平成26年度	平成28年度及び平成29年度	戦闘機Ｆ－2用飛行訓練装置の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		防衛施設整備	1,126,850	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	松島飛行場の施設の整備には、多くの日数を要するため
		河川改修事業	1,820,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	北上川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		現場事務所等営繕	332,249	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	河川事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携道路事業	201,681,000	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	一般国道岩手106号簗川トンネルほか40箇所の地域連携推進工事及び一般国道岩手45号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,848,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	200,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		かんがい排水事業	5,195,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	和賀中部地区用水管理設備建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携道路事業費補助	375,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,140,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路災害復旧事業	5,150,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	一般国道宮城45号天王橋ほか2箇所の災害復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		文部科学省				
		文部科学本省				
		消費税率の引上げに伴う国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助に係る限度額の増額	720	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉計画関連研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		防災対策推進公立学校施設整備費負担	1,408,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

（添　付）

平 成 26 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成26年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による勘定区分廃止前の交付税及び譲与税配付金勘定及び交通安全対策特別交付金勘定の平成25年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	54,109,955,987	54,028,342,173	81,613,814	
2 歳出	52,756,610,631	53,586,378,695	△ 829,768,064	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	33,490,195,408	33,591,895,408	△ 101,700,000	
31 地方交付税交付金	16,322,990,497	17,447,855,272	△ 1,124,864,775	
32 地方特例交付金	119,188,000	125,522,000	△ 6,334,000	
33 地方譲与税譲与金	2,756,403,348	2,347,001,283	409,402,065	
95 その他の事項経費	65,233,378	71,454,732	△ 6,221,354	
98 予備費	2,600,000	2,650,000	△ 50,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	16,784,603,862	17,647,977,272	△ 863,373,410	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,212,271,647	16,392,674,850	△ 180,403,203	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	572,332,215	605,302,422	△ 32,970,207	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融資特別会計より受入				
0102-01 財政投融資特別会計より受入	0	650,000,000	△ 650,000,000	前年度限りの収入
0200-00 **租　　税**	2,763,900,000	2,345,700,000	418,200,000	
0207-00 地方法人税				
0207-01 地方法人税	300,000	0	300,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地方揮発油税				
0201-01 地方揮発油税	272,400,000	274,500,000	△ 2,100,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-01 石油ガス税	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	265,600,000	264,900,000	700,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の407に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	15,000,000	14,300,000	700,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	2,188,100,000	1,768,500,000	419,600,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	33,117,295,408	33,317,295,408	△ 200,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	8,421	17,123	△ 8,702	
0401-01 預託金利子収入	8,240	16,924	△ 8,684	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	81	99	△ 18	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0401-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**	1,444,148,296	646,141,945	798,006,351	

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	1,444,148,296	631,641,945	812,506,351	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による勘定区分廃止前の交付税及び譲与税配付金勘定及び交通安全対策特別交付金勘定の同法附則第2条第1項の規定により繰り入れるものとされている平成25年度の決算上の剰余金見込額を計上
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0502-01 前年度剰余金受入	0	14,500,000	△ 14,500,000	前年度限りの収入
0600-00 **交通反則者納金**				
0601-00 交通反則者納金				
0601-01 交通反則者納金	0	71,210,425	△ 71,210,425	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金に必要な経費	15,750,658,282	16,842,552,850	△ 1,091,894,568	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	572,332,215	605,302,422	△ 32,970,207	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金に必要な経費	119,188,000	125,522,000	△ 6,334,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補塡するための地方特例交付金を地方公共団体に交付
03 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	64,475,208	70,626,695	△ 6,151,487	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
04 **地方譲与税譲与金**	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	270,800,000	275,600,000	△ 4,800,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	265,600,000	269,600,000	△ 4,000,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,500,000	14,000,000	500,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,600,000	12,500,000	100,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,182,900,000	1,764,300,000	418,600,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、都道府県に対し譲与する譲与金
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	3,348	1,283	2,065	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
05 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	248,229	239,449	8,780	事務取扱いに必要な事務費
06 **諸支出金**	95 諸支出金に必要な経費	509,941	588,588	△ 78,647	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,490,195,408	33,591,895,408	△ 101,700,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	2,600,000	2,650,000	△ 50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	16,784,603,862	17,647,977,272	△ 863,373,410
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	16,212,271,647	16,392,674,850	△ 180,403,203
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	572,332,215	605,302,422	△ 32,970,207
0102-00 財政投融資特別会計より受入			
0102-01 財政投融資特別会計より受入	0	650,000,000	△ 650,000,000
0200-00 **租税**	2,763,900,000	2,345,700,000	418,200,000
0207-00 地方法人税			
0207-01 地方法人税	300,000	0	300,000
0201-00 地方揮発油税			
0201-01 地方揮発油税	272,400,000	274,500,000	△ 2,100,000
0202-00 石油ガス税			
0202-01 石油ガス税	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000
0203-00 自動車重量税			
0203-01 自動車重量税	265,600,000	264,900,000	700,000
0204-00 航空機燃料税			
0204-01 航空機燃料税	15,000,000	14,300,000	700,000
0205-00 特別とん税			
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0
0206-00 地方法人特別税			
0206-01 地方法人特別税	2,188,100,000	1,768,500,000	419,600,000
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 借入金	33,117,295,408	33,317,295,408	△ 200,000,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	8,421	17,123	△ 8,702
0401-01 預託金利子収入	8,240	16,924	△ 8,684
0401-02 小切手支払未済金収入	81	99	△ 18
0401-03 雑入	100	100	0
0500-00 **前年度剰余金受入**	1,444,148,296	646,141,945	798,006,351
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	1,444,148,296	631,641,945	812,506,351
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
0502-01 前年度剰余金受入	0	14,500,000	△ 14,500,000
0600-00 **交通反則者納金**			
0601-00 交通反則者納金			
0601-01 交通反則者納金	0	71,210,425	△ 71,210,425
歳入合計	54,109,955,987	54,028,342,173	81,613,814
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
31021-305-16 地方交付税交付金	16,322,990,497	17,447,855,272	△1,124,864,775
02 **地方特例交付金**			
32021-305-16 地方特例交付金	119,188,000	125,522,000	△ 6,334,000
03 **交通安全対策特別交付金**			
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	64,475,208	70,626,695	△ 6,151,487
04 **地方譲与税譲与金**	2,756,403,348	2,347,001,283	409,402,065
33021-305-16 地方揮発油譲与税譲与金	270,800,000	275,600,000	△ 4,800,000
33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000
33021-305-16 自動車重量譲与税譲与金	265,600,000	269,600,000	△ 4,000,000
33021-305-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,500,000	14,000,000	500,000
33021-305-16 特別とん譲与税譲与金	12,600,000	12,500,000	100,000
33021-305-16 地方法人特別譲与税譲与金	2,182,900,000	1,764,300,000	418,600,000
33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	3,348	1,283	2,065
05 **事務取扱費**	248,229	239,449	8,780
95016-122-08 職員旅費	1,344	1,318	26
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,627	3,569	58
95016-123-09 庁費	45,697	45,382	315
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	197,561	189,180	8,381
06 **諸支出金**	509,941	588,588	△ 78,647
95016-955-16 通告書送付費支出金	484,441	523,088	△ 38,647
95016-959-18 賠償償還及払戻金	25,500	65,500	△ 40,000
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**			

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	33,490,195,408	33,591,895,408	△ 101,700,000
09 予備費 (98110-959-・・)	2,600,000	2,650,000	△ 50,000

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出合計	52,756,610,631	53,586,378,695	△ 829,768,064

交付税及び譲与税配付金特別会計

平成26年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間1年内			
平成26年度	33,117,295,408,000		平成26年度の借入金33,117,295,408,000円は平成27年度内に償還する予定である。
平成27年度		33,117,295,408,000	

（注）1　借入金33,117,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
2　交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成26年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成27年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

（参　考）

交付税及び譲与税配付金特別会計

平成26年度から平成61年度までの各年度の借入金限度額

区分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成26年度	33,117,295,408	
平成27年度	32,817,295,408	300,000,000
平成28年度	32,417,295,408	400,000,000
平成29年度	31,917,295,408	500,000,000
平成30年度	31,317,295,408	600,000,000
平成31年度	30,617,295,408	700,000,000
平成32年度	29,817,295,408	800,000,000
平成33年度	28,917,295,408	900,000,000

（説明）

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成26年度から平成61年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成26年度にあっては33,117,295,408千円、平成27年度から平成33年度までの各年度にあっては33,117,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、平成34年度から平成61年度までの各年度にあっては28,917,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成27年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成26年度財務省所管
10010 地震再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	129,447,361	113,425,427	16,021,934	
2 歳出	129,447,361	113,425,427	16,021,934	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	129,446,861	113,424,927	16,021,934	
98 予備費	500	500	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	108,180,215	95,539,321	12,640,894	最近までの収納実績等を勘案し、平成26年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	21,267,146	17,886,106	3,381,040	
0401-01 預託金利子収入	21,267,136	17,886,096	3,381,040	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	95 地震再保険金支払に必要な経費	129,379,943	113,364,566	16,015,377	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	64,740	58,459	6,281	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,178	1,902	276	地震保険審査会の運営等
09 **予備費**	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 再保険料収入			
0100-00 **再保険料収入**				0101-01 再保険料収入	108,180,215	95,539,321	12,640,894

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	21,267,146	17,886,106	3,381,040
0401-01 預託金利子収入	21,267,136	17,886,096	3,381,040
0401-02 雑入	10	10	0
歳入合計	129,447,361	113,425,427	16,021,934
歳出			
01 **再保険費**			
95199-009-21 再保険金	129,379,943	113,364,566	16,015,377
02 **事務取扱費**	66,918	60,361	6,557
95016-001-02 職員基本給	27,952	24,370	3,582
95016-001-03 職員諸手当	13,881	11,491	2,390
95016-001-04 超過勤務手当	7,033	6,543	490
95016-001-05 委員手当	124	111	13

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-001-05 退職手当	1,423	2,086	△ 663
95089-001-05 子どものための金銭の給付	1,170	680	490
95016-009-06 諸謝金	869	652	217
95016-002-08 職員旅費	592	588	4
95016-002-08 赴任旅費	384	381	3
95016-002-08 委員等旅費	186	193	△ 7
95016-003-09 庁費	1,853	1,832	21
95016-003-09 情報処理業務庁費	2,162	2,473	△ 311
95016-003-09 通信専用料	28	38	△ 10
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,261	8,923	338
09 **予備費** (98110-009-・・)	500	500	0
歳出合計	129,447,361	113,425,427	16,021,934

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	37	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	32	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
政府情報システム基盤運用	97	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	16	81	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	3	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
文書管理システム運用	17	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6	11	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
旅費等内部管理業務共通システム運用等	11	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	8	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	134	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	49	85	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

財務省所管地震再保険特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	22,479

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	22,479
係長	1									1			
専門職	4						3	1					
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
再保険金	24,276,533,638	113,364,566,000	129,379,943,000	再保険料	85,860,760,896	99,199,268,276	110,239,876,000
事務取扱費	53,859,725	59,431,000	66,918,000	利子収入	13,950,771,877	16,752,373,489	21,267,136,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	0	10,000	10,000
責任準備金繰入	75,481,139,410	2,527,154,765	2,059,661,000				
合計	99,811,532,773	115,951,651,765	131,507,022,000	**合計**	99,811,532,773	115,951,651,765	131,507,022,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)	科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)
現金預金	944,394,324,689	944,055,790,180	943,460,441,180	責任準備金	962,344,872,415	964,872,027,180	966,931,688,180
未収金	17,950,547,726	20,816,237,000	23,471,247,000				
合計	962,344,872,415	964,872,027,180	966,931,688,180	**合計**	962,344,872,415	964,872,027,180	966,931,688,180

地震再保険特別会計
積立金明細表

（その　1）

区分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	944,394,324,689	944,394,324,689	870,745,643,622	868,119,620,724	1,259,945,566,507
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	2,400,140,078	2,400,140,078
約定期間7年以上	944,394,324,689	944,394,324,689	870,745,643,622	865,719,480,646	1,257,545,426,429

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	増 73,648,681,067	増 2,626,022,898	減 391,825,945,783
約定期間5年以上7年未満	0	0	減 2,400,140,078	0
約定期間7年以上	0	増 73,648,681,067	増 5,026,162,976	減 391,825,945,783

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。
2　平成24年度において生じた決算上の剰余73,648,681,067円を平成25年度において積立金として積み立てている。
3　地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成26年度特別会計予算予算総則第19条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額6,738,600,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成26年度財務省所管
10020 国債整理基金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	214,086,088,199	216,441,306,254	△ 2,355,218,055	
2 歳出	214,086,088,199	196,441,306,254	17,644,781,945	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	214,086,088,199	196,441,306,254	17,644,781,945	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	91,345,458,565	83,637,886,938	7,707,571,627	
0101-00 他会計より受入	91,253,390,032	82,875,032,445	8,378,357,587	
0101-01 一般会計より受入	23,269,256,035	22,241,492,226	1,027,763,809	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	33,490,195,408	33,591,895,408	△ 101,700,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,262,435,972	1,230,168,218	32,267,754	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融資特別会計より受入	20,743,034,685	17,324,400,364	3,418,634,321	公債の償還及び利子、借入金の利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	10,381,065,247	6,367,015,199	4,014,050,048	交付国債の償還、借入金の償還及び利子、石油証券並びに原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受入	1,491,105,502	1,491,170,835	△ 65,333	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	230,380,724	239,006,809	△ 8,626,085	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	315,424,689	304,407,224	11,017,465	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	2,433	2,433	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計より受入	70,489,337	83,061,712	△ 12,572,375	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	0	2,412,017	△ 2,412,017	前年度限りの収入
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	92,068,533	762,854,493	△ 670,785,960	
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	92,068,533	66,154,493	25,914,040	復興債の利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0106-06 財政投融資特別会計より受入	0	696,700,000	△ 696,700,000	前年度限りの収入
0800-00 **租税**				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	142,600,000	153,300,000	△ 10,700,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 **公債金**	94,149,520,381	120,180,579,941	△ 26,031,059,560	
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	92,636,654,152	116,511,585,649	△ 23,874,931,497	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成21年度及び平成24年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度及び平成24年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成6年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度、平成23年度、平成24年度及び平成25年度に発行した公債並びに同法第46条第1項及び第47条第1項の規定により平成26年度に発行する公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0206-01 公債金	1,512,866,229	3,668,994,292	△ 2,156,128,063	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項の規定により平成23年度に発行した復興債、同法第69条第4項の規定により平成24年度に発行した復興債及び「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により平成24年度に発行した復興債の借換えのため同法第46条第1項の規定により発行する復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 **資産処分収入**				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	130,738,493	120,279,708	10,458,785	東京地下鉄株式の売払収入見込額を計上
0700-00 **配当金収入**	29,102,863	29,426,177	△ 323,314	
0701-00 配当金収入				
0701-04 日本郵政株式会社配当金収入	22,896,000	23,840,000	△ 944,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-00 東日本大震災復興配当金収入				
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	6,206,863	5,586,177	620,686	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0300-00 **運用収入**	169,259,151	174,725,232	△ 5,466,081	
0301-00 運用収入	154,430,066	145,110,590	9,319,476	
0301-01 利子収入	154,419,474	145,087,730	9,331,744	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	10,592	22,860	△ 12,268	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運用収入				
0306-01 利子収入	14,829,085	29,614,642	△ 14,785,557	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **雑収入**	119,408,746	145,108,258	△ 25,699,512	
0501-00 雑収入	118,840,340	143,423,458	△ 24,583,118	
0501-02 経過利子受入	103,455,340	127,278,458	△ 23,823,118	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑入	15,385,000	16,145,000	△ 760,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	568,406	1,684,800	△ 1,116,394	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	28,000,000,000	12,000,000,000	16,000,000,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国債整理支出**	20 公債等償還に必要な経費	198,859,660,668	178,568,809,802	20,290,850,866	1　公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成21年度及び平成24年度に発行した公債のうち7,013,043,763千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度及び平成24年度に発行した公債のうち38,013,311,750千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成6年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち13,861,327,249千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度、平成23年度、平成24年度及び平成25年度に発行した公債並びに同法第46条第1項及び第47条第1項の規定により平成26年度に発行する公債のうち73,405,483,710千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち13,183,376,000千円、「特別会計に関する法律」附則第76条第1項の規定により平成19年度に発行した公債のうち148,443,800千円並びに「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により平成20年度、平成21年度、平成22年度及び平成24年度に発行した公債のうち5,936,921,150千円の償還に充てられるもの等) 2　借入金の償還 3　石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4　交付国債、出資国債及び拠出国債の償還

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	20 公債利子等支払に必要な経費	13,290,571,701	13,116,387,970	174,183,731	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	178,578,221	166,179,171	12,399,050	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
04 **復興債整理支出**	20 復興債償還に必要な経費	1,645,993,599	4,488,018,460	△ 2,842,024,861	復興債の償還(「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により平成24年度に発行した復興債のうち813,026,250千円の償還に充てられるもの等)
	20 復興債利子等支払に必要な経費	92,653,473	69,115,888	23,537,585	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	18,630,537	31,879,764	△ 13,249,227	復興債の償還及び発行に必要な手数料等
02 **事務取扱費**	20 事務取扱いに必要な経費	0	23,962	△ 23,962	前年度限りの経費
	20 国債管理政策の運営に必要な経費	0	891,237	△ 891,237	前年度限りの経費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	91,345,458,565	83,637,886,938	7,707,571,627
0101-00 他会計より受入	91,253,390,032	82,875,032,445	8,378,357,587
0101-01 一般会計より受入	23,269,256,035	22,241,492,226	1,027,763,809
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	33,490,195,408	33,591,895,408	△ 101,700,000

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,262,435,972	1,230,168,218	32,267,754
0101-10 財政投融資特別会計より受入	20,743,034,685	17,324,400,364	3,418,634,321
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	10,381,065,247	6,367,015,199	4,014,050,048
0101-07 年金特別会計より受入	1,491,105,502	1,491,170,835	△ 65,333
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	230,380,724	239,006,809	△ 8,626,085
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	315,424,689	304,407,224	11,017,465
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	2,433	2,433	0
0101-51 自動車安全特別会計より受入	70,489,337	83,061,712	△ 12,572,375
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	0	2,412,017	△ 2,412,017
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入	92,068,533	762,854,493	△ 670,785,960
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	92,068,533	66,154,493	25,914,040
0106-06 財政投融資特別会計より受入	0	696,700,000	△ 696,700,000
0800-00 **租税**			
0803-00 たばこ特別税			
0803-01 たばこ特別税	142,600,000	153,300,000	△ 10,700,000
0200-00 **公債金**	94,149,520,381	120,180,579,941	△ 26,031,059,560
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	92,636,654,152	116,511,585,649	△ 23,874,931,497
0206-00 復興借換公債金			
0206-01 公債金	1,512,866,229	3,668,994,292	△2,156,128,063
0600-00 **資産処分収入**			
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入			
0606-01 株式売払収入	130,738,493	120,279,708	10,458,785
0700-00 **配当金収入**	29,102,863	29,426,177	△ 323,314
0701-00 配当金収入			
0701-04 日本郵政株式会社配当金収入	22,896,000	23,840,000	△ 944,000
0706-00 東日本大震災復興配当金収入			
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	6,206,863	5,586,177	620,686
0300-00 **運用収入**	169,259,151	174,725,232	△ 5,466,081
0301-00 運用収入	154,430,066	145,110,590	9,319,476
0301-01 利子収入	154,419,474	145,087,730	9,331,744
0301-02 売却及償還益金	10,592	22,860	△ 12,268
0306-00 東日本大震災復興運用収入			
0306-01 利子収入	14,829,085	29,614,642	△ 14,785,557
0500-00 **雑収入**	119,408,746	145,108,258	△ 25,699,512
0501-00 雑収入	118,840,340	143,423,458	△ 24,583,118
0501-02 経過利子受入	103,455,340	127,278,458	△ 23,823,118
0501-01 雑入	15,385,000	16,145,000	△ 760,000

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0506-00 東日本大震災復興雑収入			
0506-01 経過利子受入	568,406	1,684,800	△ 1,116,394
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	28,000,000,000	12,000,000,000	16,000,000,000
歳入合計	214,086,088,199	216,441,306,254	△2,355,218,055
歳出			
01 **国債整理支出**	212,328,810,590	191,851,376,943	20,477,433,647
20100-123-09 証書等製造費	4,916	31,485	△ 26,569
20100-123-09 国債事務取扱手数料	35,548,075	34,822,519	725,556
20100-959-18 賠償償還及払戻金	3,023,000	2,323,000	700,000
20100-959-18 貨幣交換差減補塡金	2,230	2,167	63
20100-959-18 売却及償還差額補塡金	140,000,000	129,000,000	11,000,000
20100-959-18 債務償還費	198,859,660,668	178,568,809,802	20,290,850,866
20100-919-18 利子及割引料	13,290,571,701	13,116,387,970	174,183,731
04 **復興債整理支出**	1,757,277,609	4,589,014,112	△2,831,736,503

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-129-06 諸謝金	0	244	△ 244
20100-122-08 職員旅費	0	751	△ 751
20100-123-09 国債事務取扱手数料	477,767	342,951	134,816
20100-123-09 株式売払手数料	3,817,986	3,541,717	276,269
20100-123-09 復興債業務庁費	0	24,713	△ 24,713
20100-959-18 売却及償還差額補塡金	14,334,784	27,969,388	△ 13,634,604
20100-959-18 債務償還費	1,645,993,599	4,488,018,460	△2,842,024,861
20100-919-18 利子及割引料	92,653,473	69,115,888	23,537,585
02 **事務取扱費**	0	915,199	△ 915,199
20100-129-06 諸謝金	0	7,765	△ 7,765
20100-122-08 職員旅費	0	21,960	△ 21,960
20100-122-08 委員等旅費	0	587	△ 587
20100-123-09 庁費	0	820,545	△ 820,545
20100-123-09 情報処理業務庁費	0	63,964	△ 63,964
20100-123-09 通信専用料	0	378	△ 378
歳出合計	214,086,088,199	196,441,306,254	17,644,781,945

国債整理基金特別会計

平成24年度、平成25年度及び平成26年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区分	事項	平成24年度（実績）（千円）	平成25年度（予定）（千円）	平成26年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	公債等	31,745,907,895	29,785,895,074	36,117,311,252
	（うち復興債償還財源）	（2,997,472,659）	（2,029,535,382）	（133,127,370）
	一般会計負担分	11,202,790,535	11,823,222,682	12,650,671,564
	定率・発行差減額分	10,235,422,469	10,589,057,377	11,113,976,503
	財政法第6条分	0	0	0
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	97,416,435	86,327,599	93,516,465
	減税特例公債償還分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	道路整備に係る公債償還分	100,000,000	—	—
	予算繰入分	513,177,847	891,063,922	1,186,404,812
	特別会計負担分	19,437,956,371	17,374,427,718	23,296,187,116
	（うち復興債償還財源）	（1,998,511,303）	（1,541,331,824）	（－）
	株式売払収入	977,474,680	0	130,738,493
	（うち復興債償還財源）	（977,474,680）	（0）	（130,738,493）
	株式管理処分経費	△ 4,104,148	0	△ 3,817,986
	（うち復興債償還財源）	（△ 4,104,148）	（0）	（△ 3,817,986）
	配当金収入	49,810,809	30,878,863	29,102,863
	（うち復興債償還財源）	（25,586,169）	（6,206,863）	（6,206,863）
	運用収入	16,099,309	16,081,072	14,429,202
	（うち復興債償還財源）	（4,655）	（0）	（0）

区分	事項	平成24年度（実績）（千円）	平成25年度（予定）（千円）	平成26年度（予定）（千円）
	前年度剰余金	65,880,339	541,284,739	0
	（うち復興債償還財源）	（－）	（481,996,695）	（0）
	借入金	36,698,882,405	38,945,889,254	39,834,462,634
	一般会計負担分	791,333,392	515,651,501	487,603,364
	定率分	249,860,384	233,552,593	224,210,490
	予算繰入分	541,473,008	282,098,908	263,392,874
	特別会計負担分	35,907,549,013	38,430,237,753	39,346,859,270
	合計	68,444,790,300	68,731,784,328	75,951,773,886
償還額	公債等	32,602,434,175	37,258,756,369	36,117,356,055
	普通国債	12,340,780,171	19,064,961,228	12,362,621,826
	出資国債等	1,873,799,312	331,402,181	4,325,419,743
	財政投融資特別会計国債	15,871,575,408	15,832,857,578	19,296,187,116
	復興債	2,516,279,284	2,029,535,382	133,127,370
	借入金	36,691,916,718	38,945,889,254	39,834,462,634
	合計	69,294,350,893	76,204,645,623	75,951,818,689
社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入		37,638,875	－	－
一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に充てるべき額		42,361,125	－	－
復興債の償還費用の財源に充てるための株式売払収入金相当額		481,193,374	－	－
差引基金増△減額		△ 1,410,753,967	△ 7,472,861,295	△ 44,803
年度末基金残高		10,473,728,828	3,000,867,533	3,000,822,730
国債借換額		110,957,851,661	110,807,439,115	122,149,520,381
（うち復興債借換分）		（2,513,040,079）	（2,515,382,624）	（1,512,866,229）
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額		11,360,691,910	28,000,000,000	25,000,000,000
一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に充てるべき額		42,361,125	－	－
復興債の償還費用の財源に充てるための株式売払収入金相当額		481,193,374	－	－

区分	事項	平成24年度（実績）（千円）	平成25年度（予定）（千円）	平成26年度（予定）（千円）
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		22,357,975,237	31,000,867,533	28,000,822,730

（注）1　平成24年度実績額及び平成25年度予定額は、平成26年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

2　「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

3　「道路整備に係る公債償還分」とは、「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

4　年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、利付国債の1回当たりの最大入札額に相当する3兆円程度と見込んでいる。

5　国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成24年度末(実績)	平成25年度末(予定)	平成26年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量（株）	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	217,897,489	217,897,489	87,158,996
日本郵政株式会社株券	数量（株）	96,000,000	96,000,000	96,000,000
	価格(千円)	7,966,846,393	7,966,846,393	7,966,846,393

平成26年度財務省所管
10040 外国為替資金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,424,959,421	2,206,227,862	218,731,559	
2 歳出	1,635,241,307	1,576,765,466	58,475,841	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,262,437,137	1,230,168,218	32,268,919	
95 その他の事項経費	72,804,170	46,597,248	26,206,922	
98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	130,000,000	130,000,000	0	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	2,293,909,311	2,075,177,752	218,731,559	
0201-01 利子収入	2,293,872,414	2,075,133,236	218,739,178	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	36,897	44,516	△ 7,619	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,050,110	1,050,110	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03 指定預金利子収入	1,050,000	1,050,000	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	480,413	449,715	30,698	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	646,327	590,443	55,884	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 **諸支出金**	95 手数料等に必要な経費	71,677,430	45,557,090	26,120,340	外国為替等の売買手数料等

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **融通証券事務取扱費一般会計へ繰入**	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,165	0	1,165	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,262,435,972	1,230,168,218	32,267,754	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **外国為替等売買差益**			
0101-00 外国為替等売買差益			
0101-01 外国為替等売買差益	130,000,000	130,000,000	0
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	2,293,909,311	2,075,177,752	218,731,559
0201-01 利子収入	2,293,872,414	2,075,133,236	218,739,178
0201-02 国際通貨基金報酬	36,897	44,516	△ 7,619
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,050,110	1,050,110	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 指定預金利子収入	1,050,000	1,050,000	0
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	2,424,959,421	2,206,227,862	218,731,559
歳出			
01 **事務取扱費**	1,126,740	1,040,158	86,582
95016-111-02 職員基本給	208,538	190,467	18,071
95016-111-03 職員諸手当	99,789	88,969	10,820
95016-111-04 超過勤務手当	55,890	50,212	5,678
95016-111-05 退職手当	1,244	5,907	△ 4,663

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95089-111-05	子どものための金銭の給付	2,220	2,640	△ 420
95016-129-06	諸謝金	18,031	18,032	△ 1
95016-122-08	職員旅費	131,352	120,312	11,040
95016-122-08	赴任旅費	952	925	27
95016-122-08	委員等旅費	165	160	5
95016-123-09	庁費	384,681	345,242	39,439
95016-123-09	情報処理業務庁費	153,741	150,134	3,607
95016-123-09	通信専用料	192	279	△ 87
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	64,857	61,791	3,066
95016-959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-959-18	貨幣交換差減補塡金	5,078	5,078	0
02	**諸支出金**	71,677,430	45,557,090	26,120,340
95016-123-09	立替電信料	120	101	19
95016-123-09	手数料	9,216,590	5,801,440	3,415,150
95016-123-09	外国為替事務取扱手数料	110,400	107,334	3,066
95016-959-18	償還差額補塡金	61,675,431	38,562,132	23,113,299
95016-959-18	払戻金	40,000	40,000	0
95016-919-18	支払利子	634,889	1,046,083	△ 411,194
05	**融通証券事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	1,165	0	1,165
03	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,262,435,972	1,230,168,218	32,267,754
09 (98110-959-・・)	**予備費**	300,000,000	300,000,000	0
	歳出合計	1,635,241,307	1,576,765,466	58,475,841

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	301	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	45	256	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
政府情報システム基盤運用	897	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	167	730	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	16	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4	12	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
文書管理システム運用	174	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	54	120	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
旅費等内部管理業務共通システム運用等	79	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	21	58	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
事務機器借入れ等	754	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	215	539	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	7,105	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費	2,254	4,851	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
				(目) 庁費	291	1,017	
				(目) 情報処理業務庁費	1,963	3,834	
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	22	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費			平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
				(目) 庁費	10	12	

財務省所管外国為替資金特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 48		—	1	3	3	4	内 1 5	—	19	10	3	171,911

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	内 1 48		—	1	3	3	4	内 1 5	—	19	10	3	171,911
課長	1			1									
課長補佐	内 1 10					2	3	内 1 5					
係長	18									18			
主任	2									1	1		
専門職	5				3	1	1						
一般職員	12										9	3	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
事務取扱費	1,501,671,450	1,989,473,000	2,121,577,000	外国為替等売買差益	891,695,112,791	130,000,000,000	130,000,000,000
諸支出金	28,147,399,993	45,557,090,000	71,677,430,000	運用収入	2,093,925,394,305	2,394,944,814,186	2,293,909,311,000
借入金利子	108,520,004,483	130,672,903,631	1,261,442,300,000	雑収入	5,705,691,720	17,837,245,513	1,050,110,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	2,853,157,122,890	2,264,562,593,068	789,718,114,000				
合計	2,991,326,198,816	2,542,782,059,699	2,424,959,421,000	**合計**	2,991,326,198,816	2,542,782,059,699	2,424,959,421,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
円貨預け金	14,932,377,359,971	13,065,853,653,400	9,741,031,952,400	外国為替資金証券	113,950,960,000,000	120,449,020,000,000	195,000,000,000,000
円貨貸付金	1,182,571,955,087	1,305,961,861,087	1,305,961,861,087	国庫余裕金繰替金	3,600,000,000,000	0	0
外貨預け金	704,021,979,968	541,072,644,924	534,632,099,924	国際通貨基金通貨代用証券	1,881,940,148,061	2,213,803,968,027	2,268,580,698,779
外貨貸付金	3,542,971,091,390	4,631,447,300,266	5,283,130,764,565	円貨預り金	536,910,000,000	112,860,000,000	112,860,000,000
金地金	166,201,612,432	149,376,349,847	149,376,349,847	特別決済勘定借	773,034	859,892	859,892
外貨証券	94,735,443,208,974	114,159,752,178,043	190,593,477,805,744	仮受金	249,921,274,427	54,789,022,291	12,291,539
特別引出権証券	3,367,760,921	3,582,227,895	3,582,227,895	特別引出権純累積配分額	1,754,945,549,841	1,866,704,629,621	1,866,704,629,621
特別引出権	1,850,828,166,480	1,986,453,398,356	1,987,810,851,356	資金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国際通貨基金出資	2,218,274,774,531	2,366,079,606,614	2,366,079,606,614	外国為替等評価益	13,873,141,758,316	15,814,796,079,843	－
仮払金	8,051,393,809	7,795,821,425	7,795,821,425	積立金	21,067,360,576,277	21,991,924,030,082	－
外国為替等繰越評価損	41,255,654,808,951	27,382,513,050,635	－	本年度利益	2,853,157,122,890	2,264,562,593,068	789,718,114,000
				その他資産負債差額	－	－	11,103,575,837,358
合計	160,599,764,112,514	165,599,888,092,492	211,972,879,340,857	**合計**	160,599,764,112,514	165,599,888,092,492	211,972,879,340,857

(注) 1　平成24年度において生じた決算上の剰余2,853,157,122,890円については、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特会法」という。)第80条第1項の規定により、924,563,453,805円を積立金として積み立て、残額1,928,593,669,085円を同法第8条第2項の規定により、平成25年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2　平成25年度において生ずる決算上の剰余2,264,562,593,068円については、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第1項及び旧特会法第80条第1項の規定により、679,368,778,068円を積立金として積み立て、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により、平成25年度の出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされる予定のものである。なお、残額1,585,193,815,000円は、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、平成26年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3　平成26年度末予定額のその他資産負債差額11,103,575,837,358円は、旧特会法第80条第1項の規定による積立金に相当する額22,671,292,808,150円と外国為替等繰越評価損に相当する額11,567,716,970,792円との合算額に相当する。

外国為替資金特別会計
積立金明細表

（その　1）

区分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金	－	21,991,924,030,082	21,067,360,576,277	20,482,757,952,931	20,558,557,346,758
繰替使用中	－	9,410,844,954,825	6,410,800,000,000	4,156,599,393,827	0
財政融資資金預託金	－	12,581,079,075,257	14,656,560,576,277	16,326,158,559,104	20,558,557,346,758
約定期間1月以上3月未満	－	1,361,709,040,171	1,500,000,000,000	4,200,606,173	481,966,766,563
約定期間3月以上1年未満	－	2,722,020,332,206	1,829,210,873,397	1,989,954,958,743	350,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	－	170,000,000,000	0	0	800,916,176,240
約定期間3年以上5年未満	－	1,520,807,758,924	2,711,383,463,863	3,882,237,811,916	4,432,237,811,916
約定期間5年以上7年未満	－	848,514,319,537	848,514,319,537	852,514,319,537	2,064,598,143,297
約定期間7年以上	－	5,958,027,624,419	7,767,451,919,480	9,597,250,862,735	12,428,838,448,742

（その　2）

区分	対前年度比較の差							
	平成26年度(円)		平成25年度(円)		平成24年度(円)		平成23年度(円)	
積立金	減	21,991,924,030,082	増	924,563,453,805	増	584,602,623,346	減	75,799,393,827
繰替使用中	減	9,410,844,954,825	増	3,000,044,954,825	増	2,254,200,606,173	増	4,156,599,393,827
財政融資資金預託金	減	12,581,079,075,257	減	2,075,481,501,020	減	1,669,597,982,827	減	4,232,398,787,654
約定期間1月以上3月未満	減	1,361,709,040,171	減	138,290,959,829	増	1,495,799,393,827	減	477,766,160,390
約定期間3月以上1年未満	減	2,722,020,332,206	増	892,809,458,809	減	160,744,085,346	増	1,639,954,958,743
約定期間1年以上3年未満	減	170,000,000,000	増	170,000,000,000		0	減	800,916,176,240
約定期間3年以上5年未満	減	1,520,807,758,924	減	1,190,575,704,939	減	1,170,854,348,053	減	550,000,000,000

区分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
約定期間5年以上7年未満	減 848,514,319,537	0	減 4,000,000,000	減 1,212,083,823,760
約定期間7年以上	減 5,958,027,624,419	減 1,809,424,295,061	減 1,829,798,943,255	減 2,831,587,586,007

(注) 1　上記積立金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の積立金である。この積立金は、同法附則第5条第2項の規定により、平成25年度の出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされる予定のものである。

2　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

3　平成24年度において生じた決算上の剰余のうち924,563,453,805円を平成25年度において積立金として積み立て、残額1,928,593,669,085円を平成25年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

4　平成25年度において生ずる決算上の剰余のうち679,368,778,068円を出納の完結の際、積立金として積み立て、残額1,585,193,815,000円を平成26年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

5　この会計においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)。

なお、「特別会計に関する法律」第80条に規定されている「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」については、平成26年度以降においても、同様の取扱いとすることとしている。

外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

平成24年度外国為替資金増減実績表、平成25年度及び平成26年度外国為替資金増減計画表

区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
前年度末現在額	124,996,664,415,937	136,679,246,413,347	141,343,401,469,342	(払出)			
(受入)				歳出外払出	567,097,835,071,255	582,970,178,770,703	567,687,112,810,595
歳入外受入	578,780,417,068,665	587,634,333,826,698	649,094,589,538,902	計	567,097,835,071,255	582,970,178,770,703	567,687,112,810,595
計	578,780,417,068,665	587,634,333,826,698	649,094,589,538,902	本年度末現在額	136,679,246,413,347	141,343,401,469,342	222,750,878,197,649

(注)　この会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

平成26年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融資特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	38,233,418,638	30,660,225,416	7,573,193,222	
2 歳出	37,946,834,153	30,264,240,374	7,682,593,779	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	20,742,921,591	18,021,100,276	2,721,821,315	
95 その他の事項経費	17,203,852,562	12,243,080,098	4,960,772,464	
98 予備費	60,000	60,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	2,301,803,965	2,512,560,070	△ 210,756,105	

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 利子収入	2,296,115,930	2,512,560,070	△ 216,444,140	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	5,688,035	0	5,688,035	財政融資資金保有の有価証券の償還による差益金の収入見込額を計上
0400-00 **公債金**				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	16,000,000,000	11,000,000,000	5,000,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 **財政融資資金より受入**				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	19,705,379,640	16,229,010,987	3,476,368,653	「特別会計に関する法律」第64条第2項及び「財政融資資金法」第10条第3項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0700-00 **信託受益権等譲渡収入**				
0701-00 信託受益権等譲渡収入				
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	200,000,000	0	「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定による運用資産に係る信託受益権等の譲渡による収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	26,235,033	21,954,359	4,280,674	
0301-03 経過利子受入	12,865,003	10,414,890	2,450,113	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	28,700	247,000	△ 218,300	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑入	13,341,330	11,292,469	2,048,861	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	0	696,700,000	△ 696,700,000	前年度限りの収入

歳　　出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **財政融資資金へ繰入**	95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	16,600,000,000	11,600,000,000	5,000,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項及び第66条第2項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	3,999,173	3,685,085	314,088	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,510,456	1,444,218	66,238	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03 **諸支出金**	95 預託金利子支払等に必要な経費	598,342,933	637,950,795	△ 39,607,862	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07 **公債等事務取扱費一般会計へ繰入**	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	69,248	0	69,248	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,742,852,343	17,324,400,276	3,418,452,067	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入**	20 復興債償還の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	696,700,000	△ 696,700,000	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **資金運用収入**			
0101-00 運用利殖金収入	2,301,803,965	2,512,560,070	△ 210,756,105
0101-01 利子収入	2,296,115,930	2,512,560,070	△ 216,444,140
0101-02 売却及償還益金	5,688,035	0	5,688,035
0400-00 **公債金**			
0401-00 公債金			
0401-01 公債金	16,000,000,000	11,000,000,000	5,000,000,000
0500-00 **財政融資資金より受入**			
0501-00 財政融資資金より受入			
0501-01 財政融資資金より受入	19,705,379,640	16,229,010,987	3,476,368,653
0700-00 **信託受益権等譲渡収入**			
0701-00 信託受益権等譲渡収入			
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	200,000,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	26,235,033	21,954,359	4,280,674
0301-03 経過利子受入	12,865,003	10,414,890	2,450,113
0301-02 指定預金利子収入	28,700	247,000	△ 218,300
0301-01 雑入	13,341,330	11,292,469	2,048,861
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	0	696,700,000	△ 696,700,000
歳入合計	38,233,418,638	30,660,225,416	7,573,193,222
歳出			
01 **財政融資資金へ繰入**			
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	16,600,000,000	11,600,000,000	5,000,000,000

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02	**事務取扱費**	5,509,629	5,129,303	380,326
95016-001-02	職員基本給	1,571,992	1,459,481	112,511
95016-001-03	職員諸手当	730,966	674,197	56,769
95016-001-04	超過勤務手当	167,375	154,415	12,960
95016-001-05	委員手当	4,197	1,841	2,356
95016-001-05	非常勤職員手当	347,155	305,829	41,326
95016-001-05	休職者給与	2,016	1,571	445
95016-001-05	公務災害補償費	1,171	1,087	84
95016-001-05	退職手当	235,783	157,453	78,330
95089-001-05	子どものための金銭の給付	31,410	31,780	△ 370
95016-009-06	諸謝金	5,214	5,281	△ 67
95016-002-08	職員旅費	21,082	20,655	427
95016-002-08	融資先調査及検査旅費	34,178	33,508	670
95016-002-08	赴任旅費	9,759	9,063	696
95016-002-08	委員等旅費	3,067	3,629	△ 562
95016-003-09	庁費	214,056	210,458	3,598
95016-003-09	情報処理業務庁費	675,496	835,126	△ 159,630
95016-003-09	通信専用料	5,417	5,010	407
95016-003-09	電子計算機等借料	906,301	676,084	230,217
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	541,305	540,964	341
95016-009-18	賠償償還及払戻金	300	300	0
95016-009-18	貨幣交換差減補塡金	100	100	0
95016-006-22	一般会計へ繰入	1,289	1,471	△ 182
03	**諸支出金**	598,342,933	637,950,795	△ 39,607,862
95016-003-09	運用手数料	193,540	189,582	3,958
95016-009-18	売却及償還差額補塡金	78,259,200	81,575,901	△ 3,316,701
95016-009-18	預託金利子	506,451,543	545,406,904	△ 38,955,361
95016-009-18	支払利子	13,438,650	10,778,408	2,660,242
07	**公債等事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-006-22	一般会計へ繰入	69,248	0	69,248
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	20,742,852,343	17,324,400,276	3,418,452,067
06	**東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	0	696,700,000	△ 696,700,000
09	**予備費** (98110-009-・・)	60,000	60,000	0
	歳出合計	37,946,834,153	30,264,240,374	7,682,593,779

90032 投　資　勘　定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	317,422,562	914,000,873	△ 596,578,311
2 歳出	317,422,562	914,000,873	△ 596,578,311
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	102	88	14
95 その他の事項経費	317,322,460	913,900,785	△ 596,578,325
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	126,900,035	758,697,705	△ 631,797,670	
0105-00 償還金収入				
0105-01 貸付金償還金	122,260	142,117	△ 19,857	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	63,701	100,466	△ 36,765	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納付金	8,985,936	659,018,020	△ 650,032,084	

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	8,985,936	9,018,020	△ 32,084	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	0	650,000,000	△ 650,000,000	前年度限りの収入
0104-00 配当金収入	117,566,904	99,159,112	18,407,792	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	49,066,676	32,000,006	17,066,670	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	54,911,873	55,176,422	△ 264,549	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	12,775,555	11,169,884	1,605,671	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0106-00 出資回収金収入				
0106-06 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	161,234	277,990	△ 116,756	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0200-00 **資産処分収入**				
0201-00 株式売払収入				
0201-01 株式売払収入	102,172,297	0	102,172,297	日本電信電話株式の売払収入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	295,990	304,309	△ 8,319	
0401-02 国有財産売払代	295,989	304,308	△ 8,319	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00　前年度剰余金受入				
0301-01　前年度剰余金受入	88,054,240	154,998,859	△　66,944,619	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **産業投資支出**	95 産業投資に必要な経費	317,200,000	263,800,000	53,400,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	113,802	92,535	21,267	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,658	8,250	408	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	102	88	14	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	650,000,000	△650,000,000	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	126,900,035	758,697,705	△ 631,797,670
0105-00 償還金収入			
0105-01 貸付金償還金	122,260	142,117	△ 19,857
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	63,701	100,466	△ 36,765
0103-00 納付金	8,985,936	659,018,020	△ 650,032,084
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	8,985,936	9,018,020	△ 32,084
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	0	650,000,000	△ 650,000,000
0104-00 配当金収入	117,566,904	99,159,112	18,407,792
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	49,066,676	32,000,006	17,066,670
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	54,911,873	55,176,422	△ 264,549
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	12,775,555	11,169,884	1,605,671
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0
0106-00 出資回収金収入			
0106-06 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	161,234	277,990	△ 116,756
0200-00 **資産処分収入**			
0201-00 株式売払収入			
0201-01 株式売払収入	102,172,297	0	102,172,297
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	295,990	304,309	△ 8,319
0401-02 国有財産売払代	295,989	304,308	△ 8,319
0401-01 雑入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	88,054,240	154,998,859	△ 66,944,619
歳入合計	317,422,562	914,000,873	△ 596,578,311
歳出			
01 **産業投資支出**	317,200,000	263,800,000	53,400,000
95062-009-23 貸付金	28,500,000	15,000,000	13,500,000
95062-009-24 出資金	288,700,000	248,800,000	39,900,000
02 **事務取扱費**	122,460	100,785	21,675

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-001-02	職員基本給	38,524	33,994	4,530
95016-001-03	職員諸手当	18,277	16,070	2,207
95016-001-04	超過勤務手当	12,024	10,861	1,163
95089-001-05	子どものための金銭の給付	1,140	1,140	0
95016-009-06	諸謝金	976	734	242
95016-002-08	職員旅費	2,129	2,105	24
95016-002-08	委員等旅費	70	70	0
95016-003-09	庁費	9,704	9,455	249
95016-003-09	情報処理業務庁費	3,487	3,987	△ 500
95016-003-09	国有財産管理処分庁費	8,269	10,116	△ 1,847
95016-003-09	通信専用料	41	57	△ 16
95016-003-09	株式売払手数料	14,830	0	14,830
95199-003-09	消費税	54	75	△ 21
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	12,861	11,974	887
95016-009-18	賠償償還及払戻金	69	142	△ 73
95016-009-18	貨幣交換差減補塡金	5	5	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	102	88	14
05	**地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**			
95199-006-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	0	650,000,000	△ 650,000,000
09	**予備費** (98110-009-・・)	100,000	100,000	0
	歳出合計	317,422,562	914,000,873	△ 596,578,311

90033 特定国有財産整備勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	50,150,398	56,945,883	△ 6,795,485
2 歳出	50,150,398	43,262,269	6,888,129
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	182,240	0	182,240
95 その他の事項経費	49,958,158	43,252,269	6,705,889
98 予備費	10,000	10,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	11,213,686	15,156,650	△ 3,942,964	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0600-00 **借入金**				
0601-00 借入金				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 借入金	22,780,000	0	22,780,000	「特別会計に関する法律」附則第235条第6項の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	175,431	213,478	△ 38,047	
0301-01 預託金利子収入	1,598	18,095	△ 16,497	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	173,833	195,383	△ 21,550	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	15,981,281	41,575,755	△ 25,594,474	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特定国有財産整備費**	95 特定施設整備に必要な経費	24,516,127	15,322,010	9,194,117	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	20,940,660	21,688,759	△ 748,099	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	3,984,081	5,659,013	△ 1,674,932	事務取扱いに必要な事務費等

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	517,290	582,487	△ 65,197	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	182,240	0	182,240	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	11,213,686	15,156,650	△ 3,942,964
0600-00 **借入金**			
0601-00 借入金			
0601-01 借入金	22,780,000	0	22,780,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	175,431	213,478	△ 38,047
0301-01 預託金利子収入	1,598	18,095	△ 16,497
0301-02 雑入	173,833	195,383	△ 21,550

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	15,981,281	41,575,755	△ 25,594,474
歳入合計	50,150,398	56,945,883	△ 6,795,485
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	45,456,787	37,010,769	8,446,018
95016-202-08 施設施工旅費	14,141	14,189	△ 48
95016-203-09 施設施工庁費	332,682	817,919	△ 485,237
95016-204-15 特定施設整備費	45,109,964	36,178,661	8,931,303
02 **事務取扱費**	4,501,371	6,241,500	△ 1,740,129
95016-129-06 諸謝金	0	848	△ 848

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-122-08	職員旅費	6,284	8,228	△ 1,944
95016-122-08	委員等旅費	0	13	△ 13
95016-123-09	庁費	545,649	609,644	△ 63,995
95199-133-09	消費税	6,630	4,999	1,631
95016-959-18	賠償償還及払戻金	3,925,384	5,600,344	△ 1,674,960
95016-959-18	貨幣交換差減補塡金	17,424	17,424	0
03	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	182,240	0	182,240
09 (98110-959-・・)	**予備費**	10,000	10,000	0
	歳出合計	50,150,398	43,262,269	6,888,129

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち	
	貸付金(株式会社農林漁業成長産業化支援機構貸付金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社農林漁業成長産業化支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(仮称)出資金、株式会社産業革新機構出資金及び株式会社海外需要開拓支援機構出資金に限る。)	
	出資金(株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事務取扱費のうち	

勘　　定	事　　項	事　　由
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
特定国有財産整備勘定	(項)　特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	2,336	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	346	1,990	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	7	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	政府情報システム基盤運用	6,814	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,247	5,567	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	53	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	17	36	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	122	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	35	87	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	1,363	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	424	939	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	3	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	12	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4	8	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	614	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	160	454	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	67,607	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費	3,962	63,645	
					(目) 庁費	1,449	5,796	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 通信専用料	2,513	57,849	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	160	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費	31	129	
					(目) 庁費	13	112	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	18	17	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	58,259	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費	20,770	37,489	
					(目) 庁費	52	1,252	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	2,166	3,771	
					(目) 電子計算機等借料	18,552	32,466	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
投資勘定	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	18,300	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費	6,603	11,697	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 庁費	69	264	
					(目) 情報処理業務庁費	173	302	
					(目) 電子計算機等借料	6,361	11,131	
	人事・給与関係業務情報システム保守等	58	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費			人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	9	49	
	政府情報システム基盤運用	171	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費			政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	31	140	
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費			平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	1	3	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	文書管理システム運用	34	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10	24	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	15	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4	11	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	381	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	81 8 73	300 172 128	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
特定国有財産整備勘定	特定施設整備	51,166,984	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	6,654,125 65,208 6,588,917	44,512,859 483,747 44,029,112	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
	消費税率の引上げに伴う特定施設整備に係る限度額の増額	213,990	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	（項）特定国有財産整備費	65,415	148,575	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特定施設整備」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					（目）施設施工庁費	844	1,717	
					（目）特定施設整備費	64,571	146,858	
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	213,152	平成26年度	平成27年度以降8箇年度以内	（項）特定国有財産整備費			平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					（目）特定施設整備費	0	213,152	
	競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	690,716	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費			競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	279,763	410,953	

財務省及び国土交通省所管財政投融資特別会計

平成 26 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		373												1,407,307
	行政職俸給表(一)	371		1	4	4	6	59	51	54	96	79	17	1,394,551
	専門スタッフ職俸給表	2									2	―	―	12,756

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(財政融資資金勘定)	364												1,376,454
(財務省所管)	364												1,376,454
行政職俸給表(一)	362		1	4	4	6	58	51	53	92	76	17	1,363,698
〔本省〕	104		1	4	4	6	11	11	4	29	17	17	
課長	4		1	3									
課長補佐	18					6	7	5					
係長	29								4	25			
主任	10									3	7		
専門職	16			1	4		4	6		1			
一般職員	27										10	17	
〔財務局〕	258						47	40	49	63	59		
課長	10						9	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	12									4	8		
財務事務所課長	40						18	19	3				
同主任	19									3	16		
出張所課長	2							2					
専門職	145						20	18	46	56	5		
一般職員	30										30		
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2									2	—	—	12,756
(投資勘定)	9												30,853
(財務省所管)													
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	9		—	—	—	—	1	—	1	4	3	—	30,853
課長補佐	1						1						
係長	4								1	3			
専門職	1									1			
一般職員	3										3		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
事務取扱費	5,090,573,743	4,965,061,000	5,509,629,000	運用収入	2,548,799,155,452	2,298,434,619,494	2,282,461,727,967
諸支出金	468,821,737,710	520,617,700,023	587,764,630,989	有価証券利子	106,074,819,957	86,603,542,807	63,490,674,704
運用手数料	23,633,463	39,658,000	193,540,000	貸付金利子	2,442,724,335,128	2,206,218,436,687	2,213,283,018,263
有価証券売却損	48,733,852,314	59,259,689,311	78,259,200,000	有価証券売却益	367	0	0
預託金利子	418,866,441,596	454,774,686,369	499,244,627,124	有価証券償還益	0	5,612,640,000	5,688,035,000
支払利子	1,197,810,337	6,543,666,343	10,067,263,865	雑収入	8,495,521,043	7,068,779,550	19,900,666,702
公債金利子	1,427,509,241,956	1,355,665,903,663	1,424,368,959,086				
財政融資資金証券利子	0	5,465,753,000	18,612,328,150				
公債等発行諸費	1,200,784,136	1,613,819,000	1,632,478,000				
公債発行差金償却	10,150,565,361	8,918,666,524	7,914,185,967				
公債償還損	13,142,383,922	23,904,522,000	27,446,166,000				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	631,379,389,667	384,291,973,834	229,054,017,477				
合計	2,557,294,676,495	2,305,503,399,044	2,302,362,394,669	**合計**	2,557,294,676,495	2,305,503,399,044	2,302,362,394,669

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
現金預金	75,793,954,893	39,671,212,484	154,275,742,764	財政融資資金証券	0	0	2,100,000,000,000
有価証券	10,236,680,154,621	4,465,296,389,521	3,661,604,424,521	預託金	45,042,934,585,591	42,640,034,220,857	39,059,583,620,857
国債	7,520,895,158,000	3,561,189,637,250	3,199,979,000,000	特別会計預託金	37,279,474,940,013	35,009,222,775,279	31,997,222,775,279
売戻条件付利付国債	3,298,178,605,100	3,199,979,000,000	3,199,979,000,000	資金預託金	508,890,902,578	679,090,902,578	686,490,902,578
国庫短期証券	3,499,906,800,000	0	0	共済組合預託金	4,166,828,743,000	4,121,304,743,000	3,952,023,743,000
道路債券承継国債	693,611,712,900	332,012,597,250	0	その他預託金	3,087,740,000,000	2,830,415,800,000	2,423,846,200,000
本州四国連絡橋債券承継国債	29,198,040,000	29,198,040,000	0	公債	109,260,713,686,700	104,500,013,896,849	101,246,343,584,173
特別法人債券	2,454,159,572,100	642,481,327,750	0	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
外国債	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	未払費用	304,763,070,697	292,618,830,955	299,252,018,121
信託受益権等	221,625,424,521	221,625,424,521	421,625,424,521	前受金	0	932,164,377	3,501,430,130
貸付金	144,903,483,146,121	143,209,641,879,684	139,399,483,559,404	長期前受収益	89,346,379,296	53,162,458,955	22,341,129,540
一般会計及特別会計貸付金	28,017,940,334,203	27,106,237,206,203	26,127,899,188,510	繰越利益			
政府関係機関貸付金	22,686,799,938,000	24,842,462,346,000	25,174,270,001,426	金利変動準備金	232,387,065,310	167,066,454,977	551,358,428,811
地方公共団体貸付金	52,871,419,072,412	51,882,288,232,315	50,680,722,649,071	本年度利益	631,379,389,667	384,291,973,834	229,054,017,477
特別法人貸付金	41,327,323,801,506	39,378,654,095,166	37,416,591,720,397				
未収収益	283,893,625,203	267,597,110,154	244,489,772,576				
前払費用	0	0	3,581,506,850				
公債発行差金	59,453,206,236	53,693,318,774	45,779,132,807				

借方				貸方			
科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)	科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)
購入証券経過利子	2,670,545,893	2,670,545,893	2,670,545,893				
合計	155,561,974,632,967	148,038,570,456,510	143,511,884,684,815	**合計**	155,561,974,632,967	148,038,570,456,510	143,511,884,684,815

（注）1　売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。

2　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第1項の規定による国債整理基金特別会計への平成24年度繰入額996,700,000,000円及び平成25年度繰入額696,700,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

3　「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、平成24年度は想定元本で630,000,000,000円を実施し、平成25年度は想定元本で720,000,000,000円、平成26年度は想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成24年度末実績額については690,000,000,000円、平成25年度末予定額については1,410,000,000,000円、平成26年度末予定額については2,250,000,000,000円である。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 予定額(円)	平成26年度 予定額(円)
事務取扱費	84,626,293	119,597,000	122,562,000
出資金償却損	15,304,423,890	78,370,753	0
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	350,000,000,000	650,000,000,000	0
雑損	16,082,588	26,424,295	3,650,704
予備費	0	100,000,000	100,000,000
本年度利益	153,747,765,020	327,441,394,756	216,382,453,164
合計	519,152,897,791	977,765,786,804	216,608,665,868

利益 科目	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 予定額(円)	平成26年度 予定額(円)
貸付金利息	4,389,048	3,974,483	2,052,926
預託金利子	291,983,814	160,750,385	61,638,000
納付金	375,808,692,203	681,378,326,856	8,985,936,000
株式会社国際協力銀行納付金	25,808,692,203	31,194,571,106	8,985,936,000
地方公共団体金融機構納付金	350,000,000,000	650,000,000,000	0
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	31,542,709	0
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	152,213,041	0
株式配当金	143,025,178,160	161,241,486,080	117,566,904,000
日本たばこ産業株式会社配当金	40,000,008,000	56,000,011,200	49,066,676,000
日本電信電話株式会社配当金	64,659,870,000	68,970,528,000	54,911,873,000
株式会社日本政策投資銀行配当金	37,349,300,160	35,254,946,880	12,775,555,000
株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
株式処分益	0	134,981,240,000	89,987,614,000
雑収入	63,150	9,000	1,000
雑益	22,591,416	0	4,519,942
合計	519,152,897,791	977,765,786,804	216,608,665,868

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
現金預金	231,104,692,647	88,065,907,000	0	資本	2,827,187,717,571	2,827,187,717,571	2,827,187,717,571
未収収益	8,385,515	36,426	26,352	利益積立金	2,048,304,271,260	2,001,686,687,280	2,329,116,415,036
貸付金	110,551,279,000	125,409,162,000	153,786,902,000	本年度利益	153,747,765,020	327,441,394,756	216,382,453,164
土地等	1,230,455,272	1,202,116,619	700,629,337	固定資産評価差益	5,532,865,699,586	4,829,835,278,906	5,078,912,612,734
出資金	10,219,210,641,003	9,771,473,856,468	10,297,111,640,816				
合計	10,562,105,453,437	9,986,151,078,513	10,451,599,198,505	**合計**	10,562,105,453,437	9,986,151,078,513	10,451,599,198,505

(注)「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成25年度繰入額200,360,868,000円並びに同法第8条第2項の規定による一般会計への平成25年度繰入額4,481,000円及び平成26年度繰入額11,667,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金					
財政融資資金財源	519,134,932,416	118,829,274,758	145,732,805,675	126,218,209,346	100,872,860,923

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
積立金				
財政融資資金財源	増　400,305,657,658	減　26,903,530,917	増　19,514,596,329	増　25,345,348,423

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

2　平成24年度において生じた決算上の剰余669,796,469,083円を平成25年度において積立金として積み立てており、平成25年度において生ずる決算上の剰余400,305,657,658円を平成26年度において積立金として積み立てることとしている。

3　平成22年度において積立金から「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第2項の規定により4,754,100,000,000円を歳入へ繰り入れており、平成23年度において積立金から「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第2条第2項の規定により1,058,800,000,000円を歳入へ繰り入れており、平成24年度において積立金から「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定により996,700,000,000円を歳入へ繰り入れている。

4　平成25年度において積立金から「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定により696,700,000,000円を歳入に繰り入れることとしている。

5　財政投融資特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下、「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成24年度財政融資資金増減実績表、平成25年度及び平成26年度財政融資資金増減計画表

区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
前年度末現在額	159,215,385,897,129	155,218,627,801,528	147,717,280,027,582	(払出)			
(受入)				預託金減少	1,998,499,366,362	2,402,900,364,734	3,580,450,600,000
財政融資資金証券増加	—	—	2,100,000,000,000	公債減少	1,671,355,198,322	4,802,053,066,870	3,305,379,640,362
本年度剰余金	669,796,469,083	400,305,657,658	286,584,485,362	積立金減少	996,700,000,000	696,700,000,000	—
				計	4,666,554,564,684	7,901,653,431,604	6,885,830,240,362
計	669,796,469,083	400,305,657,658	2,386,584,485,362	本年度末現在額	155,218,627,801,528	147,717,280,027,582	143,218,034,272,582

(注)　1　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定による積立金から歳入への平成24年度繰入額996,700,000,000円及び平成25年度繰入額696,700,000,000円は、全額積立金減少として整理している。

2　財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

特定国有財産整備勘定

平成26年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　　考
償還期間4年			
平成26年度	22,780,000,000		特定国有財産整備計画による国有財産の取得に係る借入金22,780,000,000円につき満期一括償還の方法により償還する予定である。
平成30年度		22,780,000,000	

（注）借入金22,780,000,000円は、特定国有財産整備計画による国有財産の取得に要する経費の財源に充てるためのものである。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

投　資　計　画　表

事　項	平成25年度(千円)	平成26年度(千円)
貸付金		
株式会社日本政策金融公庫貸付金	5,000,000	5,000,000
株式会社商工組合中央金庫貸付金	0	13,500,000
株式会社農林漁業成長産業化支援機構貸付金	10,000,000	10,000,000
小計	15,000,000	28,500,000
出資金		
株式会社日本政策金融公庫出資金	40,500,000	40,500,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	500,000	2,500,000
株式会社国際協力銀行出資金	0	31,000,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	112,500,000	81,000,000
独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	200,000	200,000
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	100,000	0
株式会社農林漁業成長産業化支援機構出資金	25,000,000	5,000,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(仮称)出資金	0	58,500,000
株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金	10,000,000	30,000,000
株式会社産業革新機構出資金	10,000,000	10,000,000
株式会社海外需要開拓支援機構出資金	50,000,000	30,000,000
小計	248,800,000	288,700,000
合計	263,800,000	317,200,000

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成26年度公債の発行及び償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
平成26年度	16,000,000,000	
平成28年度		5,320,000,000
平成31年度		5,760,000,000
平成36年度		3,960,000,000
平成46年度		800,000,000
平成56年度		160,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、平成26年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
3　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、平成26年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
5　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「平成26年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成28年度の償還額5,320,000,000千円、平成31年度の償還額5,760,000,000千円、平成36年度の償還額3,960,000,000千円、平成46年度の償還額800,000,000千円及び平成56年度の償還額160,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融資特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成26年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,429,831,953	2,316,022,658	113,809,295	
2 歳出	2,429,831,953	2,316,022,658	113,809,295	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,551,331,144	1,439,982,933	111,348,211	
63 エネルギー対策費	877,490,809	875,029,725	2,461,084	
98 予備費	1,010,000	1,010,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	575,400,000	519,600,000	55,800,000	「特別会計に関する法律」の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **石油証券及借入金収入**				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,601,900,000	1,573,700,000	28,200,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による石油証券及び借入金の収入見込額を計上
0300-00 **備蓄石油売払代**				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	60,117,593	42,083,521	18,034,072	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	3,740,363	5,344,468	△ 1,604,105	
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	382,466	398,704	△ 16,238	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	2,448,571	3,497,959	△ 1,049,388	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	100,000	500,000	△ 400,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑入	809,246	947,725	△ 138,479	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	188,673,997	171,710,657	16,963,340	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
0600-00 **独立行政法人納付金収入**				
0602-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0602-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	3,584,012	△ 3,584,012	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **燃料安定供給対策費**	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	329,916,945	389,005,575	△ 59,088,630	1　国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2　石油備蓄の増強を図るための （1）国家備蓄石油の取得及び譲渡し （2）国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 （3）独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金 （4）石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金等 3　石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金 4　石油資源開発技術等の振興を図るための （1）石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 （2）海洋石油開発環境影響調査事業の民間団体等への委託 （3）海外炭の開発促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助 （4）国際エネルギー機関等に対する拠出金

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					5　石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化に資する二国間及び多国間における協力に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6　石油等の生産の合理化を図るための （1）　技術開発事業等の民間団体等への委託 （2）　石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 7　石油等の流通の合理化を図るための （1）　石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 （2）　石油製品の品質確保に要する経費の民間団体に対する補助 （3）　石油製品販売業の構造改善等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 （4）　金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金
02　**エネルギー需給構造高度化対策費**	63　エネルギー源の多様化等に必要な経費	128,114,610	133,024,446	△　4,909,836	1　非化石エネルギー等の導入促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　非化石エネルギー等技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　金融機関が行う非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4　国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等
	63　省エネルギーの推進に必要な経費	92,508,270	99,276,042	△　6,767,772	1　エネルギーの使用合理化促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　エネルギー使用合理化技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　金融機関が行うエネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4　アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	63 温暖化対策に必要な経費	126,106,683	96,492,899	29,613,784	1 二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の民間団体等への委託等 2 二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体等への委託等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 金融機関が行う二酸化炭素排出抑制対策のための環境配慮型経営促進事業融資に係る同金融機関に対する利子補給金 5 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
03 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	47,190,000	46,500,000	690,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に必要な資金の一部に充てるための同機構に対する出資
04 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	16,475,968	14,812,037	1,663,931	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
05 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	135,238,579	93,864,447	41,374,132	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	1,674,118	1,952,329	△ 278,211	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	37,416	38,743	△ 1,327	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	27,103	30,173	△ 3,070	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	16,795	16,600	195	省エネルギーの推進に必要な事務費

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	63 温暖化対策に必要な経費	184,122	16,234	167,888	温暖化対策に必要な事務費
07 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
11 **融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	11	0	11	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,551,331,133	1,439,982,933	111,348,200	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 備蓄石油売払代			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 備蓄石油売払代	60,117,593	42,083,521	18,034,072
0101-00 一般会計より受入				0400-00 **雑収入**			
0101-01 一般会計より受入	575,400,000	519,600,000	55,800,000	0401-00 雑収入	3,740,363	5,344,468	△ 1,604,105
0200-00 **石油証券及借入金収入**				0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0201-00 石油証券及借入金収入				0401-02 返納金	20	20	0
0201-01 石油証券及借入金収入	1,601,900,000	1,573,700,000	28,200,000	0401-03 延滞金	20	20	0
0300-00 **備蓄石油売払代**				0401-04 弁償及違約金	20	20	0

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-05	石油公団承継債権整理収入	382,466	398,704	△ 16,238
0401-06	石油公団承継株式配当金収入	2,448,571	3,497,959	△ 1,049,388
0401-07	石油公団承継株式売払収入	100,000	500,000	△ 400,000
0401-08	雑入	809,246	947,725	△ 138,479
0500-00	**前年度剰余金受入**			
0501-00	前年度剰余金受入			
0501-01	前年度剰余金受入	188,673,997	171,710,657	16,963,340
0600-00	**独立行政法人納付金収入**			
0602-00	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
0602-01	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	3,584,012	△ 3,584,012
歳入合計		2,429,831,953	2,316,022,658	113,809,295
歳出				
01	**燃料安定供給対策費**	329,916,945	389,005,575	△ 59,088,630
63191-123-09	国家備蓄石油増強対策事業費	137,629,520	192,189,125	△ 54,559,605
63191-123-09	株式売払手数料	7,500	7,500	0
63191-913-09	土地借料	3,121	3,121	0
63191-205-14	石油天然ガス基礎調査等委託費	27,332,394	25,838,967	1,493,427
63191-125-14	石油資源開発技術等研究調査等委託費	1,524,549	2,490,084	△ 965,535
63191-125-14	国家備蓄石油管理等委託費	69,439,054	76,905,875	△ 7,466,821
63191-125-14	石油製品需給適正化調査等委託費	3,089,972	2,975,860	114,112
63191-405-16	産油国等連携強化促進事業費補助金	11,793,778	12,019,821	△ 226,043
63191-405-16	石油資源採掘対策事業費等補助金	865,686	1,003,958	△ 138,272
63191-405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	14,740,000	15,060,000	△ 320,000
63191-405-16	石油製品品質確保事業費補助金	1,500,000	1,600,000	△ 100,000
63191-405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	11,287,024	10,571,254	715,770
63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	920,000	830,000	90,000
63191-405-16	石油製品貯蔵供給機能強化補助金	750,000	0	750,000
63191-305-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,638,455	5,624,601	13,854
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	10,698,147	7,170,173	3,527,974
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	2,207,104	3,326,905	△ 1,119,801
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	30,200,000	31,138,200	△ 938,200

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	290,641	250,131	40,510
02	**エネルギー需給構造高度化対策費**	346,729,563	328,793,387	17,936,176
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	5,256,384	5,353,860	△ 97,476
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	15,517,446	18,781,519	△ 3,264,073
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	13,425,680	14,454,733	△ 1,029,053
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	37,208,447	29,282,393	7,926,054
63191-125-14	認証排出削減量等取得委託費	113,864	8,953,360	△ 8,839,496
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	104,420,783	105,244,745	△ 823,962
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	71,160,688	76,359,290	△ 5,198,602
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	1,060,000	168,000	892,000
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	70,819,790	42,049,420	28,770,370
63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	18,202,005	22,243,129	△ 4,041,124
63191-405-16	エネルギー使用合理化技術開発費補助金	4,673,406	2,963,978	1,709,428

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	500	1,210	△ 710
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	4,663	4,679	△ 16
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	612,430	790,000	△ 177,570
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	219,396	152,038	67,358
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	4,034,081	1,991,033	2,043,048
03	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**			
63191-409-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	47,190,000	46,500,000	690,000
04	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**			
63191-405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	16,475,968	14,812,037	1,663,931
05	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	135,238,579	93,864,447	41,374,132
06	**事務取扱費**	1,939,554	2,054,079	△ 114,525
63191-111-02	職員基本給	243,887	215,030	28,857
63191-111-03	職員諸手当	117,288	102,398	14,890
63191-111-04	超過勤務手当	50,162	45,968	4,194
63191-111-05	休職者給与	2,139	1,973	166
63191-151-05	公務災害補償費	371	343	28
63191-111-05	退職手当	28,990	27,574	1,416
63089-111-05	子どものための金銭の給付	4,560	3,420	1,140
63191-129-06	諸謝金	25,952	25,953	△ 1
63191-122-08	職員旅費	196,497	180,232	16,265
63191-122-08	赴任旅費	1,066	1,036	30
63191-122-08	委員等旅費	50,766	10,888	39,878
63191-123-09	庁費	448,535	299,695	148,840
63191-123-09	情報処理業務庁費	5,977	5,693	284
63191-123-09	電子計算機等借料	21,638	20,801	837
63191-123-09	国有特許外国出願費	3,246	3,420	△ 174
63191-123-09	研究開発設備撤去費	16,060	24,628	△ 8,568
63191-123-09	土地建物借料	99,548	85,287	14,261
63199-133-09	消費税	395,190	807,390	△ 412,200
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	82,212	72,320	9,892
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	144,856	118,954	25,902
63191-306-22	一般会計へ繰入	614	1,076	△ 462
07	**諸支出金**			
63191-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
11	**融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	11	0	11
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,551,331,133	1,439,982,933	111,348,200
19	**予備費** (98110-959-・・)	1,010,000	1,010,000	0
	歳出合計	2,429,831,953	2,316,022,658	113,809,295

90022 電源開発促進勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	363,560,849	322,150,350	41,410,499	
2 歳出	363,560,849	322,150,350	41,410,499	
〔主要経費別内訳〕				
63 エネルギー対策費	362,950,849	321,540,350	41,410,499	
98 予備費	610,000	610,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	312,169,000	275,470,000	36,699,000	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	149,156,000	107,920,000	41,236,000	「特別会計に関する法律」の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	107,743,178	112,941,450	△ 5,198,272	「特別会計に関する法律」の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	55,269,822	54,608,550	661,272	「特別会計に関する法律」の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **周辺地域整備資金より受入**				
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	20,074,877	6,666,724	13,408,153	「特別会計に関する法律」の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	1,898,086	909,997	988,089	
0401-01 預託金利子収入	41,713	56,214	△ 14,501	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舎貸付料	14,936	10,995	3,941	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返納金	30	25	5	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	25	25	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	25	25	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	355,577	214,841	140,736	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-08 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	1,197,978	0	1,197,978	独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-07 雑入	287,802	627,872	△ 340,070	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	29,418,886	37,197,781	△ 7,778,895	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金収入**				
0302-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0302-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	1,905,848	△ 1,905,848	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地対策費**	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	185,710,562	141,222,924	44,487,638	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　「原子力損害賠償支援機構法」及び「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律」による改正後の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(仮称)の規定による中間貯蔵施設費用相当分について交付する原子力損害賠償支援機構(本機構の名称が原子力損害賠償・廃炉等支援機構(仮称)となった場合には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(仮称))に対する交付金
02　**電源利用対策費**	63　原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	20,219,119	28,465,562	△　8,246,443	1　発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2　軽水炉等の改良技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 3　放射性廃棄物処分基準調査事業等の民間団体等への委託 4　海外ウラン探鉱支援事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等に対する一部補助 5　全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の電気事業者に対する一部補助 6　原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7　国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
10　**原子力安全規制対策費**	63　原子力の安全規制対策に必要な経費	35,866,652	29,042,171	6,824,481	1　原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2　原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に必要な事業費に充てるための道府県に対する交付金 3　国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金
03　**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63　独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	92,022,278	94,168,252	△　2,145,974	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	3,531,430	1,902,562	1,628,868	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
05 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	314,857	586,934	△ 272,077	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	12,445,953	5,120,962	7,324,991	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	143,513	150,940	△ 7,427	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な事務費
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	79,202	80,199	△ 997	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,616,766	675,835	11,940,931	原子力の安全規制対策に必要な事務費
09 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	517	517	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
06 **独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**	63 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	20,123,492	△ 20,123,492	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	610,000	610,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0100-00 **他会計より受入**	312,169,000	275,470,000	36,699,000

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	149,156,000	107,920,000	41,236,000
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	107,743,178	112,941,450	△ 5,198,272
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
0103-01 一般会計より受入	55,269,822	54,608,550	661,272
0200-00 **周辺地域整備資金より受入**			
0201-00 周辺地域整備資金より受入			
0201-01 周辺地域整備資金より受入	20,074,877	6,666,724	13,408,153
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	1,898,086	909,997	988,089
0401-01 預託金利子収入	41,713	56,214	△ 14,501
0401-02 公務員宿舎貸付料	14,936	10,995	3,941
0401-03 返納金	30	25	5
0401-04 延滞金	25	25	0
0401-05 弁償及違約金	25	25	0
0401-06 検査及試験料収入	355,577	214,841	140,736
0401-08 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	1,197,978	0	1,197,978
0401-07 雑入	287,802	627,872	△ 340,070
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	29,418,886	37,197,781	△ 7,778,895
0300-00 **独立行政法人納付金収入**			
0302-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
0302-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	1,905,848	△ 1,905,848
歳入合計	363,560,849	322,150,350	41,410,499
歳出			
01 **電源立地対策費**	185,710,562	141,222,924	44,487,638
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,878,000	1,661,295	216,705
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	104,204	166,811	△ 62,607
63191-865-16 電源立地等推進対策補助金	10,881,558	10,155,320	726,238
63191-305-16 電源立地地域対策交付金	105,963,488	104,232,023	1,731,465
63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	31,453,884	24,703,983	6,749,901
63191-405-16 原子力損害賠償支援機構交付金	35,000,000	0	35,000,000
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	429,428	303,492	125,936

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02	**電源利用対策費**	20,219,119	28,465,562	△ 8,246,443
63191-125-14	発電技術等調査研究委託費	345,238	303,309	41,929
63191-125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,786,482	14,834,409	△ 3,047,927
63191-125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,821,942	4,306,488	515,454
63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金	890,000	1,978,000	△ 1,088,000
63191-405-16	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	160,000	160,000	0
63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	1,950,000	6,527,152	△ 4,577,152
63191-405-16	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	0	141,000	△ 141,000
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	265,457	215,204	50,253
10	**原子力安全規制対策費**	35,866,652	29,042,171	6,824,481
63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費	12,985,395	8,680,080	4,305,315
63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	921,799	794,997	126,802
63191-125-14	原子力災害影響調査等委託費	1,887,439	1,210,000	677,439
63191-305-16	原子力施設等防災対策等交付金	18,905,192	17,762,755	1,142,437
63191-305-16	原子力災害影響調査等交付金	421,205	200,000	221,205
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	745,622	394,339	351,283
03	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	92,022,278	94,168,252	△ 2,145,974
04	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,531,430	1,902,562	1,628,868
05	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金	314,857	586,934	△ 272,077
07	**事務取扱費**	25,285,434	6,027,936	19,257,498
63191-111-02	職員基本給	4,046,538	1,569,831	2,476,707
63191-111-03	職員諸手当	2,014,409	810,917	1,203,492
63191-111-04	超過勤務手当	669,823	277,782	392,041
63191-111-05	非常勤職員手当	250,017	11,988	238,029
63191-111-05	休職者給与	25,419	7,163	18,256

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-111-05	短時間勤務職員給与	344,271	11,309	332,962
63191-151-05	公務災害補償費	2,087	2,087	0
63191-111-05	退職手当	198,354	311,375	△ 113,021
63089-111-05	子どものための金銭の給付	49,470	24,150	25,320
63191-129-06	諸謝金	85,490	47,526	37,964
63191-122-08	職員旅費	1,425,017	481,146	943,871
63191-122-08	赴任旅費	25,977	14,217	11,760
63191-122-08	委員等旅費	102,588	46,894	55,694
63191-123-09	庁費	1,182,460	745,115	437,345
63191-123-09	情報処理業務庁費	1,412,367	758,046	654,321
63191-123-09	原子力安全業務庁費	11,002,224	0	11,002,224
63191-123-09	国有特許外国出願費	458	520	△ 62
63191-123-09	土地建物借料	1,149,599	414,967	734,632
63191-123-09	各所修繕	1,822	1,772	50
63199-133-09	自動車重量税	842	0	842
63199-133-09	消費税	2,499	2,821	△ 322
63191-123-09	実証試験設備等撤去費	0	1,210	△ 1,210
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,163,214	469,845	693,369
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	989	944	45
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	129,500	15,341	114,159
63191-306-22	一般会計へ繰入	0	970	△ 970
09	**諸支出金**			
63191-959-18	賠償償還及払戻金	517	517	0
06	**独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人原子力安全基盤機構原子力安全規制勘定運営費交付金	0	20,123,492	△ 20,123,492
19	**予備費** (98110-959-・・)	610,000	610,000	0
	歳出合計	363,560,849	322,150,350	41,410,499

90023 原子力損害賠償支援勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	9,200,927,702	4,927,034,658	4,273,893,044	
2 歳出	8,852,235,897	4,927,034,658	3,925,201,239	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	8,829,734,115	4,927,032,266	3,902,701,849	
63 エネルギー対策費	22,501,782	2,392	22,499,390	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **原子力損害賠償支援資金より受入**				
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	6,791,158	5,978,207	812,951	「特別会計に関する法律」の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01　一般会計より受入	22,500,000	0	22,500,000	「特別会計に関する法律」の規定により原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00　**原子力損害賠償支援証券及借入金収入**				
0201-00　原子力損害賠償支援証券及借入金収入				
0201-01　原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,822,700,000	4,920,000,000	3,902,700,000	「原子力損害賠償支援機構法」及び「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律」による改正後の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(仮称)の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金の収入見込額を計上
0600-00　**原子力損害賠償支援機構納付金収入**				
0601-00　原子力損害賠償支援機構納付金収入				
0601-01　原子力損害賠償支援機構納付金収入	10	10	0	「原子力損害賠償支援機構法」及び「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律」による改正後の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(仮称)の規定により原子力損害賠償支援機構(本機構の名称が原子力損害賠償・廃炉等支援機構(仮称)となった場合には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(仮称))から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00　**雑収入**				
0401-00　雑収入	20,010	5,206	14,804	
0401-01　預託金利子収入	20,000	5,196	14,804	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02　雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00　**前年度剰余金受入**				
0501-00　前年度剰余金受入				
0501-01　前年度剰余金受入	348,916,524	1,051,235	347,865,289	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	1,782	2,392	△ 610	事務取扱いに必要な事務費
02 **原子力損害賠償支援資金へ繰入**	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	22,500,000	0	22,500,000	「特別会計に関する法律」の規定による原子力損害賠償支援資金への繰入れ
07 **融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	0	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による原子力損害賠償支援証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,829,734,114	4,927,023,168	3,902,710,946	「特別会計に関する法律」の規定による借入金の償還及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等並びに国債の償還、原子力損害賠償支援証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入**	20 東日本大震災復興に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	9,098	△ 9,098	前年度限りの経費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0300-00 **原子力損害賠償支援資金より受入**			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	6,791,158	5,978,207	812,951
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	22,500,000	0	22,500,000
0200-00 **原子力損害賠償支援証券及借入金収入**			
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入			
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,822,700,000	4,920,000,000	3,902,700,000
0600-00 **原子力損害賠償支援機構納付金収入**			
0601-00 原子力損害賠償支援機構納付金収入			
0601-01 原子力損害賠償支援機構納付金収入	10	10	0
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	20,010	5,206	14,804
0401-01 預託金利子収入	20,000	5,196	14,804
0401-02 雑入	10	10	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	348,916,524	1,051,235	347,865,289
歳入合計	9,200,927,702	4,927,034,658	4,273,893,044
歳出			
05 **事務取扱費**			
63191-123-09 庁費	1,782	2,392	△ 610
02 **原子力損害賠償支援資金へ繰入**			
63199-956-22 原子力損害賠償支援資金へ繰入	22,500,000	0	22,500,000
07 **融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-306-22 一般会計へ繰入	1	0	1
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,829,734,114	4,927,023,168	3,902,710,946

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入				**歳出合計**	8,852,235,897	4,927,034,658	3,925,201,239
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	9,098	△ 9,098				

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
エネルギー需給勘定	(項)　燃料安定供給対策費のうち	
	国家備蓄石油増強対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製物質適正評価調査委託費及び重質油等高度対応処理技術開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流連携促進事業費及び産油・産ガス国開発支援等事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金、石油供給構造高度化事業費補助金及び石油製品出荷機能強化事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち給油所次世代化対応支援事業費及び石油製品流通網維持強化事業費並びに石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち地域エネルギー供給拠点整備事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金に限る。)	
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油製品貯蔵供給機能強化補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー需給構造高度化対策費　のうち	

勘　　定	事　　項	事　　由
	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等共通基盤整備促進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(太陽光発電無線送受電技術高効率化研究開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等委託費のうち未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち海洋油ガス田における二酸化炭素回収・貯蔵による石油増進回収技術国際共同実証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち洋上風力発電実証事業費、二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費及び潮流発電技術実用化推進事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業費、低炭素地域づくり集中支援モデル事業費及びエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち環境影響評価基礎情報整備モデル事業費及び先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち木質バイオマスエネルギーモデル地域づくり推進事業費及びバイオ燃料利用体制確立促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留型脱炭素電力導入促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金、バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金、小水力発電導入促進モデル事業費補助金、地熱資源開発調査事業費補助金、再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金、風力発電のための送電網整備実証事業費補助金、水素供給設備整備事業費補助金及び地熱開発理解促進関連事業支援補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援補助金、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金、省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金、省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金のうち革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業費、省エネルギー型建設機械導入補助金、大規模ホームエネルギーマネジメントシステム情報基盤整備事業費補助金及び中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代物流システム構築事業費補助金及び戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費、低炭素型静脈物流促進事業費、先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費、離島低炭素化推進事業費及び地熱・地中熱等利用低炭素社会推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち特殊自動車低炭素化促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、省エネルギー型ノンフロン整備促進事業費、廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費、先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費及び自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費並びに技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金、次世代エネルギー技術実証事業費補助金及び石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(石油利用低炭素化分析評価事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち炭素繊維複合材成形技術開発費及び省エネルギー型リサイクルプロセス実証支援事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち高効率ガスタービン技術実証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち先端省エネルギー等部素材開発費及びクリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
電源開発促進勘定	(項) 電源立地対策費のうち	
	電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) 電源立地地域対策交付金 電源立地等推進対策交付金(広報・調査等交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金及び福島原子力事故影響対策特別交付金に限る。) 電源利用対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、原子力システム研究開発委託費及び廃止措置等基礎基盤研究・人材育成プログラム委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費及び高速炉等技術開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力海外建設人材育成委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(地層処分技術調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ウラン探鉱支援事業費等補助金(海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	原子力発電関連技術開発費等補助金 原子力安全規制対策費のうち 原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費、高経年化技術評価高度化事業委託費及び原子力発電施設等安全調査研究委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等委託費(燃料等安全高度化対策委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価知見整備委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設の地質構造等調査・研究委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	原子力施設等防災対策等委託費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費、発電炉耐震安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力発電施設等安全技術対策委託費(中間貯蔵設備長期健全性等試験委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力災害影響調査等委託費(個人被ばく線量把握事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 原子力安全業務庁費(発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業費、発電炉耐震安全設計審査規制高度化研究事業費及び発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
エネルギー需給勘定	海上基礎試錐業務	9,107,430	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油天然ガス基礎調査等委託費	2,400,001	6,707,429	海上基礎試錐業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	ガス防災支援システム運用	15,048	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品需給適正化調査等委託費	3,762	11,286	ガス防災支援システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービスアセアン諸国等エネルギー連携強化事業	105,000	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品需給適正化調査等委託費	35,000	70,000	競争を導入した公共サービスとして行うアセアン諸国等エネルギー連携強化事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス石油製品需給動態調査等事業	324,673	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品需給適正化調査等委託費	109,221	215,452	競争を導入した公共サービスとして行う石油製品需給動態調査等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	競争導入公共サービス石油ガス流通合理化調査事業	135,237	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品需給適正化調査等委託費	45,079	90,158	競争を導入した公共サービスとして行う石油ガス流通合理化調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	2,265,292	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	19,267	2,246,025	地域エネルギー供給拠点整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	エネルギー消費統計調査事業	505,667	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	138,731	366,936	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	500,000	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費	200,000	300,000	二国間オフセット・クレジット管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 温暖化対策調査等委託費	100,000	150,000	
					(目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	100,000	150,000	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	5,000,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	2,000,000	3,000,000	エネルギー使用合理化等事業者支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	3,600,000	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,200,000	2,400,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	335	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	50	285	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	政府情報システム基盤運用	2,125	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	374	1,751	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	17	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	12	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	189	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	59	130	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	235	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	119	116	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	89	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	23	66	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	37,299	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	12,433	24,866	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	1,626	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	574	1,052	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	76	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	27	49	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
電源開発促進勘定	競争導入公共サービス放射線利用技術等国際交流業務	253,455	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 電源立地対策費 (目) 電源立地等推進対策委託費	50,691	202,764	競争を導入した公共サービスとして行う放射線利用技術等国際交流業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	241,196	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 電源利用対策費 (目) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	60,299	180,897	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	仕様の変更に伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	120,000	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	120,000	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	仕様の変更等に伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る限度額の増額	686,911	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	64,305	622,606	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成26年度	平成27年度まで1箇年度及び平成29年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部及び平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成26年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に係るものについては平成27年度まで1箇年度、平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に係るものについて

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
								は平成29年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2,080	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	309	1,771	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	7	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	政府情報システム基盤運用	13,045	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,295	10,750	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	54	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	18	36	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	118	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	34	84	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	1,213	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	377	836	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	3	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	23	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	8	15	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	411	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	207	204	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	548	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	143	405	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う原子力安全情報基盤システム運用等に係る限度額の増額	31,764	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	15,882	15,882	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力安全情報基盤システム運用等」に基づいて実行した原子力安全情報基盤システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ等	520,394	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	332,367	188,027	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	8,887	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,488	5,399	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
	統合原子力防災ネットワークシステム運用等	9,000,000	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）原子力安全業務庁費	1,800,000	7,200,000	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 23(9箇月) 778												3,597,332
	指定職俸給表	6												57,960
	行政職俸給表(一)	外 23(9箇月) 622		—	16	16	76	124	外 11 209	48	外 12 96	34	3	2,823,157
	研究職俸給表	149						—	11	53	36	49	—	710,580
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	5,635

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(エネルギー需給勘定)	52												198,624
(経済産業省所管)													
行政職俸給表(一)													
〔資源エネルギー庁〕	52		—	1	2	1	12	12	5	17	2	—	198,624
課長	2			1	1								
課長補佐	22					1	11	10					
係長	22								5	17			
専門職	6				1		1	2			2		
(電源開発促進勘定)	外 23(9箇月) 726												3,398,708
(環境省所管)	外 23(9箇月) 726												3,398,708

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表													
〔原子力規制委員会〕	6												57,960
緊急事態対策監	1												
技術総括審議官	1												
審議官	2												
原子力安全技術総括官	1												
部長	1												
行政職俸給表(一)	外 23 570		—	15	14	75	112	外 11 197	43	外 12 79	32	3	2,624,533
〔原子力規制委員会〕	外 23 539			15	13	62	107	外 11 195	39	外 12 73	32	3	
課長	15			15									
室長	27				13	14							
課長補佐	外 8 59					3	11	外 8 45					
係長	外 6 51								19	外 6 32			
専門職	外 9 372					45	96	外 3 150	20	外 6 41	20		
一般職員	15										12	3	
〔施設等機関等〕	31				1	13	5	2	4	6			
副所長	1				1								
課長	4					4							
課長補佐	4						3	1					
係長	2								1	1			
専門職	20					9	2	1	3	5			
研究職俸給表													
〔原子力規制委員会〕	149						—	11	53	36	49	—	710,580
部長等研究員	100							11	53	36			
研究員	49										49		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門スタッフ職俸給表													
〔原子力規制委員会〕													
専門職	1									1	―	―	5,635

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エネルギー対策特別会計

電源開発促進勘定

平成24年度周辺地域整備資金増減実績表、平成25年度及び平成26年度周辺地域整備資金増減計画表

区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
前年度末現在額	67,248,683,649	58,901,118,134	52,234,394,134	(払出)			
(受入)				歳入繰入	8,347,565,515	6,666,724,000	20,074,877,000
前年度剰余金受入	0	0	0	計	8,347,565,515	6,666,724,000	20,074,877,000
歳出受入	0	0	0	本年度末現在額	58,901,118,134	52,234,394,134	32,159,517,134
計	0	0	0				

(注)　エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

エネルギー対策特別会計

原子力損害賠償支援勘定

平成24年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、平成25年度及び平成26年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
前年度末現在額	10,000,000,000	9,651,056,605	7,209,621,605	(払出)			
(受入)				歳入繰入	348,943,395	2,441,435,000	6,791,158,000
歳出受入	0	0	22,500,000,000	計	348,943,395	2,441,435,000	6,791,158,000
計	0	0	22,500,000,000	本年度末現在額	9,651,056,605	7,209,621,605	22,918,463,605

(注)　エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

エネルギー需給勘定

平成26年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区　　分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備　　考
1　借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成26年度	16,100,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金16,100,000,000円につき平成28年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成28年度 至 平成39年度		16,100,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成26年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金217,700,000,000円につき平成27年度内に償還する予定である。
平成27年度		217,700,000,000	
2　借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成26年度	1,368,100,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券1,368,100,000,000円につき平成27年度内に償還する予定である。
平成27年度		1,368,100,000,000	

(注)　借入金及び証券の総額1,601,900,000,000円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

原子力損害賠償支援勘定

平成 26 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区　　分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備　　考
償還期間1年内			
平成26年度	8,822,700,000,000		「原子力損害賠償支援機構法」及び「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律」による改正後の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(仮称)の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 8,822,700,000,000 円につき平成 27 年度内に償還する予定である。
平成27年度		8,822,700,000,000	

(注)　借入金及び証券の総額 8,822,700,000,000 円は、「原子力損害賠償支援機構法」及び「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律」による改正後の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(仮称)の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成26年度厚生労働省所管
12010 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 労災勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,213,469,565	1,138,774,433	74,695,132	
2 歳出	1,067,700,568	1,063,301,533	4,399,035	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	1,060,900,568	1,056,501,533	4,399,035	
98 予備費	6,800,000	6,800,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,061,996,165	988,364,038	73,632,127	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01　徴収勘定より受入	867,441,076	792,897,091	74,543,985	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00　一般会計より受入				
0102-01　一般会計より受入	205,215	277,090	△ 71,875	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　未経過保険料受入				
0103-01　未経過保険料受入	17,828,764	15,011,758	2,817,006	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成26年度に係る保険料見込額を計上
0104-00　支払備金受入				
0104-01　支払備金受入	176,521,110	180,178,099	△ 3,656,989	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00　**運用収入**				
0401-00　運用収入				
0401-01　預託金利子収入	132,013,246	132,227,564	△ 214,318	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00　**独立行政法人納付金**	23,922	255	23,667	
0502-00　独立行政法人労働者健康福祉機構納付金				
0502-01　独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	23,922	0	23,922	「独立行政法人労働者健康福祉機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人労働者健康福祉機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0504-00　独立行政法人福祉医療機構納付金				
0504-01　独立行政法人福祉医療機構納付金	0	255	△ 255	前年度限りの収入
0200-00　**雑収入**				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 雑収入	19,436,232	18,182,576	1,253,656	
0201-02 公務員宿舎貸付料	49,257	57,438	△ 8,181	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	808	1,475	△ 667	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	5,284,280	4,582,782	701,498	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	14,101,887	13,540,881	561,006	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **労働安全衛生対策費**	06 労働安全衛生対策に必要な経費	17,357,193	16,675,981	681,212	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
02 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,836,915	1,561,074	275,841	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第11条の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
03 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費**	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	121,060	55,667	65,393	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
04 **保険給付費**	06 保険給付に必要な経費	776,065,678	780,347,940	△ 4,282,262	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給
17 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	9,246,616	9,748,071	△ 501,455	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18 **職務上年金給付費等交付金**	06 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	6,067,770	6,306,295	△ 238,525	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付費等の全国健康保険協会への交付
05 **社会復帰促進等事業費**	06 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	149,672,904	152,344,392	△ 2,671,488	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06 **独立行政法人労働者健康福祉機構運営費**	06 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	7,111,072	7,144,196	△ 33,124	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07 **独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費**	06 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,640,064	2,660,648	△ 20,584	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する総合せき損センター等の整備費の同機構に対する補助
08 **仕事生活調和推進費**	06 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,798,453	1,057,774	740,679	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09 **中小企業退職金共済等事業費**	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,947,030	1,984,067	△ 37,037	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等
10 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	111,224	110,123	1,101	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
11 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	66,985	47,679	19,306	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
12 **個別労働紛争対策費**	06 個別労働紛争対策に必要な経費	993,413	754,713	238,700	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	34,312,169	33,351,798	960,371	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 保険給付業務に必要な経費	14,483,979	14,219,141	264,838	保険給付業務の実施等
14 **施設整備費**	06 施設整備に必要な経費	808,017	775,379	32,638	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	36,260,026	27,356,595	8,903,431	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
29 **予備費**	98 予備費	6,800,000	6,800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	205,215	277,090	△ 71,875
0100-00 **保険収入**	1,061,996,165	988,364,038	73,632,127	0103-00 未経過保険料受入			
0101-00 他勘定より受入				0103-01 未経過保険料受入	17,828,764	15,011,758	2,817,006
0101-01 徴収勘定より受入	867,441,076	792,897,091	74,543,985	0104-00 支払備金受入			
0102-00 一般会計より受入				0104-01 支払備金受入	176,521,110	180,178,099	△ 3,656,989

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **運用収入**			
0401-00 運用収入			
0401-01 預託金利子収入	132,013,246	132,227,564	△ 214,318
0500-00 **独立行政法人納付金**	23,922	255	23,667
0502-00 独立行政法人労働者健康福祉機構納付金			
0502-01 独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	23,922	0	23,922
0504-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0504-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	255	△ 255
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	19,436,232	18,182,576	1,253,656
0201-02 公務員宿舎貸付料	49,257	57,438	△ 8,181
0201-03 小切手支払未済金収入	808	1,475	△ 667
0201-04 返納金	5,284,280	4,582,782	701,498
0201-05 雑入	14,101,887	13,540,881	561,006
歳入合計	1,213,469,565	1,138,774,433	74,695,132
歳出			
01 **労働安全衛生対策費**	17,357,193	16,675,981	681,212
06081-111-05 非常勤職員手当	2,299	2,324	△ 25
06081-129-06 諸謝金	670,830	673,025	△ 2,195
06081-509-06 短時間労働者等均衡待遇推進給付金	0	60,500	△ 60,500
06081-959-07 褒賞品費	1,446	1,446	0
06081-122-08 職員旅費	115,245	114,432	813
06081-202-08 施設施工旅費	900	665	235
06081-122-08 委員等旅費	28,396	33,272	△ 4,876
06081-122-08 社会復帰促進等旅費	60,381	43,521	16,860
06081-123-09 庁費	780,553	773,123	7,430
06081-123-09 情報処理業務庁費	304,542	331,968	△ 27,426
06081-203-09 施設施工庁費	2,727	83,708	△ 80,981
06081-123-09 土地建物借料	91,217	91,808	△ 591
06081-123-09 各所修繕	9,230	8,739	491
06081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	4,752,658	6,991,650	△ 2,238,992
06081-204-15 施設整備費	381,370	83,468	297,902
06081-715-16 労働災害防止対策費補助金	1,425,592	1,377,445	48,147
06081-715-16 産業医学助成費補助金	5,010,447	5,011,674	△ 1,227
06081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	210,065	232,713	△ 22,648
06081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	2,781,045	0	2,781,045

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-405-16	受動喫煙防止対策助成金	728,250	760,500	△ 32,250
02	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
06081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定運営費交付金	1,836,915	1,561,074	275,841
03	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費**			
06081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	121,060	55,667	65,393
04	**保険給付費**			
06081-509-21	保険給付費	776,065,678	780,347,940	△ 4,282,262
17	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
06081-306-22	年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	9,246,616	9,748,071	△ 501,455
18	**職務上年金給付費等交付金**			
06081-305-16	職務上年金給付費等交付金	6,067,770	6,306,295	△ 238,525
05	**社会復帰促進等事業費**	149,672,904	152,344,392	△ 2,671,488
06081-129-06	諸謝金	597,612	590,116	7,496
06081-509-06	介護料支給費	9,573	11,591	△ 2,018
06081-509-06	労災就学等援護費	2,976,128	3,015,040	△ 38,912
06081-509-06	労災援護給付金	115,813,207	117,648,957	△ 1,835,750
06081-509-06	補装具等支給費	2,550,196	2,520,432	29,764
06081-122-08	職員旅費	14,842	16,574	△ 1,732
06081-202-08	施設施工旅費	1,749	363	1,386
06081-122-08	委員等旅費	6,540	11,389	△ 4,849
06081-122-08	社会復帰促進等旅費	53,032	53,673	△ 641
06081-123-09	庁費	427,831	453,206	△ 25,375
06081-203-09	施設施工庁費	7,171	6,988	183
06081-123-09	土地建物借料	13,079	14,312	△ 1,233
06081-125-14	社会復帰促進等事業委託費	6,545,939	6,463,119	82,820
06081-204-15	施設整備費	643,705	119,602	524,103
06081-715-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	2,891,581	2,900,811	△ 9,230
06081-405-16	未払賃金立替払事業費補助金	16,650,719	18,518,219	△ 1,867,500
06081-405-16	労災疾病臨床研究事業費補助金	470,000	0	470,000
06	**独立行政法人労働者健康福祉機構運営費**			
06081-405-16	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	7,111,072	7,144,196	△ 33,124
07	**独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-925-16	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	2,640,064	2,660,648	△ 20,584
08	**仕事生活調和推進費**	1,798,453	1,057,774	740,679
06081-129-06	諸謝金	281,617	281,013	604
06081-122-08	職員旅費	10,984	11,482	△ 498
06081-122-08	委員等旅費	16,470	20,058	△ 3,588
06081-123-09	庁費	94,056	110,594	△ 16,538
06081-125-14	労働時間等設定改善援助事業委託費	664,826	211,627	453,199
06081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	730,500	423,000	307,500
09	**中小企業退職金共済等事業費**	1,947,030	1,984,067	△ 37,037
06081-123-09	庁費	310	310	0
06081-405-16	中小企業退職金共済事業費等補助金	1,946,720	1,983,480	△ 36,760
06081-305-16	勤労者財産形成促進事業費補助金	0	277	△ 277
10	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
06081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	111,224	110,123	1,101
11	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
06081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	66,985	47,679	19,306
12	**個別労働紛争対策費**	993,413	754,713	238,700
06081-129-06	諸謝金	668,533	674,138	△ 5,605
06081-122-08	職員旅費	2,852	2,861	△ 9
06081-122-08	委員等旅費	4,016	4,401	△ 385
06081-123-09	庁費	27,180	27,848	△ 668
06081-123-09	土地建物借料	19,537	23,100	△ 3,563
06081-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	271,295	22,365	248,930
13	**業務取扱費**	48,796,148	47,570,939	1,225,209
06081-111-02	職員基本給	13,532,279	12,856,781	675,498
06081-111-03	職員諸手当	5,804,658	5,412,363	392,295
06081-111-04	超過勤務手当	926,949	882,476	44,473
06081-111-05	委員手当	1,654	1,490	164
06081-111-05	非常勤職員手当	252,148	227,112	25,036
06081-111-05	休職者給与	79,908	80,646	△ 738
06081-111-05	短時間勤務職員給与	1,100,682	1,148,709	△ 48,027
06081-151-05	公務災害補償費	68,941	69,099	△ 158
06081-111-05	退職手当	1,638,891	1,645,905	△ 7,014

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06089-111-05	子どものための金銭の給付	196,620	192,600	4,020
06081-129-06	諸謝金	2,423,806	2,424,109	△ 303
06081-959-07	褒賞品費	178	178	0
06081-122-08	職員旅費	367,241	370,990	△ 3,749
06081-122-08	赴任旅費	47,251	47,251	0
06081-122-08	委員等旅費	33,563	39,878	△ 6,315
06081-122-08	証人等旅費	4,795	4,914	△ 119
06081-123-09	庁費	5,556,369	5,734,315	△ 177,946
06081-123-09	情報処理業務庁費	7,558,306	7,222,289	336,017
06081-123-09	障害等級等認定庁費	661,784	665,234	△ 3,450
06081-123-09	電子計算機等借料	2,119,823	2,138,132	△ 18,309
06081-123-09	土地建物借料	1,519,479	1,553,327	△ 33,848
06081-123-09	各所修繕	42,213	50,173	△ 7,960
06081-123-09	公共施設等維持管理運営費	37,134	27,818	9,316
06199-133-09	自動車重量税	8,499	7,939	560
06081-125-14	保険給付業務委託費	59,620	65,606	△ 5,986
06081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,450,092	4,401,192	48,900
06029-135-16	国有資産所在市町村交付金	20,199	21,956	△ 1,757
06081-725-16	国際社会保障協会等分担金	14,594	11,437	3,157
06081-959-18	賠償償還及払戻金	32,386	32,386	0
06081-959-18	貨幣交換差減補塡金	1,668	1,668	0
06081-306-22	一般会計へ繰入	234,418	232,966	1,452
14	**施設整備費**	808,017	775,379	32,638
06081-202-08	施設施工旅費	3,034	3,458	△ 424
06081-203-09	施設施工庁費	95,038	81,693	13,345
06081-204-15	施設整備費	676,565	690,228	△ 13,663
06081-944-15	不動産購入費	33,380	0	33,380
15	**保険料返還金等徴収勘定へ繰入**			
06081-306-22	徴収勘定へ繰入	36,260,026	27,356,595	8,903,431
29 (98110-959-・・)	**予備費**	6,800,000	6,800,000	0
	歳出合計	1,067,700,568	1,063,301,533	4,399,035

12012 雇　用　勘　定

区　分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	2,621,976,070	2,608,844,234	13,131,836	
2 歳　出	2,621,976,070	2,608,844,234	13,131,836	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	2,550,976,070	2,528,844,234	22,131,836	
98 予備費	71,000,000	80,000,000	△ 9,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,437,772,068	2,363,086,781	74,685,287	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,271,841,676	2,179,978,758	91,862,918	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	165,930,392	181,594,095	△ 15,663,703	
0102-01 求職者給付費等財源受入	152,740,000	166,319,000	△ 13,579,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02　業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03　職業訓練受講給付費財源受入	7,428,311	7,878,371	△ 450,060	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04　認定職業訓練実施奨励費等財源受入	4,937,581	6,572,224	△ 1,634,643	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　東日本大震災復興特別会計より受入	0	1,513,928	△ 1,513,928	
0103-03　職業訓練受講給付費財源受入	0	825,353	△ 825,353	前年度限りの収入
0103-04　認定職業訓練実施奨励費等財源受入	0	688,575	△ 688,575	同
0500-00　**積立金より受入**				
0501-00　積立金より受入				
0501-01　失業等給付費等財源受入	145,143,315	204,269,771	△ 59,126,456	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00　**運用収入**				
0201-00　運用収入				
0201-01　預託金利子収入	9,741,606	17,334,944	△ 7,593,338	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00　**独立行政法人納付金**				
0703-00　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	154,580	43,611	110,969	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項、第2項及び第3項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	29,018,782	24,109,127	4,909,655	
0301-01 公務員宿舎貸付料	103,540	97,276	6,264	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返納金	24,072,804	22,759,456	1,313,348	返納金の収入見込額を計上
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	3,228,608	0	3,228,608	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-14 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	440	0	440	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑入	1,613,390	1,252,395	360,995	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 **前年度繰越資金受入**				
0403-00 東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入				
0403-02 前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入	145,719	0	145,719	「特別会計に関する法律」第231条の規定による前年度の決算上の受入超過額見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **中小企業退職金共済等事業費**	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,620,380	6,486,586	133,794	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助
23 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	06 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	33,350	32,812	538	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
02 **労使関係安定形成促進費**	06 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	408,576	408,973	△ 397	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体への委託等
03 **個別労働紛争対策費**	06 個別労働紛争対策に必要な経費	993,405	754,706	238,699	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等
04 **職業紹介事業等実施費**	06 職業紹介事業等の実施に必要な経費	62,717,833	67,963,321	△ 5,245,488	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等
05 **地域雇用機会創出等対策費**	06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	170,272,992	177,163,361	△ 6,890,369	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うキャリア形成促進助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	165,330,811	152,471,887	12,858,924	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うキャリアアップ助成金の支給等
09 **失業等給付費**	06 失業等給付に必要な経費	1,756,178,131	1,751,380,238	4,797,893	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24 **就職支援法事業費**	06 就職支援法事業に必要な経費	48,363,135	57,416,161	△ 9,053,026	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給等
10 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	51,239,039	50,929,801	309,238	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	186,964	192,247	△ 5,283	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能実習制度推進事業の民間団体への委託
07 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	06 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	71,425,086	67,430,890	3,994,196	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第14条に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
08 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費**	06 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	2,892,148	1,752,049	1,140,099	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の同機構に対する補助
14 **障害者職業能力開発支援費**	06 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,617,902	1,042,064	575,838	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15 **技能継承・振興推進費**	06 技能継承・振興の推進に必要な経費	4,122,755	4,074,978	47,777	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
16 **男女均等雇用対策費**	06 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	10,152,161	9,332,959	819,202	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う中小企業両立支援助成金の支給
17 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	1,940,362	1,880,074	60,288	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	170,263	132,521	37,742	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の同機構に対する補助
19 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	61,467,745	60,381,337	1,086,408	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 失業等給付業務に必要な経費	34,677,184	35,516,362	△ 839,178	失業等給付業務の実施等
20 **施設整備費**	06 施設整備に必要な経費	2,910,599	3,099,180	△ 188,581	公共職業安定所庁舎等の施設整備
21 **雇用安定資金へ繰入**	06 雇用安定資金へ繰入れに必要な経費	69,936,824	47,307,805	22,629,019	「特別会計に関する法律」第104条第2項の規定による雇用安定資金への繰入れ
22 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	27,172,706	26,188,730	983,976	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
28 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	06 復興事業費等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	145,719	0	145,719	「特別会計に関する法律」第231条の規定による東日本大震災復興特別会計からの受入金の返還のための同特別会計への繰入れ
27 **東日本大震災復興就職支援法事業費**	06 東日本大震災復興に係る就職支援法事業に必要な経費	0	5,505,192	△ 5,505,192	前年度限りの経費
39 **予備費**	98 予備費	71,000,000	80,000,000	△ 9,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	2,437,772,068	2,363,086,781	74,685,287
0101-00 他勘定より受入			
0101-01 徴収勘定より受入	2,271,841,676	2,179,978,758	91,862,918
0102-00 一般会計より受入	165,930,392	181,594,095	△ 15,663,703
0102-01 求職者給付費等財源受入	152,740,000	166,319,000	△ 13,579,000
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	7,428,311	7,878,371	△ 450,060
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	4,937,581	6,572,224	△ 1,634,643
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入	0	1,513,928	△ 1,513,928
0103-03 職業訓練受講給付費財源受入	0	825,353	△ 825,353
0103-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	0	688,575	△ 688,575
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 失業等給付費等財源受入	145,143,315	204,269,771	△ 59,126,456
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	9,741,606	17,334,944	△ 7,593,338
0700-00 **独立行政法人納付金**			
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	154,580	43,611	110,969
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	29,018,782	24,109,127	4,909,655
0301-01 公務員宿舎貸付料	103,540	97,276	6,264
0301-02 返納金	24,072,804	22,759,456	1,313,348
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	3,228,608	0	3,228,608
0301-14 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	440	0	440
0301-05 雑入	1,613,390	1,252,395	360,995
0400-00 **前年度繰越資金受入**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0403-00	東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入			
0403-02	前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入	145,719	0	145,719
歳入合計		2,621,976,070	2,608,844,234	13,131,836
歳出				
01	**中小企業退職金共済等事業費**	6,620,380	6,486,586	133,794
06085-405-16	中小企業雇用安定事業費等補助金	6,620,380	6,486,308	134,072
06085-305-16	勤労者財産形成促進事業費補助金	0	278	△ 278
23	**独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**			
06085-305-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	33,350	32,812	538
02	**労使関係安定形成促進費**	408,576	408,973	△ 397
06085-129-06	諸謝金	49	44	5
06085-122-08	委員等旅費	37	38	△ 1
06085-125-14	労使関係安定形成促進事業委託費	408,490	408,891	△ 401
03	**個別労働紛争対策費**	993,405	754,706	238,699
06085-129-06	諸謝金	668,525	674,131	△ 5,606
06085-122-08	職員旅費	2,852	2,861	△ 9
06085-122-08	委員等旅費	4,016	4,401	△ 385
06085-123-09	庁費	27,180	27,848	△ 668
06085-123-09	土地建物借料	19,537	23,100	△ 3,563
06085-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	271,295	22,365	248,930
04	**職業紹介事業等実施費**	62,717,833	67,963,321	△ 5,245,488
06085-129-06	諸謝金	20,473,944	22,386,324	△ 1,912,380
06085-122-08	職員旅費	90,983	96,166	△ 5,183
06085-122-08	委員等旅費	253,733	255,912	△ 2,179
06085-123-09	庁費	9,807,165	10,172,954	△ 365,789
06085-123-09	情報処理業務庁費	14,247,769	14,985,162	△ 737,393
06085-123-09	電子計算機等借料	12,691,575	14,990,991	△ 2,299,416
06085-123-09	土地建物借料	1,599,951	2,123,919	△ 523,968
06199-133-09	自動車重量税	778	1,037	△ 259
06085-125-14	職業講習等委託費	3,551,935	2,950,856	601,079
05	**地域雇用機会創出等対策費**	170,272,992	177,163,361	△ 6,890,369
06085-129-06	諸謝金	4,345,679	5,014,959	△ 669,280
06085-509-06	雇用安定等給付金	140,434,934	151,861,437	△ 11,426,503
06085-959-07	褒賞品費	0	431	△ 431
06085-122-08	職員旅費	70,151	74,675	△ 4,524
06085-122-08	委員等旅費	149,663	303,526	△ 153,863

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-123-09	庁費	1,940,082	2,447,244	△ 507,162
06085-123-09	土地建物借料	720,446	681,479	38,967
06085-125-14	地域雇用機会創出事業等委託費	8,750,994	9,481,329	△ 730,335
06085-855-16	雇用開発支援事業費等補助金	10,215,683	4,395,100	5,820,583
06085-715-16	産業雇用安定センター補助金	2,818,119	2,075,669	742,450
06085-405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	92,364	92,391	△ 27
06085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	383,745	384,209	△ 464
06085-405-16	港湾労働者派遣事業等交付金	228,461	228,241	220
06085-405-16	地域雇用創造利子補給金	122,671	122,671	0
06	**高齢者等雇用安定・促進費**	165,330,811	152,471,887	12,858,924
06085-129-06	諸謝金	12,775,292	11,229,277	1,546,015
06085-509-06	雇用安定等給付金	123,286,045	115,129,034	8,157,011
06085-122-08	職員旅費	170,238	163,431	6,807
06085-202-08	施設施工旅費	833	55	778
06085-122-08	委員等旅費	270,183	214,285	55,898
06085-123-09	庁費	4,934,330	4,030,294	904,036
06085-203-09	施設施工庁費	1,183	78	1,105

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-123-09	土地建物借料	973,250	681,855	291,395
06085-125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	12,864,442	11,485,354	1,379,088
06085-204-15	施設整備費	330,943	21,754	309,189
06085-855-16	雇用開発支援事業費等補助金	348,069	448,886	△ 100,817
06085-305-16	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	9,376,003	9,067,584	308,419
09	**失業等給付費**			
06085-509-21	失業等給付金	1,756,178,131	1,751,380,238	4,797,893
24	**就職支援法事業費**	48,363,135	57,416,161	△ 9,053,026
06085-129-06	諸謝金	1,157,253	1,343,395	△ 186,142
06085-509-06	職業訓練受講給付金	27,012,040	28,648,620	△ 1,636,580
06085-509-06	認定職業訓練実施奨励金	17,864,000	23,700,600	△ 5,836,600
06085-122-08	職員旅費	37,731	40,936	△ 3,205
06085-122-08	委員等旅費	2,266	2,291	△ 25
06085-123-09	庁費	483,331	572,486	△ 89,155
06085-123-09	情報処理業務庁費	1,301,991	1,935,874	△ 633,883
06085-123-09	電子計算機等借料	413,683	973,563	△ 559,880
06085-405-16	求職者訓練受講支援補助金	90,840	198,396	△ 107,556
10	**職業能力開発強化費**	51,239,039	50,929,801	309,238
06085-129-06	諸謝金	29,239	22,683	6,556

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-122-08	職員旅費	8,410	9,437	△ 1,027
06085-122-08	委員等旅費	7,543	6,081	1,462
06085-123-09	庁費	323,245	323,052	193
06085-123-09	情報処理業務庁費	532	517	15
06085-123-09	土地建物借料	7,650	7,780	△ 130
06085-125-14	職場適応訓練委託費	3,113	3,113	0
06085-125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	35,423,048	34,635,198	787,850
06085-855-16	雇用開発支援事業費等補助金	254,800	96,615	158,185
06085-825-16	職業能力開発校設備整備費等補助金	4,472,010	4,762,325	△ 290,315
06085-855-16	技能向上対策費補助金	993,991	994,068	△ 77
06085-815-16	離職者等職業訓練費交付金	8,339,137	8,688,208	△ 349,071
06085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,376,321	1,380,724	△ 4,403
11	**若年者等職業能力開発支援費**			
06085-125-14	若年者等職業能力開発支援事業委託費	186,964	192,247	△ 5,283
07	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	71,425,086	67,430,890	3,994,196
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	12,749,912	12,245,136	504,776
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	53,315,232	50,083,168	3,232,064
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	5,359,942	5,102,586	257,356
08	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費**			
06085-305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	2,892,148	1,752,049	1,140,099
14	**障害者職業能力開発支援費**	1,617,902	1,042,064	575,838
06085-129-06	諸謝金	245	23	222
06085-122-08	職員旅費	395	233	162
06085-122-08	委員等旅費	480	5	475
06085-123-09	庁費	1,829	1,673	156
06085-125-14	障害者職業能力開発支援事業委託費	1,614,953	1,040,130	574,823

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
15	**技能継承・振興推進費**	4,122,755	4,074,978	47,777
06085-129-06	諸謝金	2,678	2,520	158
06085-959-06	卓越技能者褒賞金	15,000	15,000	0
06085-122-08	職員旅費	2,080	2,797	△ 717
06085-122-08	委員等旅費	982	1,777	△ 795
06085-123-09	庁費	10,046	11,408	△ 1,362
06085-125-14	技能継承振興推進事業委託費	4,091,969	4,041,476	50,493
16	**男女均等雇用対策費**	10,152,161	9,332,959	819,202
06085-129-06	諸謝金	1,198,473	1,191,055	7,418
06085-509-06	雇用安定等給付金	7,640,843	7,085,046	555,797
06085-122-08	職員旅費	22,493	23,239	△ 746
06085-122-08	委員等旅費	67,000	62,251	4,749
06085-123-09	庁費	382,734	388,521	△ 5,787
06085-123-09	情報処理業務庁費	70,857	122,909	△ 52,052
06085-123-09	土地建物借料	17,246	17,394	△ 148
06085-125-14	仕事と家庭両立支援事業等委託費	752,515	442,544	309,971
17	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
06085-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,940,362	1,880,074	60,288
18	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
06085-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	170,263	132,521	37,742
19	**業務取扱費**	96,144,929	95,897,699	247,230
06085-111-02	職員基本給	22,001,829	20,792,983	1,208,846
06085-111-03	職員諸手当	9,351,217	8,693,569	657,648
06085-111-04	超過勤務手当	1,695,434	1,616,066	79,368
06085-111-05	委員手当	2,490	2,692	△ 202
06085-111-05	休職者給与	207,318	229,969	△ 22,651
06085-111-05	短時間勤務職員給与	1,500,067	1,458,442	41,625
06085-151-05	公務災害補償費	91,411	88,086	3,325
06085-111-05	退職手当	1,867,715	1,896,717	△ 29,002
06089-111-05	子どものための金銭の給付	297,060	310,605	△ 13,545
06085-129-06	諸謝金	3,678,575	3,678,394	181
06085-122-08	職員旅費	348,834	347,438	1,396
06085-122-08	赴任旅費	62,304	62,304	0
06085-122-08	委員等旅費	5,640	5,672	△ 32

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-122-08	証人等旅費	735	696	39
06085-123-09	庁費	10,877,923	10,859,960	17,963
06085-123-09	情報処理業務庁費	17,375,784	16,311,186	1,064,598
06085-123-09	電子計算機等借料	12,691,574	14,990,990	△ 2,299,416
06085-123-09	土地建物借料	5,711,124	5,666,842	44,282
06085-123-09	各所修繕	160,763	174,796	△ 14,033
06085-123-09	公共施設等維持管理運営費	50,494	34,977	15,517
06199-133-09	自動車重量税	4,805	5,272	△ 467
06085-125-14	雇用保険活用援助事業委託費	791,568	1,380,676	△ 589,108
06085-115-16	国家公務員共済組合負担金	7,184,991	7,154,023	30,968
06029-135-16	国有資産所在市町村交付金	34,339	36,531	△ 2,192
06085-725-16	国際社会保障協会等分担金	8,973	6,902	2,071
06085-959-18	賠償償還及払戻金	70,000	25,000	45,000
06085-959-18	貨幣交換差減補塡金	1,361	839	522
06085-306-22	一般会計へ繰入	70,601	66,072	4,529
20	**施設整備費**	2,910,599	3,099,180	△ 188,581
06085-202-08	施設施工旅費	6,919	8,885	△ 1,966
06085-203-09	施設施工庁費	199,812	326,427	△ 126,615
06085-204-15	施設整備費	2,123,846	2,730,448	△ 606,602
06085-944-15	不動産購入費	580,022	33,420	546,602
21	**雇用安定資金へ繰入**			
06085-956-22	雇用安定資金へ繰入	69,936,824	47,307,805	22,629,019
22	**保険料返還金等徴収勘定へ繰入**			
06085-306-22	徴収勘定へ繰入	27,172,706	26,188,730	983,976
28	**復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
06085-306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	145,719	0	145,719
27	**東日本大震災復興就職支援法事業費**	0	5,505,192	△ 5,505,192
06085-509-06	職業訓練受講給付金	0	3,001,284	△ 3,001,284
06085-509-06	認定職業訓練実施奨励金	0	2,482,920	△ 2,482,920
06085-405-16	求職者訓練受講支援補助金	0	20,988	△ 20,988
39 (98110-959-・・)	**予備費**	71,000,000	80,000,000	△ 9,000,000
	歳出合計	2,621,976,070	2,608,844,234	13,131,836

12013 徴　収　勘　定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	3,222,833,171	3,058,037,546	164,795,625	
2 歳出	3,222,833,171	3,058,037,546	164,795,625	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	3,139,282,752	2,972,875,849	166,406,903	
95 その他の事項経費	83,450,419	85,061,697	△ 1,611,278	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	3,053,978,557	2,921,678,400	132,300,157	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	3,053,501,780	2,921,226,096	132,275,684	最近までの収納実績等を勘案し、平成26年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	476,777	452,304	24,473	平成26年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	85,091	89,956	△ 4,865	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **一般拠出金収入**				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	3,445,153	8,503,769	△ 5,058,616	最近までの収納実績等を勘案し、平成25年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	63,432,732	53,545,325	9,887,407	
0201-01 労災勘定より受入	36,260,026	27,356,595	8,903,431	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	27,172,706	26,188,730	983,976	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,391,227	1,334,218	57,009	
0301-01 延滞金	1,100,017	1,063,432	36,585	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	177,557	169,614	7,943	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	44,359	44,359	0	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	60,465	48,723	11,742	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-04　雑入	8,829	8,090	739	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	100,500,411	72,885,878	27,614,533	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**業務取扱費**	95　業務取扱いに必要な経費	9,164,066	8,697,462	466,604	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95　労働保険適用徴収業務に必要な経費	17,758,654	18,119,446	△　360,792	1　労働保険の適用促進を図るための指導及び広報 2　労働保険料の適正徴収を図るための調査及び広報 3　「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4　労働保険適用徴収システムの運用
	95　石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,700,642	8,906,325	△　5,205,683	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1　一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2　独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**	06 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	867,441,076	792,897,091	74,543,985	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,271,841,676	2,179,978,758	91,862,918	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	95 保険料の返還等に必要な経費	52,827,057	49,338,464	3,488,593	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0600-00 **一般拠出金収入**			
0100-00 **保険収入**	3,053,978,557	2,921,678,400	132,300,157	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保険料収入				0601-01 一般拠出金収入	3,445,153	8,503,769	△ 5,058,616
0101-01 保険料収入	3,053,501,780	2,921,226,096	132,275,684	0200-00 **他勘定より受入**			
0102-00 印紙収入				0201-00 他勘定より受入	63,432,732	53,545,325	9,887,407
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	476,777	452,304	24,473	0201-01 労災勘定より受入	36,260,026	27,356,595	8,903,431
0500-00 **他会計より受入**				0201-02 雇用勘定より受入	27,172,706	26,188,730	983,976
0501-00 一般会計より受入				0300-00 **雑収入**			
0501-01 一般会計より受入	85,091	89,956	△ 4,865	0301-00 雑収入	1,391,227	1,334,218	57,009

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 延滞金	1,100,017	1,063,432	36,585
0301-02 追徴金	177,557	169,614	7,943
0301-03 返納金	44,359	44,359	0
0301-05 預託金利子収入	60,465	48,723	11,742
0301-04 雑入	8,829	8,090	739
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	100,500,411	72,885,878	27,614,533
歳入合計	3,222,833,171	3,058,037,546	164,795,625
歳出			
01 **業務取扱費**	30,623,362	35,723,233	△ 5,099,871
95016-111-02 職員基本給	3,053,670	2,832,770	220,900
95016-111-03 職員諸手当	1,255,370	1,153,182	102,188
95016-111-04 超過勤務手当	248,576	230,884	17,692
95016-111-05 休職者給与	28,431	33,218	△ 4,787
95016-111-05 短時間勤務職員給与	26,625	38,395	△ 11,770
95016-151-05 公務災害補償費	14,814	14,456	358
95016-111-05 退職手当	662,066	548,672	113,394
95089-111-05 子どものための金銭の給付	40,140	45,840	△ 5,700
95016-129-06 諸謝金	751,811	752,135	△ 324
95016-959-06 報奨金	10,773,933	10,890,660	△ 116,727
95016-122-08 職員旅費	117,083	137,652	△ 20,569
95016-122-08 滞納処分等旅費	41,719	50,050	△ 8,331
95016-122-08 赴任旅費	6,073	6,523	△ 450
95016-122-08 委員等旅費	13,538	14,522	△ 984
95016-123-09 庁費	4,791,024	4,939,332	△ 148,308
95016-123-09 情報処理業務庁費	2,297,292	2,457,949	△ 160,657
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	4,224	3,854	370
95016-123-09 電子計算機等借料	1,142,922	1,127,231	15,691
95016-123-09 公共施設等維持管理運営費	15,038	14,621	417
95199-133-09 自動車重量税	1,197	1,243	△ 46
95199-133-09 消費税	66,739	11,605	55,134
95016-125-14 労働保険加入促進業務委託費	650,767	578,386	72,381
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,102,067	1,123,934	△ 21,867
95016-305-16 石綿健康被害救済事業交付金	3,508,707	8,696,837	△ 5,188,130
95016-959-18 賠償償還及払戻金	9,089	19,282	△ 10,193
95016-306-22 一般会計へ繰入	447	0	447
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**			
06081-306-22 労災勘定へ繰入	867,441,076	792,897,091	74,543,985

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**			
06085-306-22 雇用勘定へ繰入	2,271,841,676	2,179,978,758	91,862,918
04 **諸支出金**	52,827,057	49,338,464	3,488,593
95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,192,370	1,228,518	△ 36,148
95199-959-18 保険料返還金	51,634,687	48,109,946	3,524,741
09 **予備費** (98110-959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	3,222,833,171	3,058,037,546	164,795,625

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(労働者健康福祉機構本部事務所施設整備費、大阪労災看護専門学校施設整備費及び総合せき損センター施設整備費に限る。)	
	業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労災行政情報管理システム改修費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	就職支援法事業費のうち	
	情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	職業能力開発強化費のうち	
	職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費のうち	

勘定	事項	事由
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
徴収勘定	(項)業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
労災勘定	事務機器借入れ	1,380	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）労働安全衛生対策費	460	920	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	108	216	
					（項）仕事生活調和推進費			
					（目）庁費	54	108	
					（項）業務取扱費			
					（目）庁費	298	596	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	726	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	（項）労働安全衛生対策費	363	363	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	78	78	
					（項）業務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	285	285	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	10,580	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 労働安全衛生対策費	2,822	7,758	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	290	797	
					(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	2,532	6,961	
	競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	81,627	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 労働安全衛生対策費			
					(目) 庁費	27,209	54,418	競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	716	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 労働安全衛生対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	179	537	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム運用等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	安全衛生施設整備	824,032	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 労働安全衛生対策費			
					(目) 施設整備費	247,209	576,823	安全衛生総合会館の整備には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス労災ケアサポート事業	1,568,884	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）社会復帰促進等事業費 （目）社会復帰促進等事業委託費	522,391	1,046,493	競争を導入した公共サービスとして行う労災ケアサポート事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス労災特別介護援護事業	5,801,627	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）社会復帰促進等事業費 （目）社会復帰促進等事業委託費	1,930,795	3,870,832	競争を導入した公共サービスとして行う労災特別介護援護事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	障害者職業能力開発校施設整備	2,479,572	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	（項）社会復帰促進等事業費 （目）施設整備費	154,099	2,325,473	東京障害者職業能力開発校の施設の整備には、多くの日数を要するため
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	4,415,467	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費 （目）独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	1,757,918	2,657,549	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	人事・給与関係業務情報システム保守等	20,326	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,015	17,311	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	65	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	28	37	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	政府情報システム基盤運用	57,747	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10,041	47,706	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	523	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	175	348	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	1,156	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	334	822	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	11,892	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,690	8,202	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	135	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	45	90	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	253	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	85	168	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	3,136	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,578	1,558	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	5,351	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,398	3,953	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	31	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	19	12	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	12,717	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,239	8,478	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	126,201	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	39,783	86,418	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	360	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	72	288	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る限度額の増額	2,115	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	705	1,410	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「都道府県労働局ホームページ集約化業務」に基づいて実行した都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	34,120	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	17,060	17,060	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	61,485	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	20,495	40,990	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	2,722	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	845	1,877	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	労災行政情報管理システム改修等	4,856,100	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,304,814	3,551,286	労災行政情報管理システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	70,780	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	35,390	35,390	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム運用等に係る限度額の増額	34,803	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11,601	23,202	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災行政情報管理システム運用等」に基づいて実行した労災行政情報管理システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	8,457	平成26年度	平成26年度以降9箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	1,030	7,427	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	施設整備	706,760	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	228,362	478,398	向島労働基準監督署及び銚子労働基準監督署の建設には、多くの日数を要するため
雇用勘定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	12,099,561	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内		1,717,324	10,382,237	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 職業紹介事業等実施費	858,662	5,191,118	
					(目) 情報処理業務庁費	626,317	1,272,460	
					(目) 電子計算機等借料	232,345	3,918,658	
					(項) 業務取扱費	858,662	5,191,119	
					(目) 情報処理業務庁費	626,317	1,272,461	
					(目) 電子計算機等借料	232,345	3,918,658	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	92,861	平成26年度	平成26年度及び平成27年度		51,497	41,364	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行したハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(項) 職業紹介事業等実施費			
					(目) 情報処理業務庁費	25,749	20,682	
					(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	25,748	20,682	
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,152,079	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内		441,098	1,710,981	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行したハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 職業紹介事業等実施費	220,550	853,989	
					(目) 情報処理業務庁費	25,275	5,530	
					(目) 電子計算機等借料	195,275	848,459	
					(項) 業務取扱費	220,548	856,992	
					(目) 情報処理業務庁費	25,274	5,531	
					(目) 電子計算機等借料	195,274	851,461	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステムデータ移行業務等に係る限度額の増額	1,838,816	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費	754,763	1,084,053	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステムデータ移行業務等」に基づいて実行したハローワークシステムのデータ移行業務等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	377,382	542,026	
					(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	377,381	542,027	
	長期失業者等総合支援事業	1,800,000	平成26年度	平成27年度	(項) 職業紹介事業等実施費			
					(目) 職業講習等委託費	0	1,800,000	長期失業者等総合支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	実践型地域雇用創造事業	7,424,680	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費			
					(目) 地域雇用機会創出事業等委託費	1,945,240	5,479,440	実践型地域雇用創造事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	82,872	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 就職支援法事業費	27,624	55,248	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「求職者支援システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	16,133	32,266	
					(目) 電子計算機等借料	11,491	22,982	
	社会保障・税番号制度関係システム開発	10,257,121	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 就職支援法事業費	2,098,563	8,158,558	社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発には、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	210,997	748,753	
					(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	1,887,566	7,409,805	
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	11,517,580	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 職業能力開発強化費			
					(目) 生涯職業能力開発事業等委託費	5,758,790	5,758,790	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	業界検定スタートアップ支援事業	283,600	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	142,884	140,716	業界検定スタートアップ支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	360,389	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 雇用開発支援事業費等補助金	146,484	213,905	総合的職業能力開発プログラム推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	706,575	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	353,288	353,287	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助に係る限度額の増額	49,391	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	33,695	15,696	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	障害者職業訓練委託事業	81,952	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 障害者職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	40,740	41,212	障害者職業訓練委託事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	156	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費	78	78	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	15,255	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,068 1,224 2,844	11,187 3,366 7,821	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	716	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費	179	537	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム運用等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	34,932	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5,182	29,750	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	115	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	49	66	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	政府情報システム基盤運用	99,247	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	17,256	81,991	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	937	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	313	624	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	2,238	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	642	1,596	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	20,444	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,341	14,103	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	80	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	20	60	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	303	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	101	202	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	731	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	246	485	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	26,123	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	13,138	12,985	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	9,196	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,403	6,793	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	25	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	7	18	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	27,442	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	7,719	19,723	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	1,295	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	259	1,036	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	36	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	12	24	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム利用に係る限度額の増額	570	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	285	285	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム利用」に基づいて実行した労働局総務情報システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る限度額の増額	2,115	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	705	1,410	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「都道府県労働局ホームページ集約化業務」に基づいて実行した都道府県労働局ホームページ集約化業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,112	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	370	742	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,433	平成26年度	平成26年度以降9箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,402	10,031	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴うハローワーク・コールセンター運営事業(平成23年度)に係る限度額の増額	4,700	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	2,564	2,136	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワーク・コールセンター運営事業」に基づいて実行したハローワーク・コールセンター運営事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴うハローワーク・コールセンター運営事業(平成24年度)に係る限度額の増額	4,123	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	2,249	1,874	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワーク・コールセンター運営事業」に基づいて実行したハローワーク・コールセンター運営事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	511,578	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	255,789	255,789	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
徴収勘定	施設整備	1,504,690	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	475,776	1,028,914	品川公共職業安定所及び銚子公共職業安定所の建設には、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	4,304	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	638	3,666	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	14	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6	8	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	政府情報システム基盤運用	12,226	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,126	10,100	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	123	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	41	82	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	266	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	77	189	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	2,517	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	781	1,736	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	45	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	15	30	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	70	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	24	46	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	118	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	59	59	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	1,133	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	296	837	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,946	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	2,641	5,305	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	831	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	277	554	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	10,716	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5,358	5,358	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム運用に係る限度額の増額	28,468	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14,999	13,469	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム運用」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額	825	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	300	525	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム構築管理等業務に係る限度額の増額	27,359	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11,082	16,277	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム構築管理等業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの構築管理等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	労働保険適用徴収システム管理業務等	1,094,996	平成26年度	平成27年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	1,094,996	労働保険適用徴収システムの管理業務等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	33,319	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借料	15,691	17,628	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,553	平成26年度	平成26年度以降9箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	417	3,136	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	1,169,488	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促進業務委託費	588,426	581,062	競争を導入した公共サービスとして行う労働保険加入促進業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚生労働省所管労働保険特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 117(6箇月) 9,070												34,948,861
	指定職俸給表	1												10,008
	行政職俸給表(一)	内 117(6箇月) 9,063		1	4	16	29	内 1 276	内 6 1,087	内 3 2,165	内 16 3,946	内 91 1,085	454	34,908,561
	行政職俸給表(二)	2							—	—	2	—	—	6,864
	専門スタッフ職俸給表	4									3	1	—	23,428

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(労災勘定)	内 19(6箇月) 3,073												12,182,421
指定職俸給表													
〔本省〕													
審議官	1												10,008
行政職俸給表(一)	内 19 3,069		1	2	5	11	内 1 93	内 6 600	442	内 12 1,073	397	445	12,157,670
〔本省〕	内 1 138		1	2	5	11	内 1 19	7	17	37	21	18	
課長	3		1	2									
室長	3				3								
課長補佐	15					7	6	2					
係長	41								10	31			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
主任	10									2	8		
専門職	内 1 35				2	4	内 1 13	5	7	4			
一般職員	31										13	18	
〔都道府県労働局〕	内 18 2,931						74	内 6 593	425	内 12 1,036	376	427	
課長	54						28	24	2				
課長補佐	22							22					
係長	86								2	84			
主任	1									1			
専門職	内 6 764						41	内 6 396	106	221			
労働基準監督官	43							24	10	2	7		
労働基準監督署次長	56						5	49	2				
同課長	346							78	268				
同係長	283									283			
同主任	1									1			
同支署課長	4								4				
同支署係長	1									1			
同専門職	内 12 445								31	内 12 354	60		
同労働基準監督官	817									89	302	426	
一般職員	8										7	1	
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													
技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,393
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2									2	—	—	11,350

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(雇用勘定)	内 98(6箇月) 5,325												20,007,991
行政職俸給表(一)	内 98 5,322		―	1	10	17	144	452	内 3 1,509	内 4 2,504	内 91 682	3	19,992,442
〔本省〕	59			1	4	5	11	2	14	12	7	3	
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	9					2	7						
係長	21								11	10			
主任	7										7		
専門職	17				3	3	4	2	3	2			
一般職員	3											3	
〔都道府県労働局〕	内 98 5,263				6	12	133	450	内 3 1,495	内 4 2,492	内 91 675		
部長	48				6	12	30						
課長	49						47	2					
課長補佐	98							36	62				
係長	18								17	1			
主任	1									1			
専門職	内 22 529						36	166	内 3 239	内 4 73	内 15 15		
公共職業安定所次長	107						20	86	1				
同課長	414							88	326				
同係長	内 36 803									748	内 36 55		
同主任	25									24	1		
同専門職	内 40 3,138							72	850	1,645	内 40 571		
一般職員	33										33		
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,471
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2									1	1	—	12,078
(徴収勘定)	672												2,758,449
行政職俸給表(一)	672		—	1	1	1	39	35	214	369	6	6	2,758,449
〔本省〕	23			1	1	1	4	1	4	5	5	1	
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	3					1	2						
係長	8								3	5			
専門職	4						2	1	1				
一般職員	6										5	1	
〔都道府県労働局〕	649						35	34	210	364	1	5	
課長	43						35	8					
課長補佐	102							26	76				
係長	269								63	206			
主任	1										1		
専門職	229								71	158			
一般職員	5											5	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
労働安全衛生対策経費	15,342,874,614	16,649,161,000	17,350,497,000	徴収勘定より受入	790,313,689,780	806,596,854,576	825,817,379,499
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,492,151,000	1,561,074,000	1,836,915,000	一般会計より受入	317,336,000	277,090,000	205,215,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	50,468,000	55,667,000	121,060,000	利子収入	133,665,699,436	132,219,702,380	132,013,246,000
保険給付費	756,708,548,767	747,209,888,373	776,065,678,000	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	—	8,443,052	0
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	10,186,184,038	9,748,071,000	9,246,616,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	—	28,808,049	0
職務上年金給付費等交付金	7,164,882,000	6,306,295,000	6,067,770,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	93,633,014	0	0
社会復帰促進等事業経費	135,583,182,472	137,268,560,967	149,623,561,000	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	—	0	23,922,000
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	7,810,851,000	7,144,196,000	7,111,072,000	雑収入	42,602,304,675	28,537,234,036	19,733,400,415
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,656,564,765	2,660,648,000	2,640,064,000	未収金償却引当金戻入	—	—	13,637,754,268
仕事生活調和推進費	919,748,082	1,057,774,000	1,798,453,000	雑益	484,558,224	220,514,951	0
中小企業退職金共済等事業費	1,906,329,157	1,984,067,000	1,947,030,000	前年度繰越支払備金	179,770,306,000	179,195,418,000	176,521,110,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	112,348,000	110,123,000	111,224,000	前年度繰越未経過保険料	15,798,081,179	17,411,699,612	17,964,263,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	46,123,315	47,679,000	66,985,000	本年度損失	65,750,924,834	72,562,529,886	99,797,095,034
個別労働紛争対策費	697,073,056	754,713,000	993,413,000				
業務取扱費	42,625,067,726	46,736,530,479	48,473,515,000				
施設整備経費	126,246,962	47,003,977	503,504,000				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	35,195,183,760	48,236,574,700	51,443,536,680				
未収金償却引当金繰入	8,484,677,575	4,865,818,125	—				

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
独立行政法人労働安全衛生総合研究所減資損	—	93,856,948	0				
独立行政法人労働者健康福祉機構減資損	571,831,912	197,315,468	1,173,383,811				
雑損	4,509,079,329	3,037,904,505	1,303,047,725				
予備費	0	6,800,000,000	6,800,000,000				
次年度繰越支払備金	179,195,418,000	176,521,110,000	183,606,210,000				
次年度繰越未経過保険料	17,411,699,612	17,964,263,000	17,429,850,000				
合計	1,228,796,533,142	1,237,058,294,542	1,285,713,385,216	**合計**	1,228,796,533,142	1,237,058,294,542	1,285,713,385,216

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
流動資産	8,183,291,586,633	8,114,584,555,043	8,009,480,041,090	支払備金	179,195,418,000	176,521,110,000	183,606,210,000
現金預金	8,041,990,984,571	7,979,444,814,673	7,930,863,937,673	未払金	6,632,500	27,678,291	14,080,104
未収金	105,243,600,307	119,942,631,503	78,616,103,417	未経過保険料	17,411,699,612	17,964,263,000	17,429,850,000
前払金	36,057,001,755	15,197,108,867	0	未収金償却引当金	34,715,250,271	39,581,068,396	25,943,314,128
固定資産	259,006,072,182	259,993,302,227	267,633,633,198	繰越利益	8,298,394,683,331	8,232,643,758,497	8,160,081,228,611
土地	23,210,535,866	21,191,731,035	20,058,695,884				
立木竹	260,714,677	249,825,295	245,926,479				
建物	34,499,610,417	35,005,584,665	34,881,229,258				
工作物	8,508,985,682	8,677,177,276	8,711,569,925				
機械器具	13,996,678,133	14,612,403,133	14,991,075,133				
未完成施設	59,403,205	0	228,362,000				
独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金	10,183,440,131	10,089,583,183	10,089,583,183				
独立行政法人福祉医療機構出資金	5,880,954,019	5,846,428,923	5,842,391,743				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,701,241,129	1,711,514,967	1,740,374,812				
独立行政法人労働者健康福祉機構出資金	160,704,508,923	162,609,053,750	170,844,424,781				
本年度損失	65,750,924,834	72,562,529,886	99,797,095,034				
固定資産評価差損	21,675,100,065	19,597,491,028	10,163,913,521				
合計	8,529,723,683,714	8,466,737,878,184	8,387,074,682,843	**合計**	8,529,723,683,714	8,466,737,878,184	8,387,074,682,843

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,285,556,158	6,486,586,000	6,620,380,000	徴収勘定より受入	2,148,138,806,952	2,150,132,327,669	2,233,880,674,154
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	420,991,000	32,812,000	33,350,000	一般会計より受入	165,737,334,012	194,579,583,000	165,930,392,000
労使関係安定形成促進費	410,309,234	408,973,000	408,576,000	東日本大震災復興特別会計より受入	530,578,086	1,513,928,000	0
個別労働紛争対策費	698,012,458	754,706,000	993,405,000	利子収入	25,469,050,008	17,334,944,000	9,741,606,000
職業紹介事業等実施費	59,317,625,726	67,683,064,000	62,364,932,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	—	240,379,000	0
地域雇用機会創出等対策費	171,576,831,853	177,525,870,000	170,263,488,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	44,416,759	17,885,429,000	154,580,000
高齢者等雇用安定・促進経費	134,112,844,485	166,715,550,000	165,234,591,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	1,251,321,501	300,000	0
失業等給付費	1,577,052,429,533	1,751,380,238,000	1,756,178,131,000	雑収入	51,139,404,333	24,200,983,169	29,386,600,355
就職支援法事業費	48,276,851,572	53,074,877,000	48,363,135,000	雑益	570,053,580	250,242,352	60,592,140
東日本大震災復興就職支援法事業費	1,930,446,826	5,505,192,000	0	前年度繰越支払備金	145,220,913,000	139,866,253,000	161,523,378,000
職業能力開発強化費	49,734,250,888	50,933,486,000	51,239,039,000	本年度損失	—	254,737,275,332	161,860,799,545
若年者等職業能力開発支援費	257,228,180	192,247,000	186,964,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	68,407,156,000	67,430,890,000	71,425,086,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,281,831,100	1,800,498,000	2,892,148,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	627,546,500	—	—				
障害者職業能力開発支援費	1,103,976,872	1,042,064,000	1,617,902,000				
技能継承・振興推進費	609,376,040	4,074,978,000	4,122,755,000				
男女均等雇用対策経費	9,141,914,164	9,332,959,000	10,152,161,000				

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,958,038,000	1,880,074,000	1,940,362,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	29,949,185	132,521,000	170,263,000				
業務取扱費	82,826,821,031	95,196,090,077	95,442,730,000				
施設整備経費	598,658,677	1,690,695,871	2,829,246,500				
雇用安定資金へ繰入	－	49,083,125,000	69,936,824,000				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,628,121,013	28,042,910,300	28,390,360,840				
未収金償却引当金繰入	5,660,233,920	2,244,488,000	1,625,642,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	2,833,272,779	6,996,557,936	7,231,654,526				
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	3,470,000	2,022,000	440,000				
雑損	8,982,966,425	9,574,792,338	1,339,980,328				
予備費	0	80,000,000,000	71,000,000,000				
次年度繰越支払備金	139,866,253,000	161,523,378,000	130,535,076,000				
本年度利益	138,468,915,612	－	－				
合計	2,538,101,878,231	2,800,741,644,522	2,762,538,622,194	**合計**	2,538,101,878,231	2,800,741,644,522	2,762,538,622,194

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
流動資産	6,504,207,523,826	6,331,175,889,574	6,217,010,560,083	支払備金	139,866,253,000	161,523,378,000	130,535,076,000
現金預金	6,354,936,793,213	6,213,521,116,123	6,138,168,906,123	未払金	4,809,572	6,002,000	3,720,840
未収金	146,199,680,971	116,434,836,809	78,841,653,318	前受金	3,804,036,845	145,718,450	0
前払金	3,071,049,642	1,219,936,642	642	未収金償却引当金	38,805,770,000	41,050,258,000	42,675,900,000
固定資産	576,264,805,981	542,729,827,615	526,691,710,128	雇用安定資金	374,683,208,420	473,106,168,200	543,042,992,200
土地	43,478,033,953	37,022,223,631	35,931,956,809	繰越利益	6,516,817,761,804	6,605,946,842,636	6,351,209,567,304
立木竹	291,556,925	270,434,327	265,865,056	本年度利益	138,468,915,612	―	―
建物	43,231,026,899	42,608,888,402	42,481,175,247				
工作物	10,548,328,759	10,953,280,502	10,964,195,612				
機械器具	21,285,955,025	22,370,758,025	23,531,582,025				
未完成施設	564,154,974	794,022,537	807,621,537				
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	1,628,047,550	1,628,047,550	1,628,047,550				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	448,988,303,448	420,790,431,817	404,714,765,692				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,083,520,045	4,125,859,305	4,200,615,956				
独立行政法人情報処理推進機構出資金	2,165,878,403	2,165,881,519	2,165,884,644				
本年度損失	―	254,737,275,332	161,860,799,545				
固定資産評価差損	131,978,425,446	153,135,374,765	161,904,186,588				
合計	7,212,450,755,253	7,281,778,367,286	7,067,467,256,344	**合計**	7,212,450,755,253	7,281,778,367,286	7,067,467,256,344

(注)　平成24年度において生じた決算上の剰余のうち49,339,834,780円を平成25年度において雇用安定資金へ組み入れている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
業務取扱費	35,790,425,491	35,369,835,879	30,422,461,730	保険料	2,934,658,848,390	2,952,972,823,041	3,057,814,358,319
労働保険適用徴収業務費	27,091,721,527	26,734,322,000	26,905,438,520	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	8,698,703,964	8,635,513,879	3,517,023,210	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	89,507,274	96,319,746	92,553,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	790,313,689,780	806,596,854,576	825,817,379,499	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,148,138,806,952	2,150,132,327,669	2,233,880,674,154	石綿健康被害救済拠出金収入	8,502,764,821	8,533,607,643	3,420,814,669
諸支出金	33,682,904,923	49,338,464,000	52,827,057,000	労災勘定より受入	35,195,183,760	48,236,574,700	51,443,536,680
雑損	523,112,965	329,062,017	359,399,311	雇用勘定より受入	25,628,121,013	28,042,910,300	28,390,360,840
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	3,900,080,211	3,761,945,694	1,887,350,875
				雑益	43,448,167	19,347,785	23,296,820
				本年度損失	430,986,475	203,015,232	334,700,491
合計	3,008,448,940,111	3,041,866,544,141	3,143,406,971,694	**合計**	3,008,448,940,111	3,041,866,544,141	3,143,406,971,694

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
流動資産	241,328,424,351	202,321,258,729	106,112,555,112	労災勘定へ繰入未済金	82,951,568,954	96,651,332,530	55,027,636,029
現金預金	173,386,289,453	127,941,824,703	27,441,413,703	雇用勘定へ繰入未済金	118,620,121,683	88,773,691,352	50,812,689,506
未収金	67,942,134,898	74,379,434,026	78,671,141,409	未払金	1,343,727,133	1,097,029,012	897,530,742
固定資産				前受金	39,140,918,489	16,424,507,743	743
機械器具	3,319,473,484	3,013,848,252	2,679,147,761	繰越利益	3,022,548,051	2,591,561,576	2,388,546,344
本年度損失	430,986,475	203,015,232	334,700,491				
合計	245,078,884,310	205,538,122,213	109,126,403,364	**合計**	245,078,884,310	205,538,122,213	109,126,403,364

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金	7,785,094,940,673	7,844,172,728,838	7,945,687,702,004	8,053,305,455,093	8,153,213,242,470
繰替使用中	0	0	27,992,212,623	56,995,200,626	0
財政融資資金預託金	7,785,094,940,673	7,844,172,728,838	7,917,695,489,381	7,996,310,254,467	8,153,213,242,470
約定期間1月以上3月未満	116,462,474,371	240,377,447,537	174,600,000,000	131,500,000,000	210,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	200,922,211,835	136,085,026,834	191,377,447,537	248,092,212,623	156,495,200,626
約定期間1年以上3年未満	0	230,992,212,623	135,000,000,000	0	120,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	0	0	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	488,575,013,854	488,575,013,854	499,751,994,036	499,751,994,036	507,858,011,660
約定期間7年以上	6,979,135,240,613	6,748,143,027,990	6,836,966,047,808	7,036,966,047,808	7,078,860,030,184

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成26年度(円)		平成25年度(円)		平成24年度(円)		平成23年度(円)	
積立金	減	59,077,788,165	減	101,514,973,166	減	107,617,753,089	減	99,907,787,377
繰替使用中		0	減	27,992,212,623	減	29,002,988,003	増	56,995,200,626
財政融資資金預託金	減	59,077,788,165	減	73,522,760,543	減	78,614,765,086	減	156,902,988,003
約定期間1月以上3月未満	減	123,914,973,166	増	65,777,447,537	増	43,100,000,000	減	78,500,000,000
約定期間3月以上1年未満	増	64,837,185,001	減	55,292,420,703	減	56,714,765,086	増	91,597,011,997
約定期間1年以上3年未満	減	230,992,212,623	増	95,992,212,623	増	135,000,000,000	減	120,000,000,000

区分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
約定期間3年以上5年未満	0	減 80,000,000,000	0	0
約定期間5年以上7年未満	0	減 11,176,980,182	0	減 8,106,017,624
約定期間7年以上	増 230,992,212,623	減 88,823,019,818	減 200,000,000,000	減 41,893,982,376

(注) 1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

2　平成24年度において生じた決算上の不足101,514,973,166円を平成25年度において積立金から補足しており、平成25年度において生ずる決算上の不足59,077,788,165円を平成26年度において積立金から補足することとしている。

3　労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度末における必要な積立金は、7,662,989,593,000円である。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金	5,595,125,914,473	5,740,269,229,473	5,871,887,534,422	5,574,602,227,259	5,210,007,790,506
繰替使用中	354,856,685,000	264,610,537,000	500,000,000,000	553,000,000,000	932,180,895,778
財政融資資金預託金	5,240,269,229,473	5,475,658,692,473	5,371,887,534,422	5,021,602,227,259	4,277,826,894,728
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	504,594,436,753	723,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	0	1,580,010,322,061	2,707,397,609,006	800,000,000,000	140,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	4,401,632,957,218	2,360,831,797,745	400,000,000,000	1,240,817,168,033	261,626,397,687
約定期間3年以上5年未満	538,636,272,255	538,636,272,255	968,309,625,004	1,180,010,322,061	1,780,592,985,217
約定期間5年以上7年未満	300,000,000,000	996,180,300,412	1,296,180,300,412	1,296,180,300,412	1,372,607,511,824

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成26年度(円)		平成25年度(円)		平成24年度(円)		平成23年度(円)	
積立金	減	145,143,315,000	減	131,618,304,949	増	297,285,307,163	増	364,594,436,753
繰替使用中	増	90,246,148,000	減	235,389,463,000	減	53,000,000,000	減	379,180,895,778
財政融資資金預託金	減	235,389,463,000	増	103,771,158,051	増	350,285,307,163	増	743,775,332,531
約定期間1月以上3月未満		0		0	減	504,594,436,753	減	218,405,563,247
約定期間3月以上1年未満	減	1,580,010,322,061	減	1,127,387,286,945	増	1,907,397,609,006	増	660,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	増	2,040,801,159,473	増	1,960,831,797,745	減	840,817,168,033	増	979,190,770,346
約定期間3年以上5年未満		0	減	429,673,352,749	減	211,700,697,057	減	600,582,663,156

区分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
約定期間5年以上7年未満	減 696,180,300,412	減 300,000,000,000	0	減 76,427,211,412

(注)　1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

2　平成24年度において生じた決算上の剰余のうち53,771,158,051円を平成25年度において積立金として積み立てている。

3　平成25年度において積立金から185,389,463,000円を歳入に繰り入れることとしており、平成26年度において積立金から145,143,315,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

平成24年度雇用安定資金増減実績表、平成25年度及び平成26年度雇用安定資金増減計画表

区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
前年度末現在額	389,466,563,860	374,683,208,420	473,106,168,200	(払出)			
(受入)				前年度歳入不足額払出	14,783,355,440	0	0
前年度剰余金受入	0	49,339,834,780	0	歳入繰入	0	0	0
歳出受入	0	49,083,125,000	69,936,824,000	計	14,783,355,440	0	0
計	0	98,422,959,780	69,936,824,000	本年度末現在額	374,683,208,420	473,106,168,200	543,042,992,200

(注)　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成26年度厚生労働省所管
12020 年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 基礎年金勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	22,435,327,567	22,154,969,410	280,358,157	
2 歳出	22,435,327,567	22,154,969,410	280,358,157	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	22,351,492,849	22,074,239,513	277,253,336	
04 社会福祉費	834,718	729,897	104,821	
計	22,352,327,567	22,074,969,410	277,358,157	
98 予備費	83,000,000	80,000,000	3,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金等収入**	21,856,709,335	20,986,798,267	869,911,068	
0101-00 拠出金等収入	21,847,621,910	20,977,720,118	869,901,792	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,502,260,673	3,837,846,280	△ 335,585,607	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	16,143,046,393	15,031,044,120	1,112,002,273	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,202,314,844	2,108,829,718	93,485,126	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	9,087,425	9,078,149	9,276	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	571,917,067	65,520,888	506,396,179	「特別会計に関する法律」附則第22条第3項の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	6,701,165	6,130,860	570,305	
0201-03 小切手支払未済金収入	23,151	27,996	△ 4,845	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-04 返納金	4,390,847	4,159,033	231,814	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01 支払調整金受入	2,284,693	1,937,062	347,631	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	2,474	6,769	△ 4,295	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	0	1,096,519,395	△ 1,096,519,395	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	02 基礎年金給付に必要な経費	20,703,792,130	19,913,560,685	790,231,445	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,647,700,719	2,160,678,828	△ 512,978,109	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第35条第2項及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03 **諸支出金**	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	834,718	729,897	104,821	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	83,000,000	80,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金等収入**	21,856,709,335	20,986,798,267	869,911,068
0101-00 拠出金等収入	21,847,621,910	20,977,720,118	869,901,792
0101-01 国民年金勘定より受入	3,502,260,673	3,837,846,280	△ 335,585,607
0101-02 厚生年金勘定より受入	16,143,046,393	15,031,044,120	1,112,002,273
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,202,314,844	2,108,829,718	93,485,126
0102-00 運用収入			
0102-01 預託金利子収入	9,087,425	9,078,149	9,276
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	571,917,067	65,520,888	506,396,179
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	6,701,165	6,130,860	570,305
0201-03 小切手支払未済金収入	23,151	27,996	△ 4,845
0201-04 返納金	4,390,847	4,159,033	231,814
0201-01 支払調整金受入	2,284,693	1,937,062	347,631
0201-02 雑入	2,474	6,769	△ 4,295
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	0	1,096,519,395	△1,096,519,395
歳入合計	22,435,327,567	22,154,969,410	280,358,157
歳出			
01 **基礎年金給付費**			
02081-509-21 基礎年金給付費	20,703,792,130	19,913,560,685	790,231,445
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	1,647,700,719	2,160,678,828	△ 512,978,109
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	251,706,576	276,668,575	△ 24,961,999
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	720,412,090	783,543,139	△ 63,131,049
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	675,582,053	1,100,467,114	△ 424,885,061
03 **諸支出金**	834,718	729,897	104,821
04081-959-18 賠償償還及払戻金	4,425	4,425	0
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	1,182	697	485
04081-306-22 支払調整金繰入	829,111	724,775	104,336
09 **予備費** (98110-959-・・)	83,000,000	80,000,000	3,000,000
歳出合計	22,435,327,567	22,154,969,410	280,358,157

12022 国 民 年 金 勘 定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による統合前の国民年金勘定及び福祉年金勘定の平成 25 年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区　　分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	4,535,964,771	4,992,350,083	△ 456,385,312
2 歳　　出	4,535,964,771	4,992,350,083	△ 456,385,312
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	4,382,492,581	4,850,444,562	△ 467,951,981
04 社会福祉費	149,872,190	137,773,521	12,098,669
計	4,532,364,771	4,988,218,083	△ 455,853,312
98 予備費	3,600,000	4,132,000	△ 532,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	4,116,579,680	4,614,276,396	△ 497,696,716	
0101-00 保険料収入				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 保険料収入	1,458,637,432	1,710,605,766	△ 251,968,334	最近までの収納実績等を勘案し、平成26年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,937,455,620	2,119,979,164	△ 182,523,544	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第1項の規定による国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	720,412,090	783,543,139	△ 63,131,049	「特別会計に関する法律」第114条第3項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	74,538	148,327	△ 73,789	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	365,866,635	336,662,188	29,204,447	「特別会計に関する法律」第115条第3項の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**	52,130,568	39,814,676	12,315,892	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	41,701,530	27,315,922	14,385,608	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0302-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金				
0302-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	222,911	222,911	0	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」(平成23年法律第73号)附則第5条の規定により独立行政法人地域医療機能推進機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	10,206,127	12,275,843	△ 2,069,716	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,382,067	1,556,631	△ 174,564	
0201-01 小切手支払未済金収入	7,806	21,150	△ 13,344	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,314,714	1,468,875	△ 154,161	同
0201-04 支払調整金受入	47,896	49,624	△ 1,728	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	11,150	16,865	△ 5,715	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑入	501	117	384	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	5,821	40,192	△ 34,371	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の福祉年金勘定の同法附則第7条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成25年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **特別障害給付金給付費**	04 特別障害給付金給付に必要な経費	7,040,132	7,356,512	△ 316,380	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
06 **福祉年金給付費**	04 福祉年金給付に必要な経費	445,149	747,283	△ 302,134	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
01 **国民年金給付費**	02 国民年金給付に必要な経費	880,231,908	1,012,598,282	△ 132,366,374	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,502,260,673	3,837,846,280	△ 335,585,607	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	94,535,500	82,180,645	12,354,855	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	47,851,409	47,489,081	362,328	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	3,600,000	4,132,000	△ 532,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	4,116,579,680	4,614,276,396	△ 497,696,716
0101-00 保険料収入			
0101-02 保険料収入	1,458,637,432	1,710,605,766	△ 251,968,334
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	1,937,455,620	2,119,979,164	△ 182,523,544
0104-00 基礎年金勘定より受入			
0104-01 基礎年金勘定より受入	720,412,090	783,543,139	△ 63,131,049
0103-00 運用収入			
0103-01 預託金利子収入	74,538	148,327	△ 73,789
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	365,866,635	336,662,188	29,204,447
0300-00 **独立行政法人納付金**	52,130,568	39,814,676	12,315,892
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	41,701,530	27,315,922	14,385,608
0302-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金			
0302-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	222,911	222,911	0
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	10,206,127	12,275,843	△ 2,069,716
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,382,067	1,556,631	△ 174,564
0201-01 小切手支払未済金収入	7,806	21,150	△ 13,344
0201-02 返納金	1,314,714	1,468,875	△ 154,161
0201-04 支払調整金受入	47,896	49,624	△ 1,728
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	11,150	16,865	△ 5,715
0201-03 雑入	501	117	384
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	5,821	40,192	△ 34,371
歳入合計	4,535,964,771	4,992,350,083	△ 456,385,312

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
05 **特別障害給付金給付費**			
04081-509-21 特別障害給付金給付費	7,040,132	7,356,512	△ 316,380
06 **福祉年金給付費**			
04081-509-21 福祉年金給付費	445,149	747,283	△ 302,134
01 **国民年金給付費**			
02081-509-21 国民年金給付費	880,231,908	1,012,598,282	△ 132,366,374
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,502,260,673	3,837,846,280	△ 335,585,607
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	94,535,500	82,180,645	12,354,855
04 **諸支出金**	47,851,409	47,489,081	362,328
04081-959-18 賠償償還及払戻金	47,847,195	47,484,867	362,328
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	214	214	0
04081-306-22 支払調整金繰入	4,000	4,000	0
09 **予備費** (98110-959-・・)	3,600,000	4,132,000	△ 532,000
歳出合計	4,535,964,771	4,992,350,083	△ 456,385,312

12023 厚生年金勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	41,088,616,561	39,562,493,361	1,526,123,200
2 歳出	41,088,616,561	39,562,493,361	1,526,123,200
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	40,870,634,696	39,356,081,144	1,514,553,552
04 社会福祉費	119,981,865	109,412,217	10,569,648
計	40,990,616,561	39,465,493,361	1,525,123,200
98 予備費	98,000,000	97,000,000	1,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	35,807,557,099	34,536,885,525	1,270,671,574	
0101-00 保険料収入				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 保険料収入	25,613,004,004	24,641,338,483	971,665,521	最近までの収納実績等を勘案し、平成26年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,777,039,429	8,306,106,726	470,932,703	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	9,246,616	9,748,071	△ 501,455	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	675,582,053	1,100,467,114	△ 424,885,061	「特別会計に関する法律」第114条第4項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,452,028	5,450,179	△ 998,151	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	533,164,939	236,915,550	296,249,389	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠出金収入				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	54,935,415	76,104,184	△ 21,168,769	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				
0108-02 職域等費用納付金	139,333,988	159,398,397	△ 20,064,409	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	798,627	1,356,821	△ 558,194	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	4,501,807,253	4,308,228,304	193,578,949	「特別会計に関する法律」第116条第4項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**	769,302,885	697,961,143	71,341,742	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	584,396,689	475,598,316	108,798,373	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金				
0302-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	200,660	200,582	78	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」(平成23年法律第73号)附則第5条の規定により独立行政法人地域医療機能推進機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	184,705,536	222,162,245	△ 37,456,709	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	9,949,324	19,418,389	△ 9,469,065	
0201-01 小切手支払未済金収入	31,531	278,703	△ 247,172	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	8,920,279	18,300,569	△ 9,380,290	同
0201-04 支払調整金受入	826,692	712,228	114,464	「国民年金法」の規定による支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	37,387	56,550	△ 19,163	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑入	133,435	70,339	63,096	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	02 保険給付に必要な経費	24,512,749,221	24,185,315,603	327,433,618	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付
	02 日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	5	5	0	「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団の支給する年金給付費の一部負担

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	214,839,077	139,721,416	75,117,661	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	16,143,046,393	15,031,044,120	1,112,002,273	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	112,191,110	102,894,207	9,296,903	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	7,790,755	6,518,010	1,272,745	1 「厚生年金保険法」の規定による支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	98,000,000	97,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料収入	25,613,004,004	24,641,338,483	971,665,521
0100-00 **保険収入**	35,807,557,099	34,536,885,525	1,270,671,574	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 保険料収入				0102-01 一般会計より受入	8,777,039,429	8,306,106,726	470,932,703

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0110-00 労働保険特別会計より受入			
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	9,246,616	9,748,071	△ 501,455
0105-00 基礎年金勘定より受入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	675,582,053	1,100,467,114	△ 424,885,061
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金			
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	4,452,028	5,450,179	△ 998,151
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	533,164,939	236,915,550	296,249,389
0107-00 拠出金収入			
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	54,935,415	76,104,184	△ 21,168,769
0108-00 存続組合等納付金			
0108-02 職域等費用納付金	139,333,988	159,398,397	△ 20,064,409
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	798,627	1,356,821	△ 558,194
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	4,501,807,253	4,308,228,304	193,578,949
0300-00 **独立行政法人納付金**	769,302,885	697,961,143	71,341,742
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	584,396,689	475,598,316	108,798,373
0302-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金			
0302-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	200,660	200,582	78
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	184,705,536	222,162,245	△ 37,456,709
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	9,949,324	19,418,389	△ 9,469,065
0201-01 小切手支払未済金収入	31,531	278,703	△ 247,172
0201-02 返納金	8,920,279	18,300,569	△ 9,380,290
0201-04 支払調整金受入	826,692	712,228	114,464
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	37,387	56,550	△ 19,163
0201-03 雑入	133,435	70,339	63,096
歳入合計	41,088,616,561	39,562,493,361	1,526,123,200
歳出			
01 **保険給付費**	24,727,588,303	24,325,037,024	402,551,279
02081-305-16 日本私立学校振興・共済事業団負担金	5	5	0

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02081-305-16 存続厚生年金基金等給付費等負担金	214,839,077	139,721,416	75,117,661
02081-509-21 保険給付費	24,512,749,221	24,185,315,603	327,433,618
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入			
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	16,143,046,393	15,031,044,120	1,112,002,273
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	112,191,110	102,894,207	9,296,903

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 諸支出金	7,790,755	6,518,010	1,272,745
04081-959-18 賠償償還及払戻金	5,455,946	4,543,218	912,728
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	7,639	4,653	2,986
04081-306-22 一般会計へ繰入	1,000	0	1,000
04081-306-22 支払調整金繰入	2,326,170	1,970,139	356,031
09 予備費 (98110-959-・・)	98,000,000	97,000,000	1,000,000
歳出合計	41,088,616,561	39,562,493,361	1,526,123,200

12024 健　康　勘　定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	9,826,051,129	9,731,679,046	94,372,083
2 歳出	9,826,051,129	9,731,679,046	94,372,083
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	8,314,384,711	8,222,258,816	92,125,895
04 社会福祉費	20,560,916	18,249,395	2,311,521
計	8,334,945,627	8,240,508,211	94,437,416
20 国債費	1,491,105,502	1,491,170,835	△ 65,333

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	8,229,361,767	7,959,190,968	270,170,799	
0101-00 保険料収入	8,217,484,478	7,947,248,346	270,236,132	

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 健康保険料収入	8,180,663,756	7,910,890,779	269,772,977	最近までの収納実績等を勘案し、平成26年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-04 船員保険料収入	33,867,548	33,563,496	304,052	同
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,953,174	2,794,071	159,103	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成26年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	11,877,289	11,942,622	△ 65,333	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **運用収入**				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**	1,947,145	2,036,956	△ 89,811	
0801-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金				
0801-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,660,903	1,659,613	1,290	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」(平成23年法律第73号)附則第5条の規定により独立行政法人地域医療機能推進機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	286,242	377,343	△ 91,101	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」附則第30条第1項の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	376,307	182,478	193,829	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-07 業務勘定より受入	376,267	182,438	193,829	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による年金資金運用基金承継債権整理収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0900-00 **前年度剰余金受入**				
0901-00 前年度剰余金受入				
0901-01 前年度剰余金受入	115,137,687	291,040,421	△ 175,902,734	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **保険料等交付金**	02 保険料等交付金に必要な経費	8,314,384,711	8,222,258,816	92,125,895	「健康保険法」第155条の2及び「船員保険法」第115条の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**	04 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	17,425,363	15,823,574	1,601,789	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	3,135,553	2,425,821	709,732	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,491,105,502	1,491,170,835	△ 65,333	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	8,229,361,767	7,959,190,968	270,170,799
0101-00 保険料収入	8,217,484,478	7,947,248,346	270,236,132
0101-01 健康保険料収入	8,180,663,756	7,910,890,779	269,772,977
0101-04 船員保険料収入	33,867,548	33,563,496	304,052
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,953,174	2,794,071	159,103
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	11,877,289	11,942,622	△ 65,333
0600-00 **運用収入**			
0601-00 運用収入			
0601-01 預託金利子収入	10	10	0
0800-00 **独立行政法人納付金**	1,947,145	2,036,956	△ 89,811
0801-00 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金			
0801-01 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,660,903	1,659,613	1,290
0802-00 業務勘定より受入			
0802-01 業務勘定より受入	286,242	377,343	△ 91,101
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	376,307	182,478	193,829
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0301-03 返納金	10	10	0
0301-07 業務勘定より受入	376,267	182,438	193,829
0301-04 雑入	10	10	0
0900-00 **前年度剰余金受入**			
0901-00 前年度剰余金受入			
0901-01 前年度剰余金受入	115,137,687	291,040,421	△ 175,902,734
歳入合計	9,826,051,129	9,731,679,046	94,372,083

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
02 **保険料等交付金**			
02081-305-16 保険料等交付金	8,314,384,711	8,222,258,816	92,125,895
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	17,425,363	15,823,574	1,601,789
06 **諸支出金**			
04081-959-18 賠償償還及払戻金	3,135,553	2,425,821	709,732
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,105,502	1,491,170,835	△ 65,333
歳出合計	9,826,051,129	9,731,679,046	94,372,083

12025 子どものための金銭の給付勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,488,767,521	1,501,639,973	△ 12,872,452
2 歳出	1,488,767,521	1,501,639,973	△ 12,872,452
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	1,485,767,521	1,498,639,973	△ 12,872,452
98 予備費	3,000,000	3,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金収入**				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	244,389,092	234,589,660	9,799,432	「児童手当法」等に基づく一般事業主の平成26年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	1,239,564,688	1,258,204,612	△ 18,639,924	

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-04 子どものための金銭の給付財源受入	1,237,665,520	1,256,435,072	△ 18,769,552	「児童手当法」等に基づく児童手当等の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	1,899,168	1,769,540	129,628	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	2,451,081	8,191,707	△ 5,740,626	「特別会計に関する法律」第118条第3項の規定による被用者に係る子どものための金銭の給付交付金及び児童育成事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,362,660	653,994	1,708,666	
0301-03 預託金利子収入	3,184	7,582	△ 4,398	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	2,359,366	646,302	1,713,064	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **児童育成事業費**	04 地域子育て支援に必要な経費	57,680	82,056	△ 24,376	「児童手当法」第29条の2の規定によるボランティア育成支援等事業に要する経費の民間団体に対する補助

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	04 児童の健全育成に必要な経費	34,544,304	33,059,361	1,484,943	「児童手当法」第29条の2の規定による放課後児童健全育成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	04 特別保育等に必要な経費	31,413,332	32,553,390	△ 1,140,058	「児童手当法」第29条の2の規定による延長保育促進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
02 **子どものための金銭の給付交付金**	04 子どものための金銭の給付交付金に必要な経費	1,417,775,800	1,431,098,624	△ 13,322,824	「児童手当法」等に基づく児童手当等の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
03 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	1,952,685	1,825,698	126,987	児童手当等に関する業務に必要な人件費及び事務費
04 **諸支出金**	04 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	23,720	20,844	2,876	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金収入**			
0101-00 事業主拠出金収入			
0101-03 事業主拠出金収入	244,389,092	234,589,660	9,799,432
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	1,239,564,688	1,258,204,612	△ 18,639,924
0201-04 子どものための金銭の給付財源受入	1,237,665,520	1,256,435,072	△ 18,769,552
0201-03 業務取扱費財源受入	1,899,168	1,769,540	129,628
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	2,451,081	8,191,707	△ 5,740,626
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,362,660	653,994	1,708,666
0301-03 預託金利子収入	3,184	7,582	△ 4,398

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-04 返納金	2,359,366	646,302	1,713,064
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	1,488,767,521	1,501,639,973	△ 12,872,452
歳出			
01 **児童育成事業費**	66,015,316	65,694,807	320,509
04089-129-06 諸謝金	480	404	76
04089-122-08 職員旅費	1,903	1,216	687
04089-122-08 委員等旅費	663	127	536
04089-202-08 施設施工旅費	0	73	△ 73
04089-123-09 庁費	58,968	40,305	18,663
04089-123-09 各所修繕	23,947	31,259	△ 7,312
04089-203-09 施設施工庁費	0	16,742	△ 16,742
04089-204-15 施設整備費	0	247,700	△ 247,700
04089-855-16 児童育成事業費補助金	65,929,355	65,356,981	572,374
02 **子どものための金銭の給付交付金**			
04089-835-16 子どものための金銭の給付交付金	1,417,775,800	1,431,098,624	△ 13,322,824
03 **業務取扱費**	1,952,685	1,825,698	126,987
04089-111-02 職員基本給	102,852	98,968	3,884
04089-111-03 職員諸手当	51,490	47,339	4,151
04089-111-04 超過勤務手当	18,460	18,178	282
04089-111-05 退職手当	990	307	683
04089-111-05 子どものための金銭の給付	1,820	2,100	△ 280
04089-129-06 諸謝金	67	161	△ 94
04089-122-08 職員旅費	524	1,646	△ 1,122
04089-122-08 赴任旅費	403	392	11
04089-122-08 委員等旅費	234	383	△ 149
04089-123-09 庁費	81,254	77,954	3,300
04089-123-09 情報処理業務庁費	9,162	8,196	966
04089-123-09 拠出金納付手数料	23,639	22,853	786
04089-115-16 国家公務員共済組合負担金	36,715	35,820	895
04089-306-22 業務勘定へ繰入	1,625,075	1,511,401	113,674
04 **諸支出金**			
04089-959-18 賠償償還及払戻金	23,720	20,844	2,876
09 **予備費** (98110-959-・・)	3,000,000	3,000,000	0
歳出合計	1,488,767,521	1,501,639,973	△ 12,872,452

12026 業　務　勘　定

区　分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	385,117,129	393,857,722	△ 8,740,593
2 歳　出	385,117,129	393,857,722	△ 8,740,593
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	385,105,129	393,845,722	△ 8,740,593
98 予備費	12,000	12,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	120,122,849	132,491,118	△ 12,368,269	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 他勘定より受入	225,777,048	202,409,827	23,367,221	
0201-01 国民年金勘定より受入	94,535,500	82,180,645	12,354,855	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	112,191,110	102,894,207	9,296,903	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	17,425,363	15,823,574	1,601,789	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子どものための金銭の給付勘定より受入	1,625,075	1,511,401	113,674	「特別会計に関する法律」第114条第8項の規定による児童手当拠出金徴収のための業務取扱費財源の子どものための金銭の給付勘定からの受入見込額を計上
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	9,771	35,611	△ 25,840	「特別会計に関する法律」附則第35条第6項の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	234,175	294,654	△ 60,479	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	8,169,707	7,721,147	448,560	
0401-01 延滞金	7,972,339	7,720,984	251,355	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	197,249	10	197,239	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	69	103	△ 34	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-08 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	30,803,579	50,905,365	△ 20,101,786	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	30,574,384	29,417,192	1,157,192	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	11,504,829	7,914,737	3,590,092	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
	04 年金記録問題対策の実施に必要な経費	824,937	2,215,210	△ 1,390,273	年金記録問題に対応するためのコンピュータ記録と台帳等との突合せ等

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **社会保険オンラインシステム費**	04 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	52,359,515	56,976,371	△ 4,616,856	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	04 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	6,570,034	1,756,079	4,813,955	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
11 **日本年金機構運営費**	04 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	282,599,150	294,970,741	△ 12,371,591	日本年金機構の行う業務に要する費用に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
14 **独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入**	04 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	662,509	559,781	102,728	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13 **一般会計へ繰入**	04 一般会計へ繰入れに必要な経費	9,771	35,611	△ 25,840	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定による一般会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	120,122,849	132,491,118	△ 12,368,269
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	225,777,048	202,409,827	23,367,221
0201-01 国民年金勘定より受入	94,535,500	82,180,645	12,354,855
0201-02 厚生年金勘定より受入	112,191,110	102,894,207	9,296,903
0201-03 健康勘定より受入	17,425,363	15,823,574	1,601,789
0201-04 子どものための金銭の給付勘定より受入	1,625,075	1,511,401	113,674
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0701-00	特別保健福祉事業資金より受入			
0701-01	特別保健福祉事業資金より受入	9,771	35,611	△ 25,840
0800-00	**独立行政法人納付金**			
0801-00	独立行政法人福祉医療機構納付金			
0801-01	独立行政法人福祉医療機構納付金	234,175	294,654	△ 60,479
0400-00	**雑収入**			
0401-00	雑収入	8,169,707	7,721,147	448,560
0401-01	延滞金	7,972,339	7,720,984	251,355
0401-02	預託金利子収入	10	10	0
0401-04	弁償及違約金	10	10	0
0401-05	小切手支払未済金収入	10	10	0
0401-06	国有財産売払代	197,249	10	197,239
0401-07	不用物品売払代	10	10	0
0401-09	年金資金運用基金承継債権整理収入	69	103	△ 34
0401-08	雑入	10	10	0
0600-00	**前年度剰余金受入**			
0601-00	前年度剰余金受入			
0601-01	前年度剰余金受入	30,803,579	50,905,365	△ 20,101,786
歳入合計		385,117,129	393,857,722	△ 8,740,593

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				
01	**業務取扱費**	42,904,150	39,547,139	3,357,011
04081-111-02	職員基本給	1,279,302	1,252,542	26,760
04081-111-03	職員諸手当	586,748	579,534	7,214
04081-111-04	超過勤務手当	203,195	204,836	△ 1,641
04081-111-05	休職者給与	9,879	10,411	△ 532
04081-151-05	公務災害補償費	126,650	132,323	△ 5,673
04081-111-05	退職手当	313,025	164,252	148,773
04089-111-05	子どものための金銭の給付	25,720	25,980	△ 260
04081-129-06	諸謝金	22,880	30,040	△ 7,160
04081-122-08	職員旅費	48,086	48,071	15
04081-122-08	滞納処分等旅費	8,238	7,556	682
04081-122-08	赴任旅費	9,056	9,063	△ 7
04081-122-08	委員等旅費	2,584	4,028	△ 1,444
04081-123-09	庁費	3,596,539	3,831,281	△ 234,742
04081-123-09	社会保険オンラインシステム業務庁費	719,150	1,316,640	△ 597,490
04081-123-09	社会保険オンラインシステム利用庁費	105,787	356,359	△ 250,572
04081-123-09	情報処理業務庁費	321,751	254,680	67,071
04081-123-09	国有財産管理処分庁費	189,745	495,609	△ 305,864

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-123-09	健康保険印紙作成費	6,619	6,791	△ 172
04081-123-09	土地建物借料	131,629	79,158	52,471
04081-123-09	電子計算機等借料	159,973	348,917	△ 188,944
04199-133-09	消費税	27,448	45,052	△ 17,604
04199-133-09	自動車重量税	0	45	△ 45
04081-115-16	国家公務員共済組合負担金	518,982	558,807	△ 39,825
04081-815-16	国民年金等事務取扱交付金	34,372,310	29,669,726	4,702,584
04081-815-16	健康保険事務指定市町村交付金	201	201	0
04029-135-16	国有資産所在市町村交付金	0	45,101	△ 45,101
04081-959-18	賠償償還及払戻金	89,908	29,009	60,899
04081-306-22	一般会計へ繰入	28,745	41,127	△ 12,382
03	**社会保険オンラインシステム費**	58,929,549	58,732,450	197,099
04081-123-09	社会保険オンラインシステム業務庁費	14,591,550	11,723,007	2,868,543
04081-123-09	社会保険オンラインシステム利用庁費	19,747,368	23,334,505	△ 3,587,137
04081-123-09	電子計算機等借料	24,590,631	23,674,938	915,693
11	**日本年金機構運営費**	282,599,150	294,970,741	△ 12,371,591
04081-405-16	日本年金機構運営費交付金	128,949,636	160,791,957	△ 31,842,321
04081-405-16	日本年金機構事業運営費交付金	153,649,514	134,178,784	19,470,730
14	**独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入**			
04081-306-22	健康勘定へ繰入	662,509	559,781	102,728
13	**一般会計へ繰入**			
04081-306-22	一般会計へ繰入	9,771	35,611	△ 25,840
19	**予備費** (98110-959-・・)	12,000	12,000	0
	歳出合計	385,117,129	393,857,722	△ 8,740,593

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
子どものための金銭の給付勘定	(項) 児童育成事業費のうち	
	児童育成事業費補助金(放課後児童クラブ整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費のうち	
	庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち	
	庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	
	社会保険オンラインシステム費のうち	

勘　　定	事　　項	事　　由
	社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム開発経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)	

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
子どものための金銭の給付勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	161	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	24	137	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	政府情報システム基盤運用	436	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	76	360	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	13	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4	9	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	96	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	29	67	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	1,926	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	969	957	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	43	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11	32	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
業務勘定	競争導入公共サービス施設管理運営業務	12,412	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,123	8,289	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,805	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	268	1,537	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	7	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	3	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	政府情報システム基盤運用	4,936	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	857	4,079	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	48	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	16	32	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	109	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	31	78	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	1,050	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	327	723	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	35	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	12	23	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	11,768	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5,918	5,850	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	473	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	124	349	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	数理統計システム改修	255,064	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	152,300	102,764	数理統計システムの改修には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	事務機器借入れ等	37,029	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	12,343	24,686	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	80,016	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	26,748	53,268	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	619,604	平成26年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	0 0 0	619,604 89,129 530,475	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等に係る限度額の増額	3,725	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借料	1,242	2,483	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等」に基づいて実行した厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	28,362,637	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費	3,229,359	25,133,278	
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	3,047,595	11,249,781	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	181,764	13,883,497	
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用に係る限度額の増額	80,047	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費			
					(目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	45,602	34,445	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	38,868,533	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費			
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	6,430,955	32,437,578	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため

厚生労働省所管年金特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	内 20(6箇月) 299		—	3	5	20	36	内 7 58	内 7 18	内 6 125	31	3	1,160,816

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(子どものための金銭の給付勘定)	24												84,258
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	24		—	1	1	1	3	5	1	10	2	—	84,258
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	7					1	2	4					
係長	11								1	10			
専門職	2						1	1					
一般職員	2										2		
(業務勘定)	内 20(6箇月) 275												1,076,558
行政職俸給表(一)	内 20 275		—	2	4	19	33	内 7 53	内 7 17	内 6 115	29	3	1,076,558
〔本省〕	内 20 151			2	4	7	33	内 7 35	内 7 9	内 6 58	3		
課長	2			2									
室長	4				4								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	内 1 67					7	32	内 1 28					
係長	内 3 57								内 1 3	内 2 54			
専門職	内 16 18						1	内 6 7	内 6 6	内 4 4			
一般職員	3										3		
〔地方厚生局〕	124					12		18	8	57	26	3	
課長	12					12							
課長補佐	16							16					
係長	65								8	57			
専門職	2							2					
一般職員	29										26	3	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
基礎年金給付費	18,303,551,114,185	19,913,560,685,000	20,703,792,130,000	拠出金等収入	20,919,923,495,708	20,977,720,118,000	21,847,621,910,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	2,953,226,965,829	2,160,678,828,000	1,647,700,719,000	国民年金勘定より受入	3,998,677,240,969	3,837,846,280,000	3,502,260,673,000
国民年金勘定へ繰入	862,887,764,657	783,543,139,000	720,412,090,000	厚生年金勘定より受入	14,800,624,986,460	15,031,044,120,000	16,143,046,393,000
厚生年金勘定へ繰入	1,750,680,004,475	1,100,467,114,000	675,582,053,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,120,621,268,279	2,108,829,718,000	2,202,314,844,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	339,659,196,697	276,668,575,000	251,706,576,000	利子収入	10,571,128,694	9,726,459,880	9,087,425,000
諸支出金	452,316,902	729,897,000	834,718,000	支払調整金受入	1,644,965,650	1,937,062,000	2,284,693,000
賠償及償還金	324,806	4,425,000	4,425,000	雑収入	3,347,173,339	3,974,490,000	4,973,798,000
貨幣交換差減補塡金	95,899	697,000	1,182,000	本年度損失	322,046,964,159	1,161,825,781,120	571,638,404,000
支払調整金繰入	451,896,197	724,775,000	829,111,000				
未収金償却引当金繰入	303,330,634	214,501,000	278,663,000				
予備費	0	80,000,000,000	83,000,000,000				
合計	21,257,533,727,550	22,155,183,911,000	22,435,606,230,000	**合計**	21,257,533,727,550	22,155,183,911,000	22,435,606,230,000

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
流動資産	3,421,759,112,031	2,260,147,831,911	1,688,788,090,911	未収金償却引当金	1,481,454,000	1,695,955,000	1,974,618,000
現金預金	3,418,796,203,858	2,256,755,922,349	1,684,838,855,349	繰越利益	3,742,324,622,190	3,420,277,658,031	2,258,451,876,911
未収金	2,962,908,173	3,391,909,562	3,949,235,562				
本年度損失	322,046,964,159	1,161,825,781,120	571,638,404,000				
合計	3,743,806,076,190	3,421,973,613,031	2,260,426,494,911	**合計**	3,743,806,076,190	3,421,973,613,031	2,260,426,494,911

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 予定額(円)	平成26年度 予定額(円)	利益 科目	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 予定額(円)	平成26年度 予定額(円)
特別障害給付金給付費	－	－	7,040,132,000	保険料	2,489,968,299,534	2,192,450,940,000	2,086,554,540,000
福祉年金給付費	－	－	445,149,000	一般会計より受入			
国民年金給付費	1,058,971,798,403	1,012,598,282,000	880,231,908,000	給付費財源受入	2,192,875,232,583	2,106,373,258,202	1,933,535,264,061
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,998,677,240,969	3,837,846,280,000	3,502,260,673,000	基礎年金勘定より受入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	97,216,499,000	82,180,645,000	94,535,500,000	基礎年金相当給付費財源受入	862,887,764,657	783,543,139,000	720,412,090,000
諸支出金	39,613,935,053	47,487,581,000	47,851,409,000	利子収入	156,589,616	148,327,000	74,538,000
償還金及払戻金	39,613,928,689	47,483,867,000	47,847,195,000	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	34,170,974,246	173,145,548,378	41,701,530,000
貨幣交換差減補塡金	6,364	214,000	214,000	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,275,103,746	0	222,911,000
支払調整金繰入	0	3,500,000	4,000,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	15,813,122,669	13,769,866,855	10,206,127,000
未収金償却引当金繰入	891,115,099,451	437,089,538,000	569,434,992,569	支払調整金受入	37,799,518	49,124,000	47,896,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	12,852,898,774	11,246,711,313	8,031,326,158	雑収入	3,999,380,001	1,566,421,582	1,389,077,856
雑損	62,748,092	0	0	前年度剰余金受入			
予備費	0	4,100,000,000	3,600,000,000	旧福祉年金勘定より受入	－	－	5,821,000
				業務勘定より受入	15,189,709,874	17,113,239,374	0
				本年度損失	482,136,243,298	144,389,172,922	319,281,294,810
合計	6,098,510,219,742	5,432,549,037,313	5,113,431,089,727	**合計**	6,098,510,219,742	5,432,549,037,313	5,113,431,089,727

（注）独立行政法人地域医療機能推進機構納付金の平成24年度決算額及び平成25年度予定額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金に係るものである。

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸借対照表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
流動資産	9,611,011,670,929	9,914,958,747,320	10,173,381,284,668	未収金償却引当金	1,717,761,105,000	2,154,850,643,000	2,724,523,149,000
現金預金	394,583,852,948	320,000,000,000	292,400,000,000	繰越利益	8,468,583,774,809	7,986,447,531,511	7,842,058,358,589
運用寄託金	6,867,180,769,617	6,769,316,413,172	6,431,049,778,172	固定資産評価差益	9,273,340,118	2,851,130,564	2,386,755,619
未収金	2,349,247,048,364	2,825,642,334,148	3,449,931,506,496				
未収保険料	1,893,331,419,250	2,375,176,734,113	3,003,093,842,113				
未収国庫負担金	454,865,615,737	449,320,355,939	445,400,000,000				
その他未収金	1,050,013,377	1,145,244,096	1,437,664,383				
固定資産	102,470,305,700	84,801,384,833	76,305,683,730				
建物	2,362,422	2,362,422	2,362,422				
工作物	579,362	579,362	579,362				
独立行政法人福祉医療機構出資金	80,368,804,059	68,773,753,317	60,498,110,659				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	22,097,559,857	16,023,689,732	15,803,631,287				
本年度損失	482,136,243,298	144,389,172,922	319,281,294,810				
合計	10,195,618,219,927	10,144,149,305,075	10,568,968,263,208	**合計**	10,195,618,219,927	10,144,149,305,075	10,568,968,263,208

(注)「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により福祉年金勘定が廃止されることに伴い、同法附則第7条第3項の規定により福祉年金勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	利益 科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
保険給付費	23,862,691,667,988	24,325,037,024,000	24,727,588,303,000	保険料	24,164,873,513,002	24,665,850,805,000	25,656,977,946,000
保険給付費	23,739,345,515,930	24,185,315,603,000	24,512,749,221,000	一般会計より受入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	123,346,149,411	139,721,416,000	214,839,077,000	保険給付費財源受入	7,951,759,121,916	7,760,272,199,486	8,448,085,836,945
日本私立学校振興・共済事業団負担金	2,647	5,000	5,000	労働保険特別会計労災勘定より受入	10,186,184,038	9,748,071,000	9,246,616,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	14,800,624,986,460	15,031,044,120,000	16,143,046,393,000	基礎年金勘定より受入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	95,269,497,000	102,894,207,000	112,191,110,000	基礎年金相当給付費財源受入	1,750,680,004,475	1,100,467,114,000	675,582,053,000
諸支出金	6,463,407,278	6,518,010,000	7,790,755,000	存続厚生年金基金等徴収金			
償還金及払戻金	4,791,659,971	4,543,218,000	5,455,946,000	老齢年金給付現価相当額徴収金	4,259,324,614	5,450,179,000	4,452,028,000
貨幣交換差減補塡金	845,296	4,653,000	7,639,000	解散厚生年金基金等徴収金			
支払調整金繰入	1,670,671,218	1,970,139,000	2,326,170,000	責任準備金相当額等徴収金	126,298,025,725	236,845,771,203	533,049,738,650
一般会計へ繰入	230,793	0	1,000,000	拠出金収入			
未収金償却引当金繰入	23,308,275,364	22,581,905,000	32,380,604,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	75,123,401,900	76,104,184,000	54,935,415,000
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	462,164,582	0	0	存続組合等納付金			
独立行政法人地域医療機能推進機構減資損	14,963,491	1,417,746,244	0	職域等費用納付金	177,048,017,238	159,398,397,000	139,333,988,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	232,605,519,870	203,537,519,279	145,347,040,326	利子収入	1,558,024,342	1,356,821,000	798,627,000
雑損	2,222,608,932	4,926,131	0	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	594,894,597,599	1,938,459,627,000	584,396,689,000
予備費	0	97,000,000,000	98,000,000,000	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	889,480,634	5,686,000	200,660,000
				独立行政法人福祉医療機構納付金	286,178,214,264	249,200,362,878	184,705,536,000

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
				支払調整金受入	439,802,247	712,228,000	826,692,000
				雑収入	18,578,630,754	19,746,042,605	9,161,435,008
				前年度業務勘定剰余金受入	12,380,366,728	15,638,156,733	0
				雑益	9,821,554	0	0
				本年度損失	3,848,506,559,935	3,550,779,812,749	4,964,590,944,723
合計	39,023,663,090,965	39,790,035,457,654	41,266,344,205,326	**合計**	39,023,663,090,965	39,790,035,457,654	41,266,344,205,326

（注）1　存続厚生年金基金等給付費等負担金の平成24年度決算額及び平成25年度予定額は、厚生年金基金等給付費等負担金に係るものである。
2　独立行政法人地域医療機能推進機構減資損の平成24年度決算額及び平成25年度予定額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損に係るものである。
3　存続厚生年金基金等徴収金の平成24年度決算額及び平成25年度予定額は、厚生年金基金等徴収金に係るものである。
4　独立行政法人地域医療機能推進機構納付金の平成24年度決算額及び平成25年度予定額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金に係るものである。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
流動資産	108,960,953,737,594	105,637,716,021,499	100,850,852,721,102	流動負債			
現金預金	5,144,974,197,074	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	未収金償却引当金	309,967,479,000	332,549,384,000	364,929,988,000
運用寄託金	99,874,833,140,311	97,466,921,722,857	92,965,114,469,857	繰越利益	113,976,577,219,705	110,128,070,659,770	106,577,290,847,021
未収金	3,941,146,400,209	3,420,794,298,642	3,135,738,251,245	固定資産評価差益	62,683,137,506	41,001,041,565	121,942,265,597
未収保険料	420,497,583,817	445,009,905,817	488,983,847,817				
未収国庫負担金	3,509,788,118,569	2,963,953,592,055	2,635,000,000,000				
その他未収金	10,860,697,823	11,830,800,770	11,754,403,428				
固定資産	1,539,767,538,682	1,313,125,251,087	1,248,719,434,793				
土地	101,304,461	100,395,240	100,395,240				
立木竹	274,915	274,915	274,915				
建物	98,603,649	94,598,336	94,598,336				
工作物	19,354,137	19,342,540	19,342,540				
機械器具	17,353,865	17,353,865	17,353,865				
独立行政法人福祉医療機構出資金	1,453,342,795,856	1,243,500,927,201	1,093,732,024,651				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	30,142,532,859	28,724,786,615	114,645,014,022				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	55,946,318,940	40,568,572,375	40,011,431,224				

借方				貸方			
科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)	科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)
本年度損失	3,848,506,559,935	3,550,779,812,749	4,964,590,944,723				
合計	114,349,227,836,211	110,501,621,085,335	107,064,163,100,618	**合計**	114,349,227,836,211	110,501,621,085,335	107,064,163,100,618

（注）　独立行政法人地域医療機能推進機構出資金の平成24年度末決算額及び平成25年度末予定額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係るものである。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	利益 科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
保険料等交付金	7,896,636,631,000	8,222,258,816,000	8,314,384,711,000	保険料	7,913,418,193,523	8,075,178,685,000	8,231,685,839,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	13,909,614,000	15,823,574,000	17,425,363,000	一般会計より受入			
償還金及払戻金	1,460,536,881	2,425,821,000	3,135,553,000	借入金償還経費財源受入	4,203,901,133	4,299,893,510	11,877,289,000
支払利子	4,210,734,549	4,299,893,510	11,877,289,000	日雇拠出金収入	61,971,283	0	0
一般会計へ繰入	22,072,540,552	―	―	利子収入	79,383,797	34,052,190	10,000
未収金償却引当金繰入	15,536,645,754	12,065,214,000	10,230,723,000	独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	920,565,226	13,454,000	1,660,903,000
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	1,763,797,075	0	0	業務勘定より受入	407,797,000	377,343,000	286,242,000
独立行政法人地域医療機能推進機構減資損	35,125,239	16,163,391,824	0	雑収入	152,563,109	183,828,235	376,307,000
雑損	59,749,744	26,891,308	0	前年度業務勘定剰余金受入	835,009,965	2,222,302,258	0
				雑益	1,369,601	0	0
				本年度損失	35,604,620,157	190,754,043,449	111,167,049,000
合計	7,955,685,374,794	8,273,063,601,642	8,357,053,639,000	**合計**	7,955,685,374,794	8,273,063,601,642	8,357,053,639,000

（注）1　独立行政法人地域医療機能推進機構減資損の平成24年度決算額及び平成25年度予定額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損に係るものである。
2　独立行政法人地域医療機能推進機構納付金の平成24年度決算額及び平成25年度予定額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金に係るものである。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)
流動資産	532,436,708,836	369,938,162,519	269,001,836,519	流動負債			
現金預金	294,390,937,161	115,137,687,000	0	未収金償却引当金	171,651,681,000	183,716,895,000	193,947,618,000
未収金	238,045,771,675	254,800,475,519	269,001,836,519	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
未収保険料	238,045,728,375	254,800,475,519	269,001,836,519	昭和48年度末歳入不足補塡債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	576,503,470,998
その他未収金	43,300	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補塡債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	474,670,979,053	455,359,507,174	625,418,593,041	固定資産評価差益	384,842,169,229	381,720,980,482	551,780,066,349
土地	3,893,583,693	3,866,703,979	3,866,703,979				
立木竹	187,476	187,476	187,476				
建物	70,627,616	70,627,616	70,627,616				
工作物	17,618,632	17,607,038	17,607,038				
機械器具	17,353,870	17,353,870	17,353,870				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	62,006,251,483	45,842,859,659	216,015,027,289				
全国健康保険協会出資金	397,310,050,071	397,310,050,071	397,310,050,071				
日本年金機構出資金	11,355,306,212	8,234,117,465	8,121,035,702				
繰越損失	993,009,755,092	1,028,614,375,249	1,219,368,418,698				
本年度損失	35,604,620,157	190,754,043,449	111,167,049,000				
合計	2,035,722,063,138	2,044,666,088,391	2,224,955,897,258	**合計**	2,035,722,063,138	2,044,666,088,391	2,224,955,897,258

（注）　独立行政法人地域医療機能推進機構出資金の平成24年度末決算額及び平成25年度末予定額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係るものである。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
業務費	35,532,816,026	39,362,815,700	42,902,381,700	一般会計より受入			
業務取扱費	35,410,157,930	38,867,206,700	42,712,636,700	業務費財源受入	204,436,330,000	132,308,986,000	120,122,849,000
施設整備経費	122,658,096	495,609,000	189,745,000	国民年金勘定より受入			
社会保険オンラインシステム経費	48,423,177,452	58,732,450,000	58,929,549,000	年金相談事業費等財源受入	97,216,499,000	82,180,645,000	94,535,500,000
日本年金機構運営費	330,297,328,000	294,970,741,000	282,599,150,000	厚生年金勘定より受入			
日本年金機構運営費交付金	193,790,756,000	160,791,957,000	128,949,636,000	年金相談事業費等財源受入	95,269,497,000	102,894,207,000	112,191,110,000
日本年金機構事業運営費交付金	136,506,572,000	134,178,784,000	153,649,514,000	健康勘定より受入			
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	555,281,315	559,781,000	662,509,000	業務取扱費等財源受入	13,909,614,000	15,823,574,000	17,425,363,000
一般会計へ繰入	5,328,270	26,089,052	9,771,000	子どものための金銭の給付勘定より受入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	5,308	15,622	4,383	業務費財源受入	1,469,304,000	1,511,401,000	1,625,075,000
前年度剰余金繰入	28,405,086,567	34,973,698,365	0	利子収入	50,681,586	82,102,699	14,383
国民年金勘定へ繰入	15,189,709,874	17,113,239,374	0	特別保健福祉事業資金より受入	5,328,270	26,089,052	9,771,000
厚生年金勘定へ繰入	12,380,366,728	15,638,156,733	0	独立行政法人福祉医療機構納付金	362,824,994	328,933,408	234,175,000
健康勘定へ繰入	835,009,965	2,222,302,258	0	日本年金機構納付金	46,508,120,042	39,167,139,366	0
未収金償却引当金繰入	17,497,808,346	12,159,588,000	－	雑収入	43,101,947,687	39,096,715,186	7,477,921,136
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	11,117,609,639	0	0	未収金償却引当金戻入	－	－	345,854,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	294,903,987	258,050,738	184,275,170	雑益	98,284	232,444,977	0
雑損	3,043,065,539	528,178,564	0	本年度損失	－	27,931,170,353	31,332,007,734

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
予備費	0	12,000,000	12,000,000				
本年度利益	27,157,834,414	―	―				
合計	502,330,244,863	441,583,408,041	385,299,640,253	**合計**	502,330,244,863	441,583,408,041	385,299,640,253

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)
流動資産	267,499,905,111	252,253,842,353	220,748,720,872	流動負債	75,399,458,600	87,556,855,300	87,209,233,000
現金預金	116,708,717,700	77,143,578,311	46,330,232,694	未収金償却引当金	75,395,499,000	87,555,087,000	87,209,233,000
未収金	150,791,187,411	175,110,264,042	174,418,488,178	未払金	3,959,600	1,768,300	0
固定資産	71,978,890,857	55,174,952,020	65,503,575,788	繰越利益	224,325,285,219	251,457,046,203	223,516,109,233
土地	4,650,758,435	4,467,325,329	4,467,325,329	本年度利益	27,157,834,414	－	－
立木竹	39,063,927	39,063,927	39,063,927	固定資産評価差益	12,596,217,735	－	6,858,962,161
建物	2,880,429,264	2,827,766,785	2,827,766,785				
工作物	311,183,142	306,205,977	306,205,977				
機械器具	73,110,563	18,449,726	18,449,726				
独立行政法人福祉医療機構出資金	1,785,068,543	1,519,011,179	1,329,112,536				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	3,148,149,292	3,148,149,292	14,255,130,417				
日本年金機構出資金	59,091,127,691	42,848,979,805	42,260,521,091				
本年度損失	－	27,931,170,353	31,332,007,734				
固定資産評価差損	－	3,653,936,777	－				
合計	339,478,795,968	339,013,901,503	317,584,304,394	**合計**	339,478,795,968	339,013,901,503	317,584,304,394

（注）1　平成24年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金26,073,430円を平成25年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、平成25年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金9,766,617円を平成26年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

2　独立行政法人地域医療機能推進機構出資金の平成24年度末決算額及び平成25年度末予定額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金に係るものである。

3　平成24年度末決算額の独立行政法人地域医療機能推進機構出資金は、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」附則第4条の2第2項の規定により、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し追加して出資されたものとした額である。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,684,838,855,349	2,256,755,922,349	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158
約定期間3月以上1年未満	161,130,212,578	0	0	0	0
約定期間1年以上3年未満	996,885,920,179	1,401,528,144,918	0	0	0
約定期間7年以上	526,822,722,592	855,227,777,431	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158

（その　2）

区分	対前年度比較の差							
	平成26年度(円)		平成25年度(円)		平成24年度(円)		平成23年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	571,917,067,000	増	1,532,148,110,191		0		0
約定期間3月以上1年未満	増	161,130,212,578		0		0		0
約定期間1年以上3年未満	減	404,642,224,739	増	1,401,528,144,918		0		0
約定期間7年以上	減	328,405,054,839	増	130,619,965,273		0		0

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。
2　平成24年度において生じた決算上の剰余のうち1,597,668,998,191円を平成25年度において積立金として積み立てている。
3　平成25年度において積立金から65,520,888,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成26年度において積立金から571,917,067,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに年金保険者たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金	6,723,449,778,172	7,089,316,413,172	7,234,180,769,617	7,683,325,187,190	7,482,178,583,145
繰替使用中	292,400,000,000	320,000,000,000	367,000,000,000	359,800,000,000	287,400,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,431,049,778,172	6,769,316,413,172	6,867,180,769,617	7,323,525,187,190	7,194,778,583,145

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
積立金	減　365,866,635,000	減　144,864,356,445	減　449,144,417,573	増　201,146,604,045
繰替使用中	減　27,600,000,000	減　47,000,000,000	増　7,200,000,000	増　72,400,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減　338,266,635,000	減　97,864,356,445	減　456,344,417,573	増　128,746,604,045

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

2　平成24年度において生じた決算上の剰余27,583,852,948円及び業務勘定の決算上の剰余のうち17,113,239,374円を平成25年度において積立金として積み立てている。

3　平成25年度において積立金から189,561,448,767円を歳入へ繰り入れることとしており、平成26年度において積立金から365,866,635,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金	97,715,114,469,857	102,216,921,722,857	104,624,833,140,311	107,883,189,876,011	113,162,160,560,529
繰替使用中	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	92,965,114,469,857	97,466,921,722,857	99,874,833,140,311	103,133,189,876,011	108,412,160,560,529

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
積立金	減　4,501,807,253,000	減　2,407,911,417,454	減　3,258,356,735,700	減　5,278,970,684,518
繰替使用中	0	0	0	0
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減　4,501,807,253,000	減　2,407,911,417,454	減　3,258,356,735,700	減　5,278,970,684,518

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

2　平成24年度において生じた決算上の剰余394,974,197,074円及び業務勘定の決算上の剰余のうち15,638,156,733円を平成25年度において積立金として積み立てている。

3　平成25年度において積立金から2,818,523,771,261円を歳入へ繰り入れることとしており、平成26年度において積立金から4,501,807,253,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」第116条第1項の規定により「厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年　金　特　別　会　計

子どものための金銭の給付勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金	2,266,387,166	4,717,468,165	10,109,140,400	22,497,881,226	79,324,841,221
繰替使用中	508,584,500	4,717,468,165	10,109,140,400	17,765,530,842	15,000,000,000
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	1,757,802,666	0	0	4,732,350,384	64,324,841,221

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
積立金	減 2,451,080,999	減 5,391,672,235	減 12,388,740,826	減 56,826,959,995
繰替使用中	減 4,208,883,665	減 5,391,672,235	減 7,656,390,442	増 2,765,530,842
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増 1,757,802,666	0	減 4,732,350,384	減 59,592,490,837

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。なお、平成22年度及び平成23年度は「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)附則第18条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に規定する児童手当及び子ども手当勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　平成24年度において生じた決算上の剰余のうち15,517,822,766円を平成25年度において積立金として積み立てている。

3　平成25年度において積立金から20,909,495,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成26年度において積立金から2,451,081,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、児童手当及び子ども手当制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」及び「児童手当法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

平成24年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成25年度及び平成26年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
前年度末現在額	5,322,962	0	0	(払出)			
(受入)				歳入繰入	5,328,270	26,089,052	9,771,000
前年度剰余金受入	0	26,073,430	9,766,617	計	5,328,270	26,089,052	9,771,000
運用益	5,308	15,622	4,383	本年度末現在額	0	0	0
歳出受入	0	0	0				
計	5,308	26,089,052	9,771,000				

(注)　この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第32条第2項の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法附則第35条第5項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成26年度農林水産省所管
13010 食料安定供給特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13011 農業経営安定勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	268,944,249	273,698,441	△ 4,754,192	
2 歳出	268,944,249	273,698,441	△ 4,754,192	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	268,844,249	273,598,441	△ 4,754,192	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	57,869,403	57,731,429	137,974	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,848,416	22,290,209	558,207	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	110,696,743	116,147,116	△ 5,450,373	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の食料安定供給特別会計の平成25年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第8条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業経営安定事業費**	65 農業経営安定事業に必要な経費	268,736,011	266,416,409	2,319,602	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	108,238	106,964	1,274	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
	65 返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	0	7,075,068	△ 7,075,068	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 食糧管理勘定より受入			
0101-01 食糧管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	57,869,403	57,731,429	137,974
0300-00 **独立行政法人納付金**			
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金			
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,848,416	22,290,209	558,207
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	20	20	0
0401-01 弁償及違約金	10	10	0
0401-02 雑入	10	10	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	110,696,743	116,147,116	△ 5,450,373
歳入合計	268,944,249	273,698,441	△ 4,754,192
歳出			
01 **農業経営安定事業費**	268,736,011	266,416,409	2,319,602
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	66,317	64,484	1,833
65061-405-16 農業経営安定事業費補助金	106,783	106,335	448
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	193,707,805	194,080,401	△ 372,596
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	74,855,106	72,165,189	2,689,917
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	108,238	7,182,032	△ 7,073,794
65061-406-22 業務勘定へ繰入	108,238	106,964	1,274
65061-306-22 調整勘定へ繰入	0	7,075,068	△ 7,075,068
09 **予備費**（98110-959-・・）	100,000	100,000	0
歳出合計	268,944,249	273,698,441	△ 4,754,192

13012 食 糧 管 理 勘 定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定の平成25年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,051,824,684	1,027,293,068	24,531,616	
2 歳出	1,051,824,684	1,027,293,068	24,531,616	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	225,601,193	234,809,973	△ 9,208,780	
65 食料安定供給関係費	736,223,491	697,483,095	38,740,396	
98 予備費	90,000,000	95,000,000	△ 5,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧売払代**				
0101-00 食糧売払代				
0101-01 食糧売払代	519,956,815	500,087,441	19,869,374	1　平成26年度需給計画に基づく米の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				種別 / 平成26年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 国内米 343 164 輸入米 785 767 2　平成26年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出 種別 / 平成26年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入小麦 4,925 4,905 輸入大麦 224 224 3　平成26年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出 種別 / 平成26年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 900 1,070 大麦 1,288 1,288
0200-00　**輸入食糧納付金**				
0201-00　輸入食糧納付金				
0201-01　輸入食糧納付金	369,057	369,057	0	米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00　**他会計より受入**				
0301-00　一般会計より受入				
0301-01　一般会計より受入	96,300,000	85,100,000	11,200,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00　**食糧証券収入**				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 食糧証券収入				
0401-01 食糧証券収入	420,260,000	428,810,000	△ 8,550,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	14,938,812	12,926,570	2,012,242	
0501-01 国有財産売払収入	1,722,755	0	1,722,755	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0501-02 弁償及違約金	11,436,946	11,415,935	21,011	食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-03 不用物品売払代	10	10	0	政府倉庫解体に伴う不用物品の売払いによる収入見込額を計上
0501-04 不動産貸付料	112	121	△ 9	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	343,754	396,152	△ 52,398	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	2,970	3,267	△ 297	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07 雑入	1,432,265	1,111,085	321,180	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **食糧買入費**	65 主要食糧買入代金	499,829,932	473,191,479	26,638,453	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買い入れる米の買入代金 種別 / 平成26年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 国内米 / 500 / 250

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					種別 / 平成26年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入米 / 767 / 767 2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金 種別 / 平成26年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入小麦 / 4,559 / 4,521 3 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金 種別 / 平成26年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入小麦 / 366 / 384 輸入大麦 / 224 / 224
	65 輸入飼料買入代金	110,322,690	98,284,060	12,038,630	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別 / 平成26年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 / 900 / 1,070 大麦 / 1,288 / 1,288
02 **食糧管理費**	65 主要食糧の管理に必要な経費	38,254,300	35,703,058	2,551,242	1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務に要する経費の民間団体への委託 3 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助
03 **交付金等他勘定へ繰入**	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	10,286,902	12,774,831	△ 2,487,929	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
04 **融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	2	0	2	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
05 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	225,601,191	234,809,973	△ 9,208,782	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	90,000,000	95,000,000	△ 5,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-01 一般会計より受入	96,300,000	85,100,000	11,200,000
0100-00 **食糧売払代**				0400-00 **食糧証券収入**			
0101-00 食糧売払代				0401-00 食糧証券収入			
0101-01 食糧売払代	519,956,815	500,087,441	19,869,374	0401-01 食糧証券収入	420,260,000	428,810,000	△ 8,550,000
0200-00 **輸入食糧納付金**				0500-00 **雑収入**			
0201-00 輸入食糧納付金				0501-00 雑収入	14,938,812	12,926,570	2,012,242
0201-01 輸入食糧納付金	369,057	369,057	0	0501-01 国有財産売払収入	1,722,755	0	1,722,755
0300-00 **他会計より受入**				0501-02 弁償及違約金	11,436,946	11,415,935	21,011
0301-00 一般会計より受入				0501-03 不用物品売払代	10	10	0

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-04 不動産貸付料	112	121	△ 9
0501-05 延納利子収入	343,754	396,152	△ 52,398
0501-06 指定預金利子収入	2,970	3,267	△ 297
0501-07 雑入	1,432,265	1,111,085	321,180
歳入合計	1,051,824,684	1,027,293,068	24,531,616
歳出			
01 **食糧買入費**			
65061-003-09 食糧買入費	610,152,622	571,475,539	38,677,083
02 **食糧管理費**	38,254,300	35,703,058	2,551,242
65061-003-09 流通業務取扱費	172,621	173,963	△ 1,342
65061-005-14 米穀販売・管理業務委託費	33,202,731	30,676,592	2,526,139
65061-005-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,878,948	4,852,503	26,445
03 **交付金等他勘定へ繰入**	87,816,569	90,304,498	△ 2,487,929
65061-006-22 農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667	77,529,667	0
65061-006-22 業務勘定へ繰入	10,286,902	12,774,831	△ 2,487,929
04 **融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-006-22 一般会計へ繰入	2	0	2
05 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	225,601,191	234,809,973	△ 9,208,782
09 **予備費**（98110-009-・・）	90,000,000	95,000,000	△ 5,000,000
歳出合計	1,051,824,684	1,027,293,068	24,531,616

13013 農業共済再保険勘定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の農業共済再保険特別会計の平成25年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	93,611,425	96,705,114	△ 3,093,689	
2 歳出	85,234,109	91,066,173	△ 5,832,064	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	63,834,109	63,366,173	467,936	
98 予備費	21,400,000	27,700,000	△ 6,300,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険収入**	72,211,425	70,742,949	1,468,476	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	7,444,980	6,950,309	494,671	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	51,587,412	50,613,565	973,847	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	50,610,645	50,613,565	△ 2,920	1 「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	976,767	0	976,767	「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	13,179,033	13,179,075	△ 42	
0103-01 未経過再保険料受入	8,834,265	8,945,986	△ 111,721	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定の同法附則第9条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成25年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	4,344,768	4,233,089	111,679	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の農業共済再保険特別会計家畜勘定及び園芸施設勘定の同法附則第9条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成25年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **積立金より受入**				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	21,317,256	0	21,317,256	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	82,744	110,702	△ 27,958	
0301-01 預託金利子収入	82,734	110,662	△ 27,928	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	40	△ 30	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
0400-00 **支払基金受入**				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00　再保険金支払基金勘定より受入				
0401-01　再保険金支払基金勘定より受入	0	25,851,463	△　25,851,463	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**農業共済再保険費及交付金**	65　再保険金等の支払に必要な経費	45,797,675	45,619,788	177,887	1　「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付
	65　農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	16,558,667	17,242,465	△　683,798	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
	65　家畜共済損害防止事業に必要な経費	501,000	503,920	△　2,920	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
02　**事務取扱費業務勘定へ繰入**	65　事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	976,767	0	976,767	農業共済再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09　**予備費**	98　予備費	21,400,000	27,700,000	△　6,300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業共済再保険収入**	72,211,425	70,742,949	1,468,476
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	7,444,980	6,950,309	494,671
0102-00 一般会計より受入	51,587,412	50,613,565	973,847
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	50,610,645	50,613,565	△ 2,920
0102-02 事務取扱費財源受入	976,767	0	976,767
0103-00 前年度繰越資金受入	13,179,033	13,179,075	△ 42
0103-01 未経過再保険料受入	8,834,265	8,945,986	△ 111,721
0103-02 支払備金受入	4,344,768	4,233,089	111,679
0200-00 **積立金より受入**			
0201-00 積立金より受入			
0201-01 積立金より受入	21,317,256	0	21,317,256
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	82,744	110,702	△ 27,958
0301-01 預託金利子収入	82,734	110,662	△ 27,928
0301-02 雑入	10	40	△ 30
0400-00 **支払基金受入**			
0401-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0401-01 再保険金支払基金勘定より受入	0	25,851,463	△ 25,851,463
歳入合計	93,611,425	96,705,114	△ 3,093,689
歳出			
01 **農業共済再保険費及交付金**	62,857,342	63,366,173	△ 508,831
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	16,558,667	17,242,465	△ 683,798
65061-005-16 家畜共済損害防止事業交付金	501,000	503,920	△ 2,920
65061-009-18 賠償償還及払戻金	10,243	9,784	459
65061-009-21 再保険金	45,787,432	45,610,004	177,428
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-006-22 業務勘定へ繰入	976,767	0	976,767
09 **予備費**(98110-009-・・)	21,400,000	27,700,000	△ 6,300,000
歳出合計	85,234,109	91,066,173	△ 5,832,064

13014 漁船再保険勘定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の平成25年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	11,572,339	13,092,751	△ 1,520,412	
2 歳出	8,433,570	10,021,673	△ 1,588,103	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	8,333,570	9,886,673	△ 1,553,103	
98 予備費	100,000	135,000	△ 35,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	11,384,497	13,081,600	△ 1,697,103	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	14,709	191,753	△ 177,044	最近までの保険加入実績等を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	8,091,287	5,435,219	2,656,068	
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	7,467,622	5,435,219	2,032,403	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02　事務取扱費財源受入	623,665	0	623,665	「特別会計に関する法律」第129条第4項第2号及び第3号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　前年度繰越資金受入	3,278,501	7,454,628	△ 4,176,127	
0103-01　未経過再保険料受入	52,102	74,122	△ 22,020	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定、漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与保険勘定の同法附則第10条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成25年度の決算上の未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	3,226,399	7,380,506	△ 4,154,107	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定、漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与保険勘定の同法附則第10条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成25年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**積立金より受入**				
0201-00　積立金より受入				
0201-01　積立金より受入	177,044	0	177,044	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	10,798	11,151	△ 353	
0301-01　預託金利子収入	10,788	10,765	23	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02　雑入	10	386	△ 376	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船再保険費及交付金**	65 再保険金等の支払に必要な経費	3,192,925	4,552,509	△ 1,359,584	1 「漁船損害等補償法」及び「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 漁船保険中央会交付金に必要な経費	4,516,980	5,334,164	△ 817,184	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	623,665	0	623,665	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	98 予　備　費	100,000	135,000	△ 35,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0102-02 事務取扱費財源受入	623,665	0	623,665
0100-00 **漁船再保険収入**	11,384,497	13,081,600	△ 1,697,103	0103-00 前年度繰越資金受入	3,278,501	7,454,628	△ 4,176,127
0101-00 再保険料				0103-01 未経過再保険料受入	52,102	74,122	△ 22,020
0101-01 再保険料	14,709	191,753	△ 177,044	0103-02 支払備金受入	3,226,399	7,380,506	△ 4,154,107
0102-00 一般会計より受入	8,091,287	5,435,219	2,656,068	0200-00 **積立金より受入**			
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	7,467,622	5,435,219	2,032,403	0201-00 積立金より受入			

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01　積立金より受入	177,044	0	177,044
0300-00　**雑収入**			
0301-00　雑収入	10,798	11,151	△ 353
0301-01　預託金利子収入	10,788	10,765	23
0301-02　雑入	10	386	△ 376
歳入合計	11,572,339	13,092,751	△ 1,520,412
歳出			
01　**漁船再保険費及交付金**	7,709,905	9,886,673	△ 2,176,768
65061-005-16　漁船保険中央会交付金	4,516,980	5,334,164	△ 817,184
65061-009-18　賠償償還及払戻金	16,083	1,835	14,248
65061-009-21　再保険金	3,176,842	4,550,674	△ 1,373,832
02　**事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-006-22　業務勘定へ繰入	623,665	0	623,665
09　**予備費**（98110-009-・・）	100,000	135,000	△ 35,000
歳出合計	8,433,570	10,021,673	△ 1,588,103

13015 漁業共済保険勘定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の平成25年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	16,343,207	16,974,333	△ 631,126	
2 歳出	9,036,072	8,983,182	52,890	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	8,936,072	8,883,182	52,890	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	16,343,187	16,974,313	△ 631,126	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	8,965,267	8,804,599	160,668	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	8,831,509	8,804,599	26,910	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02　事務取扱費財源受入	133,758	0	133,758	「特別会計に関する法律」第129条第5項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　前年度繰越資金受入	7,377,910	8,169,704	△ 791,794	
0103-01　未経過保険料受入	1,331,949	1,410,522	△ 78,573	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定の同法附則第10条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成25年度の決算上の未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	6,045,961	6,759,182	△ 713,221	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定の同法附則第10条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている平成25年度の決算上の支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**雑収入**				
0201-00　雑収入	20	20	0	
0201-01　預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02　雑入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**漁業共済保険費及交付金**	65　保険金等の支払に必要な経費	3,521,583	3,453,862	67,721	1　「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2　保険料の還付

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,280,731	5,429,320	△ 148,589	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	133,758	0	133,758	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 雑収入	20	20	0
0100-00 **漁業共済保険収入**	16,343,187	16,974,313	△ 631,126	0201-01 預託金利子収入	10	10	0
0101-00 保険料				0201-02 雑入	10	10	0
0101-01 保険料	10	10	0	**歳入合計**	16,343,207	16,974,333	△ 631,126
0102-00 一般会計より受入	8,965,267	8,804,599	160,668	**歳出**			
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	8,831,509	8,804,599	26,910	01 **漁業共済保険費及交付金**	8,802,314	8,883,182	△ 80,868
0102-02 事務取扱費財源受入	133,758	0	133,758	65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,280,731	5,429,320	△ 148,589
0103-00 前年度繰越資金受入	7,377,910	8,169,704	△ 791,794	65061-009-18 賠償償還及払戻金	24,415	23,930	485
0103-01 未経過保険料受入	1,331,949	1,410,522	△ 78,573	65061-009-21 保険金	3,497,168	3,429,932	67,236
0103-02 支払備金受入	6,045,961	6,759,182	△ 713,221	02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
0200-00 **雑収入**				65061-006-22 業務勘定へ繰入	133,758	0	133,758

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (98110-009-・・)	100,000	100,000	0	歳出合計	9,036,072	8,983,182	52,890

13016 業　務　勘　定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による統合前の食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の平成25年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	12,234,329	14,701,280	△ 2,466,951	
2 歳出	12,234,329	14,701,280	△ 2,466,951	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	12,034,329	14,499,280	△ 2,464,951	
98 予備費	200,000	202,000	△ 2,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	12,129,330	12,881,795	△ 752,465	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	108,238	106,964	1,274	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02 食糧管理勘定より受入	10,286,902	12,774,831	△ 2,487,929	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 農業共済再保険勘定より受入	976,767	0	976,767	農業共済再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための農業共済再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-04 漁船再保険勘定より受入	623,665	0	623,665	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	133,758	0	133,758	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	104,999	106,926	△ 1,927	
0201-01 国有財産売払収入	102,402	103,843	△ 1,441	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0201-02 弁償及違約金	12	12	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0201-04 不動産貸付料	2,443	2,694	△ 251	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05 雑入	132	367	△ 235	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 **他会計より受入**				
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	0	1,712,557	△ 1,712,557	前年度限りの収入
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	2	△ 2	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **事務取扱費**	65 事務取扱いに必要な経費	11,183,416	13,612,813	△ 2,429,397	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に必要な経費	92,739	107,004	△ 14,265	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	295,014	331,713	△ 36,699	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	463,160	447,750	15,410	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 **予備費**	98 予　備　費	200,000	202,000	△ 2,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-02 食糧管理勘定より受入	10,286,902	12,774,831	△ 2,487,929
0100-00 **他勘定より受入**				0101-03 農業共済再保険勘定より受入	976,767	0	976,767
0101-00 他勘定より受入	12,129,330	12,881,795	△ 752,465	0101-04 漁船再保険勘定より受入	623,665	0	623,665
0101-01 農業経営安定勘定より受入	108,238	106,964	1,274	0101-05 漁業共済保険勘定より受入	133,758	0	133,758

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	104,999	106,926	△ 1,927
0201-01 国有財産売払収入	102,402	103,843	△ 1,441
0201-02 弁償及違約金	12	12	0
0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0201-04 不動産貸付料	2,443	2,694	△ 251
0201-05 雑入	132	367	△ 235
0300-00 **他会計より受入**			
0301-00 一般会計より受入			
0301-01 一般会計より受入	0	1,712,557	△ 1,712,557
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	0	2	△ 2
歳入合計	12,234,329	14,701,280	△ 2,466,951
歳出			
01 **事務取扱費**	12,034,329	14,499,280	△ 2,464,951
65061-001-02 職員基本給	742,815	703,932	38,883
65061-001-03 職員諸手当	359,680	332,021	27,659
65061-001-04 超過勤務手当	148,249	143,145	5,104
65061-001-05 委員手当	494	446	48
65061-001-05 休職者給与	3,857	8,735	△ 4,878
65061-001-05 短時間勤務職員給与	10,032	11,711	△ 1,679
65061-001-05 公務災害補償費	5,983	6,313	△ 330
65061-001-05 退職手当	79,158	106,121	△ 26,963
65089-001-05 子どものための金銭の給付	12,660	11,910	750
65061-009-06 諸謝金	3,677	3,882	△ 205
65061-009-07 褒賞品費	121	118	3
65061-002-08 職員旅費	41,840	41,719	121
65061-002-08 赴任旅費	1,520	1,655	△ 135
65061-002-08 委員等旅費	3,863	4,045	△ 182
65061-003-09 庁費	219,396	223,068	△ 3,672
65061-003-09 情報処理業務庁費	297,114	312,168	△ 15,054
65061-003-09 国有財産管理処分庁費	709,944	519,020	190,924
65061-003-09 電子計算機等借料	6,433	12,155	△ 5,722
65199-003-09 消費税	8,181,358	11,184,002	△ 3,002,644
65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	267,020	265,356	1,664
65061-005-16 漁業協同組合事務費交付金	463,160	447,750	15,410
65029-005-16 国有資産所在市町村交付金	135	136	△ 1
65061-009-18 賠償償還及払戻金	404,988	73,896	331,092
65061-006-22 一般会計へ繰入	70,832	85,976	△ 15,144

科　　目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予　備　費 (98110-009-・・)	200,000	202,000	△ 2,000	歳　出　合　計	12,234,329	14,701,280	△ 2,466,951

13017 国営土地改良事業勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	33,664,342	41,788,259	△ 8,123,917
2 歳出	33,664,342	41,788,259	△ 8,123,917
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	4,779,533	4,196,836	582,697
40 (公共事業関係費)			
46 農林水産基盤整備事業費	28,408,039	36,075,214	△ 7,667,175
95 その他の事項経費	176,770	1,216,209	△ 1,039,439
98 予備費	300,000	300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	18,968,342	23,280,451	△ 4,312,109	
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 一般会計より受入	16,951,342	19,623,451	△ 2,672,109	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	2,017,000	3,657,000	△ 1,640,000	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として国が施行する土地改良工事に要する経費の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**				
0201-00 土地改良事業費負担金収入				
0201-01 土地改良事業費負担金収入	11,323,367	12,914,493	△ 1,591,126	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	2,900,000	4,100,000	△ 1,200,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 **受託工事費等受入**				
0401-00 受託工事費等受入				
0401-01 受託工事費受入	179,175	1,243,651	△ 1,064,476	地方公共団体等から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	175,133	130,422	44,711	
0501-02 公務員宿舎貸付料	23,630	30,024	△ 6,394	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	46,981	80,972	△ 33,991	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-04　雑入	104,522	19,426	85,096	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00　**前年度剰余金受入**				
0601-00　前年度剰余金受入				
0601-01　前年度剰余金受入	118,325	119,242	△ 917	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	10,249,816	13,869,368	△ 3,619,552	国が施行する 1　北総中央地区ほか12地区のかんがい排水事業 2　吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業
11　**東日本大震災復興土地改良事業費**	46　東日本大震災復興に係る土地改良事業に必要な経費	2,639,800	4,819,526	△ 2,179,726	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域経済活動の再生を図るため国が施行する北総中央地区ほか3地区のかんがい排水事業
02　**北海道土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	4,710,342	3,622,451	1,087,891	国が施行する樺戸(二期)地区ほか4地区のかんがい排水事業
03　**離島土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	20,000	194,653	△ 174,653	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業
	46　奄美群島土地改良事業に必要な経費	1,333,853	1,073,960	259,893	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
05　**土地改良事業工事諸費**	46　土地改良事業工事諸費に必要な経費	3,202,971	3,680,599	△ 477,628	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	176,770	1,216,209	△ 1,039,439	地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等
07 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	6,247,898	8,814,657	△ 2,566,759	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
13 **東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	46 東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入れに必要な経費	3,359	0	3,359	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として国が施行するかんがい排水事業に係る国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,779,533	4,196,836	582,697	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	18,968,342	23,280,451	△ 4,312,109
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	16,951,342	19,623,451	△ 2,672,109
0102-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0102-01 東日本大震災復興特別会計より受入	2,017,000	3,657,000	△ 1,640,000
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**			
0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0201-01 土地改良事業費負担金収入	11,323,367	12,914,493	△ 1,591,126
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	2,900,000	4,100,000	△ 1,200,000
0400-00 **受託工事費等受入**			
0401-00 受託工事費等受入			
0401-01 受託工事費受入	179,175	1,243,651	△ 1,064,476

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	175,133	130,422	44,711
0501-02 公務員宿舎貸付料	23,630	30,024	△ 6,394
0501-03 物品売払代	46,981	80,972	△ 33,991
0501-04 雑入	104,522	19,426	85,096
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	118,325	119,242	△ 917
歳入合計	33,664,342	41,788,259	△ 8,123,917
歳出			
01 **土地改良事業費**	10,249,816	13,869,368	△ 3,619,552
46052-204-00 かんがい排水事業費	7,869,579	11,398,143	△ 3,528,564
46052-204-00 総合農地防災事業費	2,202,461	2,253,440	△ 50,979
46052-204-00 営繕宿舎費	177,776	217,785	△ 40,009
11 **東日本大震災復興土地改良事業費**			
46052-204-00 かんがい排水事業費	2,639,800	4,819,526	△ 2,179,726
02 **北海道土地改良事業費**	4,710,342	3,622,451	1,087,891
46052-204-00 かんがい排水事業費	4,696,589	3,607,909	1,088,680
46052-204-00 営繕宿舎費	13,753	14,542	△ 789
03 **離島土地改良事業費**	1,353,853	1,268,613	85,240
46052-204-00 かんがい排水事業費	1,340,011	1,244,657	95,354
46052-204-00 営繕宿舎費	13,842	23,956	△ 10,114
05 **土地改良事業工事諸費**	3,202,971	3,680,599	△ 477,628
46052-201-02 職員基本給	1,274,191	1,474,674	△ 200,483
46052-201-03 職員諸手当	676,649	759,361	△ 82,712
46052-201-04 超過勤務手当	93,719	114,660	△ 20,941
46052-201-05 短時間勤務職員給与	19,617	7,742	11,875
46052-151-05 公務災害補償費	3,436	3,436	0
46052-201-05 退職手当	1,105	1,166	△ 61
46089-111-05 子どものための金銭の給付	34,250	37,525	△ 3,275
46052-209-06 諸謝金	425	598	△ 173
46052-202-08 職員旅費	41,069	46,016	△ 4,947
46052-202-08 日額旅費	16,172	17,047	△ 875
46052-202-08 赴任旅費	21,329	24,867	△ 3,538
46052-203-09 庁費	6,753	6,753	0
46052-203-09 情報処理業務庁費	12,046	10,935	1,111
46052-203-09 車両費	21,166	26,117	△ 4,951
46052-203-09 用地処理事務費	423	816	△ 393
46052-203-09 工事雑費	398,543	411,671	△ 13,128
46199-133-09 自動車重量税	1,172	1,418	△ 246

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	577,207	731,942	△ 154,735
46029-135-16 国有資産所在市町村交付金	196	258	△ 62
46052-959-18 賠償償還及払戻金	3,200	3,200	0
46052-306-22 一般会計へ繰入	303	397	△ 94
06 **受託工事費及換地清算金**	176,770	1,216,209	△ 1,039,439
95061-954-15 受託工事費	169,337	1,196,206	△ 1,026,869
95061-959-18 精算還付金	3,500	3,500	0
95061-306-22 一般会計へ繰入	3,933	16,503	△ 12,570
07 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**			
46052-306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	6,247,898	8,814,657	△ 2,566,759
13 **東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**			
46052-306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	3,359	0	3,359
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	4,779,533	4,196,836	582,697
19 **予備費** (98110-959-・・)	300,000	300,000	0
歳出合計	33,664,342	41,788,259	△ 8,123,917

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち	
	食糧買入費(輸入米買入費、輸入小麦買入費、輸入大麦買入費及び輸入飼料買入費に限る。)	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 東日本大震災復興土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	受託工事費及換地清算金のうち	
	受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	149,300,000	平成26年度	平成27年度	（項）食糧買入費 （目）食糧買入費	0	149,300,000	外国からの主要食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料買入れ	32,100,000	平成26年度	平成27年度	（項）食糧買入費 （目）食糧買入費	0	32,100,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	36,620,354	平成26年度	平成26年度以降6箇年度以内	（項）食糧管理費 （目）米穀販売・管理業務委託費	1,106,965	35,513,389	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	986	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	147	839	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	1	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	1	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	政府情報システム基盤運用	4,594	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	786	3,808	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	10	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	17	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	12	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	38	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11	27	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	9	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	6	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	565	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	177	388	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	36	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	12	24	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	10	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	1,296	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	652	644	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(農業共済再保険特別会計)に係る限度額の増額	23	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	12	11	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(農業共済再保険特別会計)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に係る限度額の増額	11	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6	5	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	261	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	68	193	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	8,364	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	2,788	5,576	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	3,606	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	1,202	2,404	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	1	1	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ	35,257	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	5,707	29,550	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	1	1	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	6	9	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業							
	柏崎周辺(二期)農業水利事業	350,000	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	50,000	300,000	柏崎周辺(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	総合農地防災事業							
	吉野川下流域農地防災事業	1,700,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	100,000	1,600,000	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	東日本大震災復興かんがい排水事業 那珂川沿岸(一期)農業水利事業	1,332,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災復興土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	695,000	637,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道かんがい排水事業 篠津中央二期農業水利事業	4,983,000	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	606,600	4,376,400	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2,235	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	331	1,904	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	9	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	4	5	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	政府情報システム基盤運用	17,922	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	3,075	14,847	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	66	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	22	44	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	147	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	42	105	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	1,303	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	404	899	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	8	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	2	6	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	2	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	9	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	3	6	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	28	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	14	14	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	588	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	153	435	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	2	1	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器等借入れ	17,406	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	5,082	12,324	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	18	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	9	9	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	105	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	44	61	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	105	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	32	73	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

農林水産省所管食料安定供給特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	425		―	8	5	10	79	40	85	163	35	―	1,776,566

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(業務勘定)	149												607,915
行政職俸給表(一)	149		―	1	2	4	34	3	43	47	15	―	607,915
〔本省〕	125				2	3	29	1	37	39	14		
課長	1				1								
室長	1				1								
課長補佐	33					3	29	1					
係長	76								37	39			
一般職員	14										14		
〔水産庁〕	24			1		1	5	2	6	8	1		
課長	1			1									
課長補佐	8					1	5	2					
係長	14								6	8			
一般職員	1										1		
(国営土地改良事業勘定)	276												1,168,651

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)													
〔地方農政局〕	276		—	7	3	6	45	37	42	116	20	—	1,168,651
係長	7								2	5			
事業所長	13			7	3	3							
事業所次長	15					3	12						
同課長	54						31	12	11				
同課長補佐	4								4				
同係長	133								3	111	19		
同専門職	45							23	22				
同支所長	4						2	2					
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
農業経営安定事業費	161,068,310,949	194,364,594,887	268,736,011,000	食糧管理勘定より受入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	33,790,015	106,964,000	108,238,000	一般会計より受入			
雑損	1,572,986	32,317,113	0	交付金等財源受入	55,597,017,667	57,731,429,000	57,869,403,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	32,103,548,608	22,290,209,000	22,848,416,000
本年度利益	4,150,746,320	—	—	雑収入	0	506	20,000
				雑益	24,186,995	40,871,363	0
				本年度損失	—	37,011,699,131	110,696,743,000
合計	165,254,420,270	194,603,876,000	268,944,249,000	**合計**	165,254,420,270	194,603,876,000	268,944,249,000

（注）　平成24年度決算額及び平成25年度予定額は、平成26年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
流動資産	154,783,510,311	110,696,743,492	492	流動負債			
現金預金	110,044,706,320	72,060,423,181	492	調整勘定より受入金	7,075,067,688	0	―
未収金	74,000	0	0	繰越利益	143,557,696,303	147,708,442,623	110,696,743,492
調整勘定へ繰入金	44,738,729,991	38,636,320,311	―	本年度利益	4,150,746,320	―	―
本年度損失	―	37,011,699,131	110,696,743,000				
合計	154,783,510,311	147,708,442,623	110,696,743,492	**合計**	154,783,510,311	147,708,442,623	110,696,743,492

(注)「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により調整勘定が廃止されることに伴い、同法附則第8条第4項の規定により調整勘定の平成25年度末における権利義務は、一般会計並びに食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

平成26年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録（平成27年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			492
現金預金			
預金			492
資産合計			492

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
負債合計			0
正味財産			492

平成25年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録（平成26年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		**資産合計**			110,696,743,492
流動資産			110,696,743,492	負債の部			
現金預金				区分	数量	価額(円)	
預金			72,060,423,181	**負債合計**			0
調整勘定へ繰入金			38,636,320,311	**正味財産**			110,696,743,492

平成24年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財産目録（平成25年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			154,783,510,311
現金預金			
預金			110,044,706,320
未収金			74,000
雑入	2件	74,000	
調整勘定へ繰入金			44,738,729,991
資産合計			154,783,510,311

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
調整勘定より受入金			
支払財源受入			7,075,067,688
負債合計			7,075,067,688
正味財産			147,708,442,623

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成26年度予定額(円)			科目	平成26年度予定額(円)		
主要食糧売上原価	489,975,680,000			主要食糧売上高	411,948,357,000		
輸入飼料売上原価	110,322,690,000			輸入飼料売上高	110,392,620,000		
主要食糧事業管理費	38,254,300,000			輸入食糧納付金	369,057,000		
20減価償却費	529,631,000			雑収入	3,088,153,000		
資産除却損	2,653,545,000			本年度損失	207,107,344,000		
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000						
業務勘定へ事務取扱経費繰入	11,298,825,000						
食糧証券割引差額	2,339,027,000						
食糧証券発行諸費	2,166,000						
合計	732,905,531,000			**合計**	732,905,531,000		

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

貸借対照表

借方 科目	平成26年度末予定額(円)			貸方 科目	平成26年度末予定額(円)		
流動資産	315,267,833,256			流動負債	425,725,809,500		
現金預金	22,500,000,000			業務勘定へ消費税繰入未済金	5,465,809,500		
売掛金	43,659,348,879			食糧証券発行高	420,260,000,000		
未収金	12,753,299,228			資金	216,814,689,904		
⁂国内米	55,383,487,266						
⁂外国米	17,570,410,666						
貸付米	163,385,335,879						
前払費用	15,951,338						
固定資産	28,408,453,199						
土地	18,657,425,374						
⁂立木竹	32,656,363						
⁂建物	18,509,593,430						
⁂工作物	6,786,149,255						
⁂サイロ施設	3,377,694,170						
⁂減価償却累計額	△ 22,710,586,353						
業務勘定へ長期繰入金	3,755,520,960						
予備費見合勘定	90,000,000,000						
本年度損失	207,107,344,000						

借方				貸方			
科目	平成26年度末予定額(円)			科目	平成26年度末予定額(円)		
固定資産評価差損	1,756,868,949						
合計	642,540,499,404			**合計**	642,540,499,404		

(注)「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定が廃止されることに伴い、同法附則第8条第4項の規定により米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定の平成25年度末における権利義務は、一般会計並びに食料安定供給特別会計農業経営安定勘定及び業務勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

平成26年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録（平成27年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					315,267,833,256
現金預金					
預金					22,500,000,000
売掛金					43,659,348,879
国内米売払代				3,910,882	
外国米売払代				5,879,158,065	
外国麦売払代				37,776,279,932	
未収金					12,753,299,228
弁償及違約金				78,190,569	
延納利子収入				2,014,731,805	
雑入				10,660,376,854	
国内米	kg 1,105,000,000				55,383,487,266
外国米	803,670,000				17,570,410,666
貸付米	901,118,584				163,385,335,879
前払費用					
食糧証券割引差額					15,951,338
固定資産					28,408,453,199

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
土地					18,657,425,374
倉庫用敷地	㎡ 139,551			18,097,227,226	
その他敷地	15,059			560,198,148	
立木竹	1,134本				32,656,363
建物					5,497,840,100
事務所用建物	㎡ 建面積 1,546 延面積 2,996	622,769,675	357,675,455	265,094,220	
倉庫用建物	建面積 52,061 延面積 96,584	17,538,557,362	12,351,890,201	5,186,667,161	
その他	建面積 7,747 延面積 6,502	348,266,393	302,187,674	46,078,719	
工作物					417,301,564
通信装置		738,684,841	738,461,006	223,835	
冷暖房装置		610,306,899	581,381,458	28,925,441	
通風装置		112,986,989	109,274,678	3,712,311	
その他		5,324,170,526	4,939,730,549	384,439,977	
サイロ施設					47,708,838
建物	建面積 2,088 延面積 4,425	719,314,793	709,739,340	9,575,453	
工作物		2,658,379,377	2,620,245,992	38,133,385	
業務勘定へ長期繰入金					3,755,520,960

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
予備費見合勘定					90,000,000,000
固定資産評価差損					1,756,868,949
資産合計					435,433,155,404
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					425,725,809,500
業務勘定へ消費税繰入未済金					5,465,809,500
食糧証券発行高					420,260,000,000
負債合計					425,725,809,500
正味財産					9,707,345,904

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業共済再保険勘定

損　益　計　算　書

損		失		利		益	
科目	平成26年度予定額(円)			科目	平成26年度予定額(円)		
再保険金				再保険料	40,995,958,000		
農業共済再保険金	45,787,432,000			農業共済組合連合会等より受入	7,444,980,000		
払戻金	10,243,000			一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	33,550,978,000		
農業共済組合連合会等交付金	17,059,667,000			一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	17,059,667,000		
農業共済組合連合会等交付金	16,558,667,000			農業共済組合連合会等交付金見合受入	16,558,667,000		
家畜共済損害防止事業交付金	501,000,000			家畜共済損害防止事業交付金財源受入	501,000,000		
業務勘定へ事務取扱経費繰入	976,767,000			一般会計より受入			
予備費	21,400,000,000			事務取扱費財源受入	976,767,000		
次年度繰越支払備金	4,476,763,000			利子収入	82,734,000		
次年度繰越未経過再保険料	8,300,553,000			雑収入	10,000		
				前年度繰越支払備金	4,344,768,000		
				前年度繰越未経過再保険料	8,834,265,000		
				本年度損失	25,717,256,000		
合計	98,011,425,000			**合計**	98,011,425,000		

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業共済再保険勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成26年度末予定額(円)			科目	平成26年度末予定額(円)		
現金預金	134,126,326,487			支払備金	4,476,763,000		
本年度損失	25,717,256,000			未経過再保険料	8,300,553,000		
				一般会計より受入			
				支払財源受入	26,047,697,121		
				基金	18,100,000,000		
				繰越利益	102,918,569,366		
合計	159,843,582,487			**合計**	159,843,582,487		

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第9条第4項の規定により再保険金支払基金勘定、農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成26年度予定額(円)			科目	平成26年度予定額(円)		
再保険金				再保険料	2,965,351,000		
漁船再保険金	3,176,842,000			漁船再保険料	14,709,000		
払戻金				一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入	2,950,642,000		
再保険料還付金	16,083,000			一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
漁船保険中央会交付金	4,516,980,000			漁船保険中央会交付金見合受入	4,516,980,000		
業務勘定へ事務取扱経費繰入	623,665,000			一般会計より受入			
予備費	100,000,000			事務取扱費財源受入	623,665,000		
次年度繰越支払備金	1,758,199,000			利子収入	10,788,000		
次年度繰越未経過再保険料	1,469,772,000			雑収入	10,000		
				前年度繰越支払備金	3,226,399,000		
				前年度繰越未経過再保険料	52,102,000		
				本年度損失	266,246,000		
合計	11,661,541,000			**合計**	11,661,541,000		

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

漁船再保険勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成26年度末予定額(円)			貸方 科目	平成26年度末予定額(円)		
現金預金	5,501,166,825			支払備金	1,758,199,000		
繰越損失	29,683,849,773			未経過再保険料	1,469,772,000		
本年度損失	266,246,000			一般会計より受入			
				支払財源受入	32,223,291,598		
合計	35,451,262,598			**合計**	35,451,262,598		

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第10条第4項の規定により漁船普通保険勘定、漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与保険勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成26年度予定額(円)			科目	平成26年度予定額(円)		
保険金				保険料	3,550,788,000		
漁業共済保険金	3,497,168,000			漁業共済保険料	10,000		
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	3,550,778,000		
保険料還付金	24,415,000			一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,280,731,000			漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,280,731,000		
業務勘定へ事務取扱経費繰入	133,758,000			一般会計より受入			
予備費	100,000,000			事務取扱費財源受入	133,758,000		
次年度繰越支払備金	6,045,961,000			利子収入	10,000		
次年度繰越未経過保険料	1,361,154,000			雑収入	10,000		
				前年度繰越支払備金	6,045,961,000		
				前年度繰越未経過保険料	1,331,949,000		
				本年度損失	99,980,000		
合計	16,443,187,000			**合計**	16,443,187,000		

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

漁業共済保険勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成26年度末予定額(円)			貸方 科目	平成26年度末予定額(円)		
現金預金	200,371,073			支払備金	6,045,961,000		
繰越損失	41,895,814,523			未経過保険料	1,361,154,000		
本年度損失	99,980,000			一般会計より受入			
				支払財源受入	34,789,050,596		
合計	42,196,165,596			**合計**	42,196,165,596		

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第10条第4項の規定により漁業共済保険勘定の平成25年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

食料安定供給特別会計

業務勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
事務取扱費	9,765,826,960	7,523,614,000	12,195,339,000	農業経営基盤強化勘定より事務取扱経費受入	52,194,805	95,698,000	—
農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業事務取扱費	86,288,381	202,769,000	—	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	33,790,015	106,964,000	108,238,000
農業経営安定事業事務取扱費	—	—	92,739,000	米管理勘定より業務経費受入	4,840,122,504	2,585,067,000	—
食糧事業事務取扱費	313,571,517	331,713,000	295,014,000	麦管理勘定より業務経費受入	4,965,757,640	5,428,968,000	—
漁業協同組合事務費交付金	—	—	463,160,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	—	—	11,298,825,000
20減価償却費	20,240,410	19,972,000	19,972,000	農業共済再保険勘定より事務取扱経費受入	—	—	976,767,000
資産除却損	780,539,610	117,541,000	191,343,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	—	—	623,665,000
雑損	14,389,572	0	0	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	—	—	133,758,000
予備費	0	200,000,000	200,000,000	雑収入	319,100,678	41,399,000	104,999,000
				雑益	605,567	0	0
				本年度損失	769,285,241	137,513,000	211,315,000
合計	10,980,856,450	8,395,609,000	13,457,567,000	**合計**	10,980,856,450	8,395,609,000	13,457,567,000

食料安定供給特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
流動資産	6,360,624,175	4,465,817,175	5,477,740,175	流動負債			
現金預金	32,595,000	0	0	未払消費税	6,316,098,500	4,453,886,500	5,465,809,500
米管理勘定より消費税受入未済金	3,011,599,431	469,473,431	—	固定負債	4,694,914,201	3,893,033,960	3,755,520,960
麦管理勘定より消費税受入未済金	3,304,499,069	3,984,413,069	—	調整勘定より長期受入金	4,694,914,201	3,893,033,960	—
食糧管理勘定より消費税受入未済金	—	—	5,465,809,500	食糧管理勘定より長期受入金	—	—	3,755,520,960
未収金	11,930,675	11,930,675	11,930,675	繰越利益	—	—	18,895,275
固定資産	2,864,878,925	2,757,721,925	2,612,543,200				
土地	2,474,526,907	2,426,195,907	2,323,793,907				
立木竹	6,215,172	6,109,172	2,952,172				
建物	3,134,813,660	2,309,234,660	2,109,650,660				
工作物	1,152,566,517	954,796,517	872,902,517				
機械器具	4,403,000	4,403,000	23,298,275				
減価償却累計額	△ 3,907,646,331	△ 2,943,017,331	△ 2,720,054,331				
本年度損失	769,285,241	137,513,000	211,315,000				
固定資産評価差損	1,016,224,360	985,868,360	938,627,360				
合計	11,011,012,701	8,346,920,460	9,240,225,735	**合計**	11,011,012,701	8,346,920,460	9,240,225,735

（注）1　「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成25年度繰入額32,595,000円は、全額現金預金を減額して整理している。

2　「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により調整勘定が廃止されることに伴い、同法附則第8条第4項の規定により調整勘定の平成25年度末における権利義務は、一般会計並びに食料安定供給特別会計農業経営安定勘定及び食糧管理勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

3 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第 9 条第 4 項の規定により業務勘定の平成 25 年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

4 「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第 10 条第 4 項の規定により業務勘定の平成 25 年度末における権利義務は、この勘定に帰属する。

平成26年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録（平成27年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					5,477,740,175
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,465,809,500
未収金					11,930,675
弁償及違約金				3,916,711	
雑入				8,013,964	
固定資産					2,612,543,200
土地					2,323,793,907
庁舎用敷地	㎡ 50,569			1,241,302,250	
倉庫用敷地	71,326			937,454,800	
宿舎用敷地	7,229			125,062,883	
その他敷地	349			19,973,974	
立木竹	412本				2,952,172
建物					262,209,976
事務所用建物	㎡ 建面積 6,639 延面積 13,334	1,435,342,762	1,173,709,586	261,633,176	
倉庫用建物	建面積 11,107 延面積 11,107	573,456,759	573,456,743	16	
住宅用建物	建面積 51 延面積 102	5,678,877	5,678,876	1	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他	㎡ 建面積 5,916 延面積 5,916	95,172,262	94,595,479	576,783	
工作物					4,282,795
通信装置		31,225,390	31,200,524	24,866	
冷暖房装置		175,485,653	174,520,121	965,532	
通風装置		16,256,237	16,222,366	33,871	
その他		649,935,237	646,676,711	3,258,526	
機械器具					19,304,350
試験及び測定機器	台 1	609,000	375,454	233,546	
雑機器	10	22,689,275	3,618,471	19,070,804	
固定資産評価差損					938,627,360
資産合計					9,028,910,735
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
未払消費税					5,465,809,500
固定負債					

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧管理勘定より長期受入金					3,755,520,960	**正味財産**					△192,419,725
負債合計					9,221,330,460						

平成25年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録（平成26年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					4,465,817,175
米管理勘定より消費税受入未済金					469,473,431
麦管理勘定より消費税受入未済金					3,984,413,069
未収金					11,930,675
弁償及違約金				3,916,711	
雑入				8,013,964	
固定資産					2,757,721,925
土地					2,426,195,907
庁舎用敷地	m² 54,954			1,343,704,250	
倉庫用敷地	71,326			937,454,800	
宿舎用敷地	7,229			125,062,883	
その他敷地	349			19,973,974	
立木竹	610本				6,109,172
建物					318,027,976
事務所用建物	m² 建面積 7,402 延面積 14,933	1,629,031,762	1,312,677,586	316,354,176	
倉庫用建物	建面積 11,107 延面積 11,107	573,456,759	573,456,743	16	
住宅用建物	m² 建面積 51 延面積 102	5,678,877	5,678,876	1	
その他	建面積 5,989 延面積 6,021	101,067,262	99,393,479	1,673,783	
工作物					6,756,795
通信装置		34,636,390	34,534,524	101,866	
冷暖房装置		194,543,653	193,000,121	1,543,532	
通風装置		18,946,237	18,880,366	65,871	
その他		706,670,237	701,624,711	5,045,526	
機械器具					632,075
試験及び測定機器	台 1	609,000	250,454	358,546	
雑機器	4	3,794,000	3,520,471	273,529	
固定資産評価差損					985,868,360
資産合計					8,209,407,460
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
未払消費税					4,453,886,500
固定負債					

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
調整勘定より長期受入金					3,893,033,960	**正味財産**					△137,513,000
負債合計					8,346,920,460						

平成24年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録（平成25年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					6,360,624,175
現金預金					
預金					32,595,000
米管理勘定より消費税受入未済金					3,011,599,431
麦管理勘定より消費税受入未済金					3,304,499,069
未収金					11,930,675
弁償及違約金				3,916,711	
雑入				8,013,964	
固定資産					2,864,878,925
土地					2,474,526,907
庁舎用敷地	m² 56,282			1,372,978,250	
倉庫用敷地	71,326			937,454,800	
宿舎用敷地	7,786			144,119,883	
その他敷地	349			19,973,974	
立木竹	613本				6,215,172
建物					373,796,976

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用建物	m² 建面積 8,114 延面積 16,344	1,795,737,762	1,424,023,586	371,714,176	
倉庫用建物	建面積 26,372 延面積 26,372	1,227,528,759	1,227,528,743	16	
住宅用建物	建面積 51 延面積 102	5,678,877	5,678,876	1	
その他	建面積 6,191 延面積 6,223	105,868,262	103,785,479	2,082,783	
工作物					9,484,795
通信装置		38,707,390	38,528,524	178,866	
冷暖房装置		221,285,653	219,164,121	2,121,532	
通風装置		30,197,237	30,099,366	97,871	
その他		862,376,237	855,289,711	7,086,526	
機械器具					855,075
試験及び測定機器	台 1	609,000	125,454	483,546	
雑機器	4	3,794,000	3,422,471	371,529	
固定資産評価差損					1,016,224,360
資産合計					10,241,727,460
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未払消費税					6,316,098,500	**負債合計**					11,011,012,701
固定負債						**正味財産**					△769,285,241
調整勘定より長期受入金					4,694,914,201						

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

米　管　理　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
売上原価	75,693,058,721	114,043,438,000		売上高	66,898,552,066	61,979,151,000	
事業管理費	22,598,738,150	30,731,356,000		輸入米等納付金	122,029,644	106,469,000	
減価償却費	542,693,207	540,780,000		調整勘定より指定預金利子受入	11,484,391	3,004,000	
資産除却損	819,025,210	0		雑収入	2,654,727,278	1,729,381,000	
業務勘定へ業務経費繰入	4,840,122,504	2,585,067,000		雑益	45,882,520	0	
調整勘定へ支払利子等繰入	176,060,135	992,882,000		本年度損失	92,086,579,403	85,236,281,000	
債権免除引当金繰入	57,140,679,630	0					
債権免除損	－	160,763,000					
雑損	8,877,745	0					
合計	161,819,255,302	149,054,286,000		**合計**	161,819,255,302	149,054,286,000	

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

米　管　理　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
流動資産	326,165,151,866	257,013,345,157		流動負債	210,650,016,158	172,710,615,029	
現金預金	7,434,118,313	0		前受金	1,397,781,750	0	
売掛金	31,309,745,947	5,910,136,947		債権免除引当金	57,140,679,630	0	
未収金	47,631,717,228	14,135,800,228		業務勘定へ消費税繰入未済金	3,011,599,431	469,473,431	
前払金	334,377,225	0		調整勘定より受入金	149,099,955,347	172,241,141,598	
国内米	38,613,668,266	45,350,297,266		固定負債			
外国米	16,505,604,666	17,749,348,666		調整勘定より長期受入金	237,735,472,299	205,381,988,316	
貸付米	184,321,652,050	173,853,493,879					
前払費用	14,268,171	14,268,171					
固定資産	27,795,892,239	27,255,112,239					
土地	20,380,181,374	20,380,181,374					
立木竹	35,352,363	35,352,363					
建物	21,081,122,430	21,081,122,430					
工作物	7,685,014,255	7,685,014,255					
サイロ施設	3,377,694,170	3,377,694,170					
減価償却累計額	△ 24,763,472,353	△ 25,304,252,353					

借方				貸方			
科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)		科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	
予備費見合勘定	0	6,250,000,000					
本年度損失	92,086,579,403	85,236,281,000					
固定資産評価差損	2,337,864,949	2,337,864,949					
合計	448,385,488,457	378,092,603,345		**合計**	448,385,488,457	378,092,603,345	

(注)「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により米管理勘定が廃止されることに伴い、同法附則第8条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食糧管理勘定に帰属する。

（参　考）

平成25年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

予定財産目録（平成26年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					257,013,345,157
売掛金					5,910,136,947
国内米売払代				3,910,882	
外国米売払代				5,906,226,065	
未収金					14,135,800,228
弁償及違約金				78,190,569	
延納利子収入				2,014,731,805	
雑入				12,042,877,854	
国内米	kg 948,000,000				45,350,297,266
外国米	819,690,000				17,749,348,666
貸付米	960,127,054				173,853,493,879
前払費用					
食糧証券割引差額					14,268,171
固定資産					27,255,112,239
土地					20,380,181,374

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用敷地	㎡ 165,096			19,819,983,226	
その他敷地	15,059			560,198,148	
立木竹	1,822本				35,352,363
建物					6,200,624,100
事務所用建物	㎡ 建面積 2,059 延面積 3,867	680,257,675	389,853,455	290,404,220	
倉庫用建物	建面積 64,455 延面積 117,618	19,943,662,362	14,093,093,201	5,850,569,161	
その他	建面積 10,601 延面積 9,455	457,202,393	397,551,674	59,650,719	
工作物					578,146,564
通信装置		784,830,841	784,578,006	252,835	
冷暖房装置		759,854,899	718,641,458	41,213,441	
通風装置		119,760,989	114,119,678	5,641,311	
その他		6,020,567,526	5,489,528,549	531,038,977	
サイロ施設					60,807,838
建物	建面積 2,088 延面積 4,425	719,314,793	708,634,340	10,680,453	
工作物		2,658,379,377	2,608,251,992	50,127,385	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
予備費見合勘定					6,250,000,000
固定資産評価差損					2,337,864,949
資産合計					292,856,322,345

負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					172,710,615,029
業務勘定へ消費税繰入未済金					469,473,431
調整勘定より受入金					172,241,141,598
固定負債					
調整勘定より長期受入金					205,381,988,316
負債合計					378,092,603,345
正味財産					△85,236,281,000

（参　考）

平成24年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

財産目録（平成25年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					326,165,151,866
現金預金					
預金					7,434,118,313
売掛金					31,309,745,947
国内米売払代				25,376,451,882	
外国米売払代				5,933,294,065	
未収金					47,631,717,228
弁償及違約金				2,592,839,569	
延納利子収入				15,899,065,805	
雑入				29,139,811,854	
前払金					334,377,225
国内米	kg 969,934,849				38,613,668,266
外国米	770,293,878				16,505,604,666
貸付米	1,019,135,524				184,321,652,050
前払費用					

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券割引差額					14,268,171
固定資産					27,795,892,239
土地					20,380,181,374
倉庫用敷地	㎡ 165,096			19,819,983,226	
その他敷地	15,059			560,198,148	
立木竹	1,822本				35,352,363
建物					6,614,549,100
事務所用建物	㎡ 建面積 2,059 延面積 3,867	680,257,675	375,492,455	304,765,220	
倉庫用建物	建面積 64,455 延面積 117,618	19,943,662,362	13,699,601,201	6,244,061,161	
その他	建面積 10,601 延面積 9,455	457,202,393	391,479,674	65,722,719	
工作物					691,902,564
通信装置		784,830,841	784,305,006	525,835	
冷暖房装置		759,854,899	696,889,458	62,965,441	
通風装置		119,760,989	112,190,678	7,570,311	
その他		6,020,567,526	5,399,726,549	620,840,977	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
サイロ施設					73,906,838
建物	建面積 2,088 ㎡ 延面積 4,425	719,314,793	707,529,340	11,785,453	
工作物		2,658,379,377	2,596,257,992	62,121,385	
固定資産評価差損					2,337,864,949
資産合計					356,298,909,054
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					210,650,016,158

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受金					1,397,781,750
債権免除引当金					57,140,679,630
業務勘定へ消費税繰入未済金					3,011,599,431
調整勘定より受入金					149,099,955,347
固定負債					
調整勘定より長期受入金					237,735,472,299
負債合計					448,385,488,457
正味財産					△92,086,579,403

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

麦　管　理　勘　定

損　益　計　算　書

損			失	利			益
科　目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科　目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
食糧麦売上原価	189,080,798,928	246,585,259,000		食糧麦売上高	270,421,743,492	292,411,158,000	
輸入飼料売上原価	57,836,440,960	70,756,463,000		輸入飼料売上高	58,253,927,068	70,823,131,000	
食糧麦事業管理費	4,290,960,760	4,748,934,000		輸入麦等納付金	367,916,806	356,385,000	
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	77,529,667,000		調整勘定より指定預金利子受入	1,354,774	911,000	
業務勘定へ業務経費繰入	4,965,757,640	5,428,968,000		雑収入	10,036,950	13,254,000	
調整勘定へ支払利子等繰入	16,698,180	299,471,000		雑益	578,833	0	
				本年度損失	4,664,765,545	41,743,923,000	
合計	333,720,323,468	405,348,762,000		**合計**	333,720,323,468	405,348,762,000	

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

麦　管　理　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
流動資産	43,205,334,262	35,366,733,099		流動負債	30,214,854,483	55,003,271,471	
現金預金	10,563,641,418	0		前受金	545,761	0	
保管有価証券等	9,765,000	0		預り有価証券等	9,765,000	0	
売掛金	29,662,074,932	35,365,049,932		業務勘定へ消費税繰入未済金	3,304,499,069	3,984,413,069	
前払金	2,967,824,213	0		調整勘定より受入金	26,900,044,653	51,018,858,402	
20外国麦	345,532	0		固定負債			
前払費用	1,683,167	1,683,167		調整勘定より長期受入金	17,655,245,324	38,357,384,628	
予備費見合勘定	0	16,250,000,000					
本年度損失	4,664,765,545	41,743,923,000					
合計	47,870,099,807	93,360,656,099		**合計**	47,870,099,807	93,360,656,099	

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により麦管理勘定が廃止されることに伴い、同法附則第8条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食糧管理勘定に帰属する。

（参　考）

平成25年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

予定財産目録（平成26年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			35,366,733,099
売掛金			35,365,049,932
前払費用			
食糧証券割引差額			1,683,167
予備費見合勘定			16,250,000,000
資産合計			51,616,733,099

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			55,003,271,471
業務勘定へ消費税繰入未済金			3,984,413,069
調整勘定より受入金			51,018,858,402
固定負債			
調整勘定より長期受入金			38,357,384,628
負債合計			93,360,656,099
正味財産			△ 41,743,923,000

（参　考）

平成24年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

財産目録（平成25年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			43,205,334,262
現金預金			
預金			10,563,641,418
保管有価証券等			
保管現金預金			9,765,000
売掛金			29,662,074,932
前払金			2,967,824,213
外国麦			
外国小麦	10,132kg		345,532
前払費用			
食糧証券割引差額			1,683,167

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
資産合計			43,205,334,262
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			30,214,854,483
前受金			545,761
預り有価証券等			9,765,000
業務勘定へ消費税繰入未済金			3,304,499,069
調整勘定より受入金			26,900,044,653
固定負債			
調整勘定より長期受入金			17,655,245,324
負債合計			47,870,099,807
正味財産			△ 4,664,765,545

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

損　益　計　算　書

損			失	利			益
科　目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科　目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
農業経営安定勘定へ繰入	55,597,017,667	57,731,429,000		一般会計より受入			
米管理勘定へ指定預金利子繰入	11,484,391	3,004,000		交付金等財源受入	55,597,017,667	57,731,429,000	
麦管理勘定へ指定預金利子繰入	1,354,774	911,000		米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	176,060,135	992,882,000	
食糧証券割引差額	190,935,169	1,289,835,000		麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	16,698,180	299,471,000	
食糧証券発行諸費	1,823,146	2,518,000		雑収入	12,839,165	3,915,000	
合計	55,802,615,147	59,027,697,000		**合計**	55,802,615,147	59,027,697,000	

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
流動資産	254,362,007,421	288,256,006,969		流動負債	254,362,007,421	288,256,006,969	
現金預金	71,270,988,395	64,980,055,631		食糧証券発行高	176,000,000,000	223,260,000,000	
他勘定へ繰入金	183,075,067,688	223,260,000,000		他勘定より受入金	78,346,056,083	64,980,055,631	
前払費用	15,951,338	15,951,338		前受収益	15,951,338	15,951,338	
固定資産				資金	260,085,631,824	247,632,406,904	
他勘定へ長期繰入金	260,085,631,824	247,632,406,904					
合計	514,447,639,245	535,888,413,873		**合計**	514,447,639,245	535,888,413,873	

（注）1　「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成24年度繰入額23,031,580,000円及び平成25年度繰入額26,532,258,000円は、全額他勘定より受入金を減額して整理している。

2　「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により調整勘定が廃止されることに伴い、同法附則第8条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、一般会計並びに食料安定供給特別会計農業経営安定勘定、食糧管理勘定及び業務勘定に帰属する。

（参　考）

平成25年度食料安定供給特別会計

調　整　勘　定

予　定　財　産　目　録（平成26年3月31日現在）

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		288,256,006,969
現金預金		
預金		64,980,055,631
他勘定へ繰入金		223,260,000,000
米管理勘定	172,241,141,598	
麦管理勘定	51,018,858,402	
前払費用		
食糧証券割引差額		15,951,338
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		247,632,406,904
米管理勘定	205,381,988,316	
麦管理勘定	38,357,384,628	
業務勘定	3,893,033,960	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
資産合計		535,888,413,873
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		288,256,006,969
食糧証券発行高		223,260,000,000
他勘定より受入金		64,980,055,631
農業経営基盤強化勘定	26,343,735,320	
農業経営安定勘定	38,636,320,311	
前受収益		15,951,338
米管理勘定	14,268,171	
麦管理勘定	1,683,167	
負債合計		288,256,006,969
正味財産		247,632,406,904

（参　考）

平成24年度食料安定供給特別会計

調　整　勘　定

財　産　目　録（平成25年3月31日現在）

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		254,362,007,421
現金預金		
預金		71,270,988,395
他勘定へ繰入金		183,075,067,688
農業経営安定勘定	7,075,067,688	
米管理勘定	149,099,955,347	
麦管理勘定	26,900,044,653	
前払費用		
食糧証券割引差額		15,951,338
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		260,085,631,824
米管理勘定	237,735,472,299	
麦管理勘定	17,655,245,324	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
業務勘定	4,694,914,201	
資産合計		514,447,639,245
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		254,362,007,421
食糧証券発行高		176,000,000,000
他勘定より受入金		78,346,056,083
農業経営基盤強化勘定	33,607,326,092	
農業経営安定勘定	44,738,729,991	
前受収益		15,951,338
米管理勘定	14,268,171	
麦管理勘定	1,683,167	
負債合計		254,362,007,421
正味財産		260,085,631,824

（参　考）

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

農　業　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
再保険金				再保険料	18,881,432,700	20,144,008,674	
農業再保険金	3,735,481,372	20,318,560,000		農業共済組合連合会等より受入	4,801,491,456	5,937,013,674	
払戻金	11,135,955	6,186,000		一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	14,079,941,244	14,206,995,000	
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	6,658,534,756	6,698,066,000		農業共済組合連合会等交付金見合受入	6,658,534,756	6,698,066,000	
次年度繰越未経過再保険料	123,959,401	201,843,000		利子収入	53,853,644	52,067,363	
本年度利益	15,225,815,355	－		雑収入	40,444,691	4,711,091	
				前年度繰越未経過再保険料	120,661,048	123,959,401	
				本年度損失	－	201,842,471	
合計	25,754,926,839	27,224,655,000		**合計**	25,754,926,839	27,224,655,000	

（参　考）

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

農　業　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
現金預金	75,197,017,640	75,073,058,768		未経過再保険料	123,959,401	201,843,000	
本年度損失	－	201,842,471		繰越利益	59,847,242,884	75,073,058,239	
				本年度利益	15,225,815,355	－	
合計	75,197,017,640	75,274,901,239		**合計**	75,197,017,640	75,274,901,239	

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第9条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定に帰属する。

（参　考）

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
再保険金				再保険料	16,883,616,015	16,620,093,024	
家畜再保険金	19,756,063,389	22,246,698,000		農業共済組合連合会等より受入	73,569,627	79,524,024	
払戻金	0	449,000		一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	16,810,046,388	16,540,569,000	
農業共済組合連合会等交付金	8,576,526,612	8,837,330,000		一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	8,576,526,612	8,837,330,000	
農業共済組合連合会等交付金	8,074,680,612	8,333,410,000		農業共済組合連合会等交付金見合受入	8,074,680,612	8,333,410,000	
家畜共済損害防止事業交付金	501,846,000	503,920,000		家畜共済損害防止事業交付金財源受入	501,846,000	503,920,000	
次年度繰越支払備金	4,345,669,546	4,000,000,000		利子収入	37,887,062	28,145,152	
次年度繰越未経過再保険料	5,439,971,979	6,844,062,000		雑収入	64,529,609	21,099,603	
				前年度繰越支払備金	4,373,659,690	4,345,669,546	
				前年度繰越未経過再保険料	6,103,964,556	5,439,971,979	
				本年度損失	2,078,047,982	6,636,229,696	
合計	38,118,231,526	41,928,539,000		**合計**	38,118,231,526	41,928,539,000	

（参　考）

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

家　畜　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
現金預金	46,184,946,332	40,610,585,538		支払備金	4,345,669,546	4,000,000,000	
未収再保険料	3,448,427	0		未経過再保険料	5,439,971,979	6,844,062,000	
本年度損失	2,078,047,982	6,636,229,696		繰越利益	38,480,801,216	36,402,753,234	
合計	48,266,442,741	47,246,815,234		**合計**	48,266,442,741	47,246,815,234	

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第9条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定に帰属する。

（参　考）

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
再保険金				再保険料	1,879,019,751	1,731,226,489	
果樹再保険金	1,163,489,983	2,639,937,000		農業共済組合連合会等より受入	215,634,446	222,129,489	
払戻金	17,155	3,149,000		一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	1,663,385,305	1,509,097,000	
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	513,638,695	506,401,000		農業共済組合連合会等交付金見合受入	513,638,695	506,401,000	
次年度繰越未経過再保険料	1,328,635,962	1,321,231,000		利子収入	335,740	394,455	
本年度利益	833,026,876	―		雑収入	655,367	20,087,172	
				前年度繰越未経過再保険料	1,445,159,118	1,328,635,962	
				本年度損失	―	883,972,922	
合計	3,838,808,671	4,470,718,000		**合計**	3,838,808,671	4,470,718,000	

（参　考）

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
現金預金	2,161,662,838	945,187,078		未経過再保険料	1,328,635,962	1,321,231,000	
繰越損失	26,880,723,997	26,047,697,121		再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	－	883,972,922		支払財源受入	0	507,929,000	
				一般会計より受入			
				支払財源受入	26,880,723,997	26,047,697,121	
				本年度利益	833,026,876	－	
合計	29,042,386,835	27,876,857,121		**合計**	29,042,386,835	27,876,857,121	

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第9条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定に帰属する。

（参　考）

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	811,631,551	912,738,000		一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	748,147,489	610,519,000	
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	1,561,270,511	1,704,588,000		農業共済組合連合会等交付金見合受入	1,561,270,511	1,704,588,000	
次年度繰越支払備金	155,744,783	344,768,000		利子収入	17,537,339	13,135,941	
次年度繰越未経過再保険料	347,290,064	467,129,000		雑収入	278,847	186,453	
本年度利益	164,309,396	－		前年度繰越支払備金	296,598,680	155,744,783	
				前年度繰越未経過再保険料	416,413,439	347,290,064	
				本年度損失	－	597,758,759	
合計	3,040,246,305	3,429,223,000		**合計**	3,040,246,305	3,429,223,000	

（参　考）

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
現金預金	18,556,112,344	18,267,215,738		支払備金	155,744,783	344,768,000	
本年度損失	－	597,758,759		未経過再保険料	347,290,064	467,129,000	
				繰越利益	17,888,768,101	18,053,077,497	
				本年度利益	164,309,396	－	
合計	18,556,112,344	18,864,974,497		**合計**	18,556,112,344	18,864,974,497	

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により農業共済再保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第9条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定に帰属する。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
再保険金	5,282,061,950	4,205,438,605		再保険料	102,031,417	101,065,000	
損害再保険金	4,516,394,643	324,211,000		損害再保険料	0	10,000	
漁具損害再保険金	0	80,000		一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入	102,031,417	101,055,000	
船主責任損害再保険金	659,630,338	3,872,025,605		一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
積荷損害再保険金	106,036,969	9,122,000		漁船保険中央会交付金見合受入	5,208,877,131	5,334,164,000	
払戻金	0	757,000		利子収入	0	10,000	
損害再保険料還付金	0	685,000		雑収入	0	366,000	
船主責任損害再保険料還付金	0	3,000		前年度繰越支払備金	42,194,718,177	4,178,530,702	
積荷損害再保険料還付金	0	69,000		前年度繰越未経過再保険料	40,068,000	47,254,000	
漁船保険中央会交付金	5,208,877,131	5,334,164,000		本年度損失	―	2,966,097,903	
次年度繰越支払備金	4,178,530,702	3,036,854,000					
次年度繰越未経過再保険料	47,254,000	50,274,000					
本年度利益	32,828,970,942	―					
合計	47,545,694,725	12,627,487,605		**合計**	47,545,694,725	12,627,487,605	

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
現金預金	37,054,755,644	32,950,001,039		支払備金	4,178,530,702	3,036,854,000	
繰越損失	65,052,262,540	32,223,291,598		未経過再保険料	47,254,000	50,274,000	
本年度損失	－	2,966,097,903		一般会計より受入			
				支払財源受入	65,052,262,540	65,052,262,540	
				本年度利益	32,828,970,942	－	
合計	102,107,018,184	68,139,390,540		**合計**	102,107,018,184	68,139,390,540	

（注）1　平成24年度において生じた決算上の剰余32,828,970,942円については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により、全額を平成26年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

2　「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第10条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計漁船再保険勘定に帰属する。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損			失	利			益
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	0	168,272,000		特殊再保険料	13,722,168	169,223,000	
払戻金				委付物件処分収入	0	5,000	
再保険料還付金	0	951,000		利子収入	5,593,642	7,571,000	
次年度繰越支払備金	0	168,272,000		雑収入	0	5,000	
次年度繰越未経過再保険料	448,000	1,767,000		前年度繰越未経過再保険料	710,000	448,000	
本年度利益	19,577,810	—		本年度損失	—	162,010,000	
合計	20,025,810	339,262,000		**合計**	20,025,810	339,262,000	

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
現金預金	4,383,635,417	4,391,600,144		支払備金	0	168,272,000	
未収再保険料	383,727	0		未経過再保険料	448,000	1,767,000	
本年度損失	－	162,010,000		繰越利益	4,363,993,334	4,383,571,144	
				本年度利益	19,577,810	－	
合計	4,384,019,144	4,553,610,144		**合計**	4,384,019,144	4,553,610,144	

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第10条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計漁船再保険勘定に帰属する。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
再保険金				再保険料			
給与再保険金	0	22,393,000		給与再保険料	531,510	22,520,000	
払戻金				利子収入	2,242,681	3,184,000	
再保険料還付金	0	127,000		雑収入	0	10,000	
次年度繰越支払備金	0	21,273,000		前年度繰越未経過再保険料	58,000	37,000	
次年度繰越未経過再保険料	37,000	61,000		本年度損失	—	18,103,000	
本年度利益	2,795,191	—					
合計	2,832,191	43,854,000		**合計**	2,832,191	43,854,000	

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
現金預金	1,302,082,318	1,305,312,584		支払備金	0	21,273,000	
未収再保険料	36,266	0		未経過再保険料	37,000	61,000	
本年度損失	－	18,103,000		繰越利益	1,299,286,393	1,302,081,584	
				本年度利益	2,795,191	－	
合計	1,302,118,584	1,323,415,584		**合計**	1,302,118,584	1,323,415,584	

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第10条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計漁船再保険勘定に帰属する。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)		科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	
保険金				保険料	3,271,897,110	3,375,289,000	
漁業共済保険金	3,579,215,869	3,429,932,000		漁業共済保険料	0	10,000	
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	3,271,897,110	3,375,279,000	
保険料還付金	0	23,930,000		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,344,221,248	5,429,320,000		漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,344,221,248	5,429,320,000	
次年度繰越支払備金	3,788,845,000	6,045,961,000		利子収入	0	10,000	
次年度繰越未経過保険料	1,337,529,000	1,331,949,000		雑収入	113,948	1,230,951	
本年度利益	2,180,148,328	―		前年度繰越支払備金	6,318,784,139	3,788,845,000	
				前年度繰越未経過保険料	1,294,943,000	1,337,529,000	
				本年度損失	―	2,328,868,049	
合計	16,229,959,445	16,261,092,000		**合計**	16,229,959,445	16,261,092,000	

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)		貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	
現金預金	348,478,122	271,146,073		支払備金	3,788,845,000	6,045,961,000	
繰越損失	41,747,094,802	39,566,946,474		未経過保険料	1,337,529,000	1,331,949,000	
本年度損失	－	2,328,868,049		一般会計より受入			
				支払財源受入	34,789,050,596	34,789,050,596	
				本年度利益	2,180,148,328	－	
合計	42,095,572,924	42,166,960,596		**合計**	42,095,572,924	42,166,960,596	

（注）「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定により漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が廃止されることに伴い、同法附則第10条第4項の規定によりこの勘定の平成25年度末における権利義務は、食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定に帰属する。

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業共済再保険勘定

積　立　金　明　細　表

区　分	平　成　26　年　度(円)	
積　立　金		
財　政　融　資　資　金　預　託　金		
約　定　期　間　3　月　以　上　1　年　未　満	126,125,054,409	

（注）1　上記積立金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定の現金並びに農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定及び園芸施設勘定の積立金が、同法附則第9条第3項の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされるものである。

2　平成26年度は年度末の予定額である。

3　平成26年度において積立金から21,317,256,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び一般会計に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

漁船再保険勘定

積　立　金　明　細　表

区　分	平成26年度(円)
積立金	
財政融資資金預託金	5,328,495,728
約定期間3月以上1年未満	0
約定期間1年以上3年未満	2,759,375,289
約定期間3年以上5年未満	2,569,120,439

（注）1　上記積立金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定、漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与保険勘定の積立金が、同法附則第10条第3項の規定によりこの勘定に所属する積立金とみなされるものである。

2　平成26年度は年度末の予定額である。

3　平成26年度において積立金から177,044,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

農業共済再保険特別会計

農業勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	75,073,058,239	59,847,242,884	55,417,091,043	67,219,611,534

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増　15,225,815,355	増　4,430,151,841	減　11,802,520,491	

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度は年度末の予定額である。

2　農業共済再保険特別会計農業勘定の平成24年度において生じた決算上の剰余のうち15,225,815,355円を平成25年度において積立金として積み立てており、平成25年度において生ずる決算上の不足201,842,471円を平成26年度において積立金から補足することとしている。

3　農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第1号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成22年度から平成24年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約52％となる。

（参　考）

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	36,399,304,807	38,477,132,741	39,531,406,410	39,733,221,861

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減　2,077,827,934	減　1,054,273,669	減　201,815,451	

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度は年度末の予定額である。

2　農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成24年度において生じた決算上の不足2,077,827,934円を平成25年度において積立金から補足しており、平成25年度において生ずる決算上の不足6,632,781,269円を平成26年度において積立金から補足することとしている。

3　農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第2号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成22年度から平成24年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約190％となる。

（参　考）

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	18,053,077,497	17,888,768,101	17,534,530,615	17,510,777,140

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増　164,309,396	増　354,237,486	増　23,753,475	

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度は年度末の予定額である。

2　農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成24年度において生じた決算上の剰余のうち164,309,396円を平成25年度において積立金として積み立てており、平成25年度において生ずる決算上の不足597,758,759円を平成26年度において積立金から補足することとしている。

3　農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第4号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成22年度から平成24年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約273％となる。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	0	0	10,997,616,625
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	473,179,896
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	4,806,891,183
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	5,717,545,546

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金	0	0	減　10,997,616,625	
約定期間3月以上1年未満	0	0	減　473,179,896	
約定期間1年以上3年未満	0	0	減　4,806,891,183	
約定期間3年以上5年未満	0	0	減　5,717,545,546	

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度は年度末の予定額である。

2　漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の平成22年度において生じた決算上の不足のうち10,997,616,625円については、「特別会計に関する法律」第178条第2項の規定により積立金から補足すべきところ、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第35条の規定により積立金の全額を平成23年度の再保険金の支払財源に充てるため、同年度の歳入に繰り入れており、積立金は皆無となっている。

3　漁船普通保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第1号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成22年度から平成24年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成24年度末では、純資産が皆無となっているため算出できない。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	4,383,187,417	4,363,135,029	4,344,102,786	4,325,797,488
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	131,383,477
約定期間1年以上3年未満	2,759,114,158	2,759,114,158	2,740,081,915	2,590,393,140
約定期間3年以上5年未満	1,624,073,259	1,604,020,871	1,604,020,871	1,604,020,871

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金	増 20,052,388	増 19,032,243	増 18,305,298	
約定期間3月以上1年未満	0	0	減 131,383,477	
約定期間1年以上3年未満	0	増 19,032,243	増 149,688,775	
約定期間3年以上5年未満	増 20,052,388	0	0	

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度は年度末の予定額である。

2　漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成24年度において生じた決算上の剰余のうち20,052,388円を平成25年度において積立金として積み立てており、平成25年度において生ずる決算上の不足161,626,273円を平成26年度において積立金から補足することとしている。

3　漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第2号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成24年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約89％となる。

（参　考）

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	1,302,045,318	1,299,206,451	1,296,372,537	1,294,049,954
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	45,081,609
約定期間1年以上3年未満	356,998,138	356,998,138	354,164,224	306,760,032
約定期間3年以上5年未満	945,047,180	942,208,313	942,208,313	942,208,313

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金	増 2,838,867	増 2,833,914	増 2,322,583	
約定期間3月以上1年未満	0	0	減 45,081,609	
約定期間1年以上3年未満	0	増 2,833,914	増 47,404,192	
約定期間3年以上5年未満	増 2,838,867	0	0	

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度は年度末の予定額である。

2　漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成24年度において生じた決算上の剰余のうち2,838,867円を平成25年度において積立金として積み立てており、平成25年度において生ずる決算上の不足18,066,734円を平成26年度において積立金から補足することとしている。

3　漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第46条第4項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成24年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約141％となる。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

食糧管理勘定

平成26年度調整資金増減計画表

区分	平成26年度予定額(円)			区分	平成26年度予定額(円)		
年度首資金	120,514,689,635			(損益整理)			
(受入)				本年度損(△)益	△ 207,318,659,000		
一般会計より受入	96,300,000,000			食糧管理勘定	△ 207,107,344,000		
				業務勘定	△ 211,315,000		
				計	△ 207,318,659,000		
計	96,300,000,000			差引翌年度へ繰越額	9,496,030,635		

(注)　1　年度首資金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の調整勘定の調整資金が、同法附則第8条第3項の規定によりこの勘定に所属する調整資金とみなされるものである。

2　「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

3　最近の予算編成にあっては、年度末の繰越額について調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成26年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

（参　考）

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

平成24年度調整資金増減実績表及び平成25年度調整資金増減計画表

区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)		区分	平成24年度実績額(円)	平成25年度予定額(円)	
年度首資金	122,975,676,824	162,532,406,635		（損益整理）			
（受入）				本年度損（△）益	△ 97,553,225,189	△ 127,117,717,000	
一般会計より受入	137,109,955,000	85,100,000,000		米管理勘定	△ 92,086,579,403	△ 85,236,281,000	
				麦管理勘定	△ 4,664,765,545	△ 41,743,923,000	
				業務勘定	△ 801,880,241	△ 137,513,000	
				計	△ 97,553,225,189	△ 127,117,717,000	
計	137,109,955,000	85,100,000,000		差引翌年度へ繰越額	162,532,406,635	120,514,689,635	

（注）1　「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、調整勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移して整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

2　平成24年度実績額の業務勘定の損失額△801,880,241円は、業務勘定の損益計算書の平成24年度決算額の本年度損失額△769,285,241円から「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、平成25年度において食料安定供給特別会計業務勘定から一般会計へ繰り入れる額32,595,000円を減額して整理している。

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

平成26年度証券の発行及び償還計画表

区分	証券(円)	証券償還額(円)	備考
償還期間1年内			
平成26年度	420,260,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券420,260,000,000円につき平成27年度内に償還する予定である。
平成27年度		420,260,000,000	

（注）証券420,260,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成26年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額（千円）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	東日本大震災復興特別会計より受入（千円）	土地改良事業費負担金収入等（千円）	借入金（千円）	
土地改良事業費	15	13,240,629	11,572,000	0	394,729	1,273,900	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち3,200,531千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の734,658千円を含む 3　事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない 4　地区数の計には、「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として行う(項)東日本大震災復興土地改良事業費において実施する地区数を含まない
かんがい排水事業	13	10,340,608	9,072,000	0	9,729	1,258,879	
総合農地防災事業	2	2,900,021	2,500,000	0	385,000	15,021	
東日本大震災復興土地改良事業費							
かんがい排水事業	(4)	2,640,682	0	2,017,000	0	623,682	
北海道土地改良事業費							
かんがい排水事業	5	5,446,211	4,590,000	0	0	856,211	
離島土地改良事業費							
かんがい排水事業	3	1,620,136	1,524,000	0	0	96,136	
計	23	22,947,658	17,686,000	2,017,000	394,729	2,849,929	

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成26年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　入　金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備　　考
償還期間 14 年			
平成 26 年度	2,849,929,000	58,658,000	平成 26 年度事業に要する経費のうち、道県の負担金 2,791,271,000 円及び利払に要する経費 58,658,000 円、計 2,849,929,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 58,658,000 円を支払う。
自 平成 27 年度 至 平成 29 年度		145,346,379	借入金 2,849,929,000 円につき、自平成 27 年度至平成 29 年度の 3 箇年間は、年利 1 分 7 厘で算出した利子 145,346,379 円を支払う予定であり、自平成 30 年度至平成 39 年度の 10 箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した 3,123,131,970 円を償還する予定である。
自 平成 30 年度 至 平成 39 年度		3,123,131,970	

(注)　借入金 2,849,929,000 円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第 90 条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成26年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)				
		土地改良事業費		東日本大震災復興土地改良事業費	北海道土地改良事業費	離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成26年度	2,791,271,000					
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年間		20,442,007	255,000	10,587,600	14,535,000	1,632,000
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		131,774,357	1,643,795	68,250,353	93,696,293	10,520,286

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成25年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成25年度事業費 (円)	平成25年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	計 (円)
1 土地改良事業費							
(1) かんがい排水事業							
北総中央	1,643,993,500	2,000,000,000	232,300,000	1,325,775,000	0	441,925,000	3,643,993,500
那珂川沿岸(一期)	108,690,000	160,000,000	44,000,000	89,599,000	0	26,401,000	268,690,000
両総	1,237,520,500	2,900,000,000	956,279,000	1,316,026,000	0	627,695,000	4,137,520,500
那珂川沿岸(二期)	1,417,082,500	1,540,000,000	363,280,000	925,600,000	0	251,120,000	2,957,082,500
柏崎周辺(二期)	1,045,250,000	2,450,000,000	2,077,065,000	0	0	372,935,000	3,495,250,000
岡山南部	744,865,000	700,000,000	617,156,000	0	0	82,844,000	1,444,865,000
筑後川下流	1,440,110,500	3,000,000,000	2,598,937,000	0	0	401,063,000	4,440,110,500
大野川上流	28,000,000	998,000,000	839,542,000	0	0	158,458,000	1,026,000,000
尾鈴	67,650,000	838,000,000	772,202,000	0	0	65,798,000	905,650,000
西諸(一期)	2,515,097,000	864,000,000	762,002,000	0	0	101,998,000	3,379,097,000
肝属中部(一期)	1,135,700,000	3,441,000,000	3,123,935,000	0	0	317,065,000	4,576,700,000
道前道後平野(二期)	0	10,000,000	7,288,000	0	0	2,712,000	10,000,000
都城盆地	0	10,000,000	8,737,000	0	0	1,263,000	10,000,000
新矢作川用水	0	10,000,000	7,277,000	0	0	2,723,000	10,000,000
曽於北部(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	0	1,000,000	10,000,000
計	11,383,959,000	18,931,000,000	12,419,000,000	3,657,000,000	0	2,855,000,000	30,314,959,000

工事別名	繰越額 (円)	平成25年度事業費 (円)	平成25年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	計 (円)
(2) 総合農地防災事業							
吉野川下流域	1,634,230,000	2,600,000,000	2,248,028,000	0	0	351,972,000	4,234,230,000
那賀川(一期)	0	390,000,000	346,972,000	0	0	43,028,000	390,000,000
計	1,634,230,000	2,990,000,000	2,595,000,000	0	0	395,000,000	4,624,230,000
2 北海道土地改良事業費							
かんがい排水事業							
樺戸	226,746,000	45,000,000	38,308,000	0	0	6,692,000	271,746,000
樺戸(二期)	598,518,000	1,030,000,000	811,162,000	0	0	218,838,000	1,628,518,000
当別	282,191,000	200,000,000	170,352,000	0	0	29,648,000	482,191,000
篠津中央二期	403,109,000	1,250,000,000	1,087,678,000	0	0	162,322,000	1,653,109,000
美蔓	2,116,192,000	1,600,000,000	1,411,000,000	0	0	189,000,000	3,716,192,000
空知中央用水	0	10,000,000	8,500,000	0	0	1,500,000	10,000,000
計	3,626,756,000	4,135,000,000	3,527,000,000	0	0	608,000,000	7,761,756,000
3 離島土地改良事業費							
かんがい排水事業							
佐渡(二期)	326,354,000	360,000,000	341,612,000	0	0	18,388,000	686,354,000
徳之島用水(一期)	719,145,000	1,320,000,000	1,245,000,000	0	0	75,000,000	2,039,145,000
佐渡(一期)	0	10,000,000	8,388,000	0	0	1,612,000	10,000,000
計	1,045,499,000	1,690,000,000	1,595,000,000	0	0	95,000,000	2,735,499,000
4 借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分利子	0	96,937,000	0	0	0	96,937,000	96,937,000
合計	17,690,444,000	27,842,937,000	20,136,000,000	3,657,000,000	0	4,049,937,000	45,533,381,000

(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 3,653,493,000 円を含む。
2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の 512,549,000 円を含む。
3 上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成25年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	平成25年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成26年度至平成28年度	自平成29年度至平成38年度	計
1 土地改良事業費				
(1) かんがい排水事業				
北総中央	842,600,000	42,972,600	923,374,230	966,346,830
(平成24年度繰越借入金400,675,000円を含む)				
那珂川沿岸(一期)	50,376,000	2,569,176	55,205,190	57,774,366
(平成24年度繰越借入金23,975,000円を含む)				
両総	950,069,000	48,453,519	1,041,145,540	1,089,599,059
(平成24年度繰越借入金322,374,000円を含む)				
那珂川沿岸(二期)	464,188,000	23,673,588	508,686,490	532,360,078
(平成24年度繰越借入金213,068,000円を含む)				
柏崎周辺(二期)	542,559,000	27,670,509	594,570,370	622,240,879
(平成24年度繰越借入金169,624,000円を含む)				
岡山南部	208,754,000	10,646,454	228,765,800	239,412,254
(平成24年度繰越借入金125,910,000円を含む)				
筑後川下流	627,719,000	32,013,669	687,894,070	719,907,739
(平成24年度繰越借入金226,656,000円を含む)				
大野川上流	163,176,000	8,321,976	178,818,550	187,140,526
(平成24年度繰越借入金4,718,000円を含む)				
尾鈴	74,423,000	3,795,573	81,557,410	85,352,983
(平成24年度繰越借入金8,625,000円を含む)				
西諸(一期)	455,426,000	23,226,726	499,084,530	522,311,256
(平成24年度繰越借入金353,428,000円を含む)				
肝属中部(一期)	430,585,000	21,959,835	471,862,200	493,822,035
(平成24年度繰越借入金113,520,000円を含む)				
道前道後平野(二期)	2,712,000	138,312	2,971,980	3,110,292
都城盆地	1,263,000	64,413	1,384,070	1,448,483
新矢作川用水	2,723,000	138,873	2,984,030	3,122,903
曽於北部(一期)	1,000,000	51,000	1,095,860	1,146,860

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
平成25年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自平成26年度至平成28年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。
自平成29年度至平成38年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。

工事別名	平成25年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成26年度至平成28年度	自平成29年度至平成38年度	計
(2) 総合農地防災事業				
吉野川下流域	634,966,000	32,383,266	695,835,790	728,219,056
(平成24年度繰越借入金282,994,000円を含む)				
那賀川(一期)	43,028,000	2,194,428	47,152,790	49,347,218

工事別名	平成25年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成26年度至平成28年度	自平成29年度至平成38年度	計
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成25年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成26年度至平成28年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成29年度至平成38年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
2　北海道土地改良事業費				
かんがい排水事業				
樺戸	46,154,000	2,353,854	50,578,460	52,932,314
	(平成24年度繰越借入金39,462,000円を含む)			
樺戸(二期)	349,715,000	17,835,465	383,239,750	401,075,215
	(平成24年度繰越借入金130,877,000円を含む)			
当別	77,080,000	3,931,080	84,469,120	88,400,200
	(平成24年度繰越借入金47,432,000円を含む)			
篠津中央二期	222,322,000	11,338,422	243,634,470	254,972,892
	(平成24年度繰越借入金60,000,000円を含む)			
美蔓	474,000,000	24,174,000	519,439,090	543,613,090
	(平成24年度繰越借入金285,000,000円を含む)			

工事別名	平成25年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成26年度至平成28年度	自平成29年度至平成38年度	計
空知中央用水	1,500,000	76,500	1,643,790	1,720,290
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成25年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成26年度至平成28年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成29年度至平成38年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
3　離島土地改良事業費				
かんがい排水事業				
佐渡(二期)	53,456,000	2,726,256	58,580,450	61,306,706
	(平成24年度繰越借入金35,068,000円を含む)			
徳之島用水(一期)	118,294,000	6,032,994	129,634,020	135,667,014
	(平成24年度繰越借入金43,294,000円を含む)			
佐渡(一期)	1,612,000	82,212	1,766,530	1,848,742
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成25年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成26年度至平成28年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成29年度至平成38年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成25年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1　土地改良事業費		
(1)　かんがい排水事業		
北総中央	842,600,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
那珂川沿岸(一期)	50,376,000	同
両総	950,069,000	同
那珂川沿岸(二期)	464,188,000	同
柏崎周辺(二期)	542,559,000	同
岡山南部	208,754,000	同
筑後川下流	627,719,000	同
大野川上流	163,176,000	同
尾鈴	74,423,000	同
西諸(一期)	455,426,000	同
肝属中部(一期)	430,585,000	同
道前道後平野(二期)	2,712,000	同
都城盆地	1,263,000	同
新矢作川用水	2,723,000	同
曽於北部(一期)	1,000,000	同
(2)　総合農地防災事業		
吉野川下流域	634,966,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
那賀川(一期)	43,028,000	同
2　北海道土地改良事業費		
かんがい排水事業		
樺戸	46,154,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
樺戸(二期)	349,715,000	同
当別	77,080,000	同
篠津中央二期	222,322,000	同
美蔓	474,000,000	同
空知中央用水	1,500,000	同
3　離島土地改良事業費		
かんがい排水事業		
佐渡(二期)	53,456,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
徳之島用水(一期)	118,294,000	同
佐渡(一期)	1,612,000	同

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成24年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費			
(1) かんがい排水事業			
鳴瀬川(一期)	10,000,000	0	0
迫川上流(二期)	17,678,000	17,677,944	0
隈戸川	65,413,000	50,426,500	0
大崎	10,000,000	0	0
鳴瀬川(二期)	10,000,000	0	0
寒河江川下流	3,583,000	3,582,233	0
北総中央	3,154,697,500	1,375,813,646	1,643,993,500
那珂川沿岸(一期)	254,969,050	138,088,806	108,690,000
両総	5,516,530,881	4,253,093,506	1,237,520,500
那珂川沿岸(二期)	2,810,017,950	1,259,840,235	1,417,082,500
柏崎周辺(一期)	10,000,000	0	0
柏崎周辺(二期)	2,803,455,090	1,425,409,267	1,045,250,000
新矢作川用水	10,000,000	0	0
宮川用水第二期	919,331,500	903,763,985	0
道前道後平野(二期)	10,000,000	9,240,000	0
岡山南部	1,261,557,500	505,497,225	744,865,000
筑後川下流	3,148,098,000	1,397,091,549	1,440,110,500
大野川上流	116,045,000	68,892,533	28,000,000
都城盆地	10,000,000	0	0
尾鈴	864,360,000	774,140,646	67,650,000
西諸(一期)	5,849,309,000	3,165,028,103	2,515,097,000
曽於北部(一期)	164,652,000	154,743,623	0
肝属中部(一期)	5,017,849,865	3,713,491,195	1,135,700,000
計	32,037,547,336	19,215,820,996	11,383,959,000
(2) 総合農地防災事業			
吉野川下流域	5,625,908,000	3,962,926,103	1,634,230,000
那賀川(一期)	292,796,000	286,889,009	0
計	5,918,704,000	4,249,815,112	1,634,230,000
2 北海道土地改良事業費			
かんがい排水事業			
樺戸	363,810,000	135,969,356	226,746,000
樺戸(二期)	6,657,530,000	6,020,219,151	598,518,000
当別	1,096,556,500	749,830,134	282,191,000
篠津中央二期	2,937,130,000	2,075,571,782	403,109,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
空知中央用水	10,000,000	0	0	佐渡(一期)	1,304,055,000	989,285,249	0
美蔓	4,767,040,000	2,629,442,104	2,116,192,000	佐渡(二期)	1,749,725,700	1,394,437,830	326,354,000
計	15,832,066,500	11,611,032,527	3,626,756,000	徳之島用水(一期)	2,279,536,000	1,535,918,670	719,145,000
3　離島土地改良事業費				**計**	5,333,316,700	3,919,641,749	1,045,499,000
かんがい排水事業				**合計**	59,121,634,536	38,996,310,384	17,690,444,000

(注)　1　事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には1,563,099,000円、事業実績額には1,451,810,000円、繰越額には27,856,000円)を含む。

2　上記の事業実績表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成24年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成24年度(円)		
1 土地改良事業費	34,864,765,000	31,463,562,000	3,401,203,000	1,178,827,677	33,685,937,323
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	599,899,000	599,899,000	0	40,500,016	559,398,984
隈戸川	1,497,026,000	1,486,605,000	10,421,000	53,167,109	1,443,858,891
馬淵川沿岸(一期)	72,439,000	72,439,000	0	6,830,164	65,608,836
大崎	402,223,000	402,223,000	0	19,494,144	382,728,856
鳴瀬川(二期)	379,625,000	379,625,000	0	24,278,437	355,346,563
北総中央	1,856,380,000	1,569,914,000	286,466,000	37,522,764	1,818,857,236
霞ケ浦用水(二期)	353,468,000	353,468,000	0	33,327,963	320,140,037
那珂川沿岸(一期)	977,264,000	959,485,000	17,779,000	36,734,795	940,529,205
両総	4,409,886,000	3,408,675,000	1,001,211,000	136,446,285	4,273,439,715
那珂川沿岸(二期)	740,540,000	538,853,000	201,687,000	10,548,902	729,991,098
柏崎周辺(一期)	94,930,000	94,930,000	0	3,699,409	91,230,591
柏崎周辺(二期)	761,371,000	576,398,000	184,973,000	17,039,533	744,331,467
新矢作川用水	2,523,401,000	2,523,401,000	0	106,772,661	2,416,628,339
宮川用水第二期	2,688,182,000	2,561,628,000	126,554,000	87,305,294	2,600,876,706
道前道後平野(二期)	331,257,000	329,520,000	1,737,000	7,295,289	323,961,711
岡山南部	199,003,000	143,687,000	55,316,000	4,417,039	194,585,961

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成24年度(円)		
筑後川下流	1,216,242,000	1,051,479,000	164,763,000	19,624,452	1,196,617,548
大野川上流	158,533,000	153,172,000	5,361,000	10,564,931	147,968,069
川辺川	6,427,000	6,427,000	0	605,992	5,821,008
都城盆地	799,932,000	799,932,000	0	36,037,626	763,894,374
尾鈴	1,482,425,000	1,423,779,000	58,646,000	25,680,413	1,456,744,587
曽於南部(二期)	98,237,000	98,237,000	0	9,262,619	88,974,381
西諸(一期)	2,033,245,000	1,667,460,000	365,785,000	19,258,424	2,013,986,576
曽於北部(一期)	851,258,000	843,128,000	8,130,000	28,902,816	822,355,184
肝属中部(一期)	1,379,477,000	1,033,891,000	345,586,000	17,990,149	1,361,486,851
計	25,912,670,000	23,078,255,000	2,834,415,000	793,307,226	25,119,362,774
(2) 農用地再編整備事業					
いさわ南部	146,718,000	146,718,000	0	5,770,456	140,947,544
(3) 総合農地防災事業					
白根郷	247,306,000	247,306,000	0	23,318,108	223,987,892
新濃尾(一期)	1,037,924,000	1,037,924,000	0	66,785,478	971,138,522
吉野川下流域	5,511,708,000	4,972,373,000	539,335,000	174,196,097	5,337,511,903
香川	216,405,000	216,405,000	0	20,404,500	196,000,500
那賀川(一期)	446,016,000	418,563,000	27,453,000	18,341,468	427,674,532
佐賀中部	1,346,018,000	1,346,018,000	0	76,704,344	1,269,313,656
計	8,805,377,000	8,238,589,000	566,788,000	379,749,995	8,425,627,005
2 北海道土地改良事業費					
かんがい排水事業					
空知中央	623,697,000	623,697,000	0	58,807,447	564,889,553
樺戸	441,312,000	422,128,000	19,184,000	18,443,865	422,868,135

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成24年度(円)		
樺戸(二期)	7,358,441,000	6,112,608,000	1,245,833,000	218,217,125	7,140,223,875
当別	105,437,000	47,014,000	58,423,000	0	105,437,000
篠津中央二期	2,430,032,000	2,175,064,000	254,968,000	46,798,865	2,383,233,135
空知中央用水	416,944,000	416,944,000	0	10,249,630	406,694,370
安平川(一期)	30,075,000	30,075,000	0	2,835,726	27,239,274
雄武中央(一期)	143,137,000	143,137,000	0	13,496,171	129,640,829
美蔓	2,174,850,000	1,866,676,000	308,174,000	41,679,566	2,133,170,434
計	13,723,925,000	11,837,343,000	1,886,582,000	410,528,395	13,313,396,605
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐渡(一期)	1,267,698,000	1,129,133,000	138,565,000	24,013,769	1,243,684,231
佐渡(二期)	1,056,729,000	918,674,000	138,055,000	31,850,368	1,024,878,632
徳之島用水(一期)	843,725,000	752,652,000	91,073,000	13,940,930	829,784,070
計	3,168,152,000	2,800,459,000	367,693,000	69,805,067	3,098,346,933
合計	51,756,842,000	46,101,364,000	5,655,478,000	1,659,161,139	50,097,680,861

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成24年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
1 土地改良事業費	52,751,684,535	8,922,010,524	43,829,674,011	曽於東部	1,383,160,736	158,587,797	1,224,572,939
かんがい排水事業	41,333,025,721	5,907,260,077	35,425,765,644	曽於南部(二期)	119,774,818	12,685,547	107,089,271
江合川	11,687,309	2,952,470	8,734,839	都城盆地	3,036,507,833	156,902,504	2,879,605,329
馬淵川沿岸(一期)	96,174,390	10,185,987	85,988,403	筑後川下流	1,188,185,283	42,438,041	1,145,747,242
鳴瀬川(一期)	620,485,572	49,234,821	571,250,751	大野川上流	325,283,405	39,245,167	286,038,238
大崎	420,076,064	25,632,426	394,443,638	川辺川	7,524,090	796,888	6,727,202
鳴瀬川(二期)	415,648,449	32,156,660	383,491,789	尾鈴	1,545,266,533	51,200,809	1,494,065,724
隈戸川	3,803,378,342	233,312,657	3,570,065,685	西諸(一期)	1,745,606,224	40,431,673	1,705,174,551
霞ケ浦用水(二期)	443,096,064	46,929,029	396,167,035	曽於北部(一期)	2,447,165,914	40,319,293	2,406,846,621
北総中央	1,669,825,690	58,034,710	1,611,790,980	肝属中部(一期)	1,086,344,294	31,783,370	1,054,560,924
那珂川沿岸(一期)	1,087,364,635	50,640,574	1,036,724,061	農用地再編整備事業			
両総	3,613,448,641	190,341,859	3,423,106,782	いさわ南部	2,651,348,592	2,499,019,489	152,329,103
那珂川沿岸(二期)	601,794,473	20,365,548	581,428,925	総合農地防災事業	8,767,310,222	515,730,958	8,251,579,264
柏崎周辺(一期)	109,384,042	5,988,008	103,396,034	白根郷	268,134,080	28,398,519	239,735,561
柏崎周辺(二期)	611,083,884	25,059,559	586,024,325	新濃尾(一期)	1,127,189,594	87,782,396	1,039,407,198
新矢作川用水	6,948,952,662	4,433,925,036	2,515,027,626	香川	239,478,628	25,363,573	214,115,055
宮川用水第二期	7,481,649,177	127,747,660	7,353,901,517	吉野川下流域	5,249,878,497	248,263,074	5,001,615,423
道前道後平野(二期)	350,351,778	12,478,908	337,872,870	那賀川(一期)	470,935,092	27,966,005	442,969,087
岡山南部	163,805,419	7,883,076	155,922,343	佐賀中部	1,411,694,331	97,957,391	1,313,736,940

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
2 北海道土地改良事業費	12,858,131,248	658,719,049	12,199,412,199	札内川第一(二期)	106,570,825	11,451,330	95,119,495
かんがい排水事業	12,853,127,137	658,063,587	12,195,063,550	美蔓	1,948,457,104	70,210,491	1,878,246,613
空知中央	652,065,459	69,061,319	583,004,140	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
空知中央用水	613,097,086	43,195,513	569,901,573	小清水	5,004,111	655,462	4,348,649
樺戸	440,019,802	24,741,824	415,277,978	3 離島土地改良事業費			
樺戸(二期)	6,201,433,873	293,633,805	5,907,800,068	かんがい排水事業	4,232,598,660	115,091,051	4,117,507,609
当別	47,711,774	425,575	47,286,199	佐渡(一期)	2,410,207,008	41,836,944	2,368,370,064
篠津中央二期	2,212,167,275	72,615,202	2,139,552,073	佐渡(二期)	999,707,519	45,470,512	954,237,007
安平川(一期)	53,473,343	5,663,449	47,809,894	徳之島用水(一期)	822,684,133	27,783,595	794,900,538
忠別	115,026,627	15,412,481	99,614,146	4 沖縄土地改良事業費			
雄武中央(一期)	165,257,888	17,502,733	147,755,155	かんがい排水事業			
幕別	274,677,494	31,493,446	243,184,048	羽地大川	502,282,817	53,971,680	448,311,137
札内川第二(一期)	23,168,587	2,656,419	20,512,168	**合計**	70,344,697,260	9,749,792,304	60,594,904,956

平成26年度農林水産省所管
13030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	8,755,562	9,258,056	△ 502,494	
2 歳出	4,172,219	4,171,641	578	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	2,672,219	2,671,641	578	
98 予備費	1,500,000	1,500,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	8,651,537	9,113,023	△ 461,486	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	2,342,500	2,480,400	△ 137,900	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	6,309,037	6,632,623	△ 323,586	

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 未経過保険料受入	5,782,294	6,076,720	△ 294,426	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	526,743	555,903	△ 29,160	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	104,025	145,033	△ 41,008	
0201-01 預託金利子収入	90,984	130,130	△ 39,146	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	13,031	14,893	△ 1,862	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	95 保険金等の支払に必要な経費	1,539,895	1,561,825	△ 21,930	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	914,388	861,728	52,660	事務取扱いに必要な人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
	95 保険事業運営に必要な経費	217,936	248,088	△ 30,152	森林保険事業運営に必要な地方公共団体等に対する事務取扱手数料等
09 **予備費**	98 予備費	1,500,000	1,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **森林保険収入**	8,651,537	9,113,023	△ 461,486
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	2,342,500	2,480,400	△ 137,900
0102-00 前年度繰越資金受入	6,309,037	6,632,623	△ 323,586
0102-01 未経過保険料受入	5,782,294	6,076,720	△ 294,426
0102-02 支払備金受入	526,743	555,903	△ 29,160
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	104,025	145,033	△ 41,008
0201-01 預託金利子収入	90,984	130,130	△ 39,146
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	13,031	14,893	△ 1,862
歳入合計	8,755,562	9,258,056	△ 502,494
歳出			
01 **森林保険費**	1,539,895	1,561,825	△ 21,930
95061-009-18 賠償償還及払戻金	32,198	32,548	△ 350
95061-009-21 保険金	1,507,697	1,529,277	△ 21,580
02 **事務取扱費**	1,132,324	1,109,816	22,508
95061-001-02 職員基本給	27,750	24,966	2,784
95061-001-03 職員諸手当	13,013	11,907	1,106
95061-001-04 超過勤務手当	5,351	5,263	88
95061-001-05 委員手当	183	164	19
95089-001-05 子どものための金銭の給付	540	660	△ 120
95061-009-06 諸謝金	156	174	△ 18
95061-009-07 褒賞品費	98	378	△ 280
95061-002-08 職員旅費	2,743	2,705	38
95061-002-08 委員等旅費	110	108	2
95061-003-09 庁費	146,948	92,940	54,008
95061-003-09 情報処理業務庁費	574	460	114
95061-003-09 森林保険事務取扱手数料	209,647	220,782	△ 11,135
95061-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,010	9,195	815
95061-005-16 都道府県事務取扱交付金	597,239	615,834	△ 18,595
95061-005-16 市町村等事務取扱交付金	117,952	124,270	△ 6,318
95061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
09 **予備費** (98110-009-・・)	1,500,000	1,500,000	0
歳出合計	4,172,219	4,171,641	578

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	32	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	27	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
政府情報システム基盤運用	247	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	35	212	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	3	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
文書管理システム運用	15	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	10	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事　　由
消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	14	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	7	7	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
旅費等内部管理業務共通システム運用等	10	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	7	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	255	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	85	170	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農林水産省所管森林保険特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	5		—	—	—	—	1	1	1	2	—	—	22,443

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	5		—	—	—	—	1	1	1	2	—	—	22,443
課長補佐	2						1	1					
係長	3								1	2			

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
保険金	782,912,132	1,529,277,000	1,507,697,000	保険料	2,166,336,419	2,480,400,000	2,342,500,000
払戻金	14,280,456	32,558,000	32,208,000	利子収入	171,810,541	138,528,319	90,984,000
事業費	1,000,233,745	1,109,806,000	1,132,314,000	雑収入	1,209,307	14,903,000	13,041,000
都道府県事務取扱交付金	579,947,002	615,834,000	597,239,000	前年度繰越支払備金	618,024,000	584,423,000	526,743,000
市町村等事務取扱交付金	103,336,915	124,270,000	117,952,000	前年度繰越未経過保険料	5,990,764,000	5,658,364,000	5,782,294,000
森林保険事務取扱手数料	182,918,142	220,782,000	209,647,000	本年度損失	－	104,059,681	1,499,414,000
事務取扱費	134,031,686	148,920,000	207,476,000				
予備費	0	0	1,500,000,000				
次年度繰越支払備金	584,423,000	526,743,000	537,774,000				
次年度繰越未経過保険料	5,658,364,000	5,782,294,000	5,544,983,000				
本年度利益	907,930,934	－	－				
合計	8,948,144,267	8,980,678,000	10,254,976,000	**合計**	8,948,144,267	8,980,678,000	10,254,976,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)	科目	平成24年度末決算額(円)	平成25年度末予定額(円)	平成26年度末予定額(円)
現金預金	27,218,813,781	27,181,004,100	25,455,310,100	支払備金	584,423,000	526,743,000	537,774,000
本年度損失	－	104,059,681	1,499,414,000	未経過保険料	5,658,364,000	5,782,294,000	5,544,983,000
				繰越利益	20,068,095,847	20,976,026,781	20,871,967,100
				本年度利益	907,930,934	－	－
合計	27,218,813,781	27,285,063,781	26,954,724,100	**合計**	27,218,813,781	27,285,063,781	26,954,724,100

森　林　保　険　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	20,871,967,100	20,976,026,781	20,068,095,847	18,730,952,202	17,361,676,755
約定期間1年以上3年未満	8,993,910,919	9,097,970,600	3,677,382,850	2,940,239,205	1,220,963,758
約定期間3年以上5年未満	2,330,692,203	2,330,692,203	2,330,692,203	1,730,692,203	0
約定期間5年以上7年未満	2,872,709,414	2,872,709,414	2,872,709,414	2,872,709,414	1,081,123,337
約定期間7年以上	6,674,654,564	6,674,654,564	11,187,311,380	11,187,311,380	15,059,589,660

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減　104,059,681	増　907,930,934	増　1,337,143,645	増　1,369,275,447
約定期間1年以上3年未満	減　104,059,681	増　5,420,587,750	増　737,143,645	増　1,719,275,447
約定期間3年以上5年未満	0	0	増　600,000,000	増　1,730,692,203
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	増　1,791,586,077
約定期間7年以上	0	減　4,512,656,816	0	減　3,872,278,280

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

2　平成24年度において生じた決算上の剰余のうち907,930,934円を平成25年度において積立金として積み立てており、平成25年度において生ずる決算上の不足104,059,681円を平成26年度において積立金から補足することとしている。

3　森林保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第154条第1項の規定により積立金を置き、森林保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても保険金等の十分な支払能力を確保するため、「保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(保険金等の支払余力総額を過去の保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、森林保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度末の積立金の金額等を基礎として算出した保険金等の支払余力総額を、平成24年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約500％となる。

平成26年度農林水産省所管
13110 国有林野事業債務管理特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	315,424,689	304,407,224	11,017,465	
2 歳出	315,424,689	304,407,224	11,017,465	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	315,424,689	304,407,224	11,017,465	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入	17,524,689	17,207,224	317,465	
0101-01 一般会計より受入	7,642,188	6,255,542	1,386,646	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	9,882,501	10,951,682	△ 1,069,181	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	297,900,000	287,200,000	10,700,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	315,424,689	304,407,224	11,017,465	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入	17,524,689	17,207,224	317,465
0101-01 一般会計より受入	7,642,188	6,255,542	1,386,646
0101-02 利子財源受入	9,882,501	10,951,682	△ 1,069,181

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	297,900,000	287,200,000	10,700,000
歳入合計	315,424,689	304,407,224	11,017,465

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	315,424,689	304,407,224	11,017,465
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**							

国有林野事業債務管理特別会計

平成26年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間5年			
平成26年度	297,900,000,000		借入金の償還金に係る借入金297,900,000,000円につき平成27年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成27年度 至 平成31年度		297,900,000,000	

（注）借入金297,900,000,000円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成26年度経済産業省所管
14010 貿易再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	204,128,289	209,119,476	△ 4,991,187
2 歳出	204,128,289	209,119,476	△ 4,991,187
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	2,433	2,433	0
95 その他の事項経費	195,125,856	200,117,043	△ 4,991,187
98 予備費	9,000,000	9,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険収入**	37,831,374	37,160,251	671,123	
0101-00 再保険料収入				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 再保険料収入	35,472,670	34,953,286	519,384	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				
0102-01 回収金	2,358,704	2,206,965	151,739	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0600-00 **他会計より受入**				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 **積立金より受入**				
0701-00 積立金より受入				
0701-01 積立金より受入	152,966,726	158,815,561	△ 5,848,835	「特別会計に関する法律」第189条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	11,730,189	11,543,664	186,525	
0301-06 代位取得債権収入	8,610,056	8,357,191	252,865	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上
0301-07 代位取得債権利子収入	380,742	486,835	△ 106,093	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	2,718,155	2,699,576	18,579	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	21,236	62	21,174	延滞金等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **再保険費**	95 再保険金等の支払に必要な経費	194,547,483	199,546,384	△ 4,998,901	保険事故の発生による再保険金の支払等
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	538,083	531,489	6,594	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	40,290	39,170	1,120	貿易保険業務の向上に必要な調査等の民間団体等への委託
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,433	2,433	0	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	9,000,000	9,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0600-00 **他会計より受入**			
0100-00 **再保険収入**	37,831,374	37,160,251	671,123	0601-00 一般会計より受入			
0101-00 再保険料収入				0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0
0101-01 再保険料収入	35,472,670	34,953,286	519,384	0700-00 **積立金より受入**			
0102-00 回収金				0701-00 積立金より受入			
0102-01 回収金	2,358,704	2,206,965	151,739	0701-01 積立金より受入	152,966,726	158,815,561	△ 5,848,835

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00	**雑収入**			
0301-00	雑収入	11,730,189	11,543,664	186,525
0301-06	代位取得債権収入	8,610,056	8,357,191	252,865
0301-07	代位取得債権利子収入	380,742	486,835	△ 106,093
0301-05	預託金利子収入	2,718,155	2,699,576	18,579
0301-02	雑入	21,236	62	21,174
	歳入合計	204,128,289	209,119,476	△ 4,991,187
	歳出			
01	**再保険費**	194,547,483	199,546,384	△ 4,998,901
95199-009-18	賠償償還及払戻金	2,479,889	2,479,889	0
95199-009-18	貨幣交換差減補塡金	128,978	177,074	△ 48,096
95199-009-21	再保険金	191,938,616	196,889,421	△ 4,950,805
02	**事務取扱費**	578,373	570,659	7,714
95016-001-02	職員基本給	142,979	137,894	5,085
95016-001-03	職員諸手当	71,324	68,177	3,147
95016-001-04	超過勤務手当	23,786	23,820	△ 34
95016-001-05	休職者給与	3,349	2,963	386
95016-001-05	公務災害補償費	2,849	2,849	0
95016-001-05	退職手当	25,044	26,924	△ 1,880
95089-001-05	子どものための金銭の給付	1,020	1,200	△ 180
95016-009-06	諸謝金	1,688	1,862	△ 174
95016-002-08	職員旅費	18,609	19,461	△ 852
95016-002-08	赴任旅費	289	298	△ 9
95016-002-08	委員等旅費	31	30	1
95016-003-09	庁費	24,430	24,148	282
95016-003-09	情報処理業務庁費	78,588	76,403	2,185
95016-003-09	電子計算機等借料	13,152	12,643	509
95016-005-14	貿易保険制度等調査委託費	40,290	39,170	1,120
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	130,855	132,727	△ 1,872
95016-009-18	賠償償還及払戻金	90	90	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	2,433	2,433	0
09 (98110-009-・・)	**予備費**	9,000,000	9,000,000	0
	歳出合計	204,128,289	209,119,476	△ 4,991,187

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	187	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	29	158	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	1	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
政府情報システム基盤運用	473	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	82	391	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	9	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	6	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
文書管理システム運用	102	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	32	70	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	4	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	3	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	19	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10	9	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
旅費等内部管理業務共通システム運用等	48	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	13	35	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	19,761	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	6,587	13,174	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	988	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	349	639	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	46	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	16	30	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

経済産業省所管貿易再保険特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	27		—	1	1	2	7	3	9	4	—	—	117,918

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	27		—	1	1	2	7	3	9	4	—	—	117,918
課長	1			1									
課長補佐	9					1	6	2					
係長	12								9	3			
専門職	5				1	1	1	1		1			

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿易再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
再保険金	7,288,384,477	196,889,421,000	191,938,616,000	再保険料	29,758,419,877	30,924,734,648	35,472,670,000
払戻金	1,623,363,712	2,479,889,000	2,479,889,000	回収金	4,971,565,232	6,347,267,924	2,358,704,000
貨幣交換差減補塡金	50,346,363	177,074,000	128,978,000	独立行政法人日本貿易保険納付金	32,472,722,854	—	—
事務取扱費	507,170,081	528,992,000	578,373,000	利子収入	804,884,629	754,083,985	3,197,955,962
支払利子	0	0	2,433,000	代位取得債権収入	0	1,418,311,041	0
次年度繰越支払備金	14,492,677,279	15,247,611,618	11,723,408,798	代位取得債権利子収入	576,126,039	426,493,254	357,233,704
次年度繰越未経過再保険料	60,430,543,702	66,581,965,066	72,733,126,189	雑収入	131,394,059	69,563,641	21,236,000
為替換算差損	951,264,926	—	—	為替換算差益	—	108,574,603	1,167,492,589
債権免除損	0	3,298,447,706	0	前年度繰越支払備金	19,378,349,097	14,492,677,279	15,247,611,618
異常危険準備金繰入	56,783,707,077	—	—	前年度繰越未経過再保険料	54,033,995,830	60,430,543,702	66,581,965,066
予備費	0	0	9,000,000,000	異常危険準備金戻入	—	170,231,150,313	164,179,955,048
本年度利益	0	0	0				
合計	142,127,457,617	285,203,400,390	288,584,823,987	**合計**	142,127,457,617	285,203,400,390	288,584,823,987

貿易再保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
現金預金	883,676,179,562	732,312,923,511	579,346,197,511	支払備金	14,492,677,279	15,247,611,618	11,723,408,798
未収金	43,370,923,867	33,009,385,308	26,023,114,563	未経過再保険料	60,430,543,702	66,581,965,066	72,733,126,189
未収代位取得債権	42,969,481,600	32,789,848,953	25,347,285,542	異常危険準備金	602,000,303,448	431,769,153,135	267,589,198,087
未収代位取得債権利子	168,790,930	110,220,352	86,712,056	資本	250,123,579,000	251,723,579,000	253,323,579,000
その他未収金	232,651,337	109,316,003	589,116,965	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
独立行政法人日本貿易保険出資金	321,001,823,854	321,001,823,854	321,001,823,854	出資金評価差益	216,649,499,485	216,649,499,485	216,649,499,485
合計	1,248,048,927,283	1,086,324,132,673	926,371,135,928	**合計**	1,248,048,927,283	1,086,324,132,673	926,371,135,928

(注)　「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定による一般会計からの平成26年度受入額1,600,000,000円は全額資本を増額して整理している。

貿易再保険特別会計
積立金明細表

（その1）

区分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	579,346,197,511	732,312,923,511	815,213,739,570	775,863,875,127	743,609,800,178
約定期間3月以上1年未満	0	7,700,000,000	76,149,864,443	3,200,000,000	210,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	579,346,197,511	724,612,923,511	739,063,875,127	772,663,875,127	533,609,800,178

（その2）

区分	対前年度比較の差							
	平成26年度(円)		平成25年度(円)		平成24年度(円)		平成23年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	152,966,726,000	減	82,900,816,059	増	39,349,864,443	増	32,254,074,949
約定期間3月以上1年未満	減	7,700,000,000	減	68,449,864,443	増	72,949,864,443	減	206,800,000,000
約定期間1年以上3年未満	減	145,266,726,000	減	14,450,951,616	減	33,600,000,000	増	239,054,074,949

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

2　平成24年度において生じた決算上の剰余68,462,439,992円を平成25年度において積立金として積み立てている。

3　平成25年度において積立金から151,363,256,051円を歳入へ繰り入れることとしており、平成26年度において積立金から152,966,726,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　貿易再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第189条第1項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成24年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和57年度から平成5年度)の純保険金支出額(保険金支出額－保険料収入－回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約224％となる。

平成26年度経済産業省所管
14020 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	313,107,609	307,880,627	5,226,982	
2 歳出	126,063,602	114,826,945	11,236,657	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	125,863,602	114,626,945	11,236,657	
98 予備費	200,000	200,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組換え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許料等収入**	106,900,362	105,803,806	1,096,556	
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	85,731,409	87,620,586	△ 1,889,177	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	21,168,953	18,183,220	2,985,733	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,149	15,851	1,298	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,798,815	1,757,715	41,100	
0301-01 建物及物件貸付料	28,193	19,944	8,249	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	7,372	7,547	△ 175	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	8,026	6,525	1,501	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	1,290,272	1,302,119	△ 11,847	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑入	464,942	421,570	43,372	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	204,391,283	200,303,255	4,088,028	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**	95 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	9,484,527	9,311,869	172,658	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	44,885,053	41,866,433	3,018,620	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	45,129,543	38,682,428	6,447,115	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
	95 特許事務の機械化に必要な経費	26,037,844	24,218,658	1,819,186	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	326,635	547,557	△ 220,922	特許庁庁舎の施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-02 特許印紙納付金収入	85,731,409	87,620,586	△ 1,889,177
0100-00 **特許料等収入**	106,900,362	105,803,806	1,096,556	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	21,168,953	18,183,220	2,985,733

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	17,149	15,851	1,298
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,798,815	1,757,715	41,100
0301-01 建物及物件貸付料	28,193	19,944	8,249
0301-07 刊行物等売払代	7,372	7,547	△ 175
0301-03 不用物品売払代	8,026	6,525	1,501
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-08 預託金利子収入	1,290,272	1,302,119	△ 11,847
0301-05 雑入	464,942	421,570	43,372
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	204,391,283	200,303,255	4,088,028
歳入合計	313,107,609	307,880,627	5,226,982
歳出			
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**			
95062-305-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	9,484,527	9,311,869	172,658
02 **事務取扱費**	116,052,440	104,767,519	11,284,921
95062-111-02 職員基本給	14,934,230	13,845,940	1,088,290
95062-111-03 職員諸手当	7,587,748	7,006,929	580,819
95062-111-04 超過勤務手当	2,365,031	2,173,387	191,644
95062-111-05 委員手当	4,328	3,896	432
95062-111-05 非常勤職員手当	2,104,567	1,867,975	236,592
95062-111-05 休職者給与	56,069	53,176	2,893
95062-111-05 国際機関等派遣職員給与	82,000	62,938	19,062
95062-111-05 短時間勤務職員給与	184,106	140,838	43,268
95062-151-05 公務災害補償費	22,283	21,870	413
95062-111-05 退職手当	2,737,221	2,452,603	284,618
95089-111-05 子どものための金銭の給付	154,910	164,490	△ 9,580
95062-129-06 諸謝金	65,152	65,156	△ 4
95062-122-08 職員旅費	395,721	394,270	1,451
95062-122-08 赴任旅費	6,789	5,542	1,247
95062-122-08 委員等旅費	13,043	13,906	△ 863
95062-122-08 証人旅費	75	74	1
95062-123-09 庁費	3,269,964	3,186,735	83,229
95062-123-09 情報処理業務庁費	95,773	81,283	14,490
95062-123-09 審査審判庁費	43,218,804	36,980,951	6,237,853
95062-123-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	26,037,844	24,218,658	1,819,186

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-123-09	特許公報類発行費	270,513	262,248	8,265
95062-123-09	特許印紙作成費	9,425	6,309	3,116
95062-123-09	国会図書館支部庁費	4,311	18,326	△ 14,015
95062-123-09	通信専用料	4,901	4,687	214
95062-123-09	口座振替納付事務受託手数料	6,092	6,240	△ 148
95062-123-09	土地建物借料	621,121	904,691	△ 283,570
95062-123-09	各所修繕	31,613	29,898	1,715
95199-133-09	自動車重量税	106	180	△ 74
95199-133-09	消費税	1,945	2,286	△ 341
95062-125-14	外国工業所有権制度支援事業委託費	608,457	489,484	118,973
95062-125-14	工業所有権調査等委託費	1,551,086	1,419,220	131,866
95062-125-14	工業所有権研究等委託費	385,629	320,783	64,846
95062-125-14	特許微生物寄託等業務委託費	131,031	129,109	1,922
95062-125-14	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	2,192,117	1,935,228	256,889
95062-815-16	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	520,168	340,540	179,628

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-115-16	国家公務員共済組合負担金	5,097,907	4,914,374	183,533
95062-405-16	国際出願促進交付金	60,578	0	60,578
95062-725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	86,983	73,601	13,382
95062-725-16	世界知的所有権機関拠出金	564,720	477,840	86,880
95062-725-16	経済協力開発機構拠出金	25,600	21,400	4,200
95062-725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000	100,000	0
95062-129-17	交際費	180	175	5
95062-959-18	賠償償還及払戻金	405,856	534,479	△ 128,623
95062-959-18	貨幣交換差減補塡金	35,522	35,010	512
95062-306-22	一般会計へ繰入	921	794	127
03	**施設整備費**	326,635	547,557	△ 220,922
95062-203-09	施設施工庁費	26,870	47,563	△ 20,693
95062-204-15	施設整備費	299,765	499,994	△ 200,229
09 (98110-959-・・)	**予備費**	200,000	200,000	0
	歳出合計	126,063,602	114,826,945	11,236,657

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事務取扱費のうち	
情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費及び特許事務総合機械化開発経費に限る。)	
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム保守等	18,391	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,728	15,663	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	58	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	25	33	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
政府情報システム基盤運用	54,672	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	9,926	44,746	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	430	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	144	286	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	991	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	286	705	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
文書管理システム運用	10,755	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,337	7,418	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事　　由
消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	44	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11	33	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	63	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	21	42	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	112	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	38	74	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	460	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	231	229	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う歳入金電子納付システム用電子計算機借入れに係る限度額の増額	918	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	464	454	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ」に基づいて実行した歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
旅費等内部管理業務共通システム運用等	4,842	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,265	3,577	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	24	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	17	7	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
事務機器等借入れ	101,048	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費	13,457	87,591	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
				(目) 庁費	4,859	51,361	
				(目) 審査審判庁費	8,598	36,230	
消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	18	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	13	5	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2,349	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	826	1,523	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,956,999	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	652,333	1,304,666	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料インターネット有料情報利用	35,588	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	8,898	26,690	審査資料インターネット有料情報の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
ＬＡＮケーブル敷設及び撤去	1,185,909	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	237,182	948,727	ＬＡＮケーブルの敷設及び撤去には、多くの日数を要するものがあるため
共通システム管理	9,630,370	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	1,953,579	7,676,791	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
電子計算機等借入れ	22,420,912	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	961,946	21,458,966	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	138,719	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	96,109	42,610	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	207,343	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	71,106	136,237	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
インターネット公報システム利用	882,516	平成26年度	平成27年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 特許公報類発行費	0	882,516	インターネット公報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
競争導入公共サービス産業財産権研究推進事業	237,235	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費			
				(目) 工業所有権研究等委託費	15,962	221,273	競争を導入した公共サービスとして行う産業財産権研究推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
知的財産管理人材育成プログラム開発等	149,499	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費			
				(目) 工業所有権研究等委託費	62,200	87,299	知的財産管理人材育成プログラムの開発等には、多くの日数を要するため
施設整備	943,981	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 施設整備費	283,195	660,786	
				(目) 施設施工庁費	20,992	48,982	特許庁庁舎の整備には、多くの日数を要するものがあるため
				(目) 施設整備費	262,203	611,804	

経済産業省所管特許特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 6(6箇月) 2,857												12,284,886
	指定職俸給表	10												99,492
	行政職俸給表(一)	552		4	2	21	25	96	121	103	100	45	35	2,037,837
	行政職俸給表(二)	4							—	4	—	—	—	15,170
	専門行政職俸給表	外 6(6箇月) 2,279				4	41	173	465	898	259	378	外 6 61	10,064,340
	専門スタッフ職俸給表	12									5	7	—	68,047

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	10												99,492
長官	1												
特許技監	1												
部長	7												
首席審判長	1												
行政職俸給表(一)	552		4	2	21	25	96	121	103	100	45	35	2,037,837
〔本庁〕	532		4	2	21	25	96	121	88	96	45	34	
課長	13		4	2	7								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
課長補佐	77					18	37	22					
係長	109								39	70			
専門職	280				14	7	59	99	49	26	26		
一般職員	53										19	34	
〔経済産業局〕	20								15	4		1	
課長補佐	1								1				
専門職	18								14	4			
一般職員	1											1	
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	4							—	4	—	—	—	15,170
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	外 6 2,279				4	41	173	465	898	259	378	外 6 61	10,064,340
審査長、審判長	161				4	41	116						
審査官、審判官	2,102						45	464	898	259	378	58	
審査監理官	13						12	1					
審査補助官	外 6 3											外 6 3	
専門スタッフ職俸給表													
〔本庁〕													
専門職	12									5	7	—	68,047

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成26年度国土交通省所管
15020 自動車安全特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15021 保障勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	60,452,715	60,989,529	△ 536,814	
2 歳出	5,905,216	6,542,142	△ 636,926	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	5,705,216	6,342,142	△ 636,926	
98 予備費	200,000	200,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,047,527	2,275,101	△ 227,574	最近までの収納実績等を勘案し、平成26年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **積立金より受入**				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	1,301,298	1,688,466	△ 387,168	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	853,256	922,657	△ 69,401	
0301-01 預託金利子収入	440,153	492,836	△ 52,683	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	413,093	429,811	△ 16,718	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	56,250,634	56,103,305	147,329	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保障費**	95 保障金支払等に必要な経費	3,750,423	4,025,329	△ 274,906	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	858,605	803,413	55,192	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 **再保険及保険費**	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	1,096,188	1,513,400	△ 417,212	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 **保障事業収入**				0201-01 積立金より受入	1,301,298	1,688,466	△ 387,168
0101-00 賦課金収入				0300-00 **雑収入**			
0101-01 賦課金収入	2,047,527	2,275,101	△ 227,574	0301-00 雑収入	853,256	922,657	△ 69,401
0200-00 **積立金より受入**				0301-01 預託金利子収入	440,153	492,836	△ 52,683

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 雑入	413,093	429,811	△ 16,718
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	56,250,634	56,103,305	147,329
歳入合計	60,452,715	60,989,529	△ 536,814
歳出			
01 **保障費**	3,750,423	4,025,329	△ 274,906
95016-005-14 保障業務委託費	675,492	722,455	△ 46,963
95199-009-18 払戻金	756	745	11
95199-009-21 保障金	3,074,175	3,302,129	△ 227,954
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	858,605	803,413	55,192
03 **再保険及保険費**	1,096,188	1,513,400	△ 417,212
95199-009-18 払戻金	0	778	△ 778
95199-009-21 再保険金及保険金	1,096,188	1,512,622	△ 416,434
09 **予備費**（98110-009-・・）	200,000	200,000	0
歳出合計	5,905,216	6,542,142	△ 636,926

15022 自動車検査登録勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	47,432,979	42,280,172	5,152,807
2 歳出	34,523,703	34,333,736	189,967
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	34,223,703	34,033,736	189,967
98 予備費	300,000	300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録手数料収入**	33,931,654	32,727,695	1,203,959	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	32,489,733	31,242,056	1,247,677	最近までの収納実績を勘案し、平成26年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	1,441,921	1,485,639	△ 43,718	電子情報処理組織を使用して申請をする平成26年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	319,954	358,825	△ 38,871	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,116,795	1,056,705	60,090	
0401-01 保障勘定より受入	858,605	803,413	55,192	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	258,190	253,292	4,898	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	181,607	124,462	57,145	
0501-01 土地及水面貸付料	73,381	70,698	2,683	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	15,487	15,630	△ 143	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	2,594	2,853	△ 259	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	698	1,637	△ 939	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	82,437	27,169	55,268	土地の売払見込額を計上
0501-08 雑入	7,000	6,465	535	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	11,882,969	8,012,485	3,870,484	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	95 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	928,454	861,839	66,615	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第12条第3号及び第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
02 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	95 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	297,301	119,285	178,016	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の同研究所に対する補助
03 **自動車検査独立行政法人運営費**	95 自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	828,378	830,446	△ 2,068	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同検査法人に対する運営費交付金の交付
04 **自動車検査独立行政法人施設整備費**	95 自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	2,428,578	2,406,597	21,981	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の同検査法人に対する補助
05 **業務取扱費**	95 業務取扱いに必要な経費	27,887,094	28,094,587	△ 207,493	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要な人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	436,002	431,690	4,312	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
	95 車両の安全対策に必要な経費	220,846	261,153	△ 40,307	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
06 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	1,197,050	1,028,139	168,911	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **検査登録手数料収入**	33,931,654	32,727,695	1,203,959
0101-00 検査登録印紙収入			
0101-01 検査登録印紙収入	32,489,733	31,242,056	1,247,677
0102-00 検査登録手数料収入			
0102-01 検査登録手数料収入	1,441,921	1,485,639	△ 43,718
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	319,954	358,825	△ 38,871
0400-00 **他勘定より受入**			
0401-00 他勘定より受入	1,116,795	1,056,705	60,090
0401-01 保障勘定より受入	858,605	803,413	55,192
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	258,190	253,292	4,898
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	181,607	124,462	57,145
0501-01 土地及水面貸付料	73,381	70,698	2,683
0501-02 建物及物件貸付料	15,487	15,630	△ 143
0501-03 公務員宿舎貸付料	2,594	2,853	△ 259
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0501-06 不用物品売払代	698	1,637	△ 939
0501-07 不動産売払代	82,437	27,169	55,268
0501-08 雑入	7,000	6,465	535
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	11,882,969	8,012,485	3,870,484
歳入合計	47,432,979	42,280,172	5,152,807
歳出			
01 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
95054-005-16 独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	928,454	861,839	66,615
02 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
95054-005-16 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	297,301	119,285	178,016
03 **自動車検査独立行政法人運営費**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95191-005-16	自動車検査独立行政法人運営費交付金	828,378	830,446	△ 2,068
04	**自動車検査独立行政法人施設整備費**			
95191-005-16	自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	2,428,578	2,406,597	21,981
05	**業務取扱費**	28,543,942	28,787,430	△ 243,488
95016-001-02	職員基本給	6,792,308	6,533,686	258,622
95016-001-03	職員諸手当	3,147,007	2,948,686	198,321
95016-001-04	超過勤務手当	386,912	364,908	22,004
95016-001-05	休職者給与	61,877	61,312	565
95016-001-05	短時間勤務職員給与	359,670	291,601	68,069
95016-001-05	公務災害補償費	16,135	16,484	△ 349
95016-001-05	退職手当	3,611,630	4,330,959	△ 719,329
95089-001-05	子どものための金銭の給付	99,690	104,130	△ 4,440
95016-009-06	諸謝金	35,566	35,677	△ 111
95016-002-08	職員旅費	243,093	247,327	△ 4,234
95016-002-08	赴任旅費	45,839	46,453	△ 614
95016-002-08	委員等旅費	7,339	8,255	△ 916
95016-003-09	庁費	3,901,363	3,905,795	△ 4,432
95016-003-09	情報処理業務庁費	5,819,837	5,842,448	△ 22,611
95016-003-09	通信専用料	34,228	42,083	△ 7,855
95016-003-09	印紙売捌手数料	456,156	426,454	29,702
95016-003-09	土地建物借料	11,160	14,409	△ 3,249
95016-003-09	各所修繕	108,556	108,603	△ 47
95199-003-09	自動車重量税	1,480	2,081	△ 601
95199-003-09	消費税	710	0	710
95054-005-14	自動車検査基準策定調査等委託費	348,507	348,706	△ 199
95016-005-14	自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	230,000	230,000	0
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	2,682,611	2,742,732	△ 60,121
95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	4,042	4,206	△ 164
95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-006-22	一般会計へ繰入	133,126	125,335	7,791
06	**施設整備費**	1,197,050	1,028,139	168,911
95016-002-08	施設施工旅費	4,024	3,139	885
95016-003-09	施設施工庁費	3,543	2,764	779
95016-004-15	施設整備費	729,083	568,636	160,447
95016-004-15	不動産購入費	460,400	453,600	6,800
09 (98110-009-・・)	**予備費**	300,000	300,000	0
	歳出合計	34,523,703	34,333,736	189,967

15023 自動車事故対策勘定

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	13,070,137	12,973,090	97,047
2 歳出	13,070,137	12,973,090	97,047
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	13,070,137	12,973,090	97,047

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **積立金より受入**				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	8,747,048	8,345,062	401,986	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **償還金収入**				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,280,000	1,398,336	△ 118,336	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	3,043,089	3,229,692	△ 186,603	
0401-01 預託金利子収入	3,043,079	3,229,682	△ 186,603	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **自動車事故対策費**	95 自動車事故対策に必要な経費	5,515,040	5,543,015	△ 27,975	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助等
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	6,892,911	6,772,218	120,693	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	403,996	404,565	△ 569	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の同機構に対する補助
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	258,190	253,292	4,898	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **積立金より受入**			
0101-00 積立金より受入			
0101-01 積立金より受入	8,747,048	8,345,062	401,986
0200-00 **償還金収入**			
0201-00 償還金収入			
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,280,000	1,398,336	△ 118,336
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	3,043,089	3,229,692	△ 186,603
0401-01 預託金利子収入	3,043,079	3,229,682	△ 186,603
0401-02 雑入	10	10	0
歳入合計	13,070,137	12,973,090	97,047
歳出			

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **自動車事故対策費**	5,515,040	5,543,015	△ 27,975
95016-005-14 自動車事故対策委託費	57,996	0	57,996
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,457,044	5,543,015	△ 85,971
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,892,911	6,772,218	120,693
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	403,996	404,565	△ 569
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	258,190	253,292	4,898
歳出合計	13,070,137	12,973,090	97,047

15024 空 港 整 備 勘 定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計の平成25年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	366,926,378	329,237,446	37,688,932	
2 歳出	366,926,378	329,237,446	37,688,932	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	73,105,871	85,678,246	△ 12,572,375	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	292,015,493	242,746,145	49,269,348	
95 その他の事項経費	1,475,014	467,055	1,007,959	
98 予備費	330,000	346,000	△ 16,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **空港使用料収入**				
0101-00 空港使用料収入	201,768,221	195,941,397	5,826,824	

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 着陸料等収入	70,404,378	70,305,161	99,217	最近までの収納実績及び平成26年度の空港施設の使用見込件数等を勘案し、かつ、使用料体系の見直しを織り込んで算出
0101-02 航行援助施設利用料収入	131,363,843	125,636,236	5,727,607	最近までの収納実績及び平成26年度の航行援助施設の利用見込件数等を勘案して算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	88,398,034	76,141,367	12,256,667	「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,421,523	2,054,254	4,367,269	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **償還金収入**				
0501-00 償還金収入	18,070,166	16,876,328	1,193,838	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	98,846	101,834	△ 2,988	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	4,811,666	4,145,000	666,666	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	543,120	12,960	530,160	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0600-00 **配当金収入**				
0601-00 配当金収入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	4,073,983	3,240,464	833,519	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 **空港等財産処分収入**				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	587,714	467,462	120,252	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	23,960,542	24,087,728	△ 127,186	
0901-01 土地及水面貸付料	20,976,210	21,071,614	△ 95,404	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,590,034	2,617,877	△ 27,843	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舎貸付料	121,558	129,459	△ 7,901	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手数料	96,294	97,215	△ 921	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	19,407	21,942	△ 2,535	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	47,795	49,357	△ 1,562	同
0901-07 預託金利子収入	493	821	△ 328	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	25,746	25,382	364	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	50,074	49,474	600	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-09 雑入	32,931	22,779	10,152	最近までの収入実績等を基礎として算出

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0901-10 受託業務収入	0	1,808	△ 1,808	前年度限りの収入
1000-00 **前年度剰余金受入**				
1001-00 前年度剰余金受入				
1001-01 前年度剰余金受入	23,646,195	10,428,446	13,217,749	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計の平成25年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第12条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **空港等維持運営費**	43 空港等の維持運営に必要な経費	146,927,509	144,199,565	2,727,944	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方気象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助
02 **空港整備事業費**	43 空港整備事業に必要な経費	71,272,580	49,107,398	22,165,182	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が行う空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等 3 国が実施する空港整備事業に関する調査

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助 5　地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
03　**北海道空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	7,859,653	4,120,978	3,738,675	1　国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2　国が実施する空港整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
04　**離島空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	1,042,389	353,176	689,213	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
	43　奄美群島空港整備事業に必要な経費	629,785	188,500	441,285	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2　鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
05　**沖縄空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	34,963,524	17,487,708	17,475,816	1　国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2　国が実施する空港整備事業に関する調査
06　**航空路整備事業費**	43　航空路整備事業に必要な経費	25,478,887	21,621,126	3,857,761	1　国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事 2　国が実施する航空路整備事業に関する調査

項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **新関西国際空港株式会社補給金**	43 新関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」に基づき、関西国際空港の整備に要した費用に係る全債務の早期の確実な返済を図るため行う公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための新関西国際空港株式会社に対する補給金
10 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,475,014	467,055	1,007,959	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助
26 **空港等整備事業工事諸費**	43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,841,166	1,667,694	173,472	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定による一般会計への繰入れ
14 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	70,489,337	83,061,712	△ 12,572,375	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99 **予備費**	98 予備費	330,000	346,000	△ 16,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-02 航行援助施設利用料収入	131,363,843	125,636,236	5,727,607
0100-00 **空港使用料収入**				0200-00 **他会計より受入**			
0101-00 空港使用料収入	201,768,221	195,941,397	5,826,824	0201-00 一般会計より受入			
0101-01 着陸料等収入	70,404,378	70,305,161	99,217	0201-01 一般会計より受入	88,398,034	76,141,367	12,256,667

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,421,523	2,054,254	4,367,269
0500-00 **償還金収入**			
0501-00 償還金収入	18,070,166	16,876,328	1,193,838
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	98,846	101,834	△ 2,988
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	4,811,666	4,145,000	666,666
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	543,120	12,960	530,160
0600-00 **配当金収入**			
0601-00 配当金収入			
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	4,073,983	3,240,464	833,519
0800-00 **空港等財産処分収入**			
0801-00 空港等財産処分収入			
0801-01 空港等財産処分収入	587,714	467,462	120,252
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	23,960,542	24,087,728	△ 127,186
0901-01 土地及水面貸付料	20,976,210	21,071,614	△ 95,404
0901-02 建物及物件貸付料	2,590,034	2,617,877	△ 27,843
0901-03 公務員宿舎貸付料	121,558	129,459	△ 7,901
0901-04 手数料	96,294	97,215	△ 921
0901-05 弁償及返納金	19,407	21,942	△ 2,535
0901-06 不用物品売払収入	47,795	49,357	△ 1,562
0901-07 預託金利子収入	493	821	△ 328
0901-08 航空衛星等使用料収入	25,746	25,382	364
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	50,074	49,474	600
0901-09 雑入	32,931	22,779	10,152
0901-10 受託業務収入	0	1,808	△ 1,808
1000-00 **前年度剰余金受入**			
1001-00 前年度剰余金受入			
1001-01 前年度剰余金受入	23,646,195	10,428,446	13,217,749
歳入合計	366,926,378	329,237,446	37,688,932
歳出			
01 **空港等維持運営費**	146,927,509	144,199,565	2,727,944
43059-001-02 職員基本給	28,656,150	27,088,041	1,568,109
43059-001-03 職員諸手当	14,006,497	13,081,366	925,131

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43059-001-04	超過勤務手当	3,981,353	3,759,980	221,373
43059-001-05	非常勤職員手当	1,620	1,617	3
43059-001-05	休職者給与	101,968	99,240	2,728
43059-001-05	短時間勤務職員給与	112,959	95,007	17,952
43059-001-05	公務災害補償費	74,133	75,126	△ 993
43059-001-05	退職手当	6,084,954	7,898,491	△ 1,813,537
43089-001-05	子どものための金銭の給付	422,990	421,835	1,155
43059-009-06	諸謝金	37,842	37,897	△ 55
43059-002-08	職員旅費	655,854	649,123	6,731
43059-002-08	赴任旅費	393,803	396,111	△ 2,308
43059-002-08	施設施工旅費	1,694	1,696	△ 2
43059-002-08	講師旅費	6,589	6,366	223
43059-003-09	庁費	45,060,650	43,861,111	1,199,539
43059-003-09	情報処理業務庁費	665,947	652,882	13,065
43059-003-09	車両費	34,493	31,048	3,445
43059-003-09	広報費	22,065	21,454	611
43059-003-09	通信専用料	4,300,178	4,153,583	146,595
43059-003-09	施設施工庁費	1,112	1,114	△ 2
43059-003-09	電子計算機借料	3,697,461	3,735,569	△ 38,108
43059-003-09	土地建物借料	14,014,602	13,941,364	73,238
43059-003-09	各所修繕	155,562	138,916	16,646
43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	543,764	477,387	66,377
43199-003-09	自動車重量税	29,461	29,588	△ 127
43199-003-09	消費税	4,229,208	4,306,053	△ 76,845
43059-004-15	施設整備費	184,765	179,931	4,834
43059-004-15	航空機購入費	2,197,260	1,853,280	343,980
43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,998,624	9,886,252	112,372
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	6,565,823	6,652,141	△ 86,318
43059-009-18	賠償償還及払戻金	47,012	47,015	△ 3
43059-009-18	施設運営関連見舞金	960	960	0
43059-006-22	一般会計へ繰入	18,179	9,213	8,966
43059-005-00	空港警備機器整備費補助	615,193	600,951	14,242
43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	6,784	7,857	△ 1,073
02	**空港整備事業費**	71,272,580	49,107,398	22,165,182
43052-004-00	空港整備事業費	65,755,482	44,917,349	20,838,133
43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	3,608,442	3,019,242	589,200
43052-004-00	営繕宿舎費	69,544	69,779	△ 235
43052-004-00	空港整備事業調査費	338,000	321,000	17,000
43052-005-00	空港整備事業費補助	1,021,232	288,228	733,004
43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	371,880	435,800	△ 63,920

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	108,000	56,000	52,000
03	**北海道空港整備事業費**	7,859,653	4,120,978	3,738,675
43052-004-00	空港整備事業費	7,030,110	3,605,709	3,424,401
43052-004-00	営繕宿舎費	2,843	2,869	△ 26
43052-004-00	空港整備事業調査費	6,000	14,000	△ 8,000
43052-005-00	空港整備事業費補助	820,700	498,400	322,300
04	**離島空港整備事業費**	1,672,174	541,676	1,130,498
43052-004-00	空港整備事業費	809,527	257,357	552,170
43052-005-00	空港整備事業費補助	862,647	284,319	578,328
05	**沖縄空港整備事業費**	34,963,524	17,487,708	17,475,816
43052-004-00	空港整備事業費	34,959,894	17,476,078	17,483,816
43052-004-00	営繕宿舎費	1,630	1,630	0
43052-004-00	空港整備事業調査費	2,000	10,000	△ 8,000
06	**航空路整備事業費**	25,478,887	21,621,126	3,857,761
43052-004-00	航空路整備事業費	25,467,887	21,609,126	3,858,761
43052-004-00	航空路整備事業調査費	11,000	12,000	△ 1,000
08	**新関西国際空港株式会社補給金**			
43059-005-00	新関西国際空港株式会社補給金	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000
10	**地域公共交通維持・活性化推進費**			
95059-005-16	航空機等購入費補助金	1,475,014	467,055	1,007,959
26	**空港等整備事業工事諸費**	1,841,166	1,667,694	173,472
43052-001-02	職員基本給	650,933	540,021	110,912
43052-001-03	職員諸手当	292,848	235,238	57,610
43052-001-04	超過勤務手当	96,035	90,827	5,208
43052-001-05	短時間勤務職員給与	2,398	2,271	127
43052-001-05	退職手当	77,686	70,164	7,522
43089-001-05	子どものための金銭の給付	13,485	12,995	490
43052-009-06	諸謝金	1,248	1,389	△ 141
43052-002-08	職員旅費	113,177	113,651	△ 474
43052-002-08	日額旅費	43,167	44,025	△ 858
43052-002-08	赴任旅費	5,658	5,648	10
43052-002-08	委員等旅費	341	431	△ 90
43052-003-09	庁費	94,030	94,748	△ 718
43052-003-09	情報処理業務庁費	25,889	25,527	362
43052-003-09	車両費	6,603	6,301	302
43052-003-09	広報費	1,996	1,943	53
43052-003-09	電子計算機借料	6,214	5,697	517
43052-003-09	工事雑費	197,799	194,569	3,230
43199-003-09	自動車重量税	215	142	73

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-005-16	国家公務員共済組合負担金	210,905	221,212	△ 10,307
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	57	60	△ 3
43052-009-18	賠償償還及払戻金	75	75	0
43052-009-18	精算還付金	0	547	△ 547
43052-006-22	一般会計へ繰入	407	213	194
13	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-006-22	一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0
14	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	70,489,337	83,061,712	△ 12,572,375
99 (98110-009-・・)	**予備費**	330,000	346,000	△ 16,000
	歳出合計	366,926,378	329,237,446	37,688,932

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 自動車検査独立行政法人施設整備費 業務取扱費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港等整備事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費	空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工事雑費	空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	1,108,694	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	222,666	886,028	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	10,374	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,539	8,835	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	33	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	14	19	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	政府情報システム基盤運用	31,501	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5,565	25,936	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	264	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	88	176	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	607	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	175	432	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	6,065	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,882	4,183	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	24	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6	18	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	48	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	16	32	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	137	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	45	92	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	986	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	496	490	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う歳入金電子納付システム用電子計算機借入れに係る限度額の増額	109	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	55	54	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ」に基づいて実行した歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	2,731	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	713	2,018	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10	5	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	事務機器借入れ等	276,168	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	22,003 12,364 9,639	254,165 26,142 228,023	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	637	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	632	5	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	4,549	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,118	3,431	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発等	1,923,692	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	885,192	1,038,500	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの開発等には、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	24,558	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14,033	10,525	平成23年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等に係る限度額の増額	7,016	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,290	3,726	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等」に基づいて実行した自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	43,720	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	6,486	37,234	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	6,333	36,359	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	153	875	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	137	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	59	78	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	2	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	政府情報システム基盤運用	159,214	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	28,791	130,423	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	28,209	127,791	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	582	2,632	
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	1,079	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費			
					(目) 情報処理業務庁費	355	724	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	30	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	10	20	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	2,504	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	708	1,796	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	59	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	17	42	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	25,527	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	7,919	17,608	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	7,746	17,222	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	173	386	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	36	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	9	27	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	21	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	7	14	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	2	4	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	445	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	150	295	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	5	10	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	1,654	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	832	822	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	139	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	69	70	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	11,483	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	3,001	8,482	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	2,935	8,296	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	66	186	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	63	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	41	22	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	129,566	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	43,588	85,978	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	大型化学消防車購入	383,518	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	106,533	276,985	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス空港等維持管理業務	10,164,657	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	2,307,507	7,857,150	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	事務機器借入れ等	824,808	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内		3,893	820,915	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 空港等維持運営費	2,924	810,415	
					(目) 庁費	2,924	20,048	
					(目) 情報処理業務庁費	0	790,367	
					(項) 空港等整備事業工事諸費	969	10,500	
					(目) 情報処理業務庁費	488	8,576	
					(目) 電子計算機借料	481	1,924	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に係る限度額の増額	3,844	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	1,921	1,923	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	647	435	
					(目) 電子計算機借料	1,274	1,488	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に係る限度額の増額	140	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料	70	70	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計業務勘定)に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	気象資料伝送網システム保守等	246,062	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	5,022	241,040	気象資料伝送網システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う気象資料伝送網システム保守等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,472	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	824	1,648	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「気象資料伝送網システム保守等」に基づいて実行した気象資料伝送網システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う気象資料伝送網システム保守等(平成25年度)に係る限度額の増額	72	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	18	54	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「気象資料伝送網システム保守等」に基づいて実行した気象資料伝送網システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	906,335	平成26年度	平成26年度以降21箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	46,678 25,792 20,886	859,657 515,852 343,805	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	31,815	平成26年度	平成26年度以降9箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,535	28,280	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した航空保安大学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度(千円)	支出予定額 平成27年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	33,060	平成26年度	平成26年度以降10箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,306	29,754	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	空港整備	5,435,820	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	2,152,000	3,283,820	東京国際空港ほか5空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	648,123	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	297,776	350,347	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道空港整備	534,900	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	183,000	351,900	函館空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	53,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	（項）北海道空港整備事業費 （目）空港整備事業費	24,000	29,000	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄空港整備	13,622,300	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	（項）沖縄空港整備事業費 （目）空港整備事業費	5,417,500	8,204,800	那覇空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	2,715,460	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	（項）沖縄空港整備事業費 （目）空港整備事業費	1,222,990	1,492,470	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	航空路整備	6,577,500	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業費	1,541,560	5,035,940	航空交通管制施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

国土交通省所管自動車安全特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 20(6箇月) 内 39(6箇月) 8,275												31,697,493
	指定職俸給表	1												10,008
	行政職俸給表(一)	外 14(6箇月) 内 21(6箇月) 4,116		1	24	49	72	384	外 1 内 2 519	内 9 1,028	外 1 内 8 1,042	内 1 728	外 12 内 1 269	15,277,386
	専門行政職俸給表	外 6(6箇月) 内 18(6箇月) 4,158				—	—	10	31	外 4 936	外 1 内 18 1,717	外 1 528	936	16,410,099

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(自動車検査登録勘定)	外 10(6箇月) 内 3(6箇月) 1,581												6,000,205
行政職俸給表(一)	外 10 内 3 1,581		1	4	13	41	136	203	内 2 431	内 1 412	321	外 10 19	6,000,205
〔本省〕	内 1 129		1	3	6	3	16	20	32	内 1 33	14	1	
課長	4		1	3									
課長補佐	17						11	6					
係長	内 1 63								32	内 1 31			
主任	6									2	4		
専門職	28				6	3	5	14					
一般職員	11										10	1	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔地方運輸局〕	外 10 内 2 1,452			1	7	38	120	183	内 2 399	379	307	外 10 18	
部長	10				3	7							
部次長	2					1	1						
課長	28						28						
課長補佐	27							10	17				
係長	74								14	46	14		
主任	4									2	2		
専門職	内 2 82						1	19	内 2 56	6			
支局長	42			1	4	28	9						
支局次長、事務所長	47					2	43	2					
支局・事務所首席専門官	159						38	108	13				
同専門官	954							44	299	325	286		
一般職員	外 10 23										5	外 10 18	
(空港整備勘定)	外 10(6箇月) 内 36(6箇月) 6,694												25,697,288
(空港等維持運営費)	外 10(6箇月) 内 36(6箇月) 6,549												25,166,596
指定職俸給表													
〔航空保安大学校〕													
校長	1												10,008
行政職俸給表(一)	外 4 内 18 2,390		—	19	36	31	241	外 1 内 2 306	内 7 591	外 1 内 7 573	内 1 348	外 2 内 1 245	8,746,489
〔本省〕	外 1 内 3 274			5	12	7	58	外 1 内 2 79	46	内 1 45	18	4	
課長	5			5									
課長補佐	外 1 29					2	20	外 1 7					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
係長	内 1 89								44	内 1 45			
専門職	内 1 76				12	5	18	内 1 41					
航空交通管制調査官	内 1 51						20	内 1 31					
技術専門職	2								2				
一般職員	22										18	4	
〔航空保安大学校〕	198				1		5	3	8	11	3	167	
事務局長	1				1								
課長	6						5	1					
課長補佐	2							2					
係長	13								2	11			
主任	1										1		
専門職	6								6				
一般職員	169										2	167	
〔地方航空局〕	外 3 内 15 1,142			8	18	14	117	108	内 7 290	外 1 内 6 301	内 1 214	外 2 内 1 72	
課長	21						19	2					
課長補佐	27							10	17				
係長	内 2 73								3	内 2 70			
主任	1										1		
専門職	内 6 75							3	内 6 72				
航空交通管制調査官	内 1 19							8	内 1 11				
事務所長	40			8	6	7	19						
事務所次長、部長	35				12	7	16						
同課長	62						30	16	16				
同課長補佐	25								25				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所係長	外 1 108								2	外 1 67	39		
同主任	6									3	3		
同専門職	20								10	10			
同保安専門職	136							2	52	42	40		
出張所長	26						23	3					
施設運用管理官	内 5 346						10	64	82	内 4 109	内 1 81		
一般職員	外 2 内 1 122										50	外 2 内 1 72	
〔航空交通管制部〕	88			3	4	2	11	7	18	31	11	1	
部長	4			3	1								
次長、課長	13				3	2	7	1					
課長補佐	6							3	3				
係長	19								1	18			
主任	4										4		
専門職	4							1	3				
施設運用管理官	34						4	2	11	13	4		
一般職員	4										3	1	
〔気象庁〕	688			3	1	8	50	109	229	185	102	1	
課長補佐	1					1							
係長	4									4			
専門職	42						6	36					
気象技術専門職	27							1	4	22			
地方台長	4			3	1								
地方台次長	4					3	1						
同課長	12						12						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方台係長	8								2	6			
同専門職	115						21	35	51	8			
同気象技術専門職	74							6	31	36	1		
測候所長	6					4	2						
測候所次長	4						4						
同課長	11						4	7					
同係長	7									7			
同主任	1									1			
同専門職	116							12	95	9			
同気象技術専門職	80								30	39	11		
空港出張所長	16							11	5				
空港出張所専門職	23							1	11	11			
同気象技術専門職	20									8	12		
技術職員	94									34	60		
一般職員	19										18	1	
専門行政職俸給表	外 6 内 18 4,158				—	—	10	31	外 4 936	外 1 内 18 1,717	外 1 528	936	16,410,099
〔本省〕	外 1 214						1	3	外 1 51	95	63	1	
専門職	外 1 121						1	2	外 1 36	43	39		
航空交通管制官	92							1	15	52	24		
一般職員	1											1	
〔航空保安大学校〕	内 3 87						2	1	33	内 3 51			
センター所長	1						1						
教官	内 3 86						1	1	33	内 3 51			
〔地方航空局〕	外 5 内 12 2,745						5	20	外 3 619	外 1 内 12 1,086	外 1 380	635	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所部長	18						5	3	10				
航空交通管制官	外 5 内 12 2,727							17	外 3 609	外 1 内 12 1,086	外 1 380	635	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	内 3 1,112						2	7	233	内 3 485	85	300	
(空港等整備事業工事諸費)													
行政職俸給表(一)	145		—	1	—	—	7	10	6	57	59	5	530,692
〔国土技術政策総合研究所〕	2								1	1			
係長	1									1			
専門職	1								1				
〔地方整備局〕	62			1			7	10	1	27	15	1	
事務所長	1			1									
事務所副所長	3						3						
同課長	6						3	3					
同係長	15									8	7		
同主任	3									3			
専門職	31						1	7	1	16	6		
一般職員	3										2	1	
〔地方航空局〕	81								4	29	44	4	
課長補佐	1								1				
係長	31								2	29			
専門職	1								1				
一般職員	48										44	4	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 予定額(円)	平成26年度 予定額(円)	利益 科目	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 予定額(円)	平成26年度 予定額(円)
保障金	2,003,210,341	3,302,129,000	3,074,175,000	賦課金	2,298,738,315	2,288,169,509	2,048,649,000
払戻金	24,793	1,523,000	756,000	利子収入	561,686,048	508,962,046	440,153,000
保障業務委託費	485,892,140	777,365,448	651,364,510	雑収入	1,687,176,201	1,231,401,434	1,221,609,000
自動車検査登録勘定へ繰入	748,345,960	803,413,000	858,605,000	前年度繰越支払備金	2,781,393,011	1,677,509,544	1,509,618,470
再保険金及保険金	1,800,919,938	1,512,622,000	1,096,188,000	保障支払備金	2,060,422,298	1,113,226,421	904,063,421
次年度繰越支払備金	1,677,509,544	1,509,618,470	1,268,898,076	再保険及保険支払備金	720,970,713	564,283,123	605,555,049
保障支払備金	1,113,226,421	904,063,421	830,056,000	前年度繰越未経過賦課金	1,606,710,728	1,745,958,904	2,679,843,000
再保険及保険支払備金	564,283,123	605,555,049	438,842,076	本年度損失	405,385,029	3,927,279,402	2,363,808,116
次年度繰越未経過賦課金	1,745,958,904	2,679,843,000	2,529,415,000				
未収金償却引当損	879,227,712	592,766,921	584,279,000				
予備費	0	200,000,000	200,000,000				
合計	9,341,089,332	11,379,280,839	10,263,680,586	**合計**	9,341,089,332	11,379,280,839	10,263,680,586

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
現金預金	75,674,595,676	72,346,337,722	69,341,904,722	支払備金	1,677,509,544	1,509,618,470	1,268,898,076
未収金	49,147,550,057	49,962,199,000	50,771,827,000	保障支払備金	1,113,226,421	904,063,421	830,056,000
未収賦課金	497,498,491	510,567,000	511,689,000	再保険及保険支払備金	564,283,123	605,555,049	438,842,076
未収回収金	48,650,051,566	49,451,632,000	50,260,138,000	未経過賦課金	1,745,958,904	2,679,843,000	2,529,415,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
本年度損失	405,385,029	3,927,279,402	2,363,808,116	未払保障業務委託費	74,650,460	129,560,908	105,433,418
				未収金償却引当金	36,000,578,079	36,593,345,000	37,177,624,000
				基金	18,976,526,886	17,215,316,940	15,493,052,273
				繰越利益	115,752,306,889	117,108,131,806	114,903,117,071
合計	174,227,530,762	175,235,816,124	171,477,539,838	**合計**	174,227,530,762	175,235,816,124	171,477,539,838

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)	科目	平成24年度決算額(円)	平成25年度予定額(円)	平成26年度予定額(円)
自動車事故対策委託費	－	－	57,996,000	独立行政法人自動車事故対策機構納付金	6,126,133,821	17,155,450	0
自動車事故対策費補助金	4,760,617,048	5,543,015,000	5,457,044,000	利子収入	3,372,918,305	3,227,757,282	3,043,079,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,711,516,000	6,772,218,000	6,892,911,000	雑収入	106,539,151	93,476,235	10,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	350,490,000	404,565,000	403,996,000	本年度損失	2,398,176,991	9,634,701,033	10,027,048,000
自動車検査登録勘定へ繰入	181,145,220	253,292,000	258,190,000				
合計	12,003,768,268	12,973,090,000	13,070,137,000	**合計**	12,003,768,268	12,973,090,000	13,070,137,000

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成24年度末 決算額(円)	平成25年度末 予定額(円)	平成26年度末 予定額(円)
現金預金	221,260,782,078	213,024,417,045	204,277,369,045	基金	683,758,148,296	681,359,971,305	671,725,270,272
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	11,248,336,000	9,850,000,000	8,570,000,000				
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	9,976,371,869	9,701,119,816	9,478,080,441				
本年度損失	2,398,176,991	9,634,701,033	10,027,048,000				
出資金評価差損	3,105,497,358	3,380,749,411	3,603,788,786				
合計	683,758,148,296	681,359,971,305	671,725,270,272	**合計**	683,758,148,296	681,359,971,305	671,725,270,272

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	14,794,405,322	16,095,703,322	17,700,000,000	19,600,000,000	22,100,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	6,400,000,000	2,695,703,322	2,000,000,000	19,600,000,000	17,000,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	8,394,405,322	13,400,000,000	15,700,000,000	0	5,100,000,000

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成26年度(円)		平成25年度(円)		平成24年度(円)		平成23年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	1,301,298,000	減	1,604,296,678	減	1,900,000,000	減	2,500,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	増	3,704,296,678	増	695,703,322	減	17,600,000,000	増	2,600,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	減	5,005,594,678	減	2,300,000,000	増	15,700,000,000	減	5,100,000,000

（注）1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。

2　平成24年度において生じた決算上の剰余のうち78,978,333円を平成25年度において積立金として積み立てている。

3　平成25年度において積立金から1,683,275,011円を歳入へ繰り入れることとしており、平成26年度において積立金から1,301,298,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)	平成22年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	204,277,369,045	213,024,417,045	219,200,000,000	222,000,000,000	229,800,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	36,277,369,045	3,124,417,045	400,000,000	2,000,000,000	0
約定期間3ヶ月以上1年未満	0	3,600,000,000	23,800,000,000	9,000,000,000	7,800,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	24,300,000,000	5,000,000,000	7,000,000,000	4,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0	10,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	2,000,000,000	2,000,000,000	10,000,000,000	24,000,000,000	28,000,000,000
約定期間7年以上	166,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000	180,000,000,000

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 8,747,048,000	減 6,175,582,955	減 2,800,000,000	減 7,800,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	増 33,152,952,000	増 2,724,417,045	減 1,600,000,000	増 2,000,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	減 3,600,000,000	減 20,200,000,000	増 14,800,000,000	増 1,200,000,000
約定期間1年以上3年未満	減 24,300,000,000	増 19,300,000,000	減 2,000,000,000	増 3,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	減 10,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	減 8,000,000,000	減 14,000,000,000	減 4,000,000,000

区分	対前年度比較の差			
	平成26年度(円)	平成25年度(円)	平成24年度(円)	平成23年度(円)
約定期間7年以上	減 14,000,000,000	0	0	0

(注) 1　平成22年度から平成24年度までは各年度末の実績額であり、平成25年度及び平成26年度は各年度末の予定額である。
2　平成24年度において生じた決算上の剰余2,060,782,078円を平成25年度において積立金として積み立てている。
3　平成25年度において積立金から8,236,365,033円を歳入へ繰り入れることとしており、平成26年度において積立金から8,747,048,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4　自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

平成26年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	空港使用料収入等(千円)	
空港整備事業費	73,732,661	33,756,506	4,073,516	35,902,639	1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の154,966千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,403千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の767,597千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の371,000千円を含む 2　空港使用料収入等には、空港使用料収入3,881,476千円のほか償還金収入15,453,632千円、配当金収入4,073,983千円、空港等財産処分収入587,714千円、雑収入23,960,542千円及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計の平成25年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第12条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額である前年度剰余金受入2,311,080千円を含む 3　建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	8,290,890	7,617,000	673,890	0	
離島空港整備事業費	1,689,000	1,689,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	35,132,117	33,458,000	1,674,117	0	
航空路整備事業費	25,546,282	11,180,494	0	14,365,788	
新関西国際空港株式会社補給金	2,000,000	2,000,000	0	0	
合計	146,390,950	89,701,000	6,421,523	50,268,427	

（参　考）

社会資本整備事業特別会計

空港整備勘定

（1）平成25年度建設事業計画表

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	空港使用料収入等（千円）	
空港整備事業費	51,166,466	29,706,403	1,109,651	20,350,412	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち2,355,651千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の104,407千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の365,000千円を含む 3　空港使用料収入等には、空港使用料収入6,184,045千円のほか償還金収入14,157,960千円並びに業務勘定に計上の「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計業務勘定の平成24年度の決算上の剰余金見込額である前年度剰余金受入のうち4,464千円及び雑収入のうち3,943千円を含む 4　建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	4,537,203	4,312,000	225,203	0	
離島空港整備事業費	547,000	547,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	17,665,400	16,946,000	719,400	0	
航空路整備事業費	21,690,597	21,690,597	0	0	
新関西国際空港株式会社補給金	4,000,000	4,000,000	0	0	
合計	99,606,666	77,202,000	2,054,254	20,350,412	

（注）本表は、自動車安全特別会計空港整備勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定の平成25年度建設事業計画表を掲記したものである。

(2) 平成24年度建設事業実績表

区分	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	東日本大震災復興特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
空港整備事業費	35,556,107,000	50,162,024,000	59,008,226,106	35,688,360,859	31,761,756,289	0	1,962,664,755	4,219,343,294	37,943,764,338	2,255,403,479
東日本大震災復興空港整備事業費	2,516,840,000	2,448,121,000	8,035,327,000	4,548,840,147	4,219,758,507	872,407,250	262,278,209	184,430,285	5,538,874,251	990,034,104
北海道空港整備事業費	5,188,000,000	8,402,419,000	8,795,377,000	5,170,605,236	4,850,714,648	0	274,393,989	78,166,086	5,203,274,723	32,669,487
離島空港整備事業費	762,000,000	1,177,190,000	1,183,590,000	684,320,784	684,382,785	0	0	0	684,382,785	62,001
沖縄空港整備事業費	7,501,000,000	9,998,288,000	10,598,113,870	7,514,486,870	7,435,324,570	0	58,622,720	61,925,970	7,555,873,260	41,386,390
航空路整備事業費	19,185,148,000	24,564,148,000	26,906,388,186	20,364,784,329	20,364,784,143	0	0	186	20,364,784,329	0
東日本大震災復興航空路整備事業費	137,160,000	137,160,000	1,757,574,000	937,120,250	929,192,750	7,927,500	0	0	937,120,250	0
新関西国際空港株式会社補給金	6,900,000,000	6,900,000,000	6,900,000,000	6,900,000,000	6,900,000,000	0	0	0	6,900,000,000	0
東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0
空港等災害復旧事業費	0	0	8,655,097,500	6,579,822,142	6,536,675,712	0	185,238,343	713,100,612	7,435,014,667	855,192,525
東日本大震災復旧・復興空港災害復旧事業費	0	0	1,558,677,279	664,526,518	964,313,429	0	46,746,652	84,357,410	1,095,417,491	430,890,973
合計	77,746,255,000	103,789,350,000	133,401,370,941	89,055,867,135	84,649,902,833	880,334,750	2,789,944,668	5,341,323,843	93,661,506,094	4,605,638,959

(注) 1　本表は、自動車安全特別会計空港整備勘定に対応する「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による廃止前の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定の平成24年度建設事業実績表を掲記したものである。

2　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には81,132,000円、最終計画には76,629,000円、予算現額には76,629,000円、実績には68,949,210円、一般会計より受入には68,949,210円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には393,000,000円、最終計画には371,290,000円、予算現額には371,290,000円、実績には343,169,443円、一般会計より受入には343,169,443円)を含む。

3　最終計画は、当初計画に補正追加額26,043,095,000円を加えたものである。

4　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額28,628,020,941円及び特別会計予算予算総則第22条第1項第10号の規定による経費増額984,000,000円を加えたものである。

5　上記の建設事業には、予備費等を含まない。

平成26年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	3,646,408,225	4,383,960,844	△ 737,552,619
2 歳出	3,646,408,225	4,383,960,844	△ 737,552,619
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	28,203,177	29,908,008	△ 1,704,831
05 保健衛生対策費	3,560,524	2,525,793	1,034,731
06 雇用労災対策費	45,275	1,672,827	△ 1,627,552
計	31,808,976	34,106,628	△ 2,297,652
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,146,000	2,075,000	71,000
13 科学技術振興費	20,823,820	32,474,404	△ 11,650,584
14 文教施設費	82,691,602	96,200,509	△ 13,508,907
15 教育振興助成費	27,623,564	39,245,479	△ 11,621,915
16 育英事業費	6,794,304	7,136,430	△ 342,126

区分		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
	計	140,079,290	177,131,822	△ 37,052,532
20	国債費	92,083,695	66,154,493	25,929,202
31	地方交付税交付金	572,332,215	605,302,422	△ 32,970,207
35	防衛関係費	37,090,973	125,159,223	△ 88,068,250
40	(公共事業関係費)			
41	治山治水対策事業費	38,776,000	34,932,000	3,844,000
42	道路整備事業費	170,585,000	138,271,000	32,314,000
43	港湾空港鉄道等整備事業費	35,366,000	18,935,000	16,431,000
44	住宅都市環境整備事業費	181,000	500,000	△ 319,000
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	12,059,000	10,378,000	1,681,000
46	農林水産基盤整備事業費	53,966,000	52,429,000	1,537,000
47	社会資本総合整備事業費	84,082,000	54,389,000	29,693,000
	小計	395,015,000	309,834,000	85,181,000
49	災害復旧等事業費	512,971,000	538,885,000	△ 25,914,000
	計	907,986,000	848,719,000	59,267,000
60	中小企業対策費	38,882,994	115,170,173	△ 76,287,179
63	エネルギー対策費	5,193,343	4,981,000	212,343
65	食料安定供給関係費	38,811,268	49,075,580	△ 10,264,312
95	その他の事項経費	1,182,139,471	1,758,160,503	△ 576,021,032
97	復興加速化・福島再生予備費	600,000,000	600,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**	738,100,000	1,224,000,000	△ 485,900,000	
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	308,300,000	309,500,000	△ 1,200,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して算出
0106-00 復興特別法人税				
0106-01 復興特別法人税	429,800,000	914,500,000	△ 484,700,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、法人税の課税見込額を基礎とし、収入歩合等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
0600-00 **他会計より受入**	703,167,203	1,246,192,653	△ 543,025,450	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	703,021,484	1,246,192,653	△ 543,171,169	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0606-00 特別会計より受入				
0606-01 労働保険特別会計より受入	145,719	0	145,719	「特別会計に関する法律」第231条の規定により労働保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
1100-00 **公　　債　　金**				

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	2,139,300,000	1,902,600,000	236,700,000	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 **公共事業費負担金収入**				
1501-00 公共事業費負担金収入	62,510,593	5,331,943	57,178,650	
1501-61 海岸整備事業費負担金収入	1,422,993	1,035,646	387,347	国が施行する海岸整備事業に必要な経費のうち、「海岸法」第26条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-24 治山事業費負担金収入	235,000	333,333	△ 98,333	国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」第46条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-66 河川整備等事業費負担金収入	7,659,997	0	7,659,997	国が施行する河川整備等事業に必要な経費のうち、「河川法」、「砂防法」及び「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-67 河川整備事業電気事業者等工事費負担金収入	73,003	0	73,003	国が管理するダムの維持管理に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-64 道路整備事業費負担金収入	35,627,000	0	35,627,000	国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」及び「高速自動車国道法」第20条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	13,508,624	0	13,508,624	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」及び「北海道開発のためにする港湾工事に関する法律」第3条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-68	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金収入	40,376	0	40,376	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-21	土地改良事業費負担金収入	1,347,091	1,195,762	151,329	国が施行する土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-22	特定漁港漁場整備事業費負担金収入	243,400	308,200	△ 64,800	国が施行する特定漁港漁場整備事業に必要な経費のうち、「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-62	河川等災害復旧事業費負担金収入	1,487,201	1,756,587	△ 269,386	国が施行する河川等災害復旧事業に必要な経費のうち、「河川法」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」、「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26	農業用施設災害復旧事業費負担金収入	125,961	113,904	12,057	国が施行する農業用施設災害復旧事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27	農地災害復旧事業費負担金収入	5,952	3,840	2,112	国が施行する農地災害復旧事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-28	海岸保全施設災害復旧事業費負担金収入	113,480	194,600	△ 81,120	国が施行する海岸保全施設災害復旧事業に必要な経費のうち、「海岸法」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」及び「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	549,634	213,989	335,645	国が施行する治山災害復旧事業に必要な経費のうち、「森林法」第46条第1項及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	70,881	66,667	4,214	国が施行する農業用施設等災害関連事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-23 漁港災害復旧事業費負担金収入	0	109,415	△ 109,415	前年度限りの収入
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	312,978	3,286,242	△ 2,973,264	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1700-00 附帯工事費負担金収入				
1701-00 附帯工事費負担金収入				
1701-01 附帯工事費負担金収入	338,000	0	338,000	国が施行する河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	2,679,451	2,550,006	129,445	
2003-00 特別会計整理収入	1,308,674	264,786	1,043,888	
2003-02 社会資本整備事業特別会計整理収入	1,308,674	0	1,308,674	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って東日本大震災復興特別会計が承継する現金の受入見込額を計上

款・項・目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2003-01 国有林野事業特別会計整理収入	0	264,786	△ 264,786	前年度限りの収入
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	38,587	0	38,587	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2004-00 雑納付金	10,931	15,091	△ 4,160	
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	10,931	0	10,931	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
2004-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	15,091	△ 15,091	前年度限りの収入
2001-00 雑収入	1,321,259	2,270,129	△ 948,870	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	5,688	2,040	3,648	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舎貸付料	71,350	9,108	62,242	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
2001-03 経過利子受入	484,918	925,535	△ 440,617	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-05 返納金	678,022	1,333,380	△ 655,358	返納金の収入見込額を計上
2001-06 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	70,698	0	70,698	独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
2001-04 雑入	10,583	66	10,517	収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

所管・組織・項	事　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
国　会					
国立国会図書館					
21 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館業務に必要な経費	191,154	185,844	5,310	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う震災の資料等に関するデジタルアーカイブの運用
内　閣　府		941,678	4,019,350	△ 3,077,672	
内　閣　本　府					
06 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	941,678	135,618	806,060	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
警　察　庁					
34 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	3,883,732	△ 3,883,732	前年度限りの経費
復　興　庁					
復　興　庁		2,244,105,905	2,903,681,200	△ 659,575,295	
01 **復興庁共通費**	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,534,593	4,404,250	1,130,343	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	217,759	53,895	163,864	復興に関する政策の企画及び立案のための調査
02 **東日本大震災復興支援対策費**	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,250,000	1,119,000	131,000	「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **東日本大震災復興推進費**	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	363,793,888	591,773,736	△ 227,979,848	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
05 **原子力災害復興再生支援事業費**	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	118,599,173	67,454,625	51,144,548	原子力災害からの復興を図るため行う 1 「福島復興再生特別措置法」第17条の規定による避難解除等区域生活環境整備事業の市町村への委託 2 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業の市町村への委託 3 福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
70 **新しい東北施策推進費**	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,585,762	0	1,585,762	新しい東北の創造に向けた先導モデル事業等の実施
04 **東日本大震災復興推進調整費**	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	東日本大震災からの復興に関する施策の総合推進調整
47 **内閣共通費**	95 内閣一般行政に必要な経費	42,120	36,649	5,471	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
48 **総務省共通費**	95 総務省一般行政に必要な経費	43,355	31,323	12,032	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 **法務省共通費**	95 法務省一般行政に必要な経費	519,550	480,653	38,897	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 **文部科学省共通費**	95 文部科学省一般行政に必要な経費	282,983	204,380	78,603	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
51 **厚生労働省共通費**	95 厚生労働省一般行政に必要な経費	213,750	200,988	12,762	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 **農林水産省共通費**	95 農林水産省一般行政に必要な経費	198,946	179,144	19,802	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
53 **環境省共通費**	95 環境省一般行政に必要な経費	5,606,731	4,377,824	1,228,907	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 **地域活性化等復興政策費**	95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	48,883	163,626	△ 114,743	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災自治体のニーズに応じた専門家の派遣支援
	95 政府広報の実施等に必要な経費	224,097	217,873	6,224	地域経済活動の再生を図るため行う復興に向けた被災地への情報提供
	95 原子力災害対策に必要な経費	2,043,544	2,716,126	△ 672,582	原子力災害からの復興を図るため行う原子力発電所周辺地域の緊急時防護措置を準備する区域における原子力防災体制の整備に要する経費の福島県に対する交付金の交付
	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	296,702	752,282	△ 455,580	1　災害に強い地域づくりの推進を図るため行う民間資金等活用事業の活用を促進するための調査 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため特定非営利活動法人等が行う復興支援の担い手の運営力の強化等に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	61,771,100	141,095,158	△ 79,324,058	1　原子力災害からの復興を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業及び住民等の一時立入り支援事業の民間団体への委託 2　災害に強い地域づくりの推進を図るため「災害救助法」に基づき、県が支弁する応急救助費の一部負担 3　地域における暮らしの再生を図るため「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （１）　市町村が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等に要する費用の都道府県に対する一部負担 （２）　地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					4　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助
	95　男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	69,547	92,197	△　22,650	地域における暮らしの再生を図るため行う女性の悩み・暴力に関する相談事業
	95　地域活性化政策の推進に必要な経費	0	215,000	△　215,000	前年度限りの経費
08　**治安復興政策費**	95　警察活動基盤の整備に必要な経費	1,015,088	2,822,499	△　1,807,411	地域における暮らしの再生を図るため行う 1　警察活動に要する旅費等 2　都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助
09　**治安復興事業費**	95　警察活動基盤の整備に必要な経費	134,912	200,810	△　65,898	地域における暮らしの再生を図るため県が施行する警察施設の復旧等に要する費用の一部補助
	95　警察庁施設整備に必要な経費	0	563	△　563	前年度限りの経費
	95　安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	92,053	△　92,053	前年度限りの経費
10　**金融機能安定・円滑化復興政策費**	95　金融機能安定確保に必要な経費	41,143	80,000	△　38,857	地域経済活動の再生を図るため行う金融機関等に対する資本の増強に関する審査等
	95　金融サービス向上推進に必要な経費	264,720	381,944	△　117,224	地域経済活動の再生を図るため行う個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会に対する補助等
11　**消費生活復興政策費**	95　消費者政策に必要な経費	717,049	748,605	△　31,556	原子力災害からの復興を図るため行う 1　食品中の放射性物質に関する理解の推進に資する意見交換会の開催等 2　地方消費者行政活性化事業の基金の造成に要する経費の岩手県、宮城県、福島県及び茨城県に対する交付金の交付

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
12 **生活基盤行政復興政策費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	3,662,500	4,923,354	△ 1,260,854	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する経費の一部補助
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	214,820	97,390	117,430	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の一部補助
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	239,451	837,806	△ 598,355	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う緊急消防援助隊の活動に要する設備の整備等
	95 統計調査等の実施に必要な経費	0	9,600	△ 9,600	前年度限りの経費
13 **生活基盤行政復興事業費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	3,648,473	2,016,971	1,631,502	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
54 **法務行政復興政策費**	95 保護観察等に必要な経費	28,870	79,347	△ 50,477	地域における暮らしの再生を図るため被災地で行う保護観察等の実施
	95 登記事務処理に必要な経費	1,671,836	1,837,092	△ 165,256	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う登記事務の円滑な処理に資する被災地における登記所備付地図の修正等
55 **法務行政復興事業費**	95 法務省施設整備に必要な経費	756,113	1,742,285	△ 986,172	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備
56 **東日本大震災復興日本司法支援センター運営費**	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	899,819	208,318	691,501	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
14 **財務行政復興事業費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	5,200,000	27,500,000	△ 22,300,000	地域経済活動の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
15 **教育・科学技術等復興政策費**	15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	235,292	298,794	△ 63,502	地域における暮らしの再生を図るため行う復興を担う専門人材育成支援事業の専修学校等への委託
	15 地域の教育力の向上に必要な経費	1,202,619	1,197,327	5,292	地域における暮らしの再生を図るため行う地域コミュニティ再生支援事業の県等への委託等
	15 確かな学力の育成に必要な経費	347,996	95,091	252,905	1　地域における暮らしの再生を図るため行う復興教育支援事業の民間団体等への委託等 2　原子力災害からの復興を図るため福島県が行う公立学校設備の整備に要する経費の一部補助
	15 豊かな心の育成に必要な経費	3,709,434	3,913,387	△ 203,953	地域における暮らしの再生を図るため行う緊急スクールカウンセラー等派遣事業の地方公共団体等への委託
	15 青少年の健全育成に必要な経費	324,468	0	324,468	原子力災害からの復興を図るため福島県が行う学校等の自然体験活動・交流活動支援事業に要する経費の一部補助
	15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	176,821	216,269	△ 39,448	原子力災害からの復興を図るため行う子どもの健康対策支援事業の県への委託
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	2,519	3,275	△ 756	地域における暮らしの再生を図るための「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定による事務に必要な経費の県に対する交付金の交付等
	15 教育機会の確保に必要な経費	3,321,498	70,000	3,251,498	地域における暮らしの再生を図るため 1　地方公共団体が行う児童生徒の通学用バス等の購入に要する経費の一部補助 2　就学支援等の基金の造成に要する経費の府県に対する交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,146,000	2,075,000	71,000	地域における暮らしの再生を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	15 大学等における教育改革に必要な経費	1,119,200	1,399,000	△ 279,800	地域経済活動の再生を図るため行う大学等の強みを活用した地域復興のためのセンター的機能整備事業に要する経費の大学等に対する補助
	15 私立学校の振興に必要な経費	4,830,267	6,436,096	△ 1,605,829	地域における暮らしの再生を図るため 1　私立大学等が行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の支援等に係る経常費の一部を交付する日本私立学校振興・共済事業団に対するその費用の補助 2　東日本大震災により被害を受けた私立高等学校等が行う教育用物品の整備に係る経常費を助成する県に対するその費用の一部補助等
	13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	1,183,337	1,504,822	△ 321,485	地域経済活動の再生を図るため行うイノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	3,342,904	3,935,516	△ 592,612	地域経済活動の再生を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助等
	13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	3,583,850	10,574,951	△ 6,991,101	1　地域経済活動の再生を図るため行う （1）　再生可能エネルギーに関する研究開発拠点を形成するための民間団体等への委託 （2）　再生可能エネルギーに関する先進的技術の研究開発に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため独立行政法人防災科学技術研究所が行う地震・津波の観測体制の強化に資する設備の整備に要する経費の同研究所に対する補助等
	13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	1,186,514	1,355,073	△ 168,559	地域経済活動の再生を図るため行う素材技術研究開発拠点形成事業に要する経費の大学等に対する補助等

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	4,873,705	4,607,395	266,310	原子力災害からの復興を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等
	13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	1,308,464	1,502,726	△ 194,262	地域経済活動の再生を図るため行う海洋生態系研究開発拠点形成事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	2,559,642	2,095,183	464,459	地域における暮らしの再生を図るため行う 1 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助 2 博物館資料の保管等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
16 **教育・科学技術等復興事業費**	16 育英事業に必要な経費	6,794,304	7,136,430	△ 342,126	地域における暮らしの再生を図るため東日本大震災により修学が困難となった優れた学生及び生徒に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する奨学資金の原資の貸付け
	15 私立学校の振興に必要な経費	363,201	719,209	△ 356,008	地域における暮らしの再生を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助
	14 公立文教施設整備に必要な経費	19,134,924	29,319,891	△ 10,184,967	1 地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等 2 原子力災害からの復興を図るため福島県が施行する公立学校施設の整備に要する経費の一部補助
17 **東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	33,354	50,998	△ 17,644	地域における暮らしの再生を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
71 **東日本大震災復興国立大学法人施設整備費**	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	2,905,716	0	2,905,716	1 地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の復旧に要する費用の同法人に対する補助 2 地域経済活動の再生を図るため国立大学法人が施行する地域の復興のためのセンター的機能を有する教育研究施設の整備に要する経費の同法人に対する補助

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
18 **東日本大震災復興国立大学法人運営費**	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	705,146	1,060,713	△ 355,567	地域における暮らしの再生を図るため国立大学法人の行う東日本大震災により修学が困難となった優れた学生に対する授業料等減免の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
19 **東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	2,298,767	3,353,753	△ 1,054,986	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人科学技術振興機構の行うイノベーション創出のための産学共同研究支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
58 **東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 東日本大震災復興に係る独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	468,858	571,953	△ 103,095	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人放射線医学総合研究所の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
59 **東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 東日本大震災復興に係る独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	5,193,343	4,981,000	212,343	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
20 **社会保障等復興政策費**	04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	10,549,388	10,775,574	△ 226,186	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	04 医療費適正化の推進に必要な経費	10,746	15,043	△ 4,297	地域における暮らしの再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	12,261	119,000	△ 106,739	原子力災害からの復興を図るため地方公共団体が行う保健衛生施設等の放射性物質検査機器の整備に要する経費の一部補助

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	地域における暮らしの再生を図るため行う被災地健康支援事業の基金の造成に要する経費の県に対する交付金の交付
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	133,845	187,679	△ 53,834	原子力災害からの復興を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等
	95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	70,722	115,260	△ 44,538	地域経済活動の再生を図るための生活衛生関係営業対策事業費の民間団体に対する補助
	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	93,191	95,393	△ 2,202	地域における暮らしの再生を図るため行う労働条件の確保を図るための相談体制の強化
	06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	19,077	78,508	△ 59,431	地域における暮らしの再生を図るため行う「雇用対策法」に基づく職業転換給付金の支給等
	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	127,347	458,942	△ 331,595	地域における暮らしの再生を図るため行う就職困難者に対する就職支援体制の強化
	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	26,198	80,391	△ 54,193	地域における暮らしの再生を図るため「雇用対策法」第20条の規定による被災離職者の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担
	04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	4,045,310	66,000	3,979,310	地域における暮らしの再生を図るため 1　地方公共団体等が行う児童福祉施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 2　被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する補助
	04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	689,462	497,139	192,323	1　地域における暮らしの再生を図るため行う福祉・介護人材確保事業に要する経費の福島県に対する補助 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う寄り添い型相談支援事業に要する経費の民間団体に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	04 障害者の自立支援等に必要な経費	755,506	1,386,936	△ 631,430	地域における暮らしの再生を図るため 1　東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助 2　地方公共団体等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 3　障害福祉サービスの基盤整備事業費等の道県に対する一部補助
	05 精神保健事業に必要な経費	1,817,032	1,817,032	0	地域における暮らしの再生を図るため行う被災者の心のケア事業費の岩手県、宮城県及び福島県に対する補助
	04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	6,219,623	6,975,997	△ 756,374	地域における暮らしの再生を図るため 1　東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助 2　地方公共団体等が行う介護施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 3　地域支え合い体制づくり事業の基金の造成に要する経費の県に対する交付金の交付
	13 厚生労働科学研究に必要な経費	1,047,000	1,067,000	△ 20,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るための社会福祉及び公衆衛生の向上に関する試験研究費の研究者に対する補助
21 **社会保障等復興事業費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	731,231	589,761	141,470	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部補助
	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	551,628	3,301,982	△ 2,750,354	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	700,000	732,346	△ 32,346	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する障害者支援施設等の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	2,257,248	2,970,000	△ 712,752	地域における暮らしの再生を図るため地方公共団体等が施行する介護施設等の復旧に要する費用の一部補助
23 **農林水産業復興政策費**	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	423,696	787,979	△ 364,283	原子力災害からの復興を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	123,129	166,574	△ 43,445	地域経済活動の再生を図るため行う農産物等消費応援事業の民間団体等への委託等
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	4,822,511	6,636,514	△ 1,814,003	地域経済活動の再生を図るため行う農産物の放射性物質吸収抑制等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	65 農業経営対策に必要な経費	5,645,348	7,390,958	△ 1,745,610	1　地域における暮らしの再生を図るため行う被災者向け農の雇用事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 2　地域経済活動の再生を図るための （1）　被災農家経営再開支援事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 （2）　株式会社日本政策金融公庫の行う農業関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等
	95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	334,893	745,535	△ 410,642	地域経済活動の再生を図るため行う耕作放棄地を活用した被災農家の営農再開支援に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付金の交付等
	95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	2,200,000	1,930,000	270,000	地域経済活動の再生を図るため行う 1　ため池等の汚染拡散防止対策技術の実証等に関する調査 2　ため池等汚染拡散防止対策実証事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	30,000	446,744	△ 416,744	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う小水力等再生可能エネルギー導入推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	60,147	746,208	△ 686,061	地域経済活動の再生を図るため行う農地周りの施設の補修等の支援に要する経費に充てるための地域協議会等に対する交付金の交付
	95 森林整備・保全に必要な経費	5,083,736	3,616,834	1,466,902	1　災害に強い地域づくりの推進を図るため行う海岸防災林再生等復興支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　原子力災害からの復興を図るため行う放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	95 林業振興対策に必要な経費	615,197	570,742	44,455	1　地域における暮らしの再生を図るため行う震災復興林業人材育成対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う林業関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等 3　原子力災害からの復興を図るため行う特用林産物安全供給推進事業に要する経費の民間団体に対する補助
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	802,200	1,131,600	△ 329,400	1　地域における暮らしの再生を図るため行う復興に向けた木の暮らし創出支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　地域経済活動の再生を図るための （1）独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （2）放射性物質被害林産物処理支援事業に要する経費の県に対する補助 3　原子力災害からの復興を図るため行う木材製品等生産技術検証・開発事業に要する経費の民間団体に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	65　水産資源回復対策に必要な経費	5,840,797	4,603,455	1,237,342	1　地域経済活動の再生を図るため行う漁場復旧対策支援事業及び被災海域における種苗放流支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2　原子力災害からの復興を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託
	65　漁業経営安定対策に必要な経費	9,014,706	13,712,733	△　4,698,027	1　地域における暮らしの再生を図るため行う漁業復興担い手確保支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　地域経済活動の再生を図るための （1）　共同利用漁船等復旧支援対策事業等に要する経費の道県等に対する補助 （2）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （3）　株式会社日本政策金融公庫の行う水産関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	65　水産物加工・流通等対策に必要な経費	94,800	97,843	△　3,043	地域経済活動の再生を図るため行う加工原料等の安定確保取組支援事業に要する経費の道県等に対する一部補助
	95　農山漁村活性化対策に必要な経費	18,305	18,309	△　4	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う農山漁村被災者の受入円滑化支援に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付
	65　水産業強化対策に必要な経費	2,209,158	2,209,158	0	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が行う水産業共同利用施設の機器等の復旧に要する費用の一部補助
	13　農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	2,613,126	2,613,158	△　32	1　地域経済活動の再生を図るため行う食料生産地域再生の先端技術展開事業の民間団体等への委託等 2　原子力災害からの復興を図るため行う農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発の民間団体等への委託等

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	1,017,147	920,000	97,147	地域経済活動の再生を図るため 1　農林水産業共同利用施設について、宮城県が行う復旧に要する経費の同県に対する一部補助 2　貝類養殖施設等について、漁業者等が行う復旧に要する経費の県に対する一部補助 3　小型漁船の代替として、漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の県に対する一部補助
	65 農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	0	1,012,700	△ 1,012,700	前年度限りの経費
24 **農林水産業復興事業費**	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	49,500	55,000	△ 5,500	地域経済活動の再生を図るため民間団体等が施行する飼料保管庫等の整備に要する経費の県に対する一部補助
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	2,664,392	3,790,618	△ 1,126,226	地域経済活動の再生を図るため民間団体等が施行する農業用施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	50,000	0	50,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する小水力等再生可能エネルギー導入推進事業に必要な事業費の一部補助
	95 林業振興対策に必要な経費	846,000	600,000	246,000	地域経済活動の再生を図るため森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	3,299,000	0	3,299,000	地域経済活動の再生を図るため民間団体が施行する木材加工流通施設の復旧に要する費用の岩手県及び宮城県に対する一部補助
	65 水産業強化対策に必要な経費	7,843,231	8,165,304	△ 322,073	地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が施行する水産業共同利用施設の復旧に要する費用の一部補助
	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
60 **東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 東日本大震災復興に係る独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	189,822	189,822	0	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人水産総合研究センターの行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
25 **経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費**	60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	200,000	200,000	0	地域経済活動の再生を図るため行う伝統的工芸品産業の振興に必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	515,000	535,000	△ 20,000	地域経済活動の再生を図るため行う情報産業技術の競争力強化の推進のための研究開発等の民間団体等への委託
	60 経営革新・創業促進に必要な経費	3,936,860	5,045,080	△ 1,108,220	地域経済活動の再生を図るため行う 1　中小企業再生支援協議会事業の民間団体等への委託 2　中小企業移動販売支援事業に要する経費の全国商工会連合会に対する補助
	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	115,400	200,000	△ 84,600	地域経済活動の再生を図るため行う地域新成長産業創出促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	32,751,140	110,263,300	△ 77,512,160	地域経済活動の再生を図るため行う 1　風評被害対策に係る放射線量測定指導・助言事業の民間団体等への委託 2　生産拠点・研究開発拠点に対する国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の一般社団法人地域デザインオフィスに対する補助 3　被災地域販路開拓支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 4　福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業に要する経費の福島県に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	456,569	0	456,569	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災都市ガス導管移設復旧支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	95 電力の安定供給対策に必要な経費	6,700,092	10,300,000	△ 3,599,908	1　地域経済活動の再生を図るため行う福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業に要する経費の民間団体等に対する補助 2　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業等に要する経費の福島県等に対する補助
26 **経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	27,366,000	78,006,336	△ 50,640,336	地域経済活動の再生を図るため 1　被害を受けた共同施設等について、中小企業等グループが施行する復旧等に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助 2　被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
61 **東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,608,155	900,000	708,155	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人産業技術総合研究所の行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
28 **東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	2,064,734	4,218,757	△ 2,154,023	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
29 **住宅・地域公共交通等復興政策費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	250,000	400,000	△ 150,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	302,164	0	302,164	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う津波監視業務
	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	4,040,803	1,572,685	2,468,118	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う航空機の復旧
	95 観光振興に必要な経費	548,633	577,026	△ 28,393	地域経済活動の再生を図るため行う 1　東北地域観光復興対策事業 2　観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	2,494,285	2,699,929	△ 205,644	地域経済活動の再生を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	200,000	200,000	0	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	9,835	9,835	0	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う土地取引状況等に関する調査
	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,345	13,365	△ 20	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う被災地における建設工事現場の監理技術者等の調査等
	95 国土調査に必要な経費	348,000	583,000	△ 235,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため行う 1　「国土調査法」に基づく基本調査 2　「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	95 公共交通安全対策に必要な経費	0	900,000	△ 900,000	前年度限りの経費
	95 海事産業の市場環境整備・活性化の推進に必要な経費	0	16,024,000	△ 16,024,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	261,176	△ 261,176	前年度限りの経費
30 **環境保全復興政策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	869,259	1,158,767	△ 289,508	地域経済活動の再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査等
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	23,632,517	126,567,024	△ 102,934,507	地域経済活動の再生を図るため 1　地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に要する経費の一部補助 2　「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う災害廃棄物処理代行事業等
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	684,734	592,990	91,744	地域経済活動の再生を図るため行う 1　三陸復興国立公園の再編成に資する「自然公園法」第5条第1項及び第7条第1項の規定による国立公園の指定及び公園計画の決定に要する調査等 2　帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業等
	13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	123,428	1,825,840	△ 1,702,412	原子力災害からの復興を図るため行う放射能と環境に関する調査研究の民間団体等への委託等
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	370,176,648	589,334,936	△ 219,158,288	原子力災害からの復興を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき行う 1　指定廃棄物等の処理等 2　放射性物質に汚染された土壌等の除染等 3　放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4　農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 5　除染計画策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	95 原子力の安全確保に必要な経費	5,450,759	6,570,280	△ 1,119,521	原子力災害からの復興を図るため行う 1　環境放射線測定等の実施等 2　被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3　放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付
	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	400,000	△ 400,000	前年度限りの経費
63 **環境保全復興事業費**	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	127,296,598	20,300,110	106,996,488	原子力災害からの復興を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき行う 1　指定廃棄物の最終処分場の整備 2　放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備
64 **東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費**	13 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	953,136	233,332	719,804	原子力災害からの復興を図るため独立行政法人国立環境研究所の行う汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
65 **防衛復興政策費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	1,164,319	10,633,179	△ 9,468,860	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な武器、車両その他器材の購入
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	639,095	589,853	49,242	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な通信機器その他の装備品の整備維持
	35 航空機の購入に必要な経費	6,148,873	1,590,916	4,557,957	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な航空機の購入
	35 航空機の整備維持に必要な経費	8,853,978	30,168,838	△ 21,314,860	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な航空機の整備維持

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	35 施設整備に必要な経費	3,968,470	11,413,558	△ 7,445,088	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な自衛隊施設の整備
	35 教育・訓練の実施に必要な経費	0	1,813,074	△ 1,813,074	前年度限りの経費
31 **東日本大震災復興事業費**	41 治山事業に必要な経費	4,353,000	8,343,000	△ 3,990,000	1　災害に強い地域づくりの推進を図るため （1）国が施行する 治山事業 国有林野内治山事業 （2）地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 2「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	41 離島治山事業に必要な経費	188,000	33,000	155,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 河川整備事業に必要な経費	7,019,889	0	7,019,889	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する1級河川北上川の改修事業等
	41 砂防事業に必要な経費	962,000	0	962,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する 1　砂防事業 2　滝坂地区の地すべり対策事業
	42 地域連携道路事業に必要な経費	164,047,000	0	164,047,000	1　災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 2　地域経済活動の再生を図るため （1）国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					(2) 地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	42 道路維持管理に必要な経費	5,825,000	0	5,825,000	地域経済活動の再生を図るため国が行う一般国道の維持管理
	43 港湾事業に必要な経費	27,478,658	0	27,478,658	1 地域経済活動の再生を図るため (1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	80,000	0	80,000	地域経済活動の再生を図るため国が施行する相馬港の水域施設の建設工事
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	58,008	0	58,008	1 地域経済活動の再生を図るため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	44 住宅対策諸費に必要な経費	100,000	300,000	△ 200,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が実施する住宅建設事業に関する調査
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,231,000	8,194,000	2,037,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	45 自然公園等事業に必要な経費	1,807,231	2,094,478	△ 287,247	地域経済活動の再生を図るため

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					1　国が施行する三陸復興国立公園の施設等の整備 2　国が行う三陸復興国立公園の施設の維持管理
	46　農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	10,868,000	12,028,000	△　1,160,000	1　地域経済活動の再生を図るため （1）　国が施行するかんがい排水事業 （2）　国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 （3）　地方公共団体が施行する農村地域復興再生基盤総合整備事業に必要な事業費の一部補助等 （4）　福島県が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査の調査費の補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	46　農地等保全事業に必要な経費	513,000	677,000	△　164,000	地域経済活動の再生を図るため 1　国が施行する除塩事業 2　地方公共団体が施行する除塩事業に必要な事業費の一部補助等
	46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	11,280,000	2,992,000	8,288,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46　離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,037,000	160,000	877,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46　森林整備事業に必要な経費	4,633,000	8,097,000	△　3,464,000	1　地域経済活動の再生を図るため （1）　国が施行する森林環境保全整備事業 （2）　地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					(3) 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な事業費の同研究所に対する補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	46 水産基盤整備に必要な経費	19,984,000	19,868,000	116,000	1 地域経済活動の再生を図るため地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	46 北海道水産基盤整備に必要な経費	1,134,000	1,686,000	△ 552,000	地域経済活動の再生を図るため 1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	44,000	0	44,000	地域経済活動の再生を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	74,124,000	42,935,000	31,189,000	1 災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金 2 地域経済活動の再生を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	51,000	54,000	△ 3,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	2,131,000	1,122,000	1,009,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	41 海岸事業に必要な経費	0	552,401	△ 552,401	前年度限りの経費
	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	32,000	△ 32,000	前年度限りの経費
	45 北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	68,000	△ 68,000	前年度限りの経費
	46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	109,000	△ 109,000	前年度限りの経費
72 **東日本大震災復興附帯工事費**	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	318,000	0	318,000	災害に強い地域づくりの推進を図るため国が施行する河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事
73 **東日本大震災復興治水事業工事諸費**	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	119,111	0	119,111	災害に強い地域づくりの推進を図るため地方整備局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
74 **東日本大震災復興道路整備事業工事諸費**	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	713,000	0	713,000	地域経済活動の再生を図るため地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
75 **東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費**	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	178,334	0	178,334	地域経済活動の再生を図るため地方整備局が施行する港湾整備事業に直接必要な人件費及び事務費
35 **東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費**	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	20,769	19,522	1,247	地域経済活動の再生を図るため国が施行する自然公園等事業に直接必要な事務費
36 **東日本大震災災害復旧等事業費**	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	14,923,000	8,500,000	6,423,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	49,544,067	67,020,025	△ 17,475,958	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1　国が施行する （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　農地災害復旧事業 （3）　海岸保全施設災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　農地災害復旧事業 （3）　海岸保全施設等災害復旧事業
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	3,631,000	4,027,000	△ 396,000	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1　国が施行する農業用施設等災害関連事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	48,390,193	22,351,793	26,038,400	東日本大震災により被害を受けた治山施設等について 1　国が施行する治山施設災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　林道施設災害復旧事業 （2）　治山施設災害復旧事業

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	135,997,000	157,749,819	△ 21,752,819	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	60,000	314,000	△ 254,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	258,375,102	273,466,285	△ 15,091,183	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　道路災害復旧事業 （3）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	757,000	3,663,000	△ 2,906,000	東日本大震災により被害を受けた公営住宅等施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	284,000	287,000	△ 3,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	244,000	753,000	△ 509,000	東日本大震災により被害を受けた航路標識について、国が施行する災害復旧事業
	49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	0	25,000	△ 25,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
66 **東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	35,933	55,975	△ 20,042	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
67 **東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費**	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	98,807	43,207	55,600	東日本大震災により被害を受けた治山施設について、森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
76 **東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費**	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	630,898	0	630,898	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方整備局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
38 **農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	2,017,000	3,657,000	△ 1,640,000	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
57 **財務行政復興政策費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	0	1,213,578	△ 1,213,578	前年度限りの経費
62 **住宅・地域公共交通等復興事業費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	714,519	△ 714,519	前年度限りの経費
32 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,513,928	△ 1,513,928	前年度限りの経費
34 **東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費**	45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	2,000	△ 2,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
37 **東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費**	49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	7,181	△ 7,181	前年度限りの経費
41 **治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	6,361,000	△ 6,361,000	前年度限りの経費
	49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	362,312	△ 362,312	前年度限りの経費
42 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	138,271,000	△ 138,271,000	前年度限りの経費
	44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	112,000	△ 112,000	前年度限りの経費
43 **港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	599	△ 599	前年度限りの経費
	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	15,375,000	△ 15,375,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	259,403	△ 259,403	前年度限りの経費
総　務　省					
総　務　本　省					
03 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	572,332,215	605,302,422	△ 32,970,207	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財　務　省		692,083,695	666,476,706	25,606,989	
財　務　本　省		692,083,695	666,154,493	25,929,202	
01 **復興債費**	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	91,590,766	65,785,834	25,804,932	東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債及び一時借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	477,767	0	477,767	東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の償還及び発行に必要な手数料の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	15,162	0	15,162	東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費
	20 復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	368,659	△ 368,659	前年度限りの経費
02 **復興加速化・福島再生予備費**	97 復興加速化・福島再生予備費	600,000,000	600,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国税庁					
12 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	0	322,213	△ 322,213	前年度限りの経費
文部科学省					
文部科学本省		71,362,492	92,841,778	△ 21,479,286	
04 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	4,956,573	11,000,000	△ 6,043,427	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の耐震改修に要する経費の一部補助
06 **国立大学法人施設整備費**	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	3,389,460	12,785,320	△ 9,395,860	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の耐震改修に要する経費の同法人に対する補助
07 **研究開発推進費**	13 核融合分野の研究開発の推進に必要な経費	12,954	12,594	360	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉計画に関連する研究開発に要する経費の同機構に対する補助
11 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	388,505	2,298,864	△ 1,910,359	地域経済活動の再生を図るため独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する核融合研究開発施設の整備に要する経費の同機構に対する補助
14 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	62,615,000	66,745,000	△ 4,130,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の耐震改修に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
厚生労働省					
国立更生援護機関					
41 **国立更生援護機関施設費**	04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	2,424,266	3,186,991	△ 762,725	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する国立更生援護機関施設の整備

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
農林水産省		1,935,000	2,046,000	△ 111,000	
農林水産本省					
08 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	495,000	617,000	△ 122,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
水産庁		1,440,000	1,285,000	155,000	
54 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	145,000	120,000	25,000	1　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の改良工事に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
52 **水産基盤整備費**	46 水産基盤整備に必要な経費	1,295,000	1,165,000	130,000	1　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
林野庁					
42 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	0	144,000	△ 144,000	前年度限りの経費
国土交通省		44,715,582	37,270,748	7,444,834	
国土交通本省		42,083,000	34,645,000	7,438,000	
25 **河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	17,509,000	0	17,509,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する1級河川の改修事業

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
06 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	8,480,000	5,070,000	3,410,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事
26 **道路交通安全対策事業費**	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	81,000	0	81,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業
27 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	7,431,000	0	7,431,000	1　大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため （1）　国が施行する外郭施設の改良工事 （2）　港湾管理者が施行する外郭施設の改良工事に必要な事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
17 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	7,729,000	10,183,000	△ 2,454,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
19 **離島振興事業費**	46 水産基盤整備に必要な経費	216,000	732,000	△ 516,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
20 **北海道開発事業費**	43 港湾事業に必要な経費	140,000	0	140,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する釧路港の外郭施設の改良工事
	46 水産基盤整備に必要な経費	450,000	641,000	△ 191,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため国が施行する三石漁港の特定漁港漁場整備事業
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	47,000	95,000	△ 48,000	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

所管・組織・項	事項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	14,308,000	△ 14,308,000	前年度限りの経費
12 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	56,000	△ 56,000	前年度限りの経費
09 **港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,846,000	△ 2,846,000	前年度限りの経費
24 **北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	714,000	△ 714,000	前年度限りの経費
海上保安庁					
43 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	2,632,582	2,625,748	6,834	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する巡視船の建造
防衛省					
防衛本省		16,316,238	68,949,805	△ 52,633,567	
01 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	6,617,436	37,130,253	△ 30,512,817	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上に必要な武器、通信機器その他器材の購入
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	47,237	152,394	△ 105,157	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上に必要な通信機器の整備維持
02 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	1,468,262	16,935	1,451,327	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上に必要な輸送機の購入

所管・組織・項	事　　項	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	35 航空機の整備維持に必要な経費	2,821,478	6,990,820	△ 4,169,342	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上に必要な航空機の整備維持
05 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	2,794,050	2,090,415	703,635	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上に必要な遠隔操縦作業車両システムの試作
06 **人材確保育成費**	35 教育・訓練の実施に必要な経費	2,567,775	0	2,567,775	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊の災害対処能力の向上に必要な飛行訓練装置の購入
03 **艦船整備費**	35 艦船の整備維持に必要な経費	0	250,740	△ 250,740	前年度限りの経費
04 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	0	22,318,248	△ 22,318,248	前年度限りの経費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0601-01 一般会計より受入	703,021,484	1,246,192,653	△ 543,171,169
0100-00 **租　　税**	738,100,000	1,224,000,000	△ 485,900,000	0606-00 特別会計より受入			
0101-00 復興特別所得税				0606-01 労働保険特別会計より受入	145,719	0	145,719
0101-01 復興特別所得税	308,300,000	309,500,000	△ 1,200,000	1100-00 **公　債　金**			
0106-00 復興特別法人税				1101-00 復興公債金			
0106-01 復興特別法人税	429,800,000	914,500,000	△ 484,700,000	1101-01 復興公債金	2,139,300,000	1,902,600,000	236,700,000
0600-00 **他会計より受入**	703,167,203	1,246,192,653	△ 543,025,450	1500-00 **公共事業費負担金収入**			
0601-00 一般会計より受入				1501-00 公共事業費負担金収入	62,510,593	5,331,943	57,178,650

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1501-61	海岸整備事業費負担金収入	1,422,993	1,035,646	387,347
1501-24	治山事業費負担金収入	235,000	333,333	△ 98,333
1501-66	河川整備等事業費負担金収入	7,659,997	0	7,659,997
1501-67	河川整備事業電気事業者等工事費負担金収入	73,003	0	73,003
1501-64	道路整備事業費負担金収入	35,627,000	0	35,627,000
1501-65	港湾整備事業費負担金収入	13,508,624	0	13,508,624
1501-68	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金収入	40,376	0	40,376
1501-21	土地改良事業費負担金収入	1,347,091	1,195,762	151,329
1501-22	特定漁港漁場整備事業費負担金収入	243,400	308,200	△ 64,800
1501-62	河川等災害復旧事業費負担金収入	1,487,201	1,756,587	△ 269,386
1501-26	農業用施設災害復旧事業費負担金収入	125,961	113,904	12,057
1501-27	農地災害復旧事業費負担金収入	5,952	3,840	2,112
1501-28	海岸保全施設災害復旧事業費負担金収入	113,480	194,600	△ 81,120
1501-29	治山災害復旧事業費負担金収入	549,634	213,989	335,645
1501-30	農業用施設等災害関連事業費負担金収入	70,881	66,667	4,214
1501-23	漁港災害復旧事業費負担金収入	0	109,415	△ 109,415

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1600-00	**災害等廃棄物処理事業費負担金収入**			
1601-00	災害等廃棄物処理事業費負担金収入			
1601-01	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	312,978	3,286,242	△ 2,973,264
1700-00	**附帯工事費負担金収入**			
1701-00	附帯工事費負担金収入			
1701-01	附帯工事費負担金収入	338,000	0	338,000
2000-00	**雑　収　入**	2,679,451	2,550,006	129,445
2003-00	特別会計整理収入	1,308,674	264,786	1,043,888
2003-02	社会資本整備事業特別会計整理収入	1,308,674	0	1,308,674
2003-01	国有林野事業特別会計整理収入	0	264,786	△ 264,786
2005-00	貸付金等回収金収入			
2005-02	災害援護資金貸付金償還金	38,587	0	38,587
2004-00	雑　納　付　金	10,931	15,091	△ 4,160
2004-03	独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	10,931	0	10,931
2004-01	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	15,091	△ 15,091
2001-00	雑　収　入	1,321,259	2,270,129	△ 948,870
2001-01	労働保険料被保険者負担金	5,688	2,040	3,648

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
2001-02 公務員宿舎貸付料	71,350	9,108	62,242
2001-03 経過利子受入	484,918	925,535	△ 440,617
2001-05 返納金	678,022	1,333,380	△ 655,358
2001-06 独立行政法人原子力安全基盤機構資産承継収入	70,698	0	70,698
2001-04 雑入	10,583	66	10,517
歳入合計	3,646,408,225	4,383,960,844	△ 737,552,619
歳出			
国会			
国立国会図書館			
21 **国立国会図書館**			
95012-123-09 防災対策推進東日本大震災アーカイブシステム業務庁費	191,154	185,844	5,310
内閣府	941,678	4,019,350	△ 3,077,672
内閣本府			
06 **沖縄教育振興事業費**	941,678	135,618	806,060
14071-825-16 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	163,740	0	163,740
14071-825-16 防災対策推進学校施設環境改善交付金	777,938	135,618	642,320
警察庁			
34 **警察活動基盤整備費**			
95014-204-15 防災対策推進航空機購入費	0	3,883,732	△ 3,883,732
復興庁			
復興庁	2,244,105,905	2,903,681,200	△ 659,575,295
01 **復興庁共通費**	5,752,352	4,458,145	1,294,207
95016-111-02 職員基本給	1,012,754	789,545	223,209
95016-111-03 職員諸手当	486,754	378,859	107,895
95016-111-04 超過勤務手当	185,215	141,015	44,200
95016-111-05 委員手当	4,549	4,400	149
95016-111-05 非常勤職員手当	313,124	374,028	△ 60,904
95016-151-05 公務災害補償費	1,532	1,532	0
95016-111-05 退職手当	111,975	80,140	31,835
95089-111-05 子どものための金銭の給付	13,500	11,400	2,100
95016-129-06 諸謝金	14,025	9,976	4,049
95016-122-08 職員旅費	166,081	156,418	9,663
95016-122-08 赴任旅費	9,323	8,655	668
95016-122-08 委員等旅費	126,174	221,200	△ 95,026
95016-123-09 庁費	1,953,093	1,517,446	435,647
95016-123-09 情報処理業務庁費	341,930	260,844	81,086
95016-123-09 復興政策調査費	214,400	52,838	161,562

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-123-09	移転費	171,923	0	171,923
95016-123-09	土地建物借料	346,033	279,354	66,679
95199-133-09	自動車重量税	517	0	517
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	276,210	167,255	108,955
95016-129-17	交際費	2,040	2,040	0
95016-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
95016-959-18	貨幣交換差減補塡金	1,000	1,000	0
02	**東日本大震災復興支援対策費**			
95016-405-16	復興特区支援利子補給金	1,250,000	1,119,000	131,000
03	**東日本大震災復興推進費**			
95199-825-16	東日本大震災復興交付金	363,793,888	591,773,736	△ 227,979,848
05	**原子力災害復興再生支援事業費**	118,599,173	67,454,625	51,144,548
95016-125-14	福島避難解除等区域生活環境整備事業委託費	1,871,984	2,350,000	△ 478,016
95016-125-14	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	7,965,950	4,795,000	3,170,950
95199-825-16	福島再生加速化交付金	108,761,239	0	108,761,239
95199-825-16	長期避難者生活拠点形成交付金	0	50,300,000	△ 50,300,000
95199-825-16	福島定住等緊急支援交付金	0	10,009,625	△ 10,009,625
70	**新しい東北施策推進費**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-123-09	復興政策調査費	1,585,762	0	1,585,762
04 (95199-129-・・)	**東日本大震災復興推進調整費**	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
47	**内閣共通費**	42,120	36,649	5,471
95016-111-02	職員基本給	27,420	22,575	4,845
95016-111-03	職員諸手当	10,378	8,667	1,711
95016-111-05	退職手当	1,899	2,895	△ 996
95089-111-05	子どものための金銭の給付	300	300	0
95016-123-09	庁費	17	17	0
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	2,106	2,195	△ 89
48	**総務省共通費**	43,355	31,323	12,032
95063-111-02	職員基本給	25,059	19,325	5,734
95063-111-03	職員諸手当	11,161	7,162	3,999
95063-111-04	超過勤務手当	1,374	1,179	195
95089-111-05	子どものための金銭の給付	660	660	0
95063-123-09	庁費	63	31	32
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	5,038	2,966	2,072
49	**法務省共通費**	519,550	480,653	38,897
95014-111-02	職員基本給	300,545	277,473	23,072
95014-111-03	職員諸手当	128,916	121,293	7,623
95014-111-04	超過勤務手当	20,341	18,173	2,168

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95089-111-05	子どものための金銭の給付	10,305	12,575	△ 2,270
95014-123-09	庁費	548	576	△ 28
95014-115-16	国家公務員共済組合負担金	58,895	50,563	8,332
50	**文部科学省共通費**	282,983	204,380	78,603
95016-111-02	職員基本給	118,405	70,991	47,414
95016-111-03	職員諸手当	57,551	34,061	23,490
95016-111-04	超過勤務手当	24,819	15,929	8,890
95016-111-05	退職手当	12,956	2,433	10,523
95089-111-05	子どものための金銭の給付	2,145	1,560	585
95016-123-09	庁費	515	126	389
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	66,592	79,280	△ 12,688
51	**厚生労働省共通費**	213,750	200,988	12,762
95083-111-02	職員基本給	119,870	113,071	6,799
95083-111-03	職員諸手当	56,004	49,221	6,783
95083-111-04	超過勤務手当	10,707	10,145	562
95089-111-05	子どものための金銭の給付	2,355	2,160	195
95083-123-09	庁費	282	302	△ 20
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	24,532	26,089	△ 1,557
52	**農林水産省共通費**	198,946	179,144	19,802
95061-111-02	職員基本給	107,991	95,221	12,770
95061-111-03	職員諸手当	51,796	49,318	2,478
95061-111-04	超過勤務手当	9,563	7,900	1,663
95089-111-05	子どものための金銭の給付	4,920	5,700	△ 780
95061-123-09	庁費	301	228	73
95061-115-16	国家公務員共済組合負担金	24,375	20,777	3,598
53	**環境省共通費**	5,606,731	4,377,824	1,228,907
95016-111-02	職員基本給	2,081,569	1,534,967	546,602
95016-111-03	職員諸手当	890,833	659,863	230,970
95016-111-04	超過勤務手当	180,943	114,142	66,801
95089-111-05	子どものための金銭の給付	22,670	21,570	1,100
95016-129-06	諸謝金	1,532	782	750
95016-122-08	職員旅費	121,810	113,033	8,777
95016-122-08	委員等旅費	57,366	53,706	3,660
95016-123-09	庁費	1,216,847	1,040,339	176,508
95016-123-09	移転費	3,962	27,684	△ 23,722
95016-123-09	土地建物借料	627,718	505,059	122,659
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	401,481	306,679	94,802
06	**地域活性化等復興政策費**	64,453,873	145,252,262	△ 80,798,389
95016-129-06	諸謝金	113,465	238,011	△ 124,546
95016-122-08	職員旅費	940	829	111

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-122-08	委員等旅費	49	48	1
95016-123-09	庁費	4,458	17,383	△ 12,925
95016-123-09	啓発広報費	224,097	217,873	6,224
95016-123-09	民間資金等活用事業調査費	49,363	491,834	△ 442,471
95016-125-14	避難指示区域入域管理等委託費	4,680,964	4,169,627	511,337
95053-405-16	被災者生活再建支援金補助金	9,600,000	83,978,000	△ 74,378,000
95016-405-16	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金	0	215,000	△ 215,000
95088-865-16	災害救助費等負担金	43,990,136	52,947,531	△ 8,957,395
95088-845-16	災害弔慰金等負担金	500,000	0	500,000
95016-825-16	原子力施設等防災対策等交付金	2,043,544	2,716,126	△ 672,582
95016-865-16	特定非営利活動法人等運営力強化交付金	246,857	260,000	△ 13,143
95088-959-23	災害援護貸付金	3,000,000	0	3,000,000
08	**治安復興政策費**	1,015,088	2,822,499	△ 1,807,411
95014-122-08	活動旅費	804,207	1,461,719	△ 657,512
95014-123-09	警察装備費	39,552	38,455	1,097
95014-203-09	警察通信機器整備費	2,511	1,019,051	△ 1,016,540
95014-123-09	庁費	0	2,153	△ 2,153
95014-123-09	警察通信維持費	0	1,130	△ 1,130
95014-815-16	都道府県警察費補助金	168,818	299,991	△ 131,173
09	**治安復興事業費**	134,912	293,426	△ 158,514
95014-202-08	施設施工旅費	0	4	△ 4
95014-203-09	施設施工庁費	0	3	△ 3
95014-204-15	通信施設整備費	0	556	△ 556
95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	70,246	270,701	△ 200,455
95014-825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	64,666	22,162	42,504
10	**金融機能安定・円滑化復興政策費**	305,863	461,944	△ 156,081
95016-129-06	諸謝金	41,143	80,000	△ 38,857
95016-122-08	職員旅費	913	888	25
95016-123-09	庁費	23,801	35,304	△ 11,503
95062-405-16	個人債務者私的整理支援事業費補助金	240,006	345,752	△ 105,746
11	**消費生活復興政策費**	717,049	748,605	△ 31,556
95016-129-06	諸謝金	65	58	7
95016-122-08	職員旅費	687	868	△ 181
95016-122-08	委員等旅費	384	373	11
95016-123-09	消費者政策調査費	17,101	17,906	△ 805

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-865-16	地方消費者行政活性化交付金	698,812	729,400	△ 30,588
12	**生活基盤行政復興政策費**	4,116,771	5,868,150	△ 1,751,379
95063-122-08	職員旅費	12,221	12,887	△ 666
95063-123-09	電気通信技術研究開発調査費	22,731	23,244	△ 513
95014-123-09	消防防災等業務庁費	0	191,100	△ 191,100
95016-125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	0	9,600	△ 9,600
95063-825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	3,627,548	4,887,223	△ 1,259,675
95063-825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	214,820	97,390	117,430
95014-865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	209,671	407,695	△ 198,024
95014-865-16	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	29,780	39,011	△ 9,231
95014-825-16	防災情報通信設備整備事業交付金	0	200,000	△ 200,000
13	**生活基盤行政復興事業費**	3,648,473	2,016,971	1,631,502
95014-825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	108,341	256,566	△ 148,225
95014-825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	3,540,132	1,760,405	1,779,727
54	**法務行政復興政策費**	1,700,706	1,916,439	△ 215,733
95014-111-05	委員手当	0	31,106	△ 31,106
95014-129-06	諸謝金	0	89	△ 89
95014-122-08	登記業務旅費	36,678	38,106	△ 1,428
95014-122-08	委員等旅費	0	1,371	△ 1,371
95014-123-09	更生保護業務庁費	24,863	75,706	△ 50,843
95014-123-09	登記情報処理業務庁費	20,736	200,051	△ 179,315
95014-123-09	登記業務庁費	1,514,055	1,468,433	45,622
95014-123-09	土地建物借料	104,111	101,220	2,891
95199-133-09	自動車重量税	263	0	263
95014-123-09	庁費	0	357	△ 357
55	**法務行政復興事業費**	756,113	1,742,285	△ 986,172
95014-202-08	施設施工旅費	1,964	4,525	△ 2,561
95014-203-09	施設施工庁費	1,533	3,533	△ 2,000
95014-204-15	施設整備費	752,616	1,734,227	△ 981,611
56	**東日本大震災復興日本司法支援センター運営費**			
95014-305-16	日本司法支援センター運営費交付金	899,819	208,318	691,501
14	**財務行政復興事業費**			
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	5,200,000	27,500,000	△ 22,300,000
15	**教育・科学技術等復興政策費**	35,454,530	41,279,905	△ 5,825,375

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95199-111-05	委員手当	1,216,134	1,094,525	121,609
95199-111-05	非常勤職員手当	1,756,664	1,635,222	121,442
15071-129-06	教育振興助成謝金	1,376	1,084	292
13073-129-06	科学技術振興謝金	3,289	2,747	542
95199-129-06	原子力損害賠償業務謝金	36,485	36,110	375
95072-122-08	職員旅費	385	396	△ 11
15071-122-08	教育振興助成職員旅費	2,390	2,429	△ 39
13073-122-08	科学技術振興職員旅費	4,754	5,202	△ 448
95199-122-08	原子力損害賠償業務旅費	33,167	31,037	2,130
15071-122-08	教育振興助成委員等旅費	2,715	1,599	1,116
13073-122-08	科学技術振興委員等旅費	6,881	6,212	669
95199-122-08	原子力損害賠償業務委員等旅費	212,890	213,672	△ 782
15071-123-09	教育振興助成庁費	5,140	0	5,140
13073-123-09	科学技術振興庁費	6,196	2,403	3,793
95199-123-09	原子力損害賠償業務庁費	1,491,248	1,469,712	21,536
15071-123-09	教職員研修費	1,087	1,438	△ 351
15072-125-14	生涯学習振興事業委託費	1,428,091	1,494,521	△ 66,430
15071-125-14	初等中等教育等振興事業委託費	222,351	305,529	△ 83,178
15071-125-14	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	3,709,434	3,913,387	△ 203,953
13073-125-14	科学技術試験研究委託費	1,295,584	1,310,791	△ 15,207
95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査等委託費	127,117	127,117	0
15071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	297,837	0	297,837
15071-825-16	被災地通学用バス等購入費補助金	25,000	70,000	△ 45,000
15071-715-16	大学改革推進等補助金	1,119,200	1,399,000	△ 279,800
15071-715-16	私立大学等経常費補助金	4,732,760	6,217,250	△ 1,484,490
15071-715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	97,147	218,378	△ 121,231
13073-715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,178,754	1,500,000	△ 321,246
13073-305-16	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	3,327,282	3,917,685	△ 590,403
13073-305-16	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	1,180,228	1,339,571	△ 159,343
13073-305-16	地球観測システム研究開発費補助金	1,497,193	8,475,028	△ 6,977,835
13073-715-16	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	1,301,311	1,500,000	△ 198,689

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13073-715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	803,597	813,449	△ 9,852
15071-815-16	福島自然体験活動等支援事業費補助金	324,468	0	324,468
95072-715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	2,096,786	1,713,982	382,804
95072-715-16	文化芸術振興費補助金	462,471	380,805	81,666
11071-815-16	義務教育費国庫負担金	2,146,000	2,075,000	71,000
15071-815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	1,872	2,556	△ 684
15074-815-16	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	2,388	1,600	788
15071-865-16	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	3,296,498	0	3,296,498
15074-815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	360	468	△ 108
16	**教育・科学技術等復興事業費**	26,292,429	37,175,530	△ 10,883,101
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	3,159,962	4,141,376	△ 981,414
14071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	33,445	0	33,445
14074-825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	2,010,868	8,086,468	△ 6,075,600
15074-925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	363,201	719,209	△ 356,008
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	13,930,649	17,092,047	△ 3,161,398
16071-959-23	育英資金貸付金	6,794,304	7,136,430	△ 342,126
17	**東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	33,354	50,998	△ 17,644
71	**東日本大震災復興国立大学法人施設整備費**			
15071-305-16	国立大学法人施設整備費補助金	2,905,716	0	2,905,716
18	**東日本大震災復興国立大学法人運営費**			
15071-305-16	国立大学法人運営費交付金	705,146	1,060,713	△ 355,567
19	**東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費**			
13073-305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	2,298,767	3,353,753	△ 1,054,986
58	**東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13073-305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	468,858	571,953	△ 103,095
59	**東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	5,193,343	4,981,000	212,343
20	**社会保障等復興政策費**	26,616,708	23,735,894	2,880,814
95083-129-06	諸謝金	191,850	455,312	△ 263,462
06085-609-06	職業転換特別給付金	12,216	63,314	△ 51,098
95083-122-08	職員旅費	2,353	1,825	528
95083-122-08	委員等旅費	1,801	5,492	△ 3,691
95083-123-09	庁費	1,784	1,832	△ 48
95083-123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	25,647	92,617	△ 66,970
95016-123-09	就職困難者等雇用安定促進業務庁費	278	311	△ 33
95083-123-09	食品等試験検査費	130,670	184,625	△ 53,955
13087-715-16	厚生労働科学研究費補助金	1,047,000	1,067,000	△ 20,000
05086-825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	12,261	65,000	△ 52,739
95016-715-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	70,722	115,260	△ 44,538

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04088-815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	285,956	456,030	△ 170,074
04083-815-16	子育て支援対策費補助金	4,028,854	0	4,028,854
04083-715-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	689,462	497,139	192,323
04083-865-16	障害者等災害臨時特例補助金	15,506	15,506	0
04083-815-16	障害者総合支援事業費補助金	640,000	1,144,400	△ 504,400
05086-845-16	精神保健対策費補助金	1,817,032	1,817,032	0
04081-305-16	介護保険災害臨時特例補助金	4,207,657	4,204,468	3,189
04081-815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	3,520	3,520	0
04081-815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217	499	△ 282
04081-815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	6,913	10,546	△ 3,633
04081-815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	478	△ 382
04081-305-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	2,121,075	2,209,637	△ 88,562
04081-305-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	568,230	592,079	△ 23,849

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-305-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	5,604,455	5,673,825	△ 69,370
04081-305-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	346,308	356,467	△ 10,159
04081-715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	11,594	△ 5,410
04081-305-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	2,197,512	2,227,990	△ 30,478
05088-825-16	保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	0	54,000	△ 54,000
04081-405-16	介護保険事業費補助金	0	6,888	△ 6,888
04081-815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	0	1,934	△ 1,934
06085-845-16	職業転換訓練費負担金	33,059	95,585	△ 62,526
05086-865-16	被災地健康支援臨時特例交付金	1,000,000	0	1,000,000
04083-865-16	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	1,548,090	2,303,689	△ 755,599
21	**社会保障等復興事業費**	4,240,107	7,594,089	△ 3,353,982
05088-825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金	731,231	589,761	141,470
04088-825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	3,508,876	7,004,328	△ 3,495,452
23	**農林水産業復興政策費**	40,948,896	49,357,044	△ 8,408,148
13061-129-06	農林水産業研究開発業務謝金	1,083	1,083	0

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-122-08	職員旅費	9,630	9,610	20
65061-122-08	食の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	2,608	2,614	△ 6
13061-122-08	農林水産業研究開発業務旅費	6,800	6,832	△ 32
13061-122-08	農林水産業研究開発業務委員等旅費	2,404	2,404	0
95061-123-09	庁費	12,989	5,424	7,565
65061-123-09	食の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	278,484	327,973	△ 49,489
95061-123-09	土地利用調整等調査費	700,000	996,000	△ 296,000
13061-123-09	試験研究費	2,839	2,839	0
95061-123-09	国有林野森林整備・保全管理費	49,590	33,060	16,530
65061-125-14	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	86,000	126,000	△ 40,000
65061-125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	45,226	83,226	△ 38,000
13061-125-14	試験研究調査委託費	2,600,000	2,600,000	0
95061-125-14	保安林整備事業委託費	60,000	30,000	30,000
95061-125-14	森林整備・保全調査等委託費	1,081,910	801,910	280,000

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-125-14	水産資源回復対策調査等委託費	380,330	446,455	△ 66,125
65061-125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	0	60,000	△ 60,000
65061-815-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	30,000	386,744	△ 356,744
65061-815-16	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	37,129	40,574	△ 3,445
95061-825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	56,000	0	56,000
65061-815-16	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	62,014	129,292	△ 67,278
65061-715-16	農業経営対策事業費補助金	112,680	187,513	△ 74,833
65061-955-16	農業経営金融支援対策費補助金	1,850,845	1,745,000	105,845
95061-405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	110,203	122,135	△ 11,932
95061-815-16	農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	1,500,000	934,000	566,000
95061-405-16	林業振興事業費補助金	492,197	447,742	44,455
95061-405-16	林産物供給等振興事業費補助金	195,000	210,000	△ 15,000
95061-855-16	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	452,000	452,000	0
95061-855-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,750,000	2,617,213	1,132,787
95061-405-16	森林整備・保全費補助金	83,077	83,077	0
95061-305-16	水源林復興促進対策費補助金	36,540	36,540	0
65061-405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	1,968,801	2,156,873	△ 188,072
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,950,610	2,264,700	△ 314,090
65061-825-16	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	2,209,158	2,209,158	0
65061-855-16	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	94,800	97,843	△ 3,043
65061-865-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	1,327,935	2,514,000	△ 1,186,065
95061-865-16	共同利用小型漁船建造費補助金	421,147	380,000	41,147
65061-815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	3,356,482	2,764,000	592,482
65061-405-16	水産資源回復対策事業費補助金	19,100	30,000	△ 10,900

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	2,084,885	1,363,000	721,885
95061-865-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	540,000	540,000	0
65061-855-16	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	0	1,012,700	△ 1,012,700
65061-815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	97,378	374,166	△ 276,788
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	4,822,511	6,636,514	△ 1,814,003
65061-815-16	被災農家経営再開支援交付金	845,759	2,149,082	△ 1,303,323
95061-405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	224,690	623,400	△ 398,710
95061-405-16	農山漁村活性化対策推進交付金	18,305	18,309	△ 4
95061-405-16	農地・水保全管理支払交付金	60,147	746,208	△ 686,061
95061-405-16	林業信用保証事業交付金	155,200	469,600	△ 314,400
65061-405-16	漁業信用保険事業交付金	1,112,360	2,143,160	△ 1,030,800
65061-405-16	農業信用保険事業交付金	0	408,350	△ 408,350
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	40,050	37,721	2,329
65061-959-24	農業経営対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,734,000	2,734,000	0
95061-959-24	林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	123,000	123,000	0
65061-959-24	漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,655,000	4,634,000	△ 1,979,000
24	**農林水産業復興事業費**	14,752,123	13,610,922	1,141,201
65061-825-16	国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	49,500	55,000	△ 5,500
65061-825-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	50,000	0	50,000
95061-865-16	林業振興整備費補助金	846,000	600,000	246,000
95061-865-16	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	3,299,000	0	3,299,000
65061-825-16	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	7,843,231	8,165,304	△ 322,073
65061-825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	2,664,392	3,790,618	△ 1,126,226
95061-825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	0	1,000,000	△ 1,000,000
60	**東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13061-305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	189,822	189,822	0
25	**経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費**	44,675,061	126,543,380	△ 81,868,319
95062-125-14	地域経済産業活性化対策委託費	63,300	63,300	0
13062-125-14	産業技術研究開発委託費	515,000	535,000	△ 20,000
60062-125-14	中小企業経営支援等対策委託費	3,549,885	3,131,061	418,824
95062-125-14	電力安定供給対策委託費	0	9,500,000	△ 9,500,000
60062-405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	586,975	2,114,019	△ 1,527,044
95062-405-16	地域経済産業活性化対策費補助金	2,687,840	200,000	2,487,840
60062-405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	115,400	200,000	△ 84,600
95062-405-16	国内立地推進事業費補助金	30,000,000	110,000,000	△ 80,000,000
95062-405-16	電力安定供給対策事業費補助金	6,700,092	800,000	5,900,092
95062-405-16	天然ガス安定供給対策事業費補助金	456,569	0	456,569
26	**経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費**	27,366,000	78,006,336	△ 50,640,336
60062-865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	22,066,000	25,006,336	△ 2,940,336
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	5,300,000	53,000,000	△ 47,700,000
61	**東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	1,608,155	900,000	708,155
28	**東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**			
60062-305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	2,064,734	4,218,757	△ 2,154,023
29	**住宅・地域公共交通等復興政策費**	8,207,065	23,241,016	△ 15,033,951
95016-129-06	諸謝金	87	185	△ 98
95016-122-08	職員旅費	3,249	3,234	15
95191-122-08	観測予報旅費	92	0	92
95016-122-08	委員等旅費	10	326	△ 316
95016-123-09	測量庁費	50,000	100,000	△ 50,000
95016-123-09	国内旅行需要促進対策庁費	172,412	196,418	△ 24,006
95191-123-09	観測予報庁費	302,072	0	302,072

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-123-09	不動産市場整備等推進調査費	9,835	9,835	0
95016-123-09	建設市場整備推進調査費	13,220	13,228	△ 8
95016-123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	0	261,176	△ 261,176
95014-204-15	航空機購入費	4,040,803	1,572,685	2,468,118
95016-815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	200,000	200,000	0
95063-405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,494,285	2,699,929	△ 205,644
95016-405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	250,000	400,000	△ 150,000
95063-815-16	観光関連復興支援事業費補助金	373,000	377,000	△ 4,000
95063-405-16	鉄道施設災害復旧費補助金	0	900,000	△ 900,000
95063-405-16	造船業等復興支援事業費補助金	0	16,024,000	△ 16,024,000
95059-815-16	地籍調査費負担金	298,000	483,000	△ 185,000
30	**環境保全復興政策費**	400,937,345	726,449,837	△ 325,512,492
95016-111-05	環境放射線測定等非常勤職員手当	0	12,350	△ 12,350
95016-129-06	諸謝金	1,039	11,084	△ 10,045
95016-129-06	放射線量低減処理業務謝金	2,608	2,548	60
95016-129-06	放射性物質除去土壌等管理謝金	5,379	0	5,379
95016-129-06	環境放射線測定等謝金	65	130	△ 65
95016-122-08	職員旅費	20,692	51,564	△ 30,872
95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	30,857	0	30,857
95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	24,545	21,855	2,690
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	24,222	0	24,222
95016-122-08	環境放射線測定等職員旅費	13,690	30,666	△ 16,976
95016-122-08	委員等旅費	2,787	22,631	△ 19,844
95016-122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	2,900	3,430	△ 530
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	15,431	0	15,431
95016-122-08	環境放射線測定等委員等旅費	175	342	△ 167
95016-123-09	庁費	1,541	8,135	△ 6,594
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	115,602,960	289,500,017	△ 173,897,057
95016-123-09	環境放射線測定等庁費	919,184	683,609	235,575
95016-123-09	環境保全調査費	4,259,452	5,080,301	△ 820,849
95088-123-09	災害等廃棄物処理事業費	2,356,068	6,289,379	△ 3,933,311
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	69,558,311	34,238,154	35,320,157
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	886,677	82,362	804,315

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-123-09	放射性物質測定費	132,496	108,815	23,681
13054-123-09	公害調査費	0	149,904	△ 149,904
95016-123-09	土地建物借料	0	82,840	△ 82,840
13054-125-14	試験研究調査委託費	97,624	463,422	△ 365,798
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	19,947,815	40,052,395	△ 20,104,580
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	3,574,208	4,798,026	△ 1,223,818
95016-125-14	環境保全調査等委託費	39,720	38,614	1,106
95016-125-14	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	99,886	1,357,974	△ 1,258,088
95016-125-14	放射性物質測定調査委託費	2,788,484	3,064,133	△ 275,649
95016-125-14	放射線対策委託費	251,640	286,587	△ 34,947
13054-125-14	公害調査等委託費	0	902,892	△ 902,892
95016-125-14	放射性物質除去土壌等管理調査委託費	0	10,142,329	△ 10,142,329
95016-125-14	原子力安全業務委託費	0	1,075,974	△ 1,075,974
95088-815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	21,223,061	118,366,149	△ 97,143,088
13054-715-16	循環型社会形成推進科学研究費補助金	25,804	309,622	△ 283,818
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	14,801,448	565,021	14,236,427
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	139,386,202	202,935,867	△ 63,549,665
95016-405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	0	400,000	△ 400,000
95016-865-16	原子力災害影響調査等交付金	1,343,693	1,306,368	37,325
95016-725-16	経済協力開発機構等拠出金	103,371	0	103,371
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	338,110	30,146	307,964
95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	3,055,200	3,974,202	△ 919,002
63	**環境保全復興事業費**	127,296,598	20,300,110	106,996,488
95016-202-08	施設施工旅費	25,318	24,660	658
95016-203-09	施設施工庁費	401,760	1,002,700	△ 600,940
95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	5,890,320	0	5,890,320
95016-204-15	施設整備費	26,611,200	14,862,750	11,748,450
95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	44,368,000	0	44,368,000
95016-944-15	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	25,000,000	0	25,000,000
95016-944-15	不動産購入費	0	2,410,000	△ 2,410,000
95016-959-20	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	25,000,000	2,000,000	23,000,000

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
64 **東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-305-16 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	953,136	233,332	719,804
65 **防衛復興政策費**	20,774,735	56,209,418	△ 35,434,683
35030-122-08 施設施工旅費	0	2,355	△ 2,355
35030-123-09 武器購入費	85,374	0	85,374
35030-123-09 車両購入費	145,408	764,400	△ 618,992
35030-123-09 諸器材購入費	933,537	4,982,352	△ 4,048,815
35030-123-09 通信維持費	375,811	372,125	3,686
35030-123-09 諸器材等維持費	263,284	217,728	45,556
35030-123-09 航空機修理費	8,853,978	30,168,838	△ 21,314,860
35030-123-09 施設施工庁費	0	102,646	△ 102,646
35030-123-09 教育訓練費	0	1,813,074	△ 1,813,074
35030-123-09 通信機器購入費	0	4,886,427	△ 4,886,427
35030-204-15 施設整備費	3,968,470	11,308,557	△ 7,340,087
35030-124-15 航空機購入費	6,148,873	1,590,916	4,557,957
31 **東日本大震災復興事業費**	347,948,786	109,344,879	238,603,907
41051-204-00 治山事業費	705,000	1,000,000	△ 295,000
41051-204-00 国有林野内治山事業費	552,000	1,973,000	△ 1,421,000
41051-204-00 河川改修費	6,219,997	0	6,219,997
41051-204-00 砂防事業費	716,837	0	716,837
41051-204-00 地すべり対策事業費	245,163	0	245,163
41051-204-00 治水営繕宿舎費	799,892	0	799,892
42052-204-00 地域連携道路事業費	160,000,000	0	160,000,000
42052-204-00 道路維持管理費	5,656,000	0	5,656,000
42052-204-00 道路整備営繕宿舎費	174,000	0	174,000
43052-204-00 港湾改修費	26,765,666	0	26,765,666
43052-204-00 相馬港整備費	80,000	0	80,000
45052-204-00 国立公園等整備費	1,703,682	2,000,000	△ 296,318
45052-204-00 国立公園等維持管理費	103,549	94,478	9,071
46052-204-00 かんがい排水事業費	6,903,000	6,128,000	775,000
46052-204-00 除塩事業費	40,000	0	40,000
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舎費	32,000	60,000	△ 28,000
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	1,610,000	3,983,000	△ 2,373,000
46052-204-00 特定漁港漁場整備費	602,000	800,000	△ 198,000
44084-204-00 住宅建設事業調査費	100,000	300,000	△ 200,000
46052-204-00 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	600,000	1,500,000	△ 900,000
41051-825-00 治山事業費補助	3,251,000	5,322,000	△ 2,071,000
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	3,789,000	0	3,789,000
43052-825-00 港湾改修費補助	688,700	0	688,700

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-825-00	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	55,008	0	55,008
46052-825-00	除塩事業費補助	441,000	594,000	△ 153,000
46052-825-00	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	3,127,000	4,400,000	△ 1,273,000
46052-825-00	森林環境保全整備事業費補助	2,597,000	2,633,000	△ 36,000
46052-305-00	水源林造成事業費補助	421,000	1,481,000	△ 1,060,000
46052-825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	18,493,000	19,092,000	△ 599,000
46052-825-00	水産資源環境整備事業費補助	1,306,000	676,000	630,000
46052-825-00	水産基盤整備事業費補助	576,000	886,000	△ 310,000
46052-825-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	200,000	0	200,000
41051-825-00	治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額	33,000	81,000	△ 48,000
42052-825-00	道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	253,000	0	253,000
43052-825-00	港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	27,292	0	27,292
46052-825-00	農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	38,000	132,000	△ 94,000
46052-825-00	森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	5,000	0	5,000
46052-825-00	水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	185,000	100,000	85,000
45086-825-00	循環型社会形成推進交付金	10,231,000	8,262,000	1,969,000
46052-825-00	農山漁村地域整備交付金	12,317,000	3,152,000	9,165,000
47052-825-00	社会資本整備総合交付金	76,306,000	44,111,000	32,195,000
41051-204-00	海岸保全施設整備事業費	0	552,401	△ 552,401
44052-204-00	都市開発事業調査費	0	32,000	△ 32,000
72	**東日本大震災復興附帯工事費**			
95059-204-15	附帯工事費	318,000	0	318,000
73	**東日本大震災復興治水事業工事諸費**	119,111	0	119,111
41051-201-02	職員基本給	67,009	0	67,009
41051-201-03	職員諸手当	28,045	0	28,045
41051-201-04	超過勤務手当	8,435	0	8,435
41089-111-05	子どものための金銭の給付	1,245	0	1,245
41051-203-09	庁費	103	0	103
41051-205-16	国家公務員共済組合負担金	14,274	0	14,274
74	**東日本大震災復興道路整備事業工事諸費**	713,000	0	713,000
42052-201-02	職員基本給	256,994	0	256,994

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-201-03	職員諸手当	120,820	0	120,820
42052-201-04	超過勤務手当	30,187	0	30,187
42089-111-05	子どものための金銭の給付	4,155	0	4,155
42052-203-09	庁費	371	0	371
42052-205-14	用地事務委託費	243,967	0	243,967
42052-205-16	国家公務員共済組合負担金	56,506	0	56,506
75	**東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費**	178,334	0	178,334
43052-201-02	職員基本給	96,061	0	96,061
43052-201-03	職員諸手当	40,340	0	40,340
43052-201-04	超過勤務手当	20,189	0	20,189
43089-111-05	子どものための金銭の給付	2,480	0	2,480
43052-203-09	庁費	310	0	310
43052-205-16	国家公務員共済組合負担金	18,954	0	18,954
35	**東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費**	20,769	19,522	1,247
45052-202-08	職員旅費	1,456	1,415	41
45052-202-08	工事施行旅費	4,919	4,782	137
45052-203-09	庁費	25	25	0
45052-203-09	工事雑費	14,369	13,300	1,069
36	**東日本大震災災害復旧等事業費**	512,205,362	538,156,922	△ 25,951,560
49053-204-00	農業用施設災害復旧費	12,331,463	11,155,226	1,176,237
49053-204-00	農地災害復旧費	930,000	600,000	330,000
49053-204-00	農業用施設等災害関連事業費	2,742,000	2,579,000	163,000
49053-204-00	海岸保全施設災害復旧費	2,040,063	3,499,096	△ 1,459,033
49053-204-00	治山施設災害復旧費	37,031,193	17,635,793	19,395,400
49053-204-00	河川等災害復旧費	20,713,235	18,772,688	1,940,547
49053-204-00	道路災害復旧費	5,976,000	3,718,000	2,258,000
49053-204-00	港湾災害復旧費	11,975,867	13,440,597	△ 1,464,730
49014-204-00	航路標識災害復旧費	244,000	753,000	△ 509,000
49053-204-00	営繕宿舎費	18,541	12,703	5,838
49088-925-00	水道施設災害復旧事業費補助	14,923,000	8,500,000	6,423,000
49053-825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	7,380,000	14,547,000	△ 7,167,000
49053-825-00	農地災害復旧事業費補助	13,493,000	20,760,000	△ 7,267,000
49053-825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	889,000	1,445,000	△ 556,000
49053-825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	13,351,000	16,446,000	△ 3,095,000
49053-825-00	林道施設災害復旧事業費補助	111,000	346,000	△ 235,000
49053-825-00	治山施設災害復旧事業費補助	11,248,000	4,370,000	6,878,000

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
49053-825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	135,997,000	153,018,000	△ 17,021,000
49053-825-00	漁港施設災害関連事業費補助	60,000	314,000	△ 254,000
49053-825-00	都市災害復旧事業費補助	939,000	0	939,000
49053-825-00	河川等災害復旧事業費補助	195,321,000	199,535,000	△ 4,214,000
49088-865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	757,000	3,663,000	△ 2,906,000
49053-825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	23,450,000	38,000,000	△ 14,550,000
49053-825-00	港湾施設災害関連事業費補助	284,000	0	284,000
49053-204-00	漁港災害復旧費	0	4,731,819	△ 4,731,819
49053-825-00	河川等災害関連事業費補助	0	287,000	△ 287,000
49053-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	28,000	△ 28,000
66	**東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費**	35,933	55,975	△ 20,042
49053-201-04	超過勤務手当	12,700	19,783	△ 7,083
49053-202-08	日額旅費	2,159	3,363	△ 1,204
49053-203-09	工事雑費	21,074	32,829	△ 11,755
67	**東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費**	98,807	43,207	55,600
49053-201-04	超過勤務手当	34,921	15,271	19,650
49053-202-08	日額旅費	5,937	2,596	3,341
49053-203-09	工事雑費	57,949	25,340	32,609
76	**東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費**	630,898	0	630,898
49053-201-04	超過勤務手当	222,977	0	222,977
49053-202-08	日額旅費	37,908	0	37,908
49053-203-09	工事雑費	370,013	0	370,013
38	**農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	2,017,000	3,657,000	△ 1,640,000
57	**財務行政復興政策費**			
95017-123-09	税関業務特別庁費	0	1,213,578	△ 1,213,578
62	**住宅・地域公共交通等復興事業費**	0	714,519	△ 714,519
95016-202-08	施設施工旅費	0	3,837	△ 3,837
95016-203-09	施設施工庁費	0	15,606	△ 15,606
95016-204-15	施設整備費	0	695,076	△ 695,076
32	**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**			
06085-306-22	労働保険特別会計へ繰入	0	1,513,928	△ 1,513,928
34	**東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費**	0	2,000	△ 2,000

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
45086-202-08 職員旅費	0	1,151	△ 1,151
45086-202-08 委員等旅費	0	849	△ 849
37 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費			
49053-202-08 職員旅費	0	7,181	△ 7,181
41 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	6,723,312	△ 6,723,312
41051-306-00 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	6,361,000	△ 6,361,000
49053-306-00 河川等災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	362,312	△ 362,312
42 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	138,383,000	△ 138,383,000
42052-306-00 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	138,271,000	△ 138,271,000
44052-306-00 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	112,000	△ 112,000
43 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	15,635,002	△ 15,635,002
41051-306-00 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	599	△ 599
43052-306-00 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	15,375,000	△ 15,375,000
49053-306-00 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	259,403	△ 259,403
総務省			
総務本省			
03 地方交付税交付金			
31021-306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	572,332,215	605,302,422	△ 32,970,207
財務省	692,083,695	666,476,706	25,606,989
財務本省	692,083,695	666,154,493	25,929,202
01 復興債費	92,083,695	66,154,493	25,929,202
20100-129-06 諸謝金	132	0	132
20100-122-08 職員旅費	416	0	416
20100-122-08 委員等旅費	49	0	49
20100-123-09 復興債業務庁費	14,565	0	14,565
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	92,068,533	66,154,493	25,914,040
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-・・)	600,000,000	600,000,000	0
国税庁			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12 国税庁施設費		0	322,213	△ 322,213
95017-202-08	防災対策推進施設施工旅費	0	913	△ 913
95017-203-09	防災対策推進施設施工庁費	0	15,941	△ 15,941
95017-204-15	防災対策推進施設整備費	0	305,359	△ 305,359
文部科学省				
文部科学本省		71,362,492	92,841,778	△ 21,479,286
04 私立学校振興費				
15071-925-16	防災対策推進私立学校施設整備費補助金	4,956,573	11,000,000	△ 6,043,427
06 国立大学法人施設整備費				
15071-305-16	防災対策推進国立大学法人施設整備費補助金	3,389,460	12,785,320	△ 9,395,860
07 研究開発推進費				
13073-305-16	防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	12,954	12,594	360
11 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費				
13073-305-16	防災対策等推進独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	388,505	2,298,864	△ 1,910,359
14 公立文教施設整備費		62,615,000	66,745,000	△ 4,130,000
14071-825-16	防災対策推進公立学校施設整備費負担金	3,020,000	26,547,000	△ 23,527,000
14071-825-16	防災対策推進学校施設環境改善交付金	59,595,000	40,198,000	19,397,000
厚生労働省				
国立更生援護機関				
41 国立更生援護機関施設費		2,424,266	3,186,991	△ 762,725
04083-202-08	防災対策推進施設施工旅費	308	411	△ 103
04083-203-09	防災対策推進施設施工庁費	37,096	57,000	△ 19,904
04083-204-15	防災対策推進施設整備費	2,386,862	3,129,580	△ 742,718
農林水産省		1,935,000	2,046,000	△ 111,000
農林水産本省				
08 農山漁村地域整備事業費				
46052-825-00	防災対策推進農山漁村地域整備交付金	495,000	617,000	△ 122,000
水産庁		1,440,000	1,285,000	155,000
54 海岸事業費		145,000	120,000	25,000
41051-825-00	防災対策推進海岸保全施設整備事業費補助	124,000	120,000	4,000
41051-825-00	防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	21,000	0	21,000
52 水産基盤整備費		1,295,000	1,165,000	130,000

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46052-825-00	防災対策推進水産物供給基盤整備事業費補助	1,100,000	995,000	105,000
46052-825-00	防災対策推進水産資源環境整備事業費補助	25,000	105,000	△ 80,000
46052-825-00	防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	170,000	65,000	105,000
林野庁				
42	**治山事業費**	0	144,000	△ 144,000
41051-825-00	防災対策推進治山事業費補助	0	132,000	△ 132,000
41051-825-00	防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	0	12,000	△ 12,000
国土交通省		44,715,582	37,270,748	7,444,834
国土交通本省		42,083,000	34,645,000	7,438,000
25	**河川整備事業費**			
41051-204-00	防災対策推進河川改修費	17,509,000	0	17,509,000
06	**海岸事業費**			
41051-204-00	防災対策推進海岸保全施設整備事業費	8,480,000	5,070,000	3,410,000
26	**道路交通安全対策事業費**			
44052-204-00	防災対策推進道路交通安全施設等整備事業費	81,000	0	81,000
27	**港湾事業費**	7,431,000	0	7,431,000
43052-204-00	防災対策推進港湾改修費	7,313,000	0	7,313,000
43052-825-00	防災対策推進港湾改修費補助	100,000	0	100,000
43052-825-00	防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	18,000	0	18,000
17	**社会資本総合整備事業費**			
47052-825-00	防災対策推進社会資本整備総合交付金	7,729,000	10,183,000	△ 2,454,000
19	**離島振興事業費**			
46052-825-00	防災対策推進水産基盤整備事業費補助	216,000	732,000	△ 516,000
20	**北海道開発事業費**	637,000	736,000	△ 99,000
43052-204-00	防災対策推進港湾改修費	140,000	0	140,000
46052-204-00	防災対策推進特定漁港漁場整備費	450,000	641,000	△ 191,000
47052-825-00	防災対策推進社会資本整備総合交付金	47,000	95,000	△ 48,000
04	**治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-306-00	防災対策推進治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	14,308,000	△ 14,308,000
12	**道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			

科目		平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
44052-306-00	防災対策推進道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	56,000	△ 56,000
09	**港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-306-00	防災対策推進港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	2,846,000	△ 2,846,000
24	**北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-306-00	防災対策推進港湾整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	714,000	△ 714,000
海上保安庁				
43	**船舶建造費**	2,632,582	2,625,748	6,834
95014-202-08	防災対策推進船舶建造旅費	7,782	5,352	2,430
95014-203-09	防災対策推進船舶建造庁費	5,100	583	4,517
95014-204-15	防災対策推進船舶建造費	2,619,700	2,619,813	△ 113
防衛省				
防衛本省		16,316,238	68,949,805	△ 52,633,567
01	**武器車両等整備費**	6,664,673	37,282,647	△ 30,617,974
35030-123-09	防災対策推進武器購入費	3,540,758	2,959,662	581,096
35030-123-09	防災対策推進通信機器購入費	653,957	29,815,602	△ 29,161,645
35030-123-09	防災対策推進諸器材購入費	2,422,721	4,354,989	△ 1,932,268
35030-123-09	防災対策推進通信維持費	47,237	102,312	△ 55,075
35030-123-09	防災対策推進諸器材等維持費	0	50,082	△ 50,082
02	**航空機整備費**	4,289,740	7,007,755	△ 2,718,015
35030-123-09	防災対策推進航空機修理費	2,821,478	6,990,820	△ 4,169,342
35030-124-15	防災対策推進航空機購入費	1,468,262	16,935	1,451,327
05	**研究開発費**			
35030-123-09	防災対策推進試作品費	2,794,050	2,090,415	703,635
06	**人材確保育成費**			
35030-123-09	防災対策推進教育訓練費	2,567,775	0	2,567,775
03	**艦船整備費**			
35030-123-09	防災対策推進艦船修理費	0	250,740	△ 250,740
04	**施設整備費**			
35030-204-15	防災対策推進施設整備費	0	22,318,248	△ 22,318,248
歳出合計		3,646,408,225	4,383,960,844	△ 737,552,619

丙号　繰越明許費要求書

所管・組織	事項	事由
内閣府		
内閣本府	(項) 沖縄教育振興事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
復興庁		
復興庁	(項) 復興庁共通費のうち	
	移転費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力災害復興再生支援事業費のうち	
	福島避難解除等区域生活環境整備事業委託費 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	福島再生加速化交付金 東日本大震災復興推進調整費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域活性化等復興政策費のうち	
	被災者生活再建支援金補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等交付金 治安復興事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	金融機能安定・円滑化復興政策費のうち	
	諸謝金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、金融機関等の経営強化計画の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生活基盤行政復興政策費のうち	
	情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	緊急消防援助隊活動費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、申請の遅延、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生活基盤行政復興事業費のうち	
	消防防災設備災害復旧費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設災害復旧費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務行政復興政策費のうち	
	登記業務庁費(登記所備付地図修正経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務行政復興事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	教育・科学技術等復興政策費のうち	

所管・組織	事項	事由
	科学技術試験研究委託費 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球観測システム研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 環境技術等研究開発推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	公立諸学校建物其他災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	公立社会教育施設災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	私立学校建物其他災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	教育・科学技術等復興事業費のうち	
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金 公立社会教育施設災害復旧費補助金 私立学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	
	社会保障等復興政策費のうち	
	厚生労働科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生活衛生関係営業対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会保障等復興事業費 農林水産業復興政策費のうち 土地利用調整等調査費 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業費及び森林における除染等実証事業費に限る。) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 共同利用小型漁船建造費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金(放流種苗の棲息環境整備支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	養殖施設災害復旧事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 農地・水保全管理支払交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費　のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	地域経済産業活性化対策費補助金(福島医療・福祉機器開発・事業化支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電力安定供給対策事業費補助金(福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業費補助金及び再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電力安定供給対策事業費補助金(福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	天然ガス安定供給対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費　のうち	
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅・地域公共交通等復興政策費　のうち	

所管・組織	事項	事由
	測量庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地籍調査費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全復興政策費のうち	
	放射線量低減処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	災害等廃棄物処理事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	放射性物質除去土壌等管理調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	試験研究調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	循環型社会形成推進科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 放射線量低減処理業務補償金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全復興事業費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防衛復興政策費のうち	
	武器購入費 車両購入費 諸器材購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興事業費のうち	
	治山事業費 国有林野内治山事業費 河川改修費 砂防事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
	地すべり対策事業費	
	治水営繕宿舎費	
	地域連携道路事業費	
	道路維持管理費	
	道路整備営繕宿舎費	
	港湾改修費	
	相馬港整備費	
	国立公園等整備費	
	国立公園等維持管理費	
	かんがい排水事業費	
	除塩事業費	
	農業農村整備営繕宿舎費	
	森林環境保全整備事業費	
	特定漁港漁場整備費	
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	
	治山事業費補助	
	地域連携道路事業費補助	
	港湾改修費補助	
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	
	除塩事業費補助	

所管・組織	事項	事由
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	
	森林環境保全整備事業費補助	
	水源林造成事業費補助	
	水産物供給基盤整備事業費補助	
	水産資源環境整備事業費補助	
	水産基盤整備事業費補助	
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	
	循環型社会形成推進交付金	
	農山漁村地域整備交付金	
	社会資本整備総合交付金	
	東日本大震災復興附帯工事費	
	東日本大震災復興治水事業工事諸費　のうち	
	超過勤務手当	治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興道路整備事業工事諸費　のうち	
	超過勤務手当	道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費　のうち	

所管・組織	事項	事由
	超過勤務手当	港湾整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費　のうち	
	工事施行旅費 工事雑費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災災害復旧等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	山林施設災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	河川等災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文部科学省		

所管・組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 私立学校振興費 国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働省		
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産省		
農林水産本省	(項) 農山漁村地域整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水産庁	(項) 海岸事業費 水産基盤整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

所管・組織	事項	事由
国土交通省		
国土交通本省	(項) 河川整備事業費 海岸事業費 道路交通安全対策事業費 港湾事業費 社会資本総合整備事業費 離島振興事業費 北海道開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛省		
防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち 防災対策推進武器購入費 防災対策推進通信機器購入費 防災対策推進諸器材購入費 航空機整備費のうち 防災対策推進航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度（千円）	支出予定額 平成27年度以降（千円）	事由
国会								
国立国会図書館	消費税率の引上げに伴う東日本大震災復旧・復興電子計算機等借入れに係る限度額の増額	9,293	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	（項）国立国会図書館 （目）防災対策推進東日本大震災アーカイブシステム業務庁費	5,310	3,983	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「東日本大震災復旧・復興電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
内閣府								
内閣本府	防災対策推進沖縄公立学校施設整備費負担	409,351	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）防災対策推進公立学校施設整備費負担金	163,740	245,611	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
復興庁								
復興庁	電子計算機借入れ等	1,066,285	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	（項）復興庁共通費 （目）情報処理業務庁費	66,643	999,642	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
	復旧・復興支援制度データベース運用等	61,894	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	25,164	36,730	復旧・復興支援制度データベースの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	復興庁地理情報システム運用等	14,343	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	5,053	9,290	復興庁地理情報システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	復興庁移転事務室改修	573,077	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 復興庁共通費 (目) 移転費	171,923	401,154	復興庁の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う法務行政電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	99	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 法務行政復興政策費 (目) 更生保護業務庁費	33	66	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「法務行政電子計算機借入れ等」に基づいて実行した法務行政電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う法務行政車両借入れに係る限度額の増額	152	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 法務行政復興政策費 (目) 登記業務庁費	38	114	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「法務行政車両借入れ」に基づいて実行した法務行政車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	法務省施設整備	885,430	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 法務行政復興事業費 (目) 施設整備費	752,616	132,814	水戸法務総合庁舎の建設には、多くの日数を要するため
	防衛諸器材購入	1,693,652	平成26年度	平成28年度	(項) 防衛復興政策費 (目) 諸器材購入費	0	1,693,652	戦闘機F－2用整備器材の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	防衛航空機整備	3,746,306	平成26年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 防衛復興政策費 (目) 航空機修理費	0	3,746,306	航空機の整備には、その部品の生産又は輸入に多くの日数を要するため
	防衛教育訓練用器材購入	1,560,606	平成26年度	平成28年度及び平成29年度	(項) 防衛復興政策費 (目) 教育訓練費	0	1,560,606	戦闘機F－2用飛行訓練装置の購入には、その生産に多くの日数を要するため

所管・組織	事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事　　由
	防衛施設整備	1,126,850	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 防衛復興政策費 (目) 施設整備費	104,338	1,022,512	松島飛行場の施設の整備には、多くの日数を要するため
	河川改修事業	1,820,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 河川改修費	620,000	1,200,000	北上川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	現場事務所等営繕	332,249	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 治水営繕宿舎費	100,000	232,249	河川事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携道路事業	201,681,000	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 地域連携道路事業費	33,395,000	168,286,000	一般国道岩手106号簗川トンネルほか40箇所の地域連携推進工事及び一般国道岩手45号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,848,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 地域連携道路事業費	1,424,000	1,424,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	200,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 港湾改修費	90,000	110,000	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	かんがい排水事業	5,195,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) かんがい排水事業費	1,796,000	3,399,000	和賀中部地区用水管理設備建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携道路事業費補助	375,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	75,000	300,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産物供給基盤整備事業費補助	1,140,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 水産物供給基盤整備事業費補助	570,000	570,000	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成26年度 (千円)	支出予定額 平成27年度以降 (千円)	事由
文部科学省 文部科学本省	道路災害復旧事業	5,150,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 道路災害復旧費	3,000,000	2,150,000	一般国道宮城45号天王橋ほか2箇所の災害復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助に係る限度額の増額	720	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 研究開発推進費 (目) 防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金	360	360	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉計画関連研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	防災対策推進公立学校施設整備費負担	1,408,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	423,000	985,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管東日本大震災復興特別会計

平成26年度政府職員予算定員及び俸給額表

東日本大震災復興特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		5												72,029
一般職		900												3,744,903
	指定職俸給表	8												88,104
	行政職俸給表(一)	892		2	8	6	30	47	212	307	215	53	12	3,656,799
合計		905												3,816,932

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(復興庁所管)													
(復興庁)	905												3,816,932
特別職	5												72,029
一般職	900												3,744,903
復興庁共通費													
〔復興庁〕	186												850,707
特別職	3												48,792
副大臣	2												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
大臣補佐官	1												
一般職	183												801,915
指定職俸給表	8												88,104
事務次官	1												
統括官	3												
審議官	1												
復興局長	3												
行政職俸給表(一)	175		2	7	6	6	31	34	42	32	15	—	713,811
参事官	9		2	4	3								
復興局次長	3			3									
復興局参事官	23						11	12					
専門職	132				3	6	20	22	42	32	7		
一般職員	8										8		
内閣共通費													
〔内閣官房〕													
特別職	2												23,237
国務大臣	1												
秘書官	1												
総務省共通費													
〔総合通信局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	5		—	—	—	—	—	—	2	3	—	—	21,213
課長補佐	2								2				
専門職	3									3			
法務省共通費	67												277,813

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔更生保護官署〕													
一般職													
行政職俸給表(一)													
保護観察官	25		—	—	—	—	—	—	4	21	—	—	102,916
〔法務局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	42		—	—	—	—	—	—	21	21	—	—	174,897
登記官	21									21			
表示登記専門官	21								21				
文部科学省共通費													
〔文部科学本省〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	23		—	—	—	1	—	9	2	11	—	—	101,347
室長	1					1							
課長補佐	9							9					
係長	13								2	11			
厚生労働省共通費													
〔都道府県労働局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	41		—	—	—	—	—	—	—	11	30	—	115,345
労働基準監督署専門職	11									11			
同労働基準監督官	10										10		
公共職業安定所専門職	20										20		
農林水産省共通費	24												96,730
〔地方農政局〕													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職													
行政職俸給表(一)	14		—	—	—	—	1	2	2	9	—	—	58,646
課長	2						1	1					
係長	11								2	9			
専門職	1							1					
〔林野庁〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	10		—	—	—	—	—	—	7	3	—	—	38,084
森林管理局専門職	8								7	1			
森林管理署専門職	2									2			
環境省共通費													
〔地方環境事務所〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	462		—	1	—	23	14	160	192	60	—	12	1,943,380
課長	20					13	7						
課長補佐	95							72	23				
係長	130								70	60			
保全統括官	6			1		5							
専門職	199					5	7	88	99				
一般職員	12											12	
東日本大震災復興治水事業工事諸費 **東日本大震災復興道路整備事業工事諸費** **東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費**													
〔地方整備局〕													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職													
行政職俸給表(一)	95		—	—	—	—	1	7	35	44	8	—	387,160
事務所課長	4								4				
同係長	22									21	1		
専門職	62						1	7	31	23			
一般職員	7										7		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（添　付）

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成２６年度財政投融資計画

平成26年度財政投融資計画

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）
（特別会計）												
エネルギー対策特別会計	231	161	—	—	—	—	231	161	15,506	15,858	15,737	16,019
食料安定供給特別会計	41	29	—	—	—	—	41	29	377	308	418	337
（政府関係機関）												
株式会社日本政策金融公庫	57,520	49,060	455	455	1,850	1,850	59,825	51,365	(3,400) 23,472	(3,200) 21,982	83,297	73,347
沖縄振興開発金融公庫	855	825	5	25	—	—	860	850	(100) 289	(100) 352	1,149	1,202
株式会社国際協力銀行	6,000	3,000	—	310	6,600	5,000	12,600	8,310	(200) 10,510	(200) 14,190	23,110	22,500
独立行政法人国際協力機構	3,844	4,220	—	—	—	600	3,844	4,820	(800) 5,306	(800) 5,065	9,150	9,885
（独立行政法人等）												
独立行政法人住宅金融支援機構	2,640	2,280	—	—	—	—	2,640	2,280	(25,220) 23,501	(20,720) 24,308	26,141	26,588
独立行政法人都市再生機構	4,910	5,561	—	—	—	—	4,910	5,561	(800) 9,114	(800) 9,669	14,024	15,230
独立行政法人水資源機構	68	79	—	—	—	—	68	79	(50) 1,633	(60) 1,681	1,701	1,760
地方公共団体金融機構	—	—	—	—	11,700	6,300	11,700	6,300	30,147	25,780	41,847	32,080
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	524	557	—	—	—	—	524	557	(1,560) 4,609	(1,630) 4,055	5,133	4,612
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	33	34	1,125	810	—	—	1,158	844	436	478	1,594	1,322
独立行政法人福祉医療機構	4,205	3,986	—	—	—	—	4,205	3,986	(200) 368	(200) 341	4,573	4,327
独立行政法人国立病院機構	291	336	—	—	—	—	291	336	(50) 421	(50) 417	712	753
独立行政法人国立がん研究センター	18	19	—	—	—	—	18	19	0	1	18	20
独立行政法人国立国際医療研究センター	30	32	—	—	—	—	30	32	13	3	43	35

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）	平成25年度（億円）	平成26年度（億円）
独立行政法人地域医療機能推進機構	—	319	—	—	—	—	—	319	—	(50) 50	—	369
日本私立学校振興・共済事業団	385	367	—	—	—	—	385	367	245	265	630	632
独立行政法人国立大学財務・経営センター	546	561	—	—	—	—	546	561	(50) 38	(50) 42	584	603
独立行政法人日本学生支援機構	8,605	8,596	—	—	—	—	8,605	8,596	(1,800) 465	(1,800) 81	9,070	8,677
独立行政法人森林総合研究所	65	64	—	—	—	—	65	64	259	260	324	324
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	23,860	19,400	23,860	19,400	(6,400) 24,888	(5,200) 27,141	48,748	46,541
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	2	2	—	—	2	2	24	24	26	26
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	1	—	—	—	1	—	1	—	2	—
（地方公共団体）												
地方公共団体	36,810	34,530	—	—	—	—	36,810	34,530	100,068	95,297	136,878	129,827
（特殊会社等）												
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	300	310	300	310	200	210	500	520
株式会社商工組合中央金庫	—	—	—	135	—	—	—	135	—	(2,402) 23,365	—	23,500
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	—	350	150	—	—	350	150	—	200	350	350
新関西国際空港株式会社	—	—	—	—	440	300	440	300	(283) 683	(372) 708	1,123	1,008
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	87	330	87	330	218	(127) 353	305	683
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(仮称)	—	—	—	585	—	510	—	1,095	—	10	—	1,105
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	100	300	2,300	2,912	2,400	3,212	675	744	3,075	3,956
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	—	—	3,500	3,500	6,500	6,500	(4,000) 16,000	(4,000) 14,500	22,500	21,000
株式会社産業革新機構	—	—	100	100	—	—	100	100	2,400	2,400	2,500	2,500
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	500	300	—	—	500	300	50	50	550	350
合計	130,621	117,616	2,638	3,172	50,637	41,012	183,896	161,800	(44,913)	(41,761)		

財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

（注）1　「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2　「平成25年度」欄は、平成25年度当初計画額である。

3　「自己資金等」欄の(　)書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4　「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

（参　　考）

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（3）　歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（4）　歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

（5）　歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（6）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00**とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

（7）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12012	雇用勘定
10010	地震再保険	12013	徴収勘定
10020	国債整理基金	12020	年金
10040	外国為替資金	12021	基礎年金勘定
90030	財政投融資	12022	国民年金勘定
90031	財政融資資金勘定	12023	厚生年金勘定
90032	投資勘定	12024	健康勘定
90033	特定国有財産整備勘定	12025	子どものための金銭の給付勘定
90020	エネルギー対策	12026	業務勘定
90021	エネルギー需給勘定	13010	食料安定供給
90022	電源開発促進勘定	13011	農業経営安定勘定
90023	原子力損害賠償支援勘定	13012	食糧管理勘定
12010	労働保険	13013	農業共済再保険勘定
12011	労災勘定	13014	漁船再保険勘定

13015	漁業共済保険勘定	15020	自動車安全
13016	業務勘定	15021	保障勘定
13017	国営土地改良事業勘定	15022	自動車検査登録勘定
13030	森林保険	15023	自動車事故対策勘定
13110	国有林野事業債務管理	15024	空港整備勘定
14010	貿易再保険	90040	東日本大震災復興
14020	特許		

（ロ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	40	公共事業関係費
02	年金医療介護保険給付費	41	治山治水対策事業費
04	社会福祉費	42	道路整備事業費
05	保健衛生対策費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
06	雇用労災対策費	44	住宅都市環境整備事業費
10	文教及び科学振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
11	義務教育費国庫負担金	46	農林水産基盤整備事業費
13	科学技術振興費	47	社会資本総合整備事業費
14	文教施設費	48	推進費等
15	教育振興助成費	49	災害復旧等事業費
16	育英事業費	60	中小企業対策費
20	国債費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食料安定供給関係費
32	地方特例交付金	95	その他の事項経費
33	地方譲与税譲与金	97	復興加速化・福島再生予備費
35	防衛関係費	98	予備費

（ハ）　目的別分類

010	国家機関費	071	学校教育費
012	国会費	072	社会教育及び文化費
014	司法、警察及び消防費	073	科学振興費
016	一般行政費	074	災害対策費
017	徴税費	080	社会保障関係費
020	地方財政費	081	社会保険費
021	地方財政調整費	083	社会福祉費
029	その他	084	住宅対策費
030	防衛関係費	085	失業対策費
050	国土保全及び開発費	086	保健衛生費
051	国土保全費	087	試験研究費
052	国土開発費	088	災害対策費
053	災害対策費	089	その他
054	試験研究費	100	国債費
059	その他	109	復興加速化・福島再生予備費
060	産業経済費	110	予備費
061	農林水産業費	190	その他
062	商工鉱業費	191	その他行政費
063	運輸通信費	199	その他
070	教育文化費		

（ニ）　経済性質別分類

10	経常支出	13	生産・輸入品に課される税
11	雇用者報酬	14	現物社会給付等
12	中間投入	15	無基金雇用者社会給付

20	資本形成	82	資本形成
30	会計間重複	83	現金による社会保障給付
40	経常補助金	84	社会扶助給付
50	現金による社会保障給付	85	経常補助金
60	社会扶助給付	86	その他
70	その他の経常移転	90	その他
71	他に分類されない国内経常移転	91	財産所得支払
72	経常国際協力	92	資本移転
73	経常国際協力以外の海外移転	93	公務員宿舎施設費
80	対地方政府移転	94	土地無形資産購入
81	経常支出	95	その他

(備考)

1．この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

2．国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 **20** の上に・を付して $\dot{2}0$ と表示した。

(ホ)　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考)　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事務取扱費**	1,126,740	1,040,158	86,582
95016-111-02 職員基本給	208,538	190,467	18,071

95　016　－11　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　経済性質別　→　雇用者報酬
(4)　使途別　→　人件費
(5)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科目	平成26年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **空港整備事業費**	71,272,580	49,107,398	22,165,182
43052-004-00 空港整備事業費	65,755,482	44,917,349	20,838,133

43　052　－00　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)

(1)　主要経費別　→　港湾空港鉄道等整備事業費
(2)　目的別　→　国土開発費
(3)　経済性質別
(4)　使途別　→　施設費
(5)　従来の目番号